

# 中小企業の動向及び 平成 30 年度中小企業振興施策の実施状況

— 福岡県中小企業振興基本計画年次報告 —

福岡県



# 目次

## 第1部 中小企業の動向

### 第1章 福岡県経済の動向

#### 第1節 世界と日本経済の動向

- 1 世界経済の成長率見通し・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 世界各国の国内総生産と1人当たり国内総生産・・・・・・・・・・ 2
- 3 世界の貿易動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

#### 第2節 福岡県経済の動向

- 1 県内総生産の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
  - (1) 県内総生産と県民所得・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
  - (2) 県内総生産(名目)に対する需要項目別増加寄与度・・・・・・・・ 4
- 2 企業部門の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  - (1) 生産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  - (2) 設備投資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  - (3) 貿易・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
  - (4) 地価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
  - (5) 企業倒産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 3 家計部門の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
  - (1) 消費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
  - (2) 物価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
  - (3) 雇用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
  - (4) 賃金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

### 第2章 中小企業を取り巻く環境

#### 第1節 人口減少・少子高齢化

- 1 消費市場の縮小・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 2 労働力市場の需給状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 3 雇用のミスマッチ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 4 雇用形態の多様化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

#### 第2節 グローバリゼーションの進展

- 1 アジア新興国・地域のポテンシャル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
  - (1) 経済成長率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
  - (2) 一人当たり国内総生産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
  - (3) 人口と平均年齢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- 2 アジア経済と福岡県経済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
  - (1) 福岡県のアジア度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
  - (2) 貿易・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
  - (3) 対外投資の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
  - (4) 交流人口の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

①外国人の人口	20
②福岡県で働く外国人労働者	20
③留学生	22
④福岡県への外国人入国者数	24
⑤訪日外国人の旅行消費	26

### 第3節 ICT化の進展

1 電子商取引（EC）市場の拡大	27
2 IoT（Internet of Things）がもたらす有望な成長市場	29

## 第3章

### 中小企業の動向

#### 第1節 福岡県の産業構造

1 中小企業の企業数及び従業者数	30
2 本県産業の特徴	31
3 本県製造業の特徴	32
4 本県サービス産業の特徴	33
5 本県産業の労働生産性	34

#### 第2節 県内中小企業の現状と課題

1 創業の動向	35
(1) 開廃業率の推移	35
(2) 創業資金	35
(3) 開業者に占める女性の割合	36
2 中小企業の経営基盤の強化	37
(1) 中小企業の人手不足の状況	37
(2) 中小企業の業況判断と資金繰り	38
(3) 経営者の高齢化と事業承継	39
(4) 中小企業の災害対応	40
3 中小企業の新たな事業展開	41

#### 第3節 小規模企業の現状と課題

1 小規模企業の現状	42
(1) 小規模企業の企業数及び従業者数、売上高	42
(2) 小規模企業数の推移	43
2 小規模企業の経営課題	44
(1) 販路の開拓	44
(2) ICTの活用	45

#### 第4節 地域経済の動向

1 地域別総生産	46
2 地域別事業所数及び従業者数	46
3 地域別の産業構造	47
(1) 付加価値額と従業者数	47
(2) 域内及び域外市場型産業と雇用力	51



## 第2部 平成30年度中小企業振興施策の実施状況

### 第1章 推進する施策と平成30年度の実施内容

1. 中小企業の創業の促進を図るための施策	56
(1) 創業希望者の確保及び育成	56
(2) 創業者による事業計画策定の促進	58
(3) 創業に必要な資金の円滑な供給	58
(4) その他創業の促進を図るために必要な施策	59
2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策	61
(1) 経営基盤強化に係る計画策定の促進	61
(2) 事業活動を担う人材の確保及び育成	62
(3) 事業活動に必要な資金の円滑な供給	70
(4) 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進	71
(5) 事業承継の円滑化の促進	73
(6) その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策	74
3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策	77
(1) 新たな事業展開に係る計画策定の促進	77
(2) 新たな事業活動を担う人材の確保及び育成	78
(3) 技術の高度化の促進	79
(4) 新たな商品及び役務の開発の促進	85
(5) アジアをはじめとする海外展開の促進	89
(6) その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策	91
4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策	95
(1) 事業の持続的な発展に係る計画策定の促進	95
(2) 生産性の向上の促進	95
(3) その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策	96
5. 地域中小企業支援協議会の取組	100
【北九州地域中小企業支援協議会】	101
【福岡地域中小企業支援協議会】	103
【筑後地域中小企業支援協議会】	105
【筑豊地域中小企業支援協議会】	107

【参考資料1】 付属統計資料

【参考資料2】 福岡県中小企業振興条例

本紙の中で、中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。さらに、中規模企業とは、「小規模企業者」以外の「中小企業者」をいう。「中小企業者」、「小規模企業者」については、具体的には、下記に該当するものを指す。

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
①製造業・建設業・運輸業 その他の業種(②～④を除く)※	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業※	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

※下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

【中小企業者】

①製造業

ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

③サービス業

ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下

旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

【小規模企業者】

③サービス業

宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

# 第1部

## 中小企業の動向



# 第1章 福岡県経済の動向

## 第1節 世界と日本経済の動向

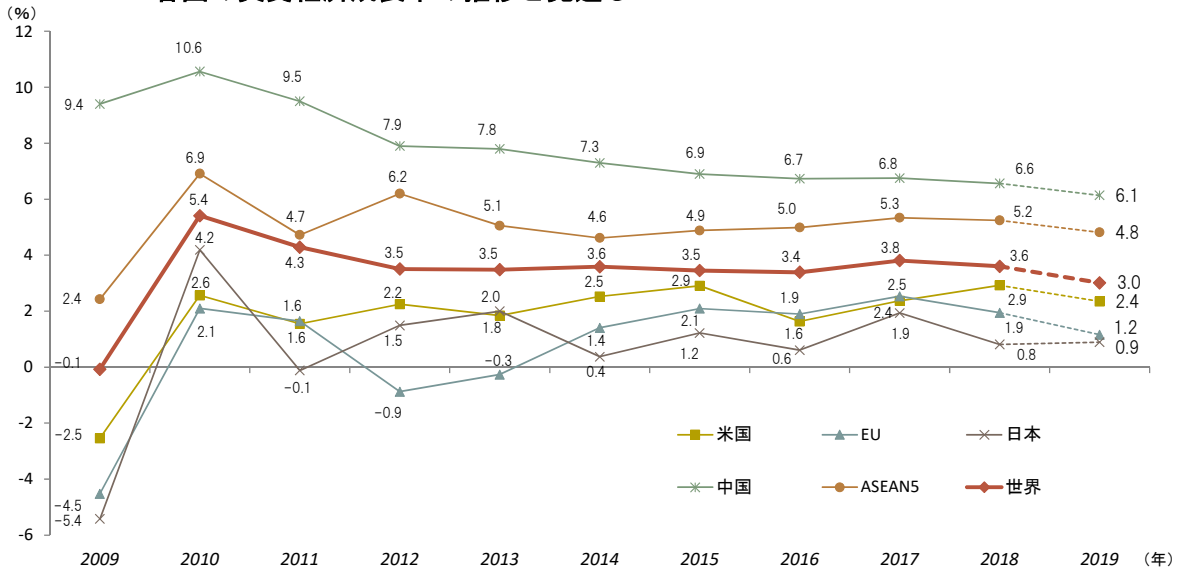
### 1 世界経済の成長率見通し

国際通貨基金 (IMF) によると、2018 年の世界経済は 3.6%と高い成長率を記録しました。

2019 年については、貿易摩擦の激化や地政学的な不透明感から、世界金融危機以降で最も低い 3.0%と予測されています。

また、日本の成長率の見通しは 0.9%と 2018 年と同程度の水準となることを見込まれています。

図表 1-1-1 各国の実質経済成長率の推移と見通し



出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database October 2019」より作成

注 :ここでの ASEAN5 とは、インドネシア・タイ・マレーシア・フィリピン・ベトナムのことで、ASEAN 人口の約 9 割を占める

### 2 世界各国の国内総生産と 1 人当たり国内総生産

2018 年における日本の国内総生産 (GDP) は世界 3 位ですが、2008 年からの GDP 伸び率は 98.7%と低迷しています。上位国の中では、ドイツやイギリスなども同様に低迷しています。

また、一人当たり GDP は 26 位で、先進国 34 カ国の中でも 20 位と中位となっています。

図表 1-1-2 世界各国の国内総生産 (名目) と 1 人当たり国内総生産 (2018)

順位	国名	GDP (単位10億 USD)	2008年からの GDP 伸び率	1人当たりGDP (単位USD)	順位 (先進国※内での順位)
1	米国	20,580.25	139.9%	62,868.92	9(6)
2	中国	13,368.07	290.3%	9,580.24	72(-)
3	日本	4,971.77	<b>98.7%</b>	39,303.96	<b>26(20)</b>
4	ドイツ	3,951.34	105.5%	47,662.49	18(13)
5	イギリス	2,828.83	96.4%	42,579.82	22(17)
6	フランス	2,780.15	94.9%	42,953.27	21(16)
7	インド	2,718.73	222.1%	2,037.69	144(-)
8	イタリア	2,075.86	86.5%	34,320.75	27(21)
9	ブラジル	1,867.82	110.2%	8,958.58	77(-)
10	韓国	1,720.49	164.3%	33,319.99	28(22)

注 :ここでの先進国とは、OECD 加盟国 36 か国のうち、一人当たり GDP が 1 万 US ドル以下の国を除くと定義。

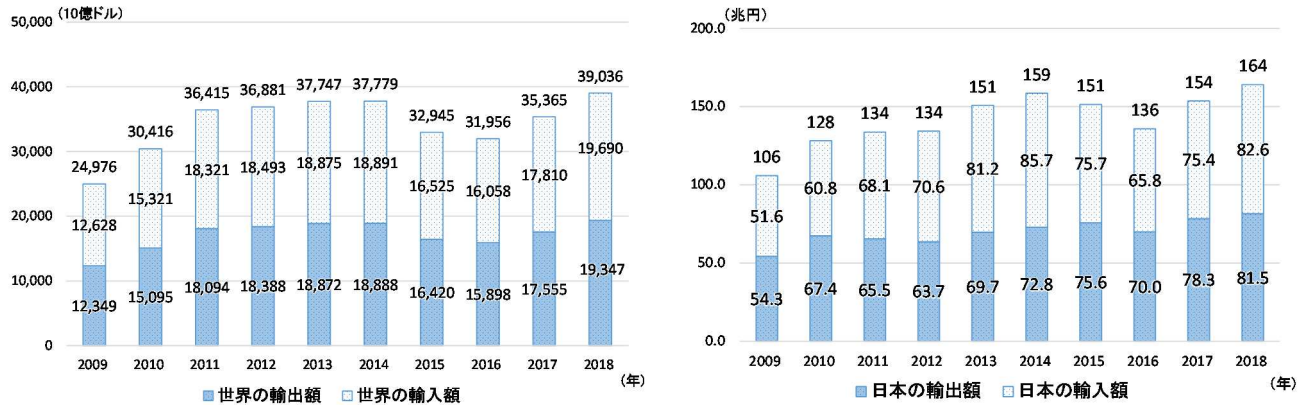
出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2019」より作成

### 3 世界の貿易動向

2018 年における世界貿易は、世界経済の高成長を背景に前年比で 10.3% 増となり、過去最高額となりました。

日本においては、輸出額、輸入額ともに前年比で増加となり過去最高額となりました。輸入額が輸出額を上回る伸びとなり、貿易収支は3年ぶりに赤字となりました。

図表 1-1-3 貿易額の推移（世界・日本）



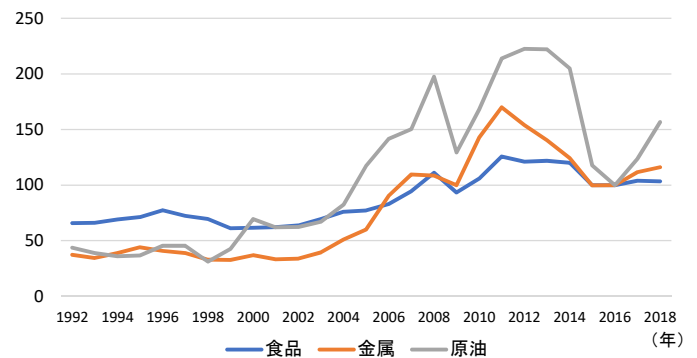
出所: 国際貿易センター「INTERNATIONAL TRADE STATISTICS」より作成

図表 1-1-4 ドル円相場と日米長期国債金利差の推移



出所: IMF「Principal Global Indicators」、FRB「Economic Research」、財務省「国債金利情報」より作成

図表 1-1-5 原油・金属・食品の物価指数の推移



注: 2016 年を 100 とする

出所: IMF「IMF Primary Commodity Prices」より作成

## 第2節 福岡県経済の動向

### 1 県内総生産の動向

#### (1) 県内総生産と県民所得

2016年度の日本経済は、アベノミクスの取組の下、企業収益が高水準で推移するとともに雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。

県内総生産は専門・科学技術、業務支援サービス業、不動産業などが増加し、名目で前年度比1.0%増の19兆1,440億円、実質で同0.7%増の18兆4,134億円となりました。また、県民所得は、県民雇用者報酬が増加したことにより、同0.8%増の14兆2,917億円となりました。

図表1-2-1 県内総生産（名目・実質）と県民所得

区分	実額(億円)		対前年度増加率(%)	
	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度
県内総生産(名目)	189,575	191,440	3.2	1.0
県内総生産(実質) <sup>※</sup>	182,943	184,134	1.7	0.7
県民所得	141,835	142,917	3.7	0.8

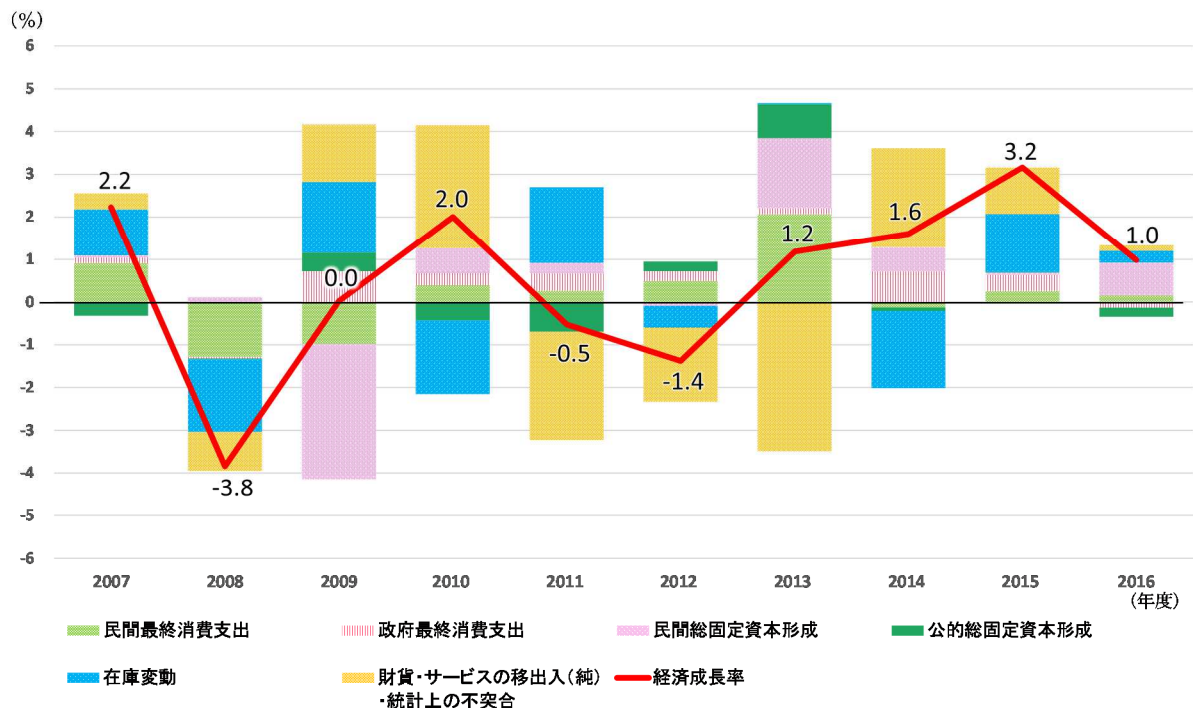
※2011年暦年連鎖価格

出所：福岡県調査統計課「平成28年度県民経済・市町村民経済計算報告書」

#### (2) 県内総生産（名目）に対する需要項目別増加寄与度

県内総生産(名目)の増加率1.0%を需要項目別の寄与度で見ると、民間最終消費支出は家計最終消費支出の上昇により0.2%プラス、政府最終消費支出は公務の中間投入(物件費や維持補修費等)の減少により0.1%マイナス、総資本形成は民間住宅及び企業設備の増加により0.8%プラスに寄与しました。

図表1-2-2 県内総生産（名目）に対する需要項目別増加寄与度



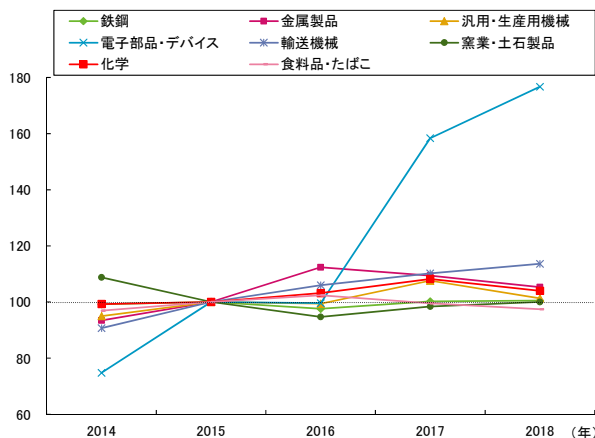
出所：福岡県調査統計課「平成28年度県民経済・市町村民経済計算報告書」

## 2 企業部門の動向

### (1) 生産

2018年における鉱工業の生産指数は、電子部品・デバイス、輸送機械など、主要8業種中4業種において前年を上回りました。その中でも、車載向けのトランジスタなどが大きく伸びたことにより、電子部品・デバイスの生産指数が大幅に上昇しています。

図表1-2-3 主要業種の鉱工業生産指数の推移（福岡県）



	2014	2015	2016	2017	2018
鉄鋼	99.2	100.0	97.6	100.2	100.5
金属製品	93.4	100.0	112.4	109.4	105.3
汎用・生産用機械	95.0	100.0	99.4	107.6	101.3
電子部品・デバイス	74.8	100.0	99.6	158.4	176.7
輸送機械	90.7	100.0	106.0	110.2	113.6
窯業・土石製品	108.8	100.0	94.7	98.4	100.0
化学	99.3	100.0	103.2	108.2	104.0
食料品・たばこ	96.9	100.0	102.4	99.5	97.4

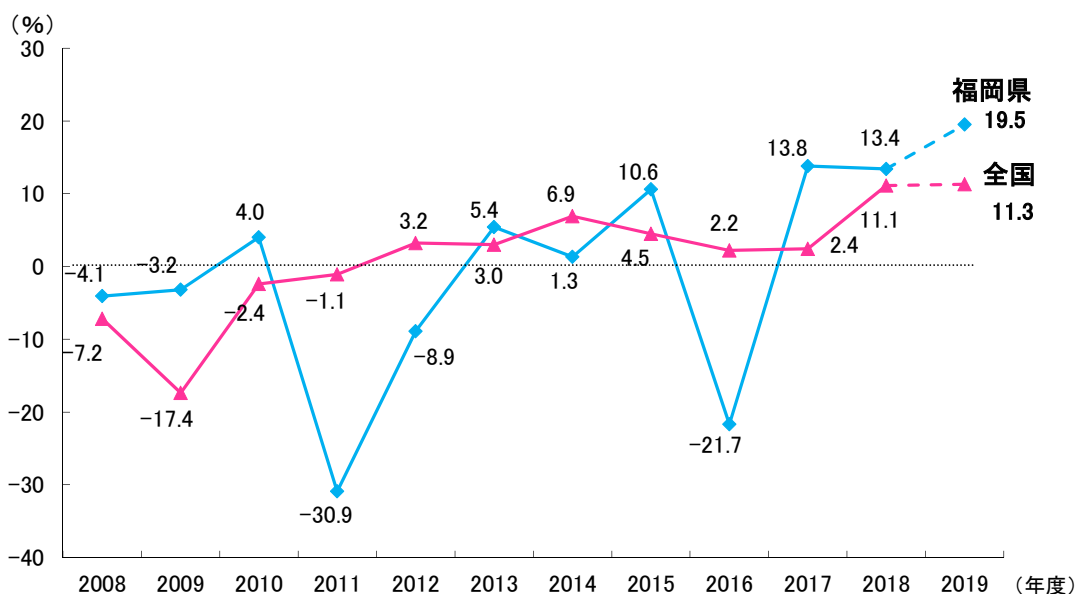
注：2015年を100とする。

出所：福岡県調査統計課「福岡県鉱工業指数」より作成

### (2) 設備投資

2018年度は、ホテル等の施設建設投資やマンション、オフィス開発等の不動産関連投資などにより全産業で前年比13.4%増加となり、2年連続で二桁増加となりました。2019年度は、研究開発拠点整備等がある電気機械や不動産関連投資がある運輸、通信・情報などで前年度を上回る設備投資が計画されています。

図表1-2-4 設備投資の対前年度比の推移（全国・福岡県）



出所：(株)日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」(2019年8月)より作成

注：2019年度については計画の数値を記載。



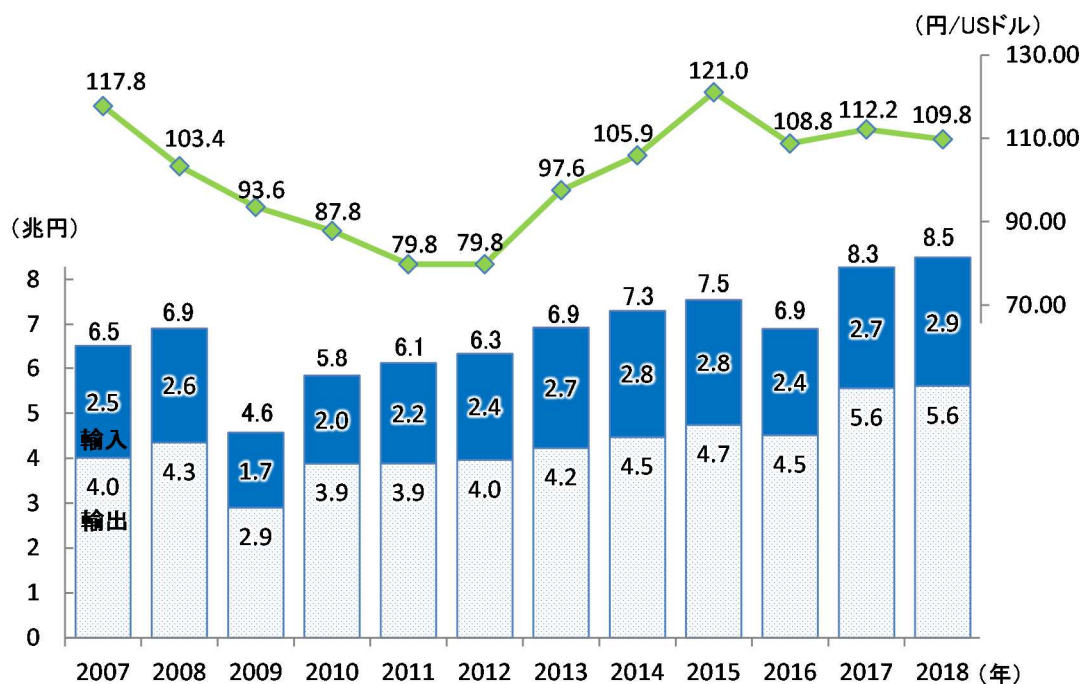
### (3) 貿易

2018年における福岡県の貿易額は、前年から2.7%増加し、8.5兆円となりました。

輸出額については、自動車、半導体等電子部品、半導体等製造装置などが減少した一方、化学製品などが増加し、前年並みとなりました。

輸入額については、半導体等電子部品、自動車の部分品などが減少した一方、石炭や有機化合物などが増加し、前年から6.3%増加しています。

図表1-2-5 貿易額（福岡県）及び為替レート（円/USドル）の推移



出所：門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、IMF「Principal Global Indicators」より作成

図表1-2-6 輸出入上位10品目（福岡県）

#### 【輸出】

順位	2018年		
	品目	輸出額 (千円)	前年比 (%)
1	自動車	1,646,054,616	96.9%
2	半導体等電子部品	824,048,686	98.9%
3	半導体等製造装置	415,662,138	90.4%
4	ゴム製品	277,672,948	104.8%
5	鉄鋼	269,765,663	98.9%
6	その他の化学製品	217,000,526	126.9%
7	有機化合物	137,118,777	107.2%
8	原動機	134,613,296	109.7%
9	プラスチック	133,710,774	99.4%
10	二輪自動車・原動機付自転車	111,211,571	137.8%
総計		5,606,987,768	100.9%

#### 【輸入】

順位	2018年		
	品目	輸入額 (千円)	前年比 (%)
1	半導体等電子部品	262,627,545	97.5%
2	自動車の部分品	167,016,447	94.0%
3	天然ガス及び製造ガス	130,875,987	116.1%
4	石炭	115,605,476	129.5%
5	魚介類及び同調製品	108,693,398	117.0%
6	絶縁電線及び絶縁ケーブル	103,792,929	110.8%
7	家具	103,530,387	98.9%
8	鉄鋼	91,227,172	105.6%
9	非鉄金属	90,442,289	116.0%
10	有機化合物	88,734,541	132.8%
総計		2,882,569,756	106.3%

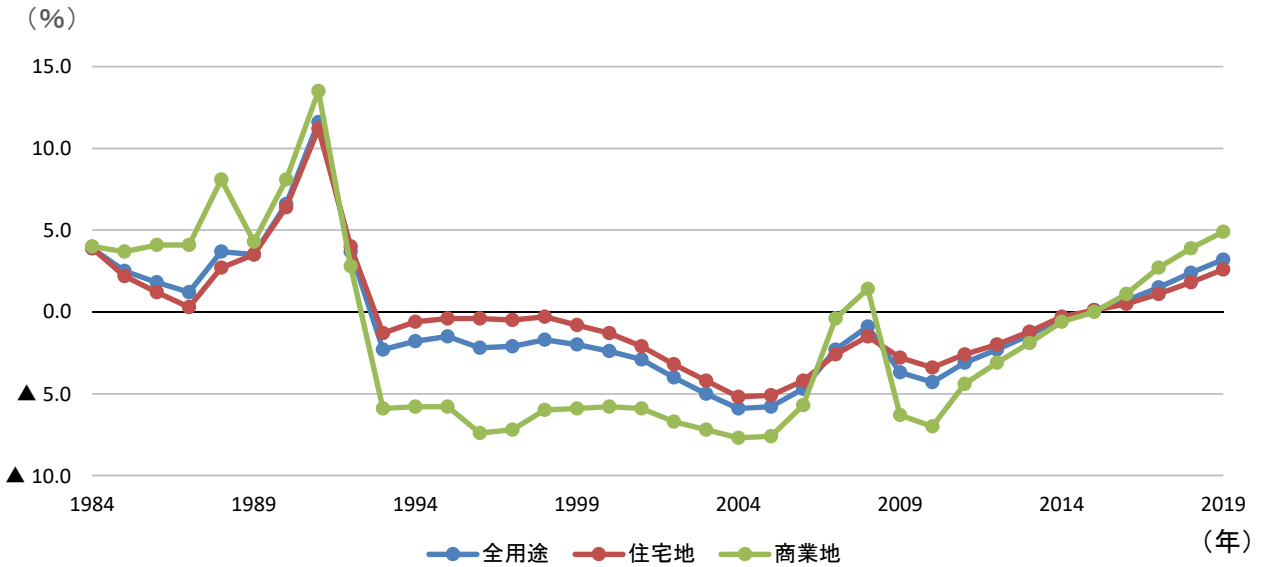
出所：財務省「貿易統計」より作成



#### (4) 地価

2019年の地価公示価格は、住宅地については低金利・ローン減税等を背景に+2.6%となり、5年連続で上昇しています。また、商業地は、都心部において訪日客増加による新規出店やホテル建設の需要が依然強いことに加え、地下鉄七隈線延伸計画に伴う博多駅周辺の需要増加などにより+4.9%と4年連続で上昇しています。

図表1-2-7 地価公示価格 対前年平均変動率の推移（福岡県）



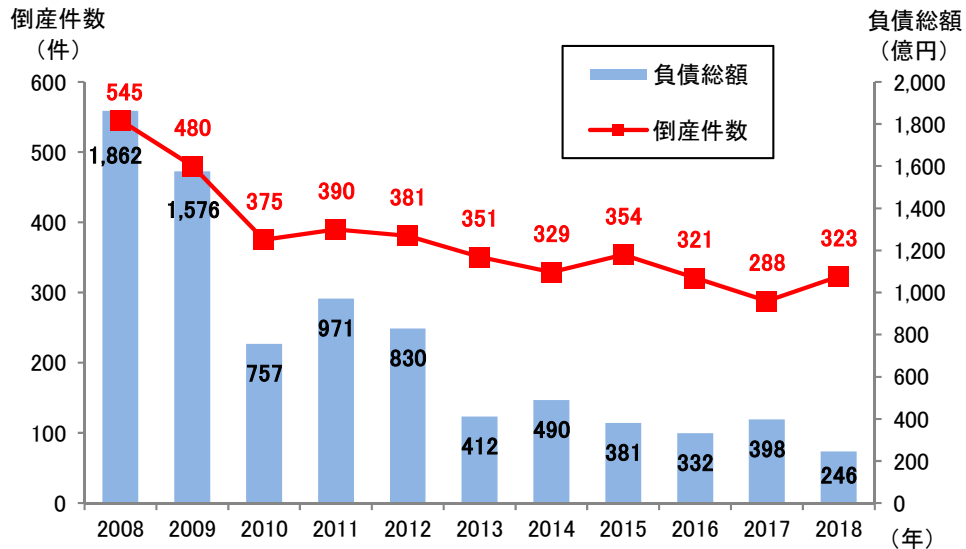
出所:福岡県「平成31年地価公示の概要」より作成

## (5) 企業倒産

2018 年における福岡県の企業倒産件数は、323 件と3年ぶりに増加となりましたが、依然低い水準にあり、中小企業の返済猶予申込に金融機関が積極的に対応していることが影響していると考えられます。

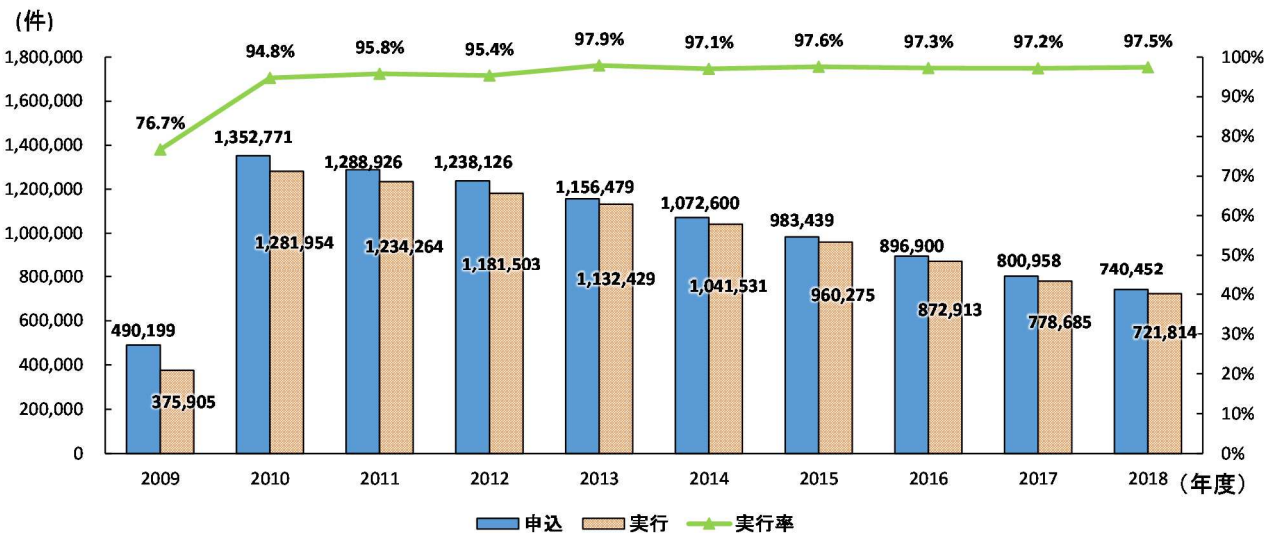
負債総額は 246 億円と前年に比べ減少しました。倒産件数が増加したにもかかわらず負債総額が減少したのは、小口倒産が増えたこと等が要因とみられます。

図表 1-2-8 企業倒産の推移（福岡県）



出所：(株)東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況」より作成

図表 1-2-9 金融機関(1,326 社)における貸付条件の変更等の状況（対中小企業者）（全国）



出所：金融庁「貸付条件の変更等の状況について（令和元年 6 月 28 日公表時点）」

### 3 家計部門の動向

#### (1) 消費

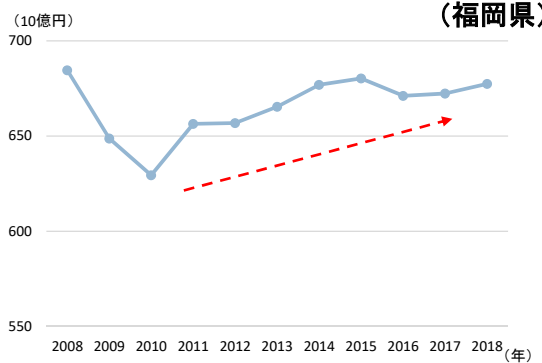
県内の百貨店・スーパー販売額の推移を見ると、リーマンショック後の2010年以降、回復基調が続いており、2018年は前年比0.75%増となりました。

コンビニエンスストア、ドラッグストアは、品揃えの強化やプライベートブランドの拡充などを背景に販売額は上昇傾向が続いており、また、対面販売によらないネット販売の拡大など、消費者行動の多様化が進んでいます。

新車登録台数は、2018年度は軽自動車、普通自動車とも増加し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により急増した2013年度に迫る登録件数となりました。

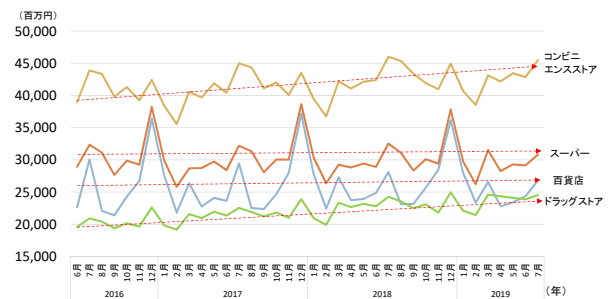
住宅着工戸数は、2018年は前年に比べて1.9千戸減少の40.7千戸となり、2年連続の減少となりました。

図表1-2-10 百貨店・スーパー販売額の推移 (福岡県)

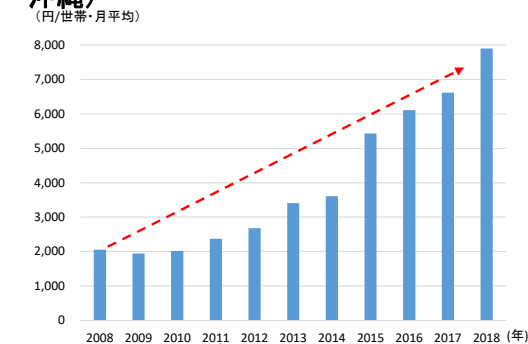


出所:経済産業省「商業動態統計」より作成

図表1-2-11 百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア販売額の傾向 (福岡県)



図表1-2-12 インターネットを利用した支出状況 (九州・沖縄)



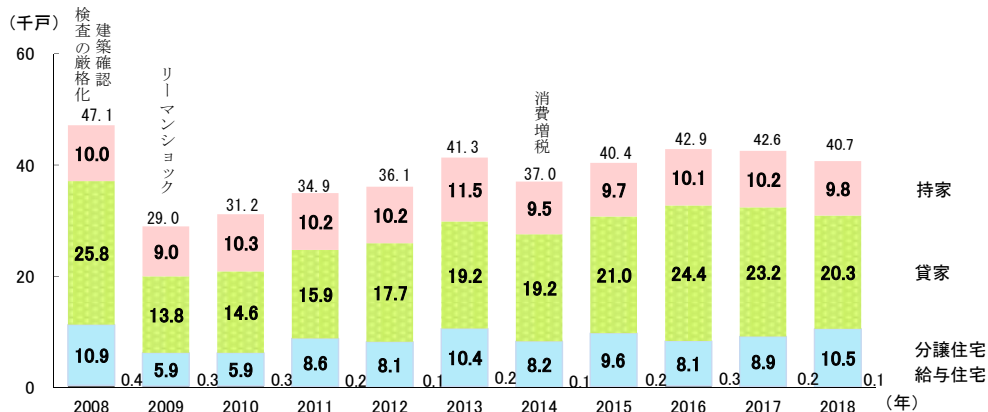
注:1ヶ月・1世帯あたり支出額(総世帯)  
注:2015年1月に調査票の変更があったため、2014年12月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。  
出所:総務省「家計消費状況調査」より作成

図表1-2-13 新車登録台数の推移 (福岡県)



出所:国土交通省九州運輸局「九州統計情報」より作成

図表1-2-14 利用関係別住宅着工戸数の推移 (福岡県)



出所:国土交通省「住宅着工統計」

## (2) 物価

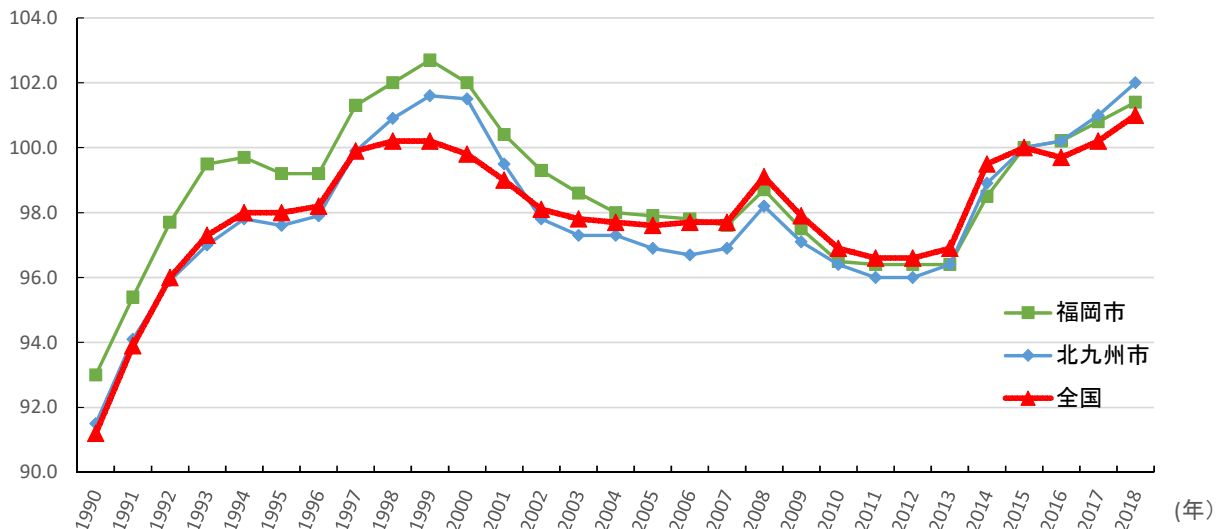
消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移を見ると、福岡市\*は2014年、北九州市\*は2013年から上昇傾向にあり、2018年における福岡市の指数は101.4、北九州市は102.0となりました。

品目分類別に見ると、福岡市は、「教育」、「保健医療」が、北九州市は、「教育」、「食料」、「保健医療」が主な上昇の要因となっています。

※県域では、県庁所在地と政令指定都市を対象とした指数のみ作成されています。

図表 1-2-15 消費者物価指数(生鮮食品除く)の推移(全国・福岡市・北九州市)

(2015年=100)



出所:総務省統計局「2015年基準消費者物価指数」より作成

図表 1-2-16 品目分類別消費者物価指数(福岡市・北九州市)

(2015年=100)

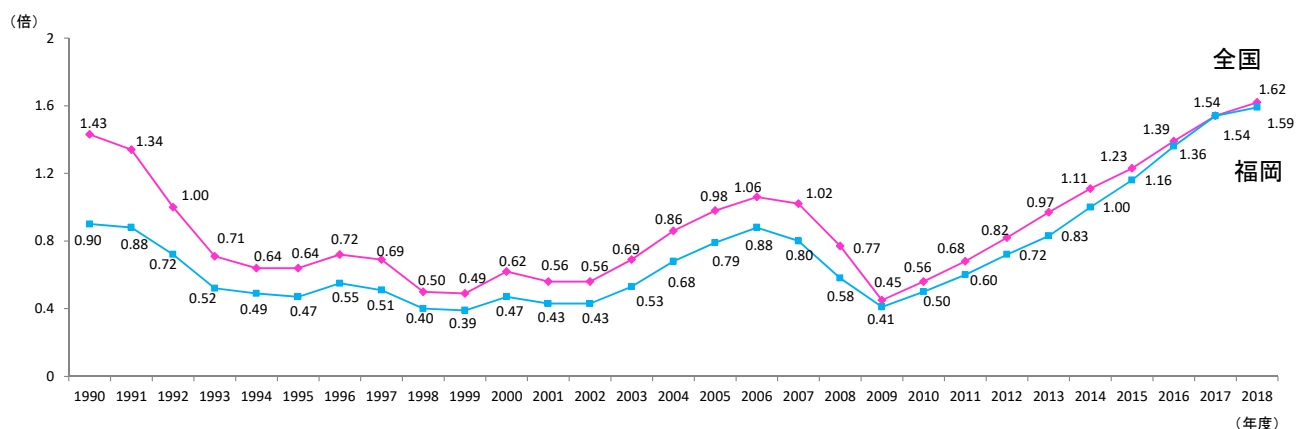
	福岡市	北九州市
食料	102.4	104.5
住居	100.5	101.2
光熱・水道	99.2	99.8
家具・家事用品	98.4	95.9
被服及び履物	100.7	101.9
保健医療	103.9	103.2
交通・通信	101.3	101.2
教育	104.8	108.0
教養娯楽	101.9	102.2
諸雑費	102.4	101.7
総合(生鮮食品除く)	101.4	102.0

出所:総務省統計局「2015年基準消費者物価指数(2018年平均)」より作成

### (3) 雇用

2018年度における県内の有効求人倍率は、1.59倍に達し、正社員の有効求人倍率は1.05倍(2019年10月時点)となっております。また、完全失業率も2.9%まで低下しています。

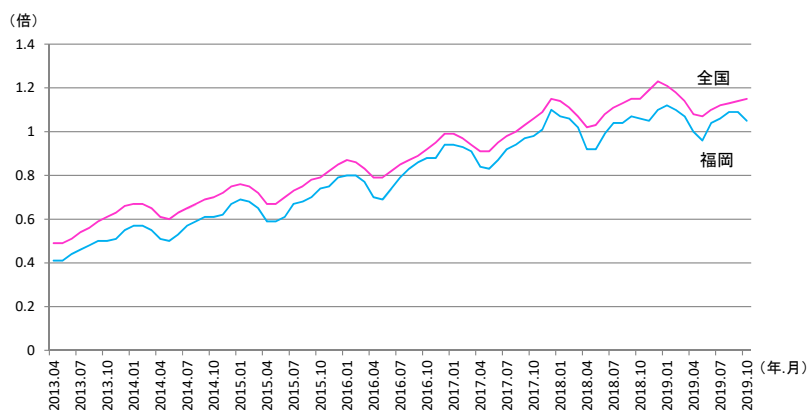
図表1-2-17 有効求人倍率の推移(全国・福岡県)



注：季節調整値

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、福岡労働局「雇用失業情勢」より作成

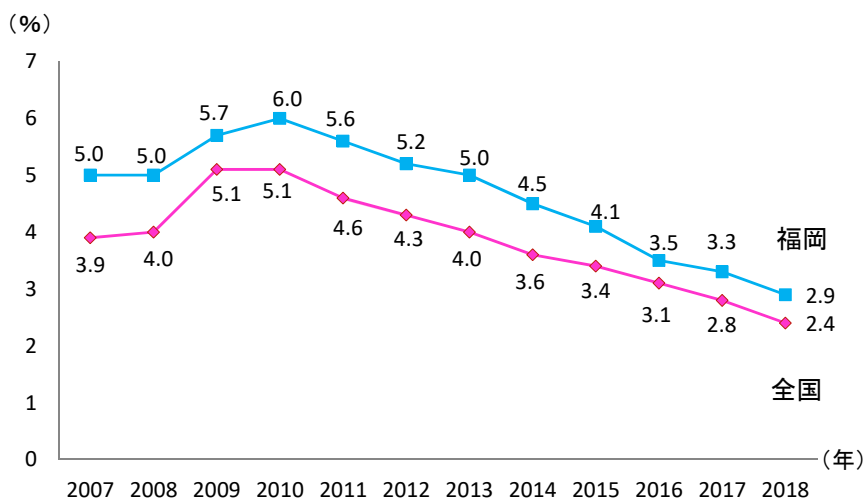
図表1-2-18 正社員の有効求人倍率(全国・福岡県)



注：原数値

出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、福岡労働局「雇用失業情勢」より作成

図表1-2-19 完全失業率の推移(全国・福岡県)



注：福岡県の完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意する必要があります。

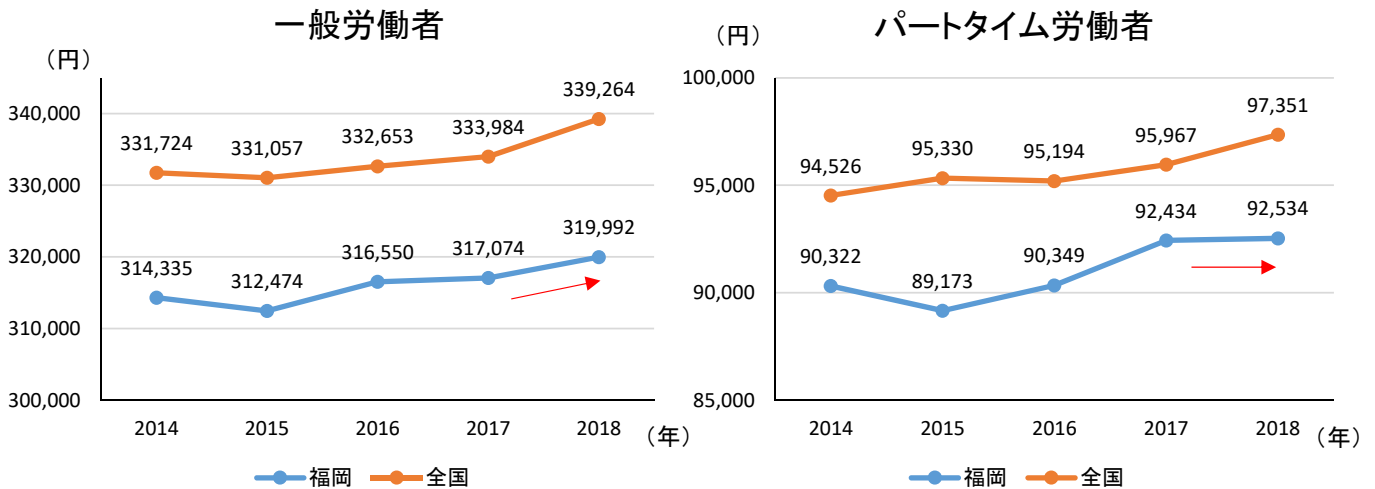
出所：総務省統計局「労働力調査」より作成

#### (4) 賃金

福岡県における 2018 年のきまって支給する給与の年平均額は、一般労働者及びパートタイム労働者ともに前年を上回りました。常用労働者全体で見るとパートタイム労働者比率の上昇等により前年を下回りました。

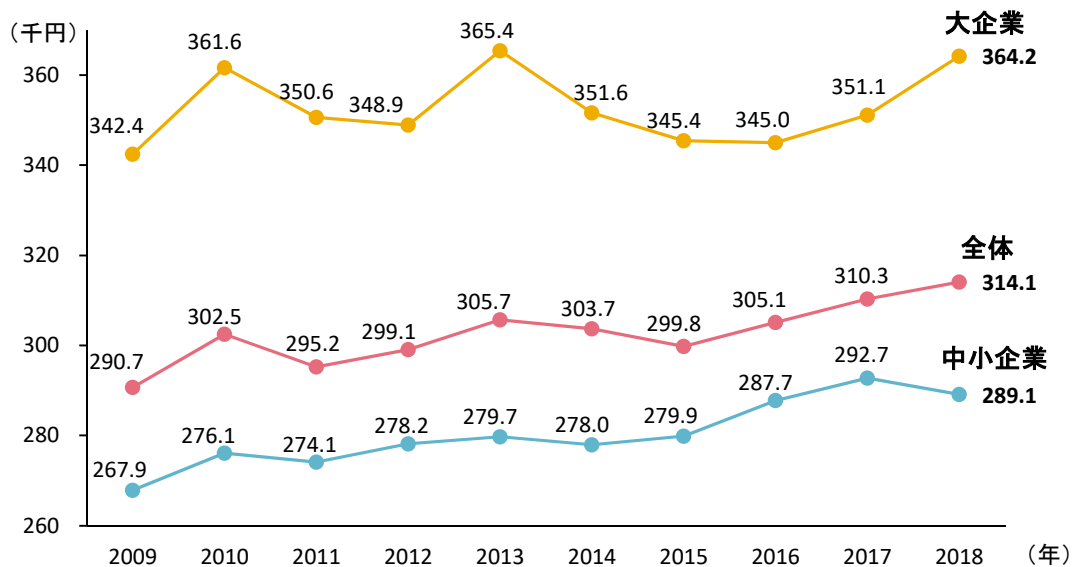
また、2018 年の企業の平均賃金を規模別に見ると、中小企業は前年より 3.6 千円減少、大企業は前年より 13.1 千円増加し、全体として 3.8 千円増加となりました。

図表 1-2-20 きまって支給する給与額の推移（全国・福岡県）



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」より作成

図表 1-2-21 企業規模別賃金の推移（福岡県）



注：ここでは「賃金」は、6 月分のきまって支給する現金給与額をいう。

注：大企業とは労働者数 1000 人以上、中小企業とは労働者数 10～999 人と分類している。

出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

## 第2章 中小企業を取り巻く環境

### 第1節 人口減少・少子高齢化

#### 1 消費市場の縮小

福岡県の人口は1970年の国勢調査以来、増加<sup>※1</sup>を続けていますが、「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」によると、早晚減少局面に転化することが予測されています。

また、生産年齢人口(15～64歳)については、2000年の339万人をピークに既に減少に転じており、15年間<sup>※2</sup>で33万人減少しました。

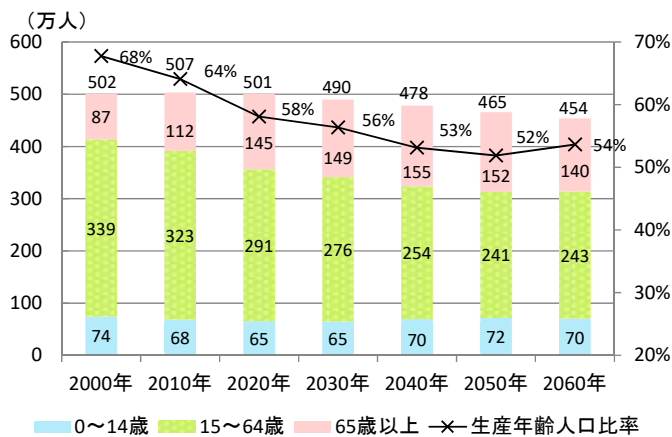
高齢者世帯(65歳以上)の月平均消費支出は、勤労者世帯(生産年齢人口世帯が中心)に比べ、世帯当たり、一人当たりいずれも不活発です。人口減少<sup>※3</sup>と高齢化は、同時に消費市場を縮小させていきます。

※1 2015年の国勢調査によると、福岡県の人口は5,101,556人と前回調査から29,588人増加しています。

※2 2015年の国勢調査によると、福岡県の実年齢人口は306万人です。

※3 定住人口一人当たりの年間消費額を125万円(総務省統計局家計調査算出)とした場合、2060年に展望される人口(454万人)では、2010年と比べ53万人減少するため、6,625億円規模の消費市場の消失が見込まれますが、これは2017年の県内百貨店・スーパーの販売額(6,724億円)に匹敵します。

図表2-1-1 年齢区分別人口の推移(福岡県)



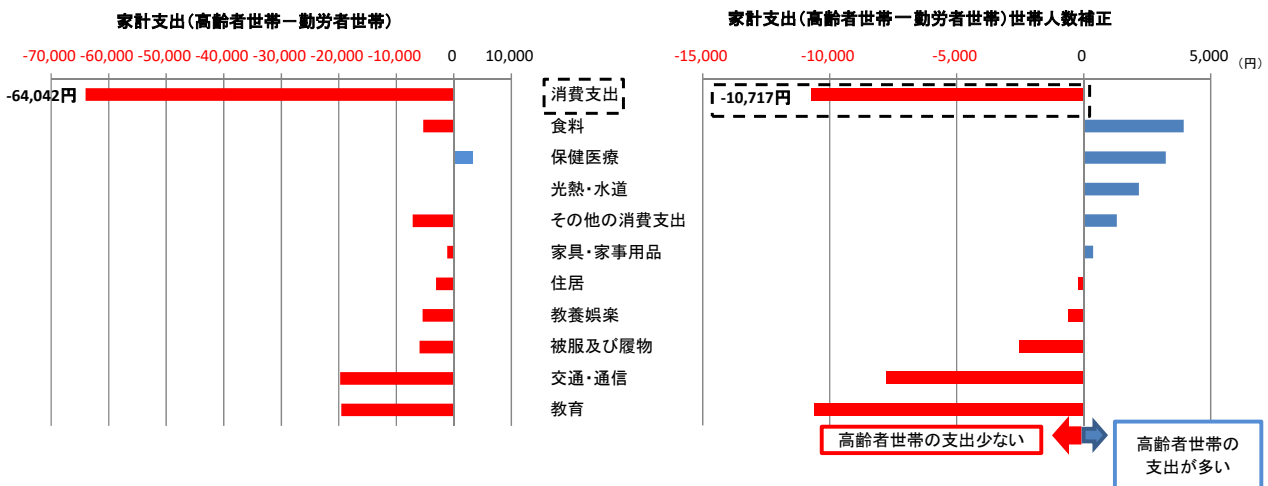
左表は、2030年に出生率1.80、2040年に出生率2.07が実現した場合の本県人口の推移を推計したもの(福岡県人口の将来展望より条件引用)

出生率1.80 福岡県「子育て等に関する県民意識調査(2014年3月)」での県民が希望する子ども数に基づく出生率

出生率2.07 国の長期ビジョンで示された、人口が超長期で均衡する出生率

出所: 福岡県総合政策課「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」  
福岡県調査統計課「福岡県統計年鑑」より作成

図表2-1-2 高齢者世帯と勤労者世帯の月平均消費支出額の比較(全国)



左図: 勤労者世帯と高齢者世帯の支出額比較 右図: 世帯人数の違いを補正<sup>\*</sup>(1人当たり)して比較

※勤労者世帯人員3.38人、高齢者世帯人員2.44人を平方根で除算

出所: 総務省統計局「平成30年家計調査年報」より作成

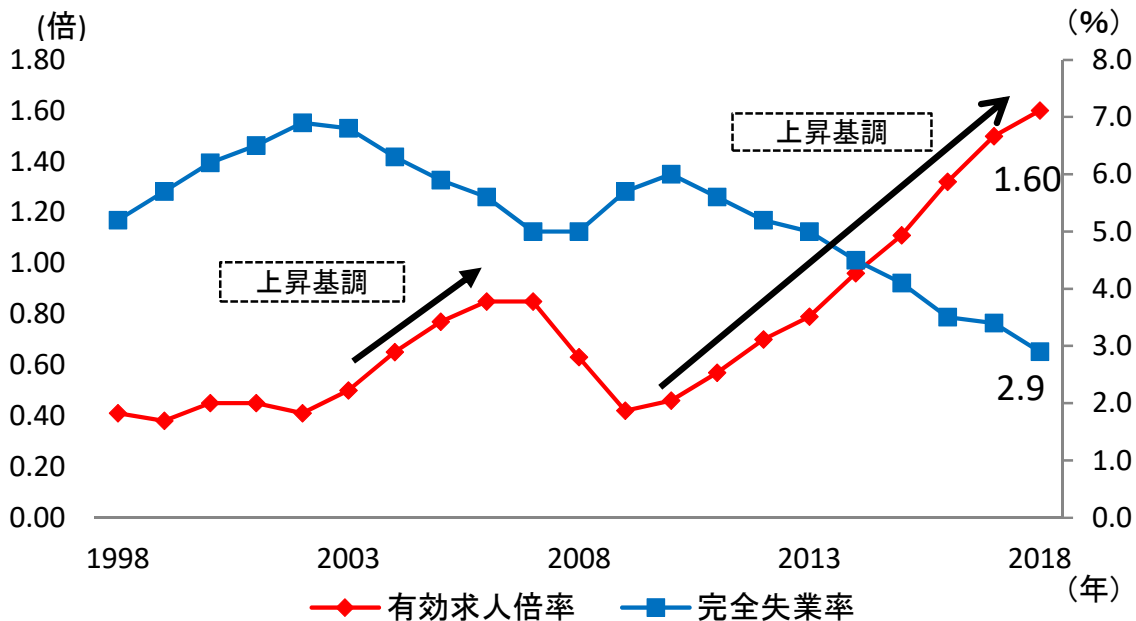
## 2 労働力市場の需給状況

2018年における福岡県の有効求人倍率は、1.60倍となり(前年から0.1ポイント上昇)、1963年の調査開始以来の最高値を記録するとともに、完全失業率も2.9%まで低下しています。

有効求人倍率は、2003年から上昇を始め、リーマンショック時による一時的な落ち込みを除き、一貫して上昇基調となっています。

2015年の国勢調査によると、労働力市場からの退出が進む団塊世代(65～69歳)、ポスト団塊世代(60～64歳)と、新たに参入してくる世代(20～24歳及び15～19歳)との間に人口ギャップがあり、今後の労働力不足が懸念されます。

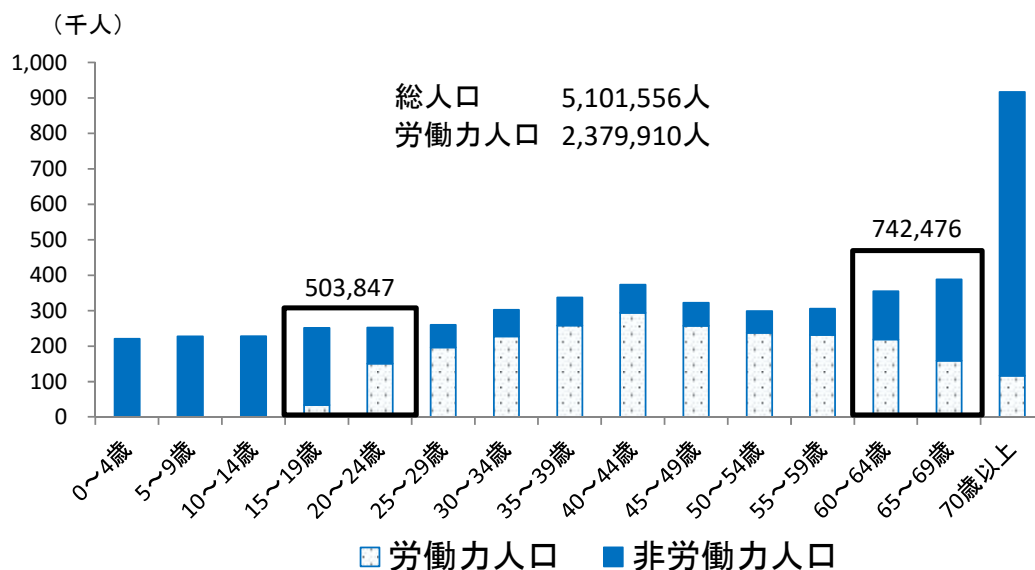
図表2-1-3 有効求人倍率及び完全失業率の推移(福岡県)



注：完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意する必要があります。

出所：福岡労働局「雇用失業情勢」、総務省統計局「労働力調査」より作成

図表2-1-4 年齢階級別人口(福岡県) 2015年



注：労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの  
出所：「国勢調査」より作成



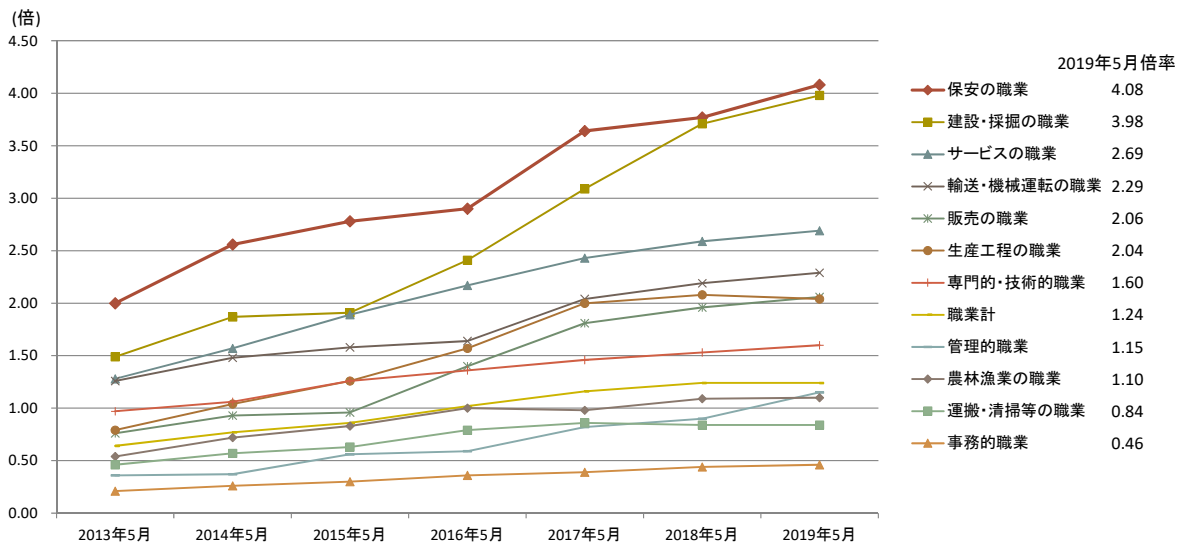
### 3 雇用のミスマッチ

直近の職業別の有効求人倍率を見ると、1倍を大きく超える職業がある一方で、事務的職業や運輸・清掃等の職業などでは1倍を下回っており、雇用のミスマッチが生じています。

また、人材過剰期の2013年時点で既に人材不足となっていた保安や建設・採掘、サービスの職業では、有効求人倍率の伸び率が大きくなっており、職種間のミスマッチが拡大しています。

有効求人倍率の上昇要因を「求人数の上昇」と「求職者数の減少」に分けて見た場合、「求人数の増加」が「求職者数の減少」よりも大きな要因となっている職業がある一方で、保安や輸送・機械運転、販売、農林漁業の職業のように、「求職者数の減少」が「求人数の増加」よりも大きな要因となっている職業もあります。

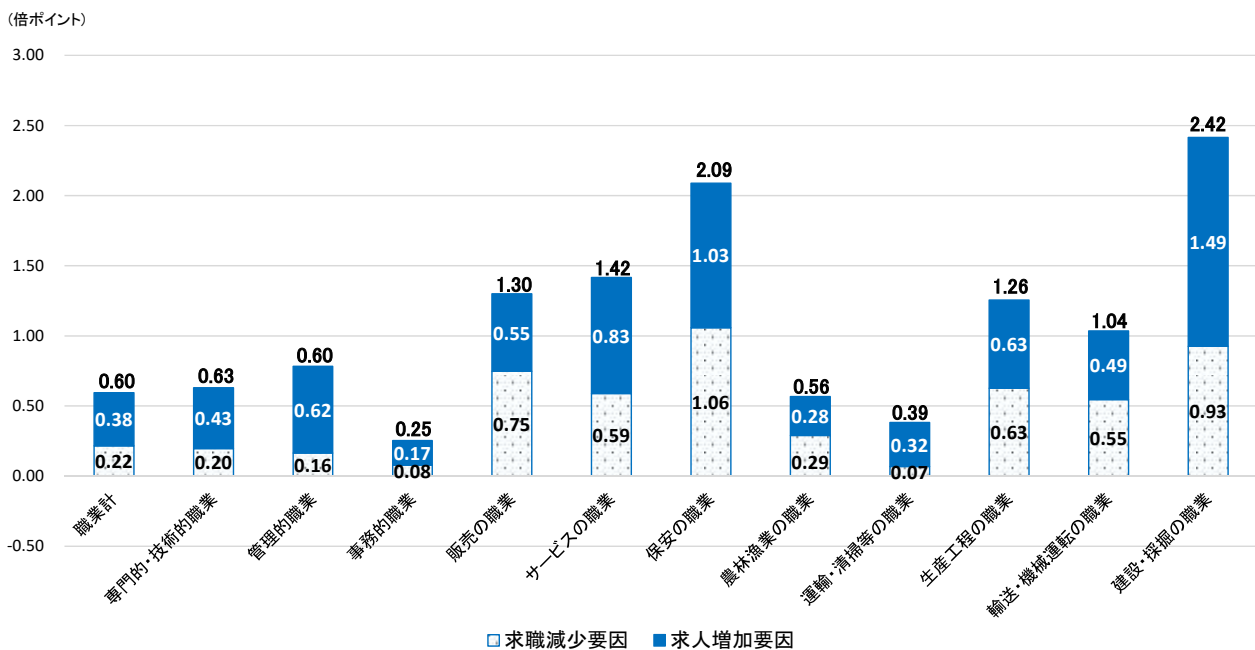
図表2-1-5 職業別有効求人倍率の推移（福岡県）



注：常用雇用（雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）の職業別有効求人倍率。なお、常用パート含む。

出所：福岡労働局「職業紹介の状況」より作成

図表2-1-6 職業別有効求人倍率の上昇要因（福岡県）



注：2013年5月から2019年5月の有効求人倍率変動幅の内訳である。

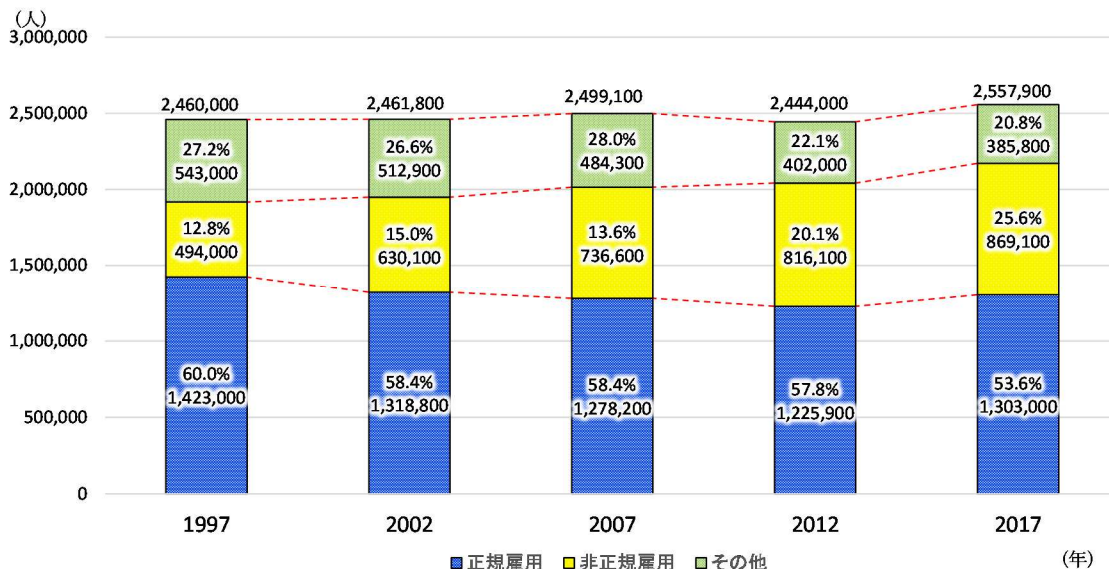
出所：福岡労働局「職業紹介の状況」より作成

#### 4 雇用形態の多様化

生産年齢人口が減少する中、景気の回復や労働環境の整備等を背景に女性や高齢者の労働参加が進んだ結果、2017年における福岡県の有業者数は過去最高となりました。

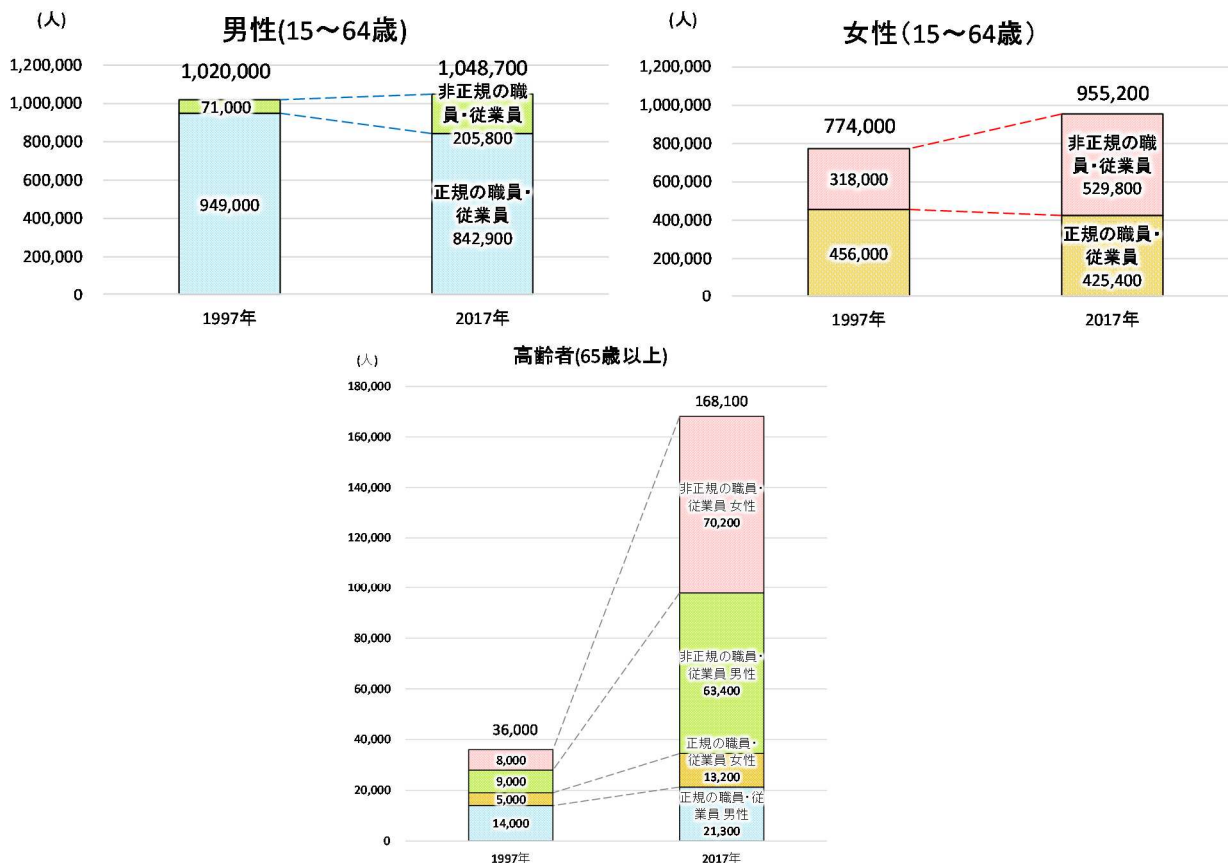
雇用形態別の推移を見ると、正規の職員・従業員数は、直近の5年間では若干増加したものの、長期的には低下傾向にあり、非正規の職員・従業員の女性と高齢者が有業者数の維持・増加の要因であると言えます。

図表 2-1-7 有業者数及び正規・非正規の職員・従業員数の推移（福岡県）



注：その他は自営業者、家族従業者、会社などの役員、分類不能・不詳等の数値の合計。  
出所：総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

図表 2-1-8 性別・年齢階級別正規・非正規雇用者数の推移（福岡県）



出所：総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

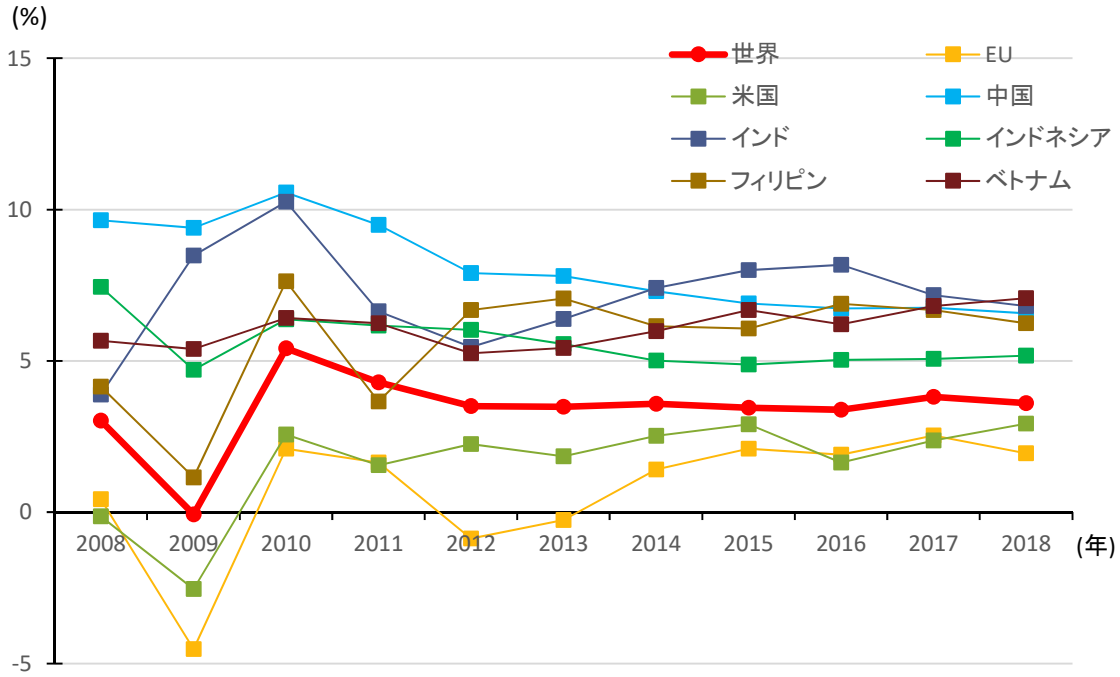
## 第2節 グローバリゼーションの進展

### 1 アジア新興国・地域のポテンシャル

#### (1) 経済成長率

アジア新興国・地域は、リーマンショック後に経済成長率が落ち込んだものの、その後は安定して高い成長率を維持し、世界経済を牽引しています。

図表 2-2-1 アジア新興国・地域の経済成長率の推移



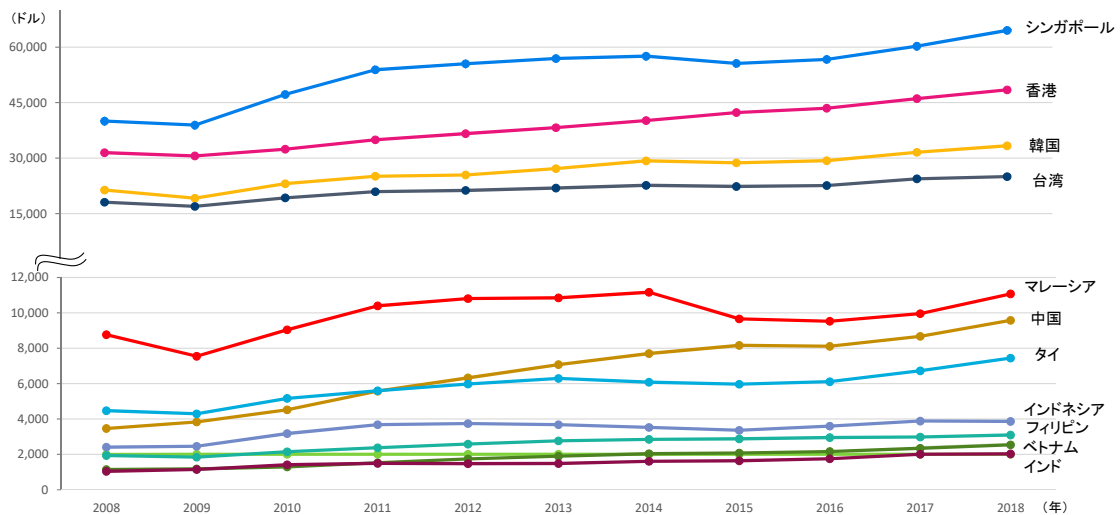
出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2019」より作成

#### (2) 一人当たり国内総生産

韓国、台湾、香港、シンガポールの一人当たり国内総生産は高い水準にあり、他の ASEAN 諸国やインドも上昇を続けています。

一人当たり国内総生産が 3,000 ドルを超えると家電などの普及が進み、4,000~5,000 ドルを超えるとモータリゼーションが、4,000ドル後半から海外旅行のブームが起こると言われています。

図表 2-2-2 アジア新興国・地域の一人当たり国内総生産の推移

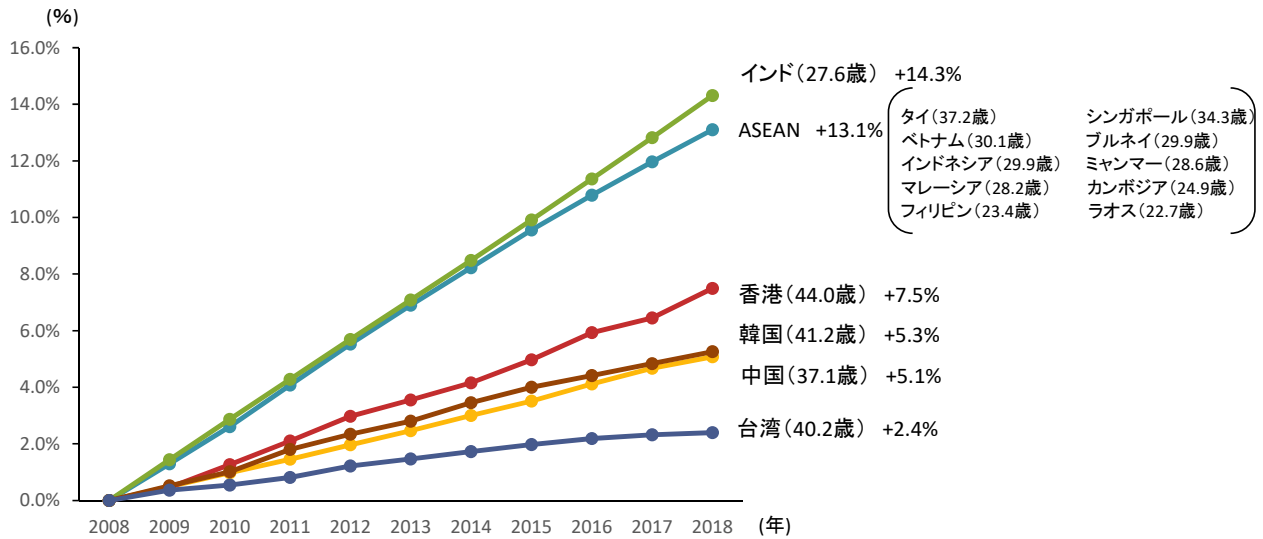


出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2019」より作成

### (3) 人口と平均年齢

過去10年のアジアにおける人口増加率を見ると、インドとASEAN諸国が大きく伸びています。これらの国々は、平均年齢も20～30歳台と若く、今後も経済の成長発展が見込まれています。

図表2-2-3 アジア新興国・地域の人口増加率の推移



注：括弧内は2016年の各国平均年齢

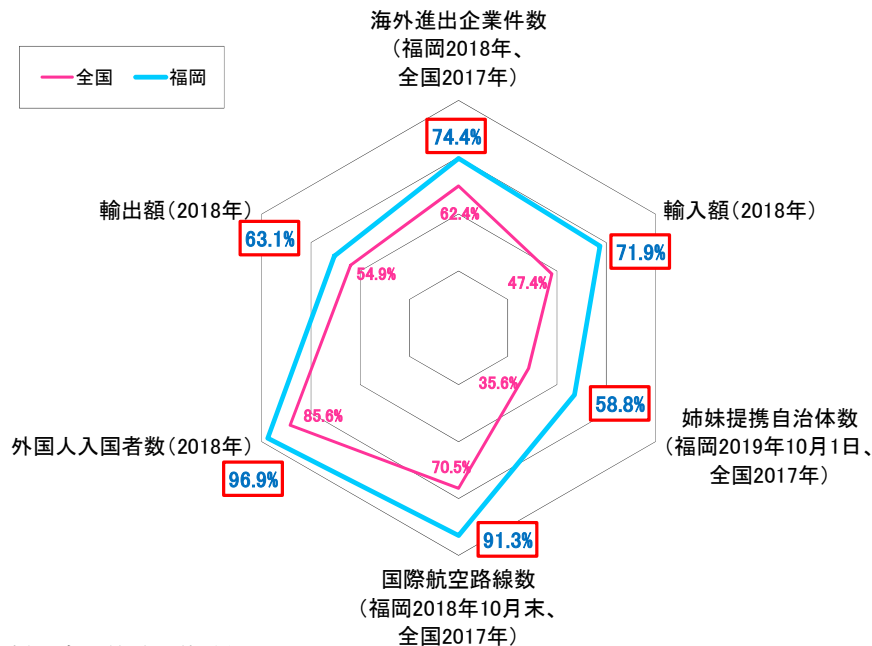
出所:IMF「IMF World Economic Outlook Database, October 2019」、World by Map「Median Age」より作成

## 2 アジア経済と福岡県経済

### (1) 福岡県のアジア度

成長を続けるアジアと近接する福岡県の「アジア度」を貿易額(輸出額・輸入額)、海外進出企業件数、外国人入国者数、国際航空路線数、姉妹提携自治体数の指標で全国と比較すると、全ての指標において全国を上回っており、福岡県の経済活動全体に占めるアジア度の高さが分かります。

図表2-2-4 福岡県と全国のアジア度比較



注：括弧内は統計の基準年月

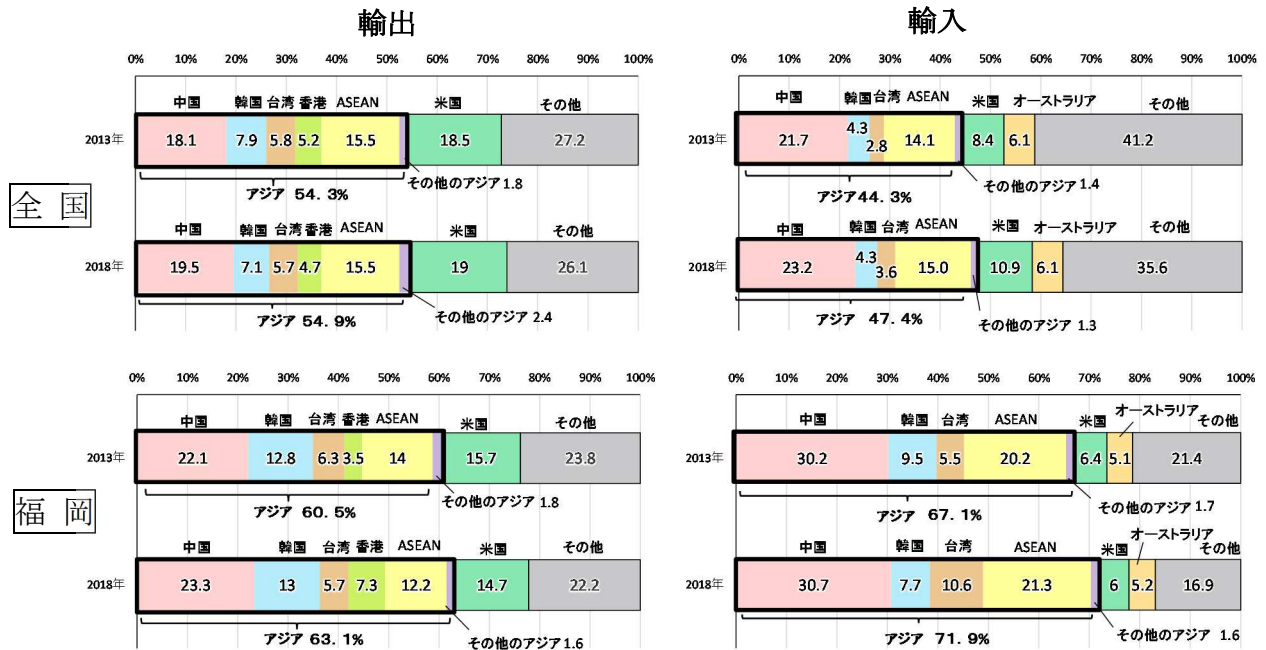
出所:財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」、九州経済調査協会より聞き取り、法務省「出入国管理統計表」、空港計画課 HP、九州経済産業局「九州経済国際化データ」、一般財団法人自治体国際化協会 HPより作成

## (2) 貿易

2018年の福岡県の最大の貿易相手国は、輸出入ともに中国となっています。

全体に占めるアジアの割合は、輸出は63.1%(全国54.9%)と2013年から2.6%上昇し、輸入は71.9%(全国47.4%)と4.8%上昇し、成長著しいアジアの割合が全国を上回っています。

図表2-2-5 貿易におけるアジアの割合の推移(全国・福岡県)



出所:財務省「貿易相手先国上位10カ国の推移」、門司税関「九州経済圏各県別の貿易」より作成

## (3) 対外投資の動向

2018年における県内企業の海外進出件数は、19件増加し、累計774件となりました。

うちアジア地域の累計件数は、中国の241件をトップに576件と全体の74.4%を占めています。

図表2-2-6 県内企業の国・地域別海外進出状況の推移 図表2-2-7 県内企業の国・地域別海外進出状況(累計)

進出先	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
アジア	25	21	21	9	22	11
韓国		1		1	1	1
中国	8	4	2	2	2	2
台湾	3	3	3	1	1	1
香港	2	2				
ベトナム	2		3	3	3	
タイ	1	3	5	1	3	1
シンガポール	2	4	2	1	4	2
マレーシア	1				1	
フィリピン	1	1	1		2	
インドネシア	2	1	3		3	3
カンボジア	1					
ミャンマー		2				1
インド	2		1		2	
バングラデシュ			1			
イギリス				1		
フランス						1
ドイツ				1		1
サウジアラビア	2					1
トルコ	1					
フィンランド		1				
ノルウェー				1		
ポーランド	1			2		1
ロシア	1					
カザフスタン			1			
カナダ			1		1	
アメリカ	1	3	6	1		3
メキシコ	1	1	1			
オーストラリア	1			1	1	
ニュージーランド						1
スロベニア						1
合計	33	26	30	16	25	19

注: 本県が福岡県に所在し、100%現地法人、現地企業との共同出資が対象である。  
個人向けサービスを行う支店・店舗、フランチャイズ展開はカウントしていない。  
なお、撤退した企業は除く。

注: 進出企業については、平成30年12月現在の数。

出所: (公財)九州経済調査協会「データ九州 九州・山口企業の海外進出」より作成

進出国・地域	進出企業数	進出件数
アジア	365	576
韓国	36	38
中国	113	241
台湾	36	51
香港	23	24
ベトナム	25	35
タイ	37	58
シンガポール	32	41
マレーシア	18	25
フィリピン	13	14
インドネシア	17	22
カンボジア	2	2
ミャンマー	3	4
インド	9	19
バングラデシュ	1	2
イギリス	9	14
オランダ	6	8
ドイツ	10	17
イタリア	4	4
ポーランド	5	6
その他欧州	23	27
サウジアラビア	3	4
アラブ首長国連邦	2	2
その他中東	1	1
カナダ	4	6
アメリカ	39	82
メキシコ	5	9
ブラジル	4	5
オーストラリア	5	9
ニュージーランド	1	1
南アフリカ	2	2
その他アフリカ	1	1
合計	489	774

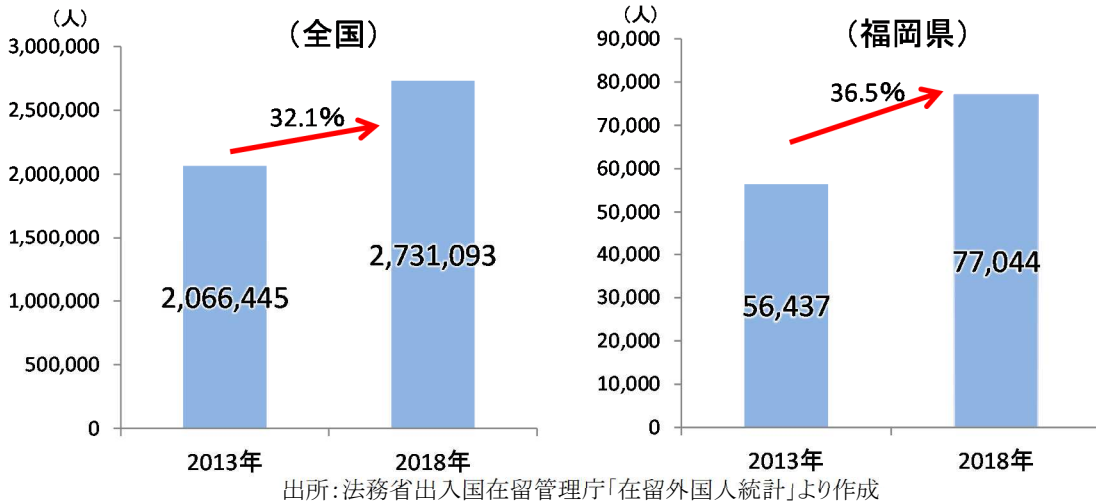


## (4) 交流人口の動向

### ①外国人の人口

2018年における全国の在留外国人数は、2,731,093人と2013年から32.1%増加しました。このうち、福岡県の在留外国人数は77,044人で、2013年からの増加率は36.5%と全国を上回っています。

図表2-2-8 在留外国人数の推移（全国・福岡県）



### ②福岡県で働く外国人労働者

福岡県内で働く外国人労働者<sup>\*</sup>は、2018年10月末時点で46,273人となりました。過去5年間で急増（増加率190.1%）しており、全国への増加率103.5%を大きく上回っています。

国籍別では、全国と比べてベトナム(30.0%)とネパール(15.7%)の割合が高くなっています。

在留資格別では資格外活動の「留学」が最も多く18,841人と全体の40.7%を占めており、全国における「留学」の割合20.4%を大きく上回っています。

産業別では、製造業が全体の21.1%と最も多く、次いで卸売業、小売業の19.3%となっています。

<sup>\*</sup>特別永住者、在留資格「外交」「公用」の者を除く。

図表2-2-9 外国人労働者数の推移（全国・福岡県）

〈全国〉

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	シェア	5年間の増減率	2018年前年比
外国人労働者総数		717,504	787,627	907,896	1,083,769	1,278,670	<b>1,460,463</b>	100.0%	<b>103.5%</b>	114.2%
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	132,571	147,296	167,301	200,994	238,412	276,770	19.0%	108.8%	116.1%
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	121,160	148,538	180,367	213,935	14.6%	-	118.6%
	うち技術	39,244	43,948	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	54,259	61,033	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	7,735	9,475	12,705	18,652	26,270	35,615	2.4%	360.4%	135.6%
	技能実習	136,608	145,426	168,296	211,108	257,788	308,489	21.1%	125.8%	119.7%
	資格外活動	121,770	146,701	192,347	239,577	297,012	343,791	23.5%	182.3%	115.7%
	留学	102,534	125,216	167,660	209,657	259,604	298,461	<b>20.4%</b>	191.1%	115.0%
	その他	19,236	21,485	24,687	29,920	37,408	45,330	3.1%	135.7%	121.2%
	身分に基づく在留資格	318,788	338,690	367,211	413,389	459,132	495,668	33.9%	55.5%	108.0%
	うち永住者	170,238	187,865	208,114	236,794	264,962	287,009	19.7%	68.6%	108.3%
うち日本人の配偶者等	68,408	69,727	72,895	79,115	85,239	89,201	6.1%	30.4%	104.6%	
うち定住者	72,804	73,220	77,234	87,039	96,875	105,953	7.3%	45.5%	109.4%	
不明	32	39	36	49	56	130	0.0%	306.3%	232.1%	
国籍別	中国（香港等含む）	303,886	311,831	322,545	344,658	372,263	389,117	26.6%	28.0%	104.5%
	韓国	34,100	37,262	41,461	48,121	55,926	62,516	4.3%	83.3%	111.8%
	フィリピン	80,170	91,519	106,533	127,518	146,798	164,006	11.2%	104.6%	111.7%
	ベトナム	37,537	61,168	110,013	172,018	240,259	316,840	<b>21.7%</b>	744.1%	131.9%
	ネパール	14,175	24,282	39,056	52,770	69,111	81,562	<b>5.6%</b>	475.4%	118.0%
	ブラジル	95,505	94,171	96,672	106,597	117,299	127,392	8.7%	33.4%	108.6%
	ペルー	23,189	23,331	24,422	26,072	27,695	28,686	2.0%	23.7%	103.6%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	53,584	57,212	61,211	67,355	73,636	77,505	5.3%	44.6%	105.3%
	うちアメリカ	23,277	24,824	26,376	28,976	31,548	32,976	2.3%	41.7%	104.5%
	うちイギリス	8,912	9,493	10,044	10,859	11,730	12,236	0.8%	37.3%	104.3%
	その他	75,358	86,851	105,983	138,660	175,683	212,839	14.6%	182.4%	121.1%
	うちインドネシア	-	17,124	21,302	27,747	34,159	41,586	2.8%	-	121.7%

出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧より作成

<福岡県>

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	5年間での		2018年 前年比	
							シェア	増減率		
外国人労働者総数	15,952	19,831	26,323	31,541	39,428	<b>46,273</b>	100.0%	<b>190.1%</b>	117.4%	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,752	3,241	4,287	5,250	6,344	7,511	16.2%	172.9%	118.4%
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	2,549	3,427	4,361	5,337	11.5%	-	122.4%
	うち技術	349	352	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	1,181	1,364	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	106	156	247	303	425	526	1.1%	396.2%	123.8%
	技能実習	2,698	2,987	3,830	5,592	8,265	10,624	23.0%	293.8%	128.5%
	資格外活動	6,721	9,503	13,332	14,877	18,004	20,622	44.6%	206.8%	114.5%
	留学	5,927	8,676	12,130	13,470	16,345	<b>18,841</b>	<b>40.7%</b>	217.9%	115.3%
	その他	794	827	1,202	1,407	1,659	1,781	3.8%	124.3%	107.4%
	身分に基づく在留資格	3,674	3,944	4,627	5,519	6,389	6,990	15.1%	90.3%	109.4%
	うち永住者	2,273	2,412	2,812	3,425	3,943	4,310	9.3%	89.6%	109.3%
	うち日本人の配偶者等	1,067	1,142	1,322	1,500	1,715	1,928	4.2%	80.7%	112.4%
	うち定住者	251	294	379	447	551	548	1.2%	118.3%	99.5%
不明	1	0	0	0	1	0	0.0%	-	-	
国籍別	中国(香港等含む)	8,243	8,501	9,459	10,145	11,299	11,598	25.1%	40.7%	102.6%
	韓国	848	944	1,356	1,629	1,982	2,262	4.9%	166.7%	114.1%
	フィリピン	1,432	1,655	2,079	2,708	3,236	3,640	7.9%	154.2%	112.5%
	ベトナム	1,323	2,840	4,536	6,770	10,084	13,894	<b>30.0%</b>	<b>950.2%</b>	137.8%
	ネパール	1,628	3,134	5,353	5,557	6,591	7,286	<b>15.7%</b>	347.5%	110.5%
	ブラジル	66	65	74	87	110	122	0.3%	84.8%	110.9%
	ペルー	56	54	64	87	96	100	0.2%	78.6%	104.2%
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	1,284	1,310	1,482	1,668	1,863	1,991	4.3%	55.1%	106.9%
	うちアメリカ	523	521	594	673	770	820	1.8%	56.8%	106.5%
	うちイギリス	293	282	303	343	373	400	0.9%	36.5%	107.2%
	その他	1,072	1,328	1,920	2,890	4,167	5,380	11.6%	401.9%	129.1%
うちインドネシア	-	311	424	539	703	955	2.1%	-	135.8%	

出所:福岡労働局「外国人雇用状況」の届出状況表一覧より作成

図表 2-2-10 産業別外国人労働者数(全国・福岡県)

	外国人労働者数(全国)			構成比	外国人労働者数(福岡県)			構成比
		うち派遣・請負労働者 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	<b>1,460,463</b>	309,470 [21.2%]		100.0%	<b>46,273</b>	7,948 [17.2%]		100.0%
A 農業、林業	<b>31,189</b>	993 [3.2%]		2.1%	<b>1,378</b>	7 [0.5%]		3.0%
B 漁業	<b>3,275</b>	26 [0.8%]		0.2%	<b>9</b>	0 [0.0%]		0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	<b>236</b>	16 [6.8%]		0.0%	<b>19</b>	0 [0.0%]		0.0%
D 建設業	<b>68,604</b>	5,710 [8.3%]		4.7%	<b>2,459</b>	112 [4.6%]		5.3%
E 製造業	<b>434,342</b>	73,324 [16.9%]		29.7%	<b>9,779</b>	704 [7.2%]		21.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	<b>443</b>	47 [10.6%]		0.0%	<b>19</b>	0 [0.0%]		0.0%
G 情報通信業	<b>57,620</b>	11,007 [19.1%]		3.9%	<b>662</b>	87 [13.1%]		1.4%
H 運輸業、郵便業	<b>54,961</b>	13,259 [24.1%]		3.8%	<b>3,228</b>	161 [5.0%]		7.0%
I 卸売業、小売業	<b>186,061</b>	9,142 [4.9%]		12.7%	<b>8,944</b>	420 [4.7%]		19.3%
J 金融業、保険業	<b>10,152</b>	1,066 [10.5%]		0.7%	<b>51</b>	0 [0.0%]		0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	<b>11,229</b>	1,522 [13.6%]		0.8%	<b>436</b>	52 [11.9%]		0.9%
L 学術研究、専門・技術サービス業	<b>49,233</b>	13,811 [28.1%]		3.4%	<b>999</b>	475 [47.5%]		2.2%
M 宿泊業、飲食サービス業	<b>185,050</b>	7,239 [3.9%]		12.7%	<b>5,266</b>	53 [1.0%]		11.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業	<b>21,915</b>	3,640 [16.6%]		1.5%	<b>997</b>	18 [1.8%]		2.2%
O 教育、学習支援業	<b>69,764</b>	6,252 [9.0%]		4.8%	<b>4,084</b>	503 [12.3%]		8.8%
P 医療、福祉	<b>26,086</b>	1,601 [6.1%]		1.8%	<b>743</b>	25 [3.4%]		1.6%
Q 複合サービス事業	<b>4,026</b>	670 [16.6%]		0.3%	<b>174</b>	19 [10.9%]		0.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	<b>230,510</b>	158,273 [68.7%]		15.8%	<b>6,683</b>	5,302 [79.3%]		14.4%
S 公務(他に分類されるものを除く)	<b>10,847</b>	825 [7.6%]		0.7%	<b>165</b>	8 [4.8%]		0.4%
T 分類不能の産業	<b>4,920</b>	1,047 [21.3%]		0.3%	<b>178</b>	2 [1.1%]		0.4%

注:産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

「構成比」欄は、外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

出所:厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況表一覧、福岡労働局「外国人雇用状況」の届出状況表一覧より作成

### ③留学生

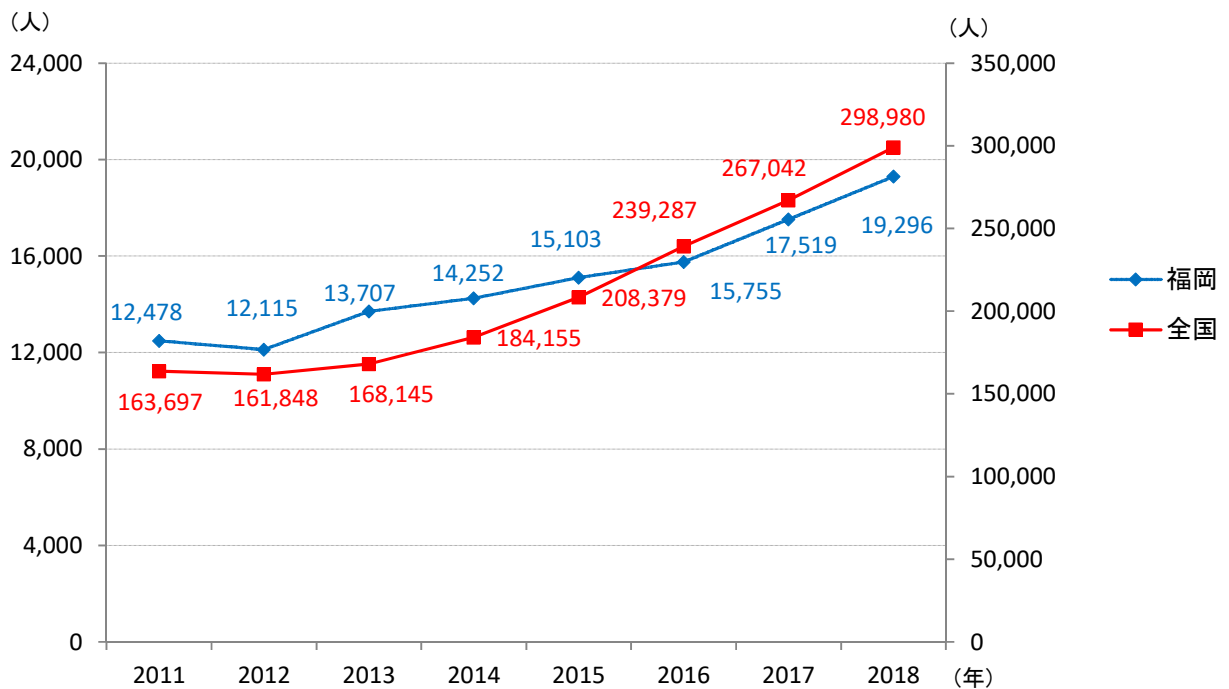
福岡県における 2018 年 5 月 1 日時点の留学生数は、前年から 1,777 人増えて 19,296 人(増加率 10.1%)となりました。

出身国、地域別に見ると、全国、福岡県ともに上位 10 カ国・地域は全てアジアとなっており、福岡県ではベトナムが初めて中国を抜き、1位となりました。また、本県ではネパールからの留学生の割合が全国に比べ高くなっています。(全国:8.1%、本県:22.4%)

留学生数<sup>\*</sup>を都道府県別にみると、本県は全国 3 位ですが、県内企業等への就職者数<sup>\*</sup>は全国 7 位で、就職割合は全国の 9.7%に対し 4.5%となっています。

<sup>\*</sup>県内企業等への就職者数は、2018 年において「留学」等の在留資格を有する外国人が就職を目的として行った在留資格変更許可申請の許可された者で、県内に所在する企業等に就職した人数であり、留学生数は対象者が含まれる 2017 年 5 月 1 日現在の人数を集計しています。

図表 2-2-11 留学生数の推移 (全国・福岡県)



注:各年 5 月 1 日現在の数

出所:福岡県国際政策課「福岡県の国際化の現状」より作成

図表 2-2-12 留学生の出身上位国・地域の状況 (全国・福岡県) (2018 年 5 月 1 日現在)

順位	福岡県 (総数 19,296人)			全国 (総数 298,980人)		
	国、地域名	人数 (人)	構成比 (%)	国、地域名	人数 (人)	構成比 (%)
1	ベトナム	6,439	33.4	中国	114,950	38.4
2	中国	4,755	24.6	ベトナム	72,354	24.2
3	ネパール	4,323	22.4	ネパール	24,331	8.1
4	スリランカ	751	3.9	韓国	17,012	5.7
5	韓国	638	3.3	台湾	9,524	3.2
6	ミャンマー	288	1.5	スリランカ	8,329	2.8
7	台湾	267	1.4	インドネシア	6,277	2.1
8	バングラデシュ	217	1.1	ミャンマー	5,928	2.0
9	インドネシア	211	1.1	タイ	3,962	1.3
10	タイ	161	0.8	バングラデシュ	3,640	1.2
	その他	1,246	6.5	その他	32,673	10.9

出所:独立行政法人日本学生支援機構「平成 30 年度外国人留学生在籍状況調査結果」、

福岡県国際政策課「福岡県の国際化の現状」より作成



図表 2-2-13 都道府県別留学生数（上位 10 自治体）と日本企業等への就職状況  
（就職先企業等所在地別の在留資格変更許可人数）

留学生数 順位	都道府県	留学生数 (A)	許可人数 順位	許可人数 (B)	割合 (B)/(A)
1	東京	103,456	1	11,971	11.6%
2	大阪	21,683	2	2,598	12.0%
3	福岡	17,519	7	781	4.5%
4	千葉	11,550	6	976	8.5%
5	京都	11,219	8	701	6.2%
6	埼玉	10,340	5	1,042	10.1%
7	神奈川	9,816	3	1,618	16.5%
8	兵庫	9,398	9	596	6.3%
9	愛知	9,337	4	1,183	12.7%
10	群馬	6,087	10	531	8.7%
	⋮				
	全国	267,042	-	25,942	9.7%

出所：法務省出入国在留管理庁「平成 30 年における留学生の日本企業等への就職状況について」、  
独立行政法人日本学生支援機構「平成 29 年度外国人留学生在籍状況調査結果」より作成

#### ④福岡県への外国人入国者数

2018年における福岡県への外国人入国者数は、前年から2.8%上昇し3,276千人となり、5年間で約3.5倍に増加しています。特に韓国からの入国者数の割合は、全国が4分の1程度であるのに対し、本県は半数を占めています。

また、博多港へのクルーズ船の寄港数は279回と、4年連続で全国1位となりましたが、外国人入国者数に占める船舶観光上陸数の割合は17.6%と、前年の21.6%から低下しています。

図表2-2-14 外国人入国者数の推移（全国・福岡県）

<全 国>

(単位:千人)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	構成比	前年比	2018/2013年
<b>総数</b>	11,316	14,392	20,760	25,155	29,878	32,440	100.0%	108.6%	286.7%
<b>アジア計</b>	8,882	11,419	16,447	19,451	23,278	25,485	78.6%	109.5%	286.9%
韓国	2,723	3,016	4,252	5,351	7,406	7,819	24.1%	105.6%	287.1%
中国	1,605	2,537	4,497	5,173	5,761	6,931	21.4%	120.3%	431.8%
台湾	2,246	2,864	3,576	4,020	4,351	4,543	14.0%	104.4%	202.3%
中国〔香港〕	725	902	1,473	1,749	2,126	2,107	6.5%	99.1%	290.6%
インドネシア	142	164	210	276	356	402	1.2%	112.9%	283.1%
マレーシア	181	254	309	395	438	470	1.4%	107.3%	259.7%
フィリピン	227	305	389	475	561	626	1.9%	111.5%	275.8%
ベトナム	95	136	197	246	323	406	1.3%	125.5%	427.4%
タイ	478	682	822	927	1,013	1,159	3.6%	114.4%	242.5%
シンガポール	191	230	310	362	403	438	1.4%	108.6%	229.3%
<b>ヨーロッパ計</b>	958	1,107	1,313	1,500	1,617	1,815	5.6%	112.3%	189.5%
英国	197	228	265	296	315	338	1.0%	107.2%	171.6%
<b>北アメリカ計</b>	1,015	1,147	1,343	1,601	1,784	1,966	6.1%	110.2%	193.7%
米国	828	921	1,063	1,271	1,401	1,551	4.8%	110.7%	187.3%
カナダ	157	187	233	275	306	331	1.0%	108.1%	210.8%
<b>オセアニア計</b>	285	351	433	503	566	630	1.9%	111.4%	221.1%
オーストラリア	243	305	378	442	495	551	1.7%	111.3%	226.7%
<b>その他</b>	115	126	153	164	184	206	0.6%	111.7%	179.1%
<b>船舶観光上陸数</b>	60	242	1,072	1,936	2,449	2,338	7.2%	95.4%	3896.7%

<福岡県>

(単位:千人)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	構成比	前年比	2018/2013年
<b>総数</b>	936	1,213	2,086	2,596	3,189	3,276	100.0%	102.8%	350.0%
<b>アジア計</b>	869	1,031	1,520	1,739	2,422	2,608	79.6%	107.7%	300.1%
韓国	558	575	881	1,037	1,649	1,708	52.1%	103.6%	306.1%
中国	68	117	158	164	182	219	6.7%	120.1%	322.1%
台湾	139	170	232	257	291	327	10.0%	112.4%	235.3%
中国〔香港〕	41	73	117	139	156	197	6.0%	126.4%	480.5%
インドネシア	4	4	4	5	5	6	0.2%	113.1%	150.0%
マレーシア	4	6	7	8	7	9	0.3%	124.4%	225.0%
フィリピン	11	12	15	24	28	32	1.0%	111.2%	290.9%
ベトナム	6	8	12	16	21	25	0.8%	119.3%	416.7%
タイ	22	42	60	49	38	38	1.2%	101.1%	172.7%
シンガポール	8	12	15	13	15	16	0.5%	111.0%	200.0%
<b>ヨーロッパ計</b>	19	24	30	32	35	40	1.2%	112.3%	210.5%
英国	5	6	7	7	8	9	0.3%	111.9%	180.0%
フランス	2	2	3	3	3	4	0.1%	125.7%	200.0%
<b>北アメリカ計</b>	25	27	26	29	33	39	1.2%	118.7%	156.0%
米国	20	21	18	21	23	27	0.8%	119.0%	135.0%
カナダ	4	6	7	8	9	10	0.3%	113.8%	250.0%
<b>オセアニア計</b>	5	6	8	8	9	10	0.3%	112.6%	200.0%
オーストラリア	4	5	6	7	7	8	0.3%	114.5%	200.0%
<b>その他</b>	1	1	1	2	2	2	0.1%	105.4%	200.0%
<b>船舶観光上陸数</b>	17	123	502	786	688	578	17.6%	84.0%	3400.0%

出所:法務省「出入国管理統計」より作成

図表 2-2-15 クルーズ船の寄港回数（外国船社及び日本船社が運航するクルーズ船）

順位	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数
1	横浜	152	横浜	146	博多	259	博多	328	博多	326	博多	279
2	神戸	101	博多	115	長崎	131	長崎	197	長崎	267	那覇	243
3	石垣	65	神戸	100	横浜	125	那覇	193	那覇	224	長崎	220
4	那覇	56	那覇	80	那覇	115	横浜	127	横浜	178	横浜	168
5	東京	42	長崎	75	神戸	97	神戸	104	石垣	132	平良(宮古島)	143
6	長崎	39	石垣	73	石垣	84	石垣	95	平良(宮古島)	130	神戸	136
7	博多	38	小樽	41	鹿児島	53	平良(宮古島)	86	神戸	116	ベラビスタ マリーナ【広島県】	122
8	名古屋	35	函館	36	佐世保	36	鹿児島	83	鹿児島	108	佐世保	108
9	二見(父島)	29	鹿児島	33	名古屋	34	佐世保	64	佐世保	84	石垣	107
10	広島	26	名古屋	30	広島	32	広島	47	八代	66	鹿児島	100
	その他	418	その他	475	その他	488	その他	693	その他	1,133	その他	1,304
	合計	1,001	合計	1,204	合計	1,454	合計	2,017	合計	2,764	合計	2,930

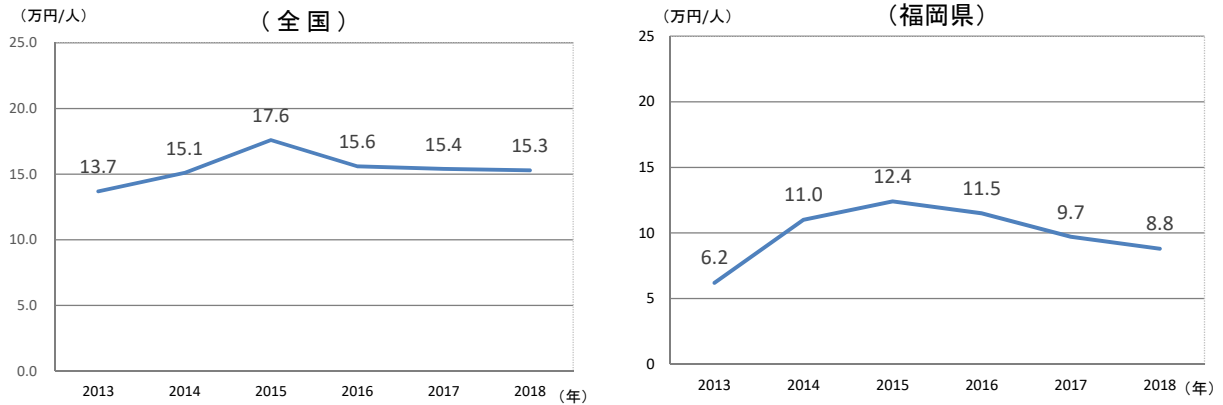
出所: 国土交通省「2018年の我が国港湾へのクルーズ船の寄港回数及び訪日クルーズ旅客数について(確報)」より作成

## ⑤訪日外国人の旅行消費

2018年の本県における訪日外国人入国者数は3,276千人、前年比2.8%増となりましたが、1人当たり旅行支出額が減少したため、訪日外国人旅行消費額は前年比7%減の2,888億円となりました。

全国の訪日外国人旅行消費額は前年比約1000億円増の4兆5,189億円となりました。

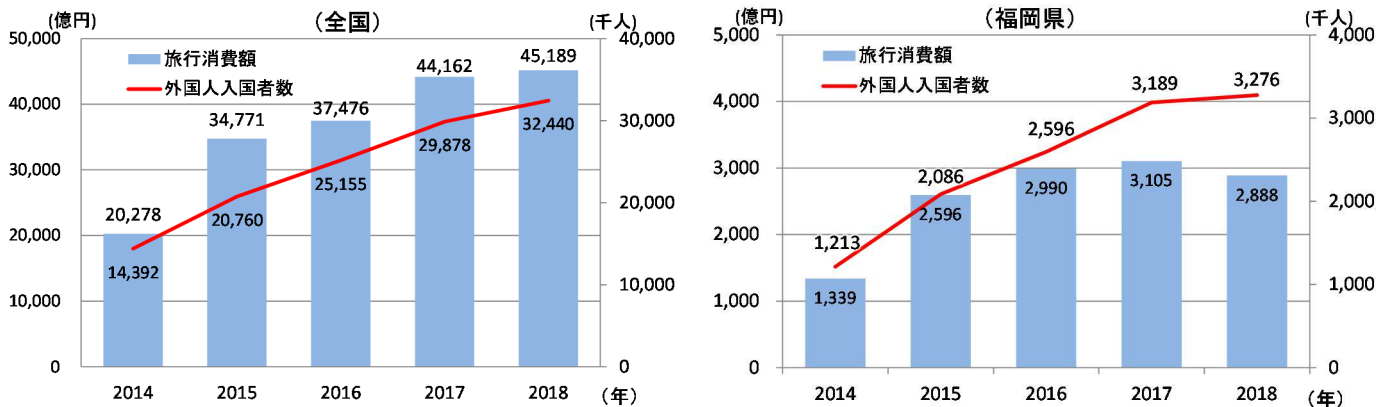
図表 2-2-16 訪日外国人1人当たり旅行支出の推移（全国・福岡県）



出所:観光庁「訪日外国人消費動向調査」

出所:法務省「出入国管理統計」を基に国の算出方法に準じて算出

図表 2-2-17 旅行消費額と訪日外国人入国者数の推移（全国・福岡県）



出所:(旅行消費額)観光庁「訪日外国人消費動向調査」  
(外国人入国者数)法務省「出入国管理統計」

出所:(旅行消費額)法務省「出入国管理統計」を基に  
国の算出方法に準じて算出  
(外国人入国者数)法務省「出入国管理統計」

### 第3節 ICT化の進展

#### 1 電子商取引（EC）市場の拡大

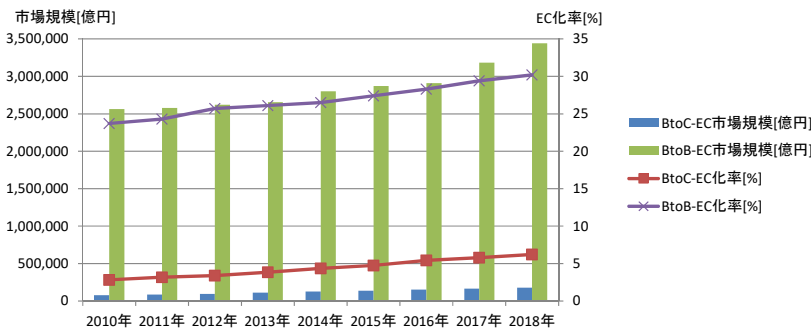
電子商取引（EC）市場は拡大を続けており、2018年のBtoC市場は、特にサービス系分野が伸び、全体でも8.96%上昇しました。BtoB市場も「その他サービス業」、「小売業」などの伸び率が高く、市場全体で8.2%の伸びとなりました。

また、越境EC※は、訪日外国人のリピーター購入や、訪日経験者のSNS等を通じて商品の存在やその価値を知った消費者による購入などにより市場規模が年々拡大しており、海外市場開拓のための有力な手段となっています。

2018年に中国が越境ECを通じて日本から購入した金額1兆5,345億円は、同年の中国人のインバウンド購入金額8,110億円（観光庁「2018年訪日外国人消費動向調査」の買物代）を大きく上回る規模となっています。

※越境ECとは、消費者と、当該消費者が居住している国以外に国籍を持つ事業者との電子商取引（購買）を対象とし、ここでは米国、中国と日本でされるものを対象としています。

図表2-3-1 電子商取引（EC）の市場規模及びEC化率の推移（全国）



出所：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」より作成

図表2-3-2 分野別BtoC - EC市場規模及びEC化率の推移（全国）

	2017年	2018年	伸び率
A. 物販系分野	8兆6,008億円 (EC化率 5.79%)	9兆2,992億円 (EC化率 6.22%)	8.12%
B. サービス系分野	5兆9,568億円	6兆6,471億円	11.59%
C. デジタル系分野	1兆9,478億円	2兆382億円	4.64%
総計	16兆5,054億円	17兆9,845億円	8.96%

注：EC化率は物販分野を対象

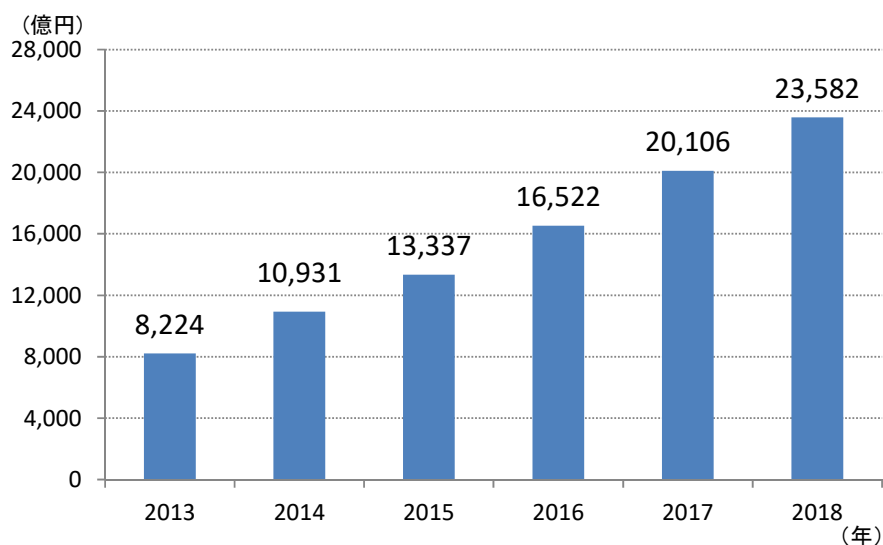
出所：経済産業省「平成30年度電子商取引に関する市場調査」

図表2-3-3 分野別BtoB - EC市場規模及びEC化率の推移（全国）

大分類	中分類	2015年		2016年		2017年		2018年		
		EC市場規模(億円)	EC化率(%)	EC市場規模(億円)	EC化率(%)	EC市場規模(億円)	EC化率(%)	EC市場規模(億円)	対前年比(%)	EC化率(%)
建設	建設・不動産業	141,390	9.6	144,960	10.1	150,770	10.7	166,510	10.4	11.0
製造	食品	205,120	49.0	221,820	50.9	229,760	53.6	244,040	6.2	55.6
	繊維・日用品・化学	300,060	36.3	294,720	37.4	316,850	39.2	341,950	7.9	40.6
	鉄・非鉄金属	177,690	31.5	170,970	32.8	197,260	34.6	214,900	8.9	35.8
	産業関連機器・精密機器	122,800	29.5	119,060	30.5	141,080	31.9	156,640	11.0	33.1
	電気・情報関連機器	323,850	48.3	318,890	50.0	336,680	52.4	358,000	6.3	53.5
	輸送用機械	409,300	56.4	428,150	58.4	472,950	61.1	500,560	5.8	63.2
情報通信	情報通信	104,470	17.0	116,960	17.8	126,920	18.3	133,990	5.6	18.8
運輸	運輸	88,270	14.5	88,030	15.1	93,130	15.7	97,550	4.7	15.9
卸売	卸売	835,940	25.4	839,450	26.1	940,440	26.9	1,039,510	10.5	27.7
金融	金融	125,840	19.7	124,180	20.2	121,270	20.3	128,620	6.1	20.9
サービス	広告・物品賃貸	21,810	11.7	24,350	12.3	36,490	12.6	38,210	4.7	12.8
その他	小売	12,980	-	14,560	-	14,910	-	17,860	19.8	-
	その他サービス業	2,730	-	3,030	-	3,100	-	3,960	27.7	-
合計		2,872,250	-	2,909,130	-	3,181,610	-	3,442,300	8.2	-
合計(その他を除く)		2,856,540	27.4	2,891,540	28.3	3,163,600	29.4	3,420,480	8.1	30.2

出所：経済産業省「平成30年度電子商取引に関する市場調査」

図表 2-3-4 米国、中国の越境 EC 市場規模（日本からの購入額）の推移（全国）



出所: 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」より作成

図表 2-3-5 越境 EC の市場規模（2018 年）

（単位：億円）

国 (消費国)	日本からの 購入額	米国からの 購入額	中国からの 購入額	合計
日本		2,504	261	2,765
(対前年比)		7.6%	7.4%	7.6%
米国	8,238		5,683	13,921
(対前年比)	15.6%		15.0%	15.3%
中国	15,345	17,278		32,623
(対前年比)	18.2%	18.5%		18.4%
合計	23,582	19,783	5,944	49,309
(対前年比)	17.3%	17.0%	14.6%	16.9%

出所: 経済産業省「平成 30 年度電子商取引に関する市場調査」

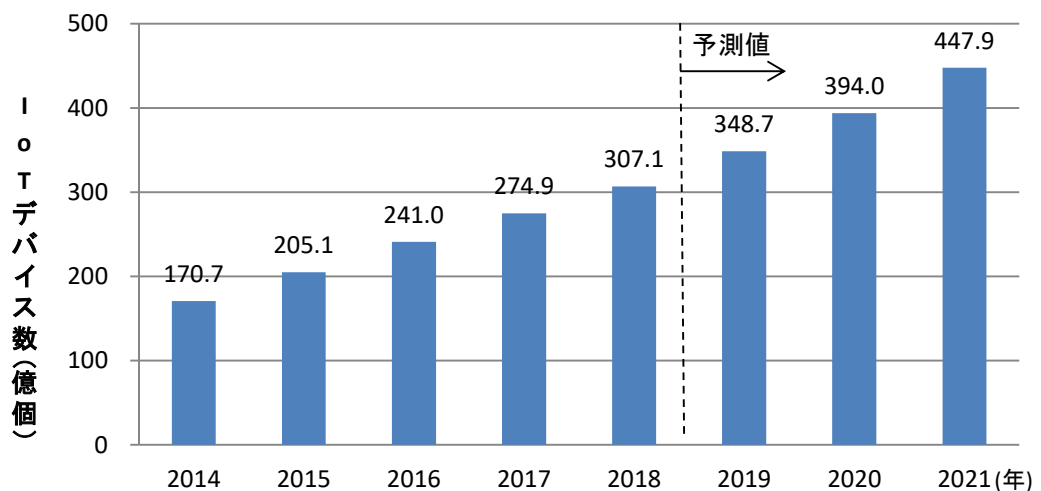
## 2 IoT (Internet of Things) がもたらす有望な成長市場

センサー等デバイスの低廉化・高機能化等を背景に、パソコンやスマートフォンといった従来型のICT端末だけでなく、自動車、家電、ロボット、工場の製造装置など、あらゆるモノがインターネットにつながること(IoT:Internet of Things)で、ビッグデータを活用した新たな商品やサービスが生まれてきています。

県内企業でも導入が進められているIoTは、産業の垣根を越えた幅広い領域・分野への適用が期待されており、また、情報の収集・蓄積、解析、反映・応用のあらゆる面においてイノベーションをもたらすことから、各産業のビジネスや産業構造を大きく変革し、有望な成長市場を創出すると言われています。

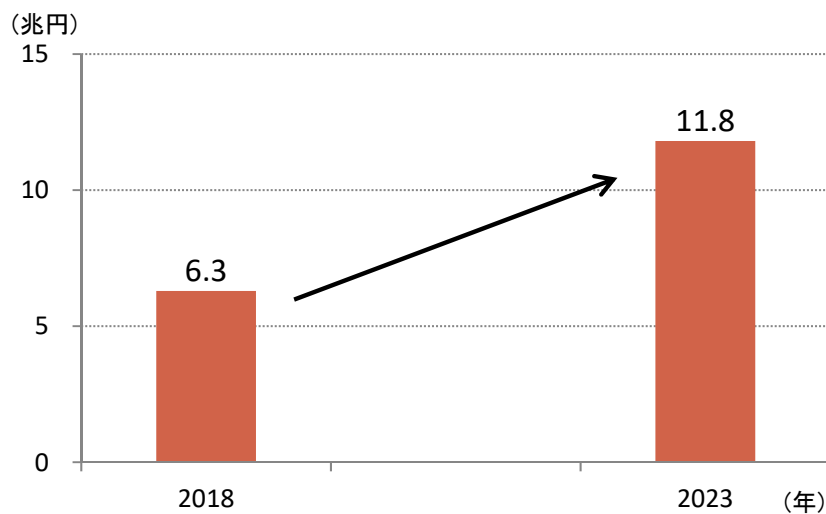
なお、2018年時点で世界のインターネットにつながるモノ(IoTデバイス)の数は307.1億個であり、2021年までに447.9億個まで増大すると推測されています。また国内の市場規模は2018年の6.3兆円から2023年には11.8兆円程度に成長すると予測されています。

図表2-3-6 世界のインターネットにつながるモノ (IoTデバイス) の数



出所:総務省「令和元年版情報通信白書」

図表2-3-7 国内IoT市場の成長予測



出所:調査会社(IDCJapan)の調査より作成

# 第3章 中小企業の動向

## 第1節 福岡県の産業構造

### 1 中小企業の企業数及び従業者数

福岡県の中小企業数は13万5千者であり、県内企業数の実に99.8%を占め、そのうち小規模企業数は11万者、83.4%を占めています。また、中小企業の従業者数は127万3千人であり、県内従業者数の77.7%を占め、そのうち小規模企業の従業者数は39万人、23.9%を占めています。

中小企業数は、長期にわたり減少傾向にあり、2009年から2016年の7年間で12.7%減少しました。

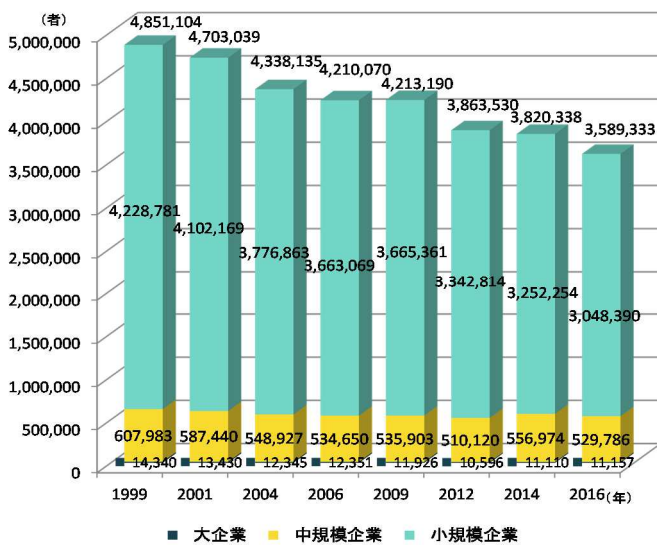
図表3-1-1 企業数及び従業者数（民営、非一次産業）（全国・福岡県）

	企業数(2016年)(者)				従業者数(2016年)(人)			
	福岡県		全国		福岡県		全国	
大企業	337	0.2%	11,157	0.3%	364,999	22.3%	14,588,963	31.2%
中小企業	135,052	99.8%	3,578,176	99.7%	1,272,986	77.7%	32,201,032	68.8%
中規模企業	22,168	16.4%	529,786	14.8%	881,334	53.8%	21,763,761	46.5%
小規模企業	112,884	83.4%	3,048,390	84.9%	391,652	23.9%	10,437,271	22.3%
合計	135,389	100.0%	3,589,333	100.0%	1,637,985	100.0%	46,789,995	100.0%

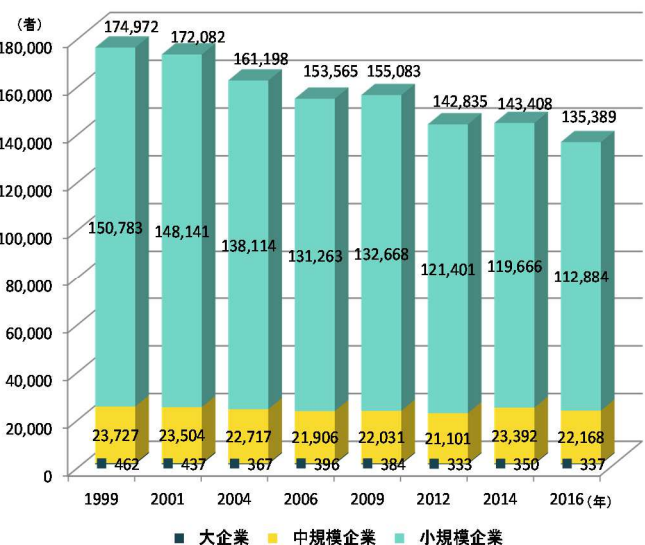
注：企業数及び従業者数は、会社企業と個人経営の企業を集計したものであり、会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。また福岡県分は、県内に本社がある企業を集計したものの。

出所：中小企業庁公表資料より作成

図表3-1-2 企業数の推移（全国）



図表3-1-3 企業数の推移（福岡県）



注：2006年以前の「事業所・企業統計調査」と2009年以降の経済センサスで調査手法が異なるため、単純に比較することは適切でない。

出所：中小企業庁公表資料より作成



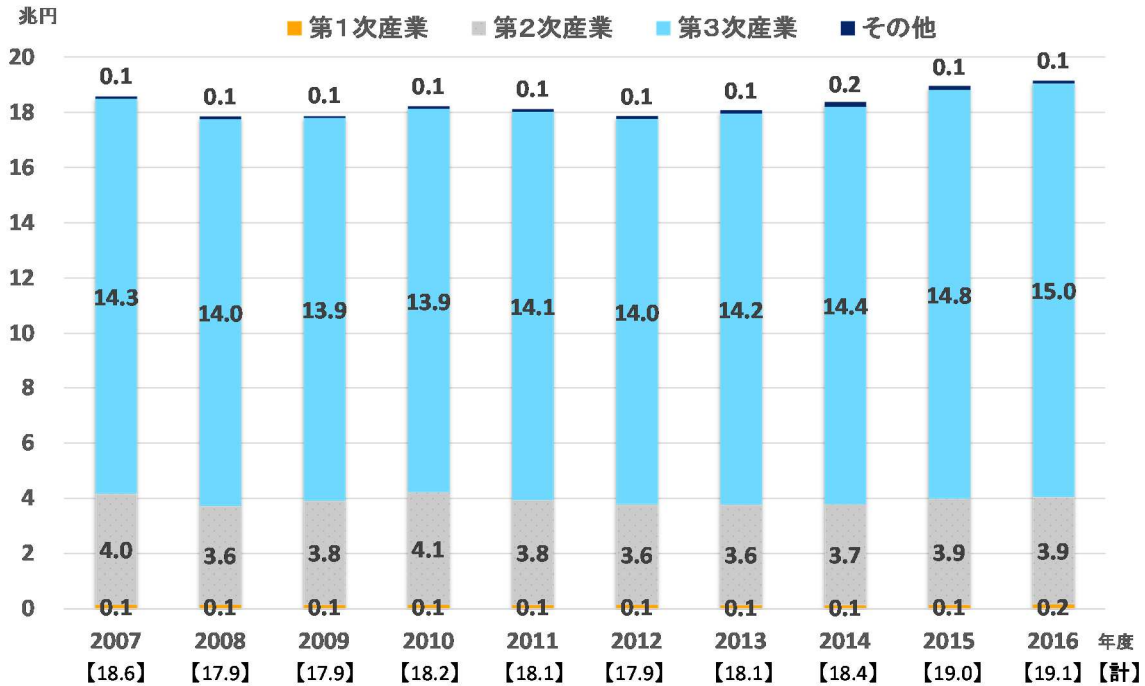
## 2 本県産業の特徴

2016年度県内総生産(名目)は19兆1千億円となり、リーマンショック前(2007年度)の水準を超えています。特に第3次産業の伸びが寄与しています。

本県の産業構造を経済活動別に総生産と就業者数で見ると、製造業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業の規模が大きく※、合計するとシェアは、それぞれ約4割、約5割を占めています。

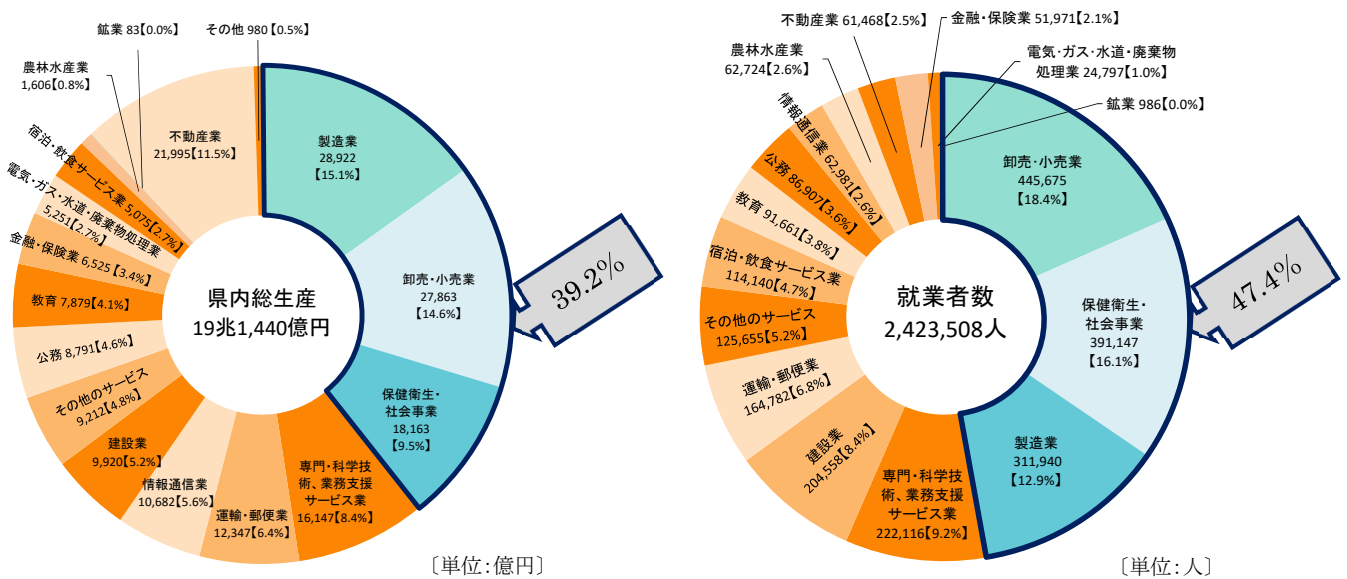
※不動産業の総生産額は、実際に市場で取引されていない「持ち家の家賃」が含まれているため、順位から除外しています。

図表3-1-4 産業別県内総生産(名目)の推移(福岡県)



注：その他は、輸入品に課される税・関税から総資本形成に係る消費税を控除したもの  
出所：福岡県調査統計課「平成28年度県民経済・市町村民経済計算報告書」より作成

図表3-1-5 経済活動別県内総生産と就業者数(福岡県)



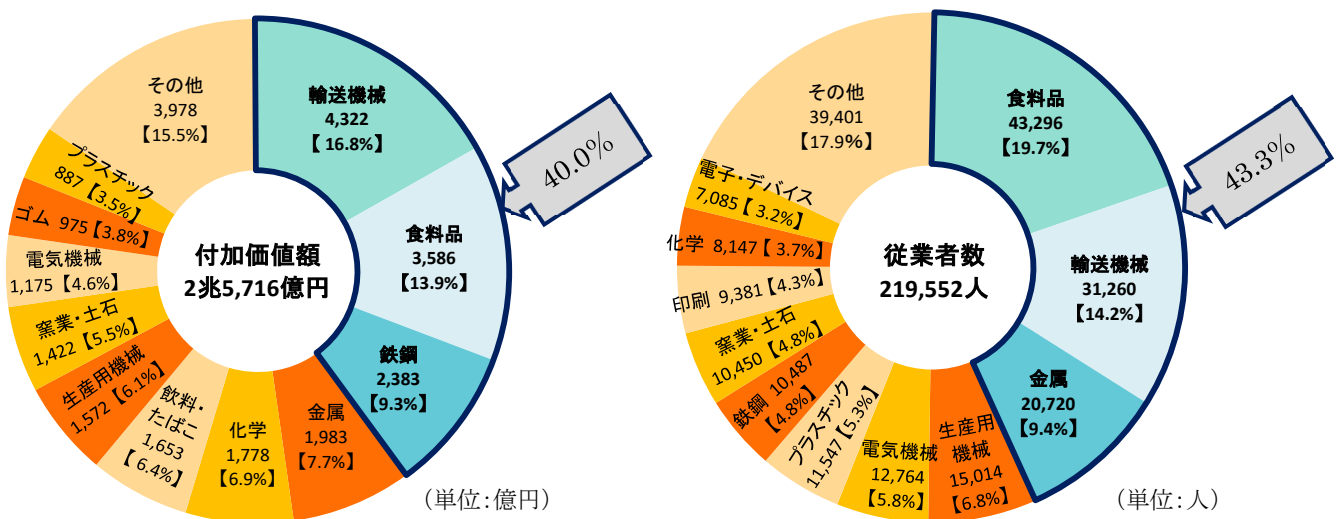
### 3 本県製造業の特徴

本県製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業(4,322 億円)、食料品製造業(3,586 億円)、鉄鋼業(2,383 億円)の順に大きくなっています。また、従業者数は、食料品製造業(4万3千人)、輸送用機械器具製造業(3万1千人)、金属製品製造業(2万1千人)の順に多く、それぞれ合計すると全体の約4割を占めています。

本県は3つの自動車メーカーの工場が立地し、年間生産能力100万台を超える自動車の一大生産拠点であり、輸送用機械器具製造業の出荷額は全国第6位となっています。

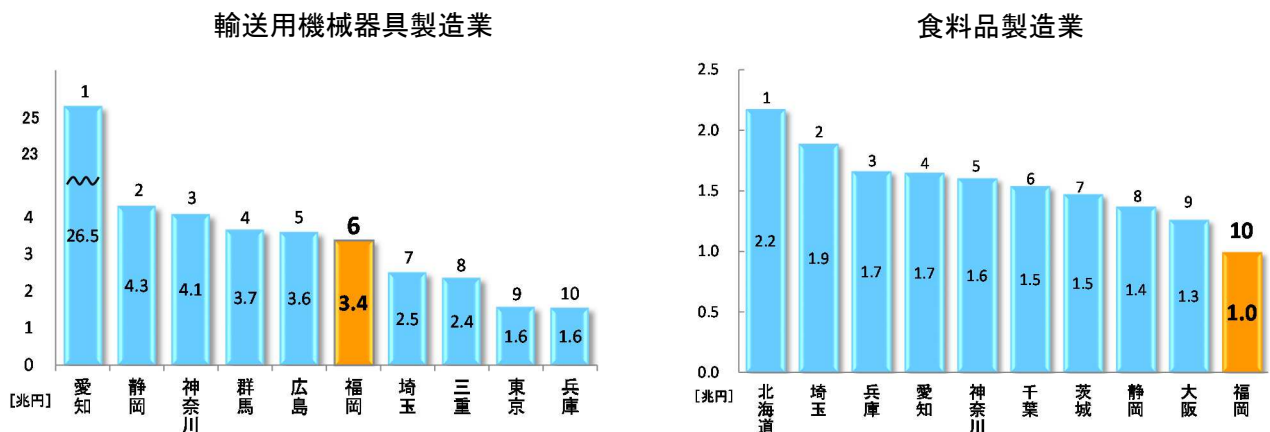
また、食料品製造業は、豊富で良質な農水産物が調達出来ることや、大消費地に近く物流環境に恵まれていることなどから集積が進み、出荷額は全国第10位です。

図表 3-1-6 本県製造業の産業別付加価値額と従業者数(福岡県)



注：数字の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と内容を集計した数値が一致しない場合がある。  
 付加価値額:2017年実績額、従業者数:2018年6月1日現在  
 出所:福岡県調査統計課「平成30年福岡県の工業」より作成

図表 3-1-7 輸送用機械器具製造業及び食料品製造業の出荷額



出所:経済産業省「平成30年工業統計調査」より作成

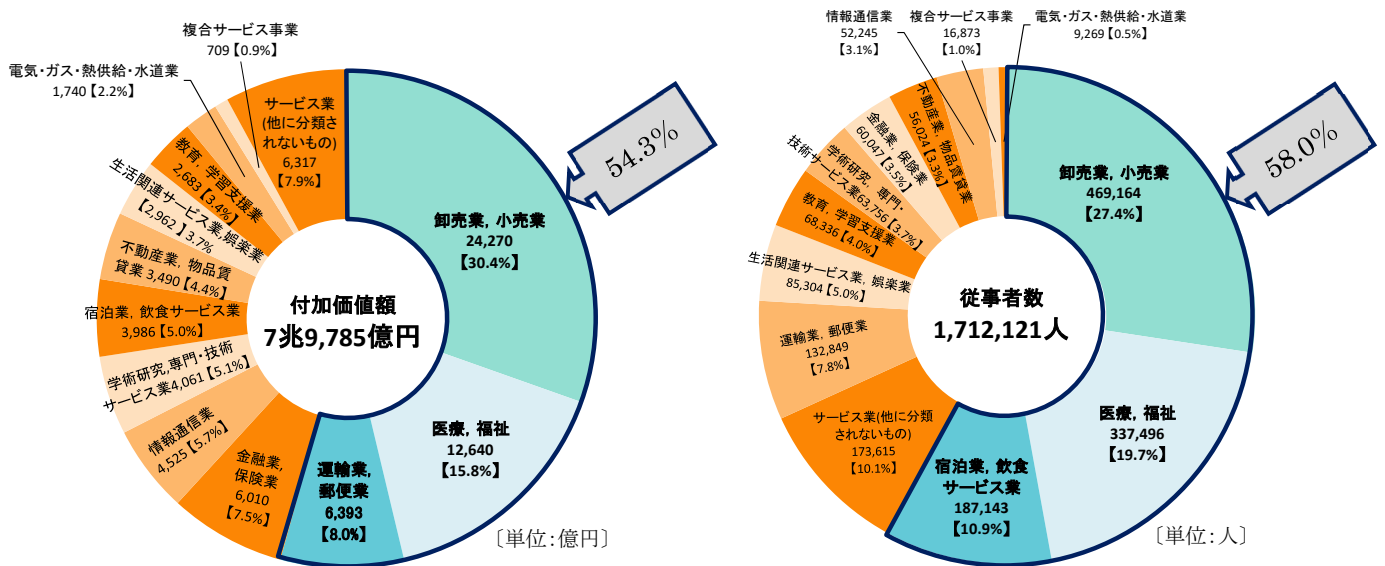
#### 4 本県サービス産業の特徴

本県サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業(2兆4,270億円)、医療、福祉(1兆2,640億円)、運輸業、郵便業(6,393億円)の順に大きくなっています。また、従事者\*数は、卸売業、小売業(46万9千人)、医療、福祉(33万7千人)、宿泊業、飲食サービス業(18万7千人)の順に多く、それぞれ合計すると全体の5割を超えています。

卸売業、小売業は、北九州市・福岡市の両大都市圏を中心に多くの商業施設が集積しており、事業所数は全国第5位、売上高は第4位と全国的にも高い位置にあります。

※サービス産業の従事者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれています。

図表3-1-8 サービス産業の産業別付加価値額と従事者数（福岡県）



注：産業別の付加価値額の単位未満は四捨五入を原則としているため、合計の数値と産業別の数値を集計した数値が一致しない場合がある。

外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所：総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

図表3-1-9 卸売業・小売業の事業所数及び売上高



出所：総務省統計局「平成28年経済センサス-活動調査」より作成

## 5 本県産業の労働生産性

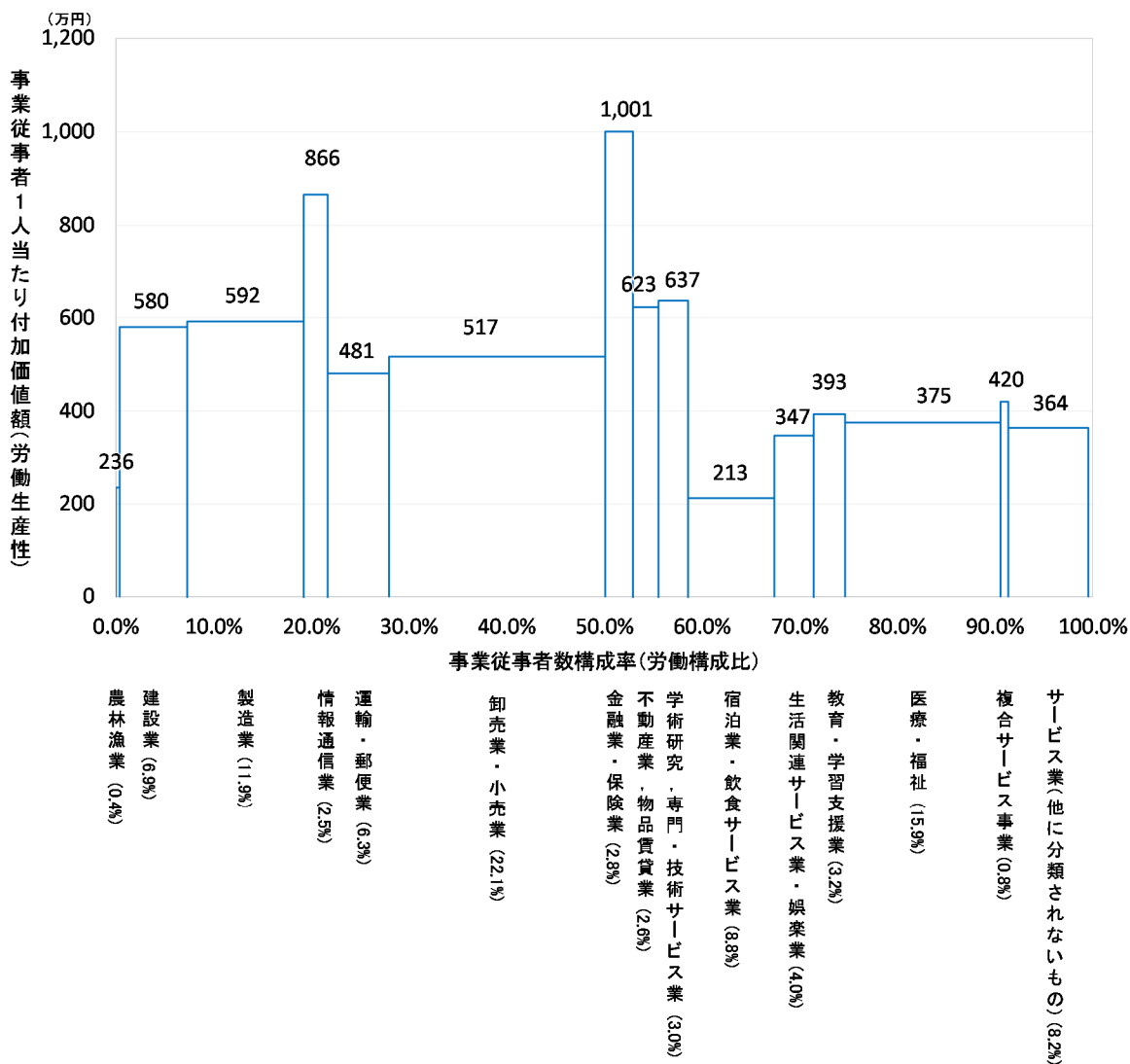
労働者 1 人当たりの生産活動の効率性を測る指標である労働生産性は、本県産業では「金融業・保険業」が最も高く、次いで「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順※となっています。

ただし、これらの産業は雇用全体に占める構成割合は低く、逆に高い業種（卸売業・小売業、医療・福祉業など）は労働生産性が相対的に低くなっています。

人口減少・少子高齢化の進展により、経済成長の源泉である労働投入量の減少が予測される中、本県経済の維持・発展のためにより一層の労働生産性の向上が求められています。

※「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」は労働構成比が極めて低いため、除外しています。

図表 3-1-10 産業別労働生産性と労働構成比(福岡県)



出所:総務省統計局「平成 28 年経済センサス-活動調査」より作成

## 第2節 県内中小企業の現状と課題

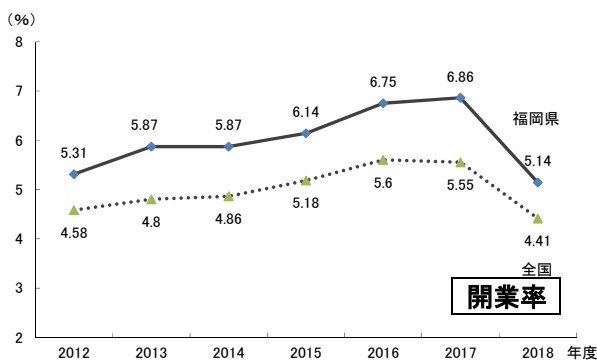
### 1 創業の動向

#### (1) 開廃業率の推移

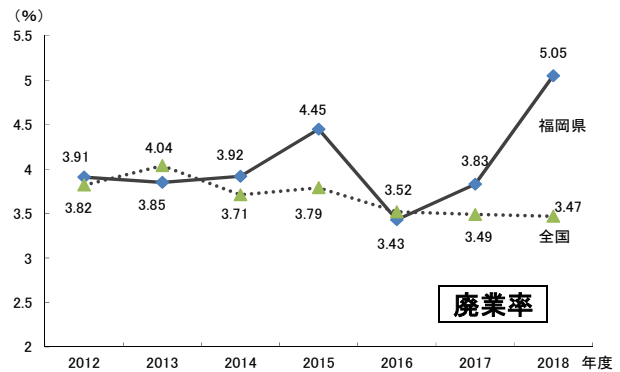
新規開業は、市場競争の促進や新市場の創出、産業の高度化が図られるなど、県経済の活性化に寄与します。

2018年度の福岡県の開業率は、前年から1.72ポイント下がり、5.14%となりましたが、全国の平均値を上回りました。一方、廃業率は5.05%となりました。

図表3-2-1 開業率の推移（全国・福岡県）



図表3-2-2 廃業率の推移（全国・福岡県）

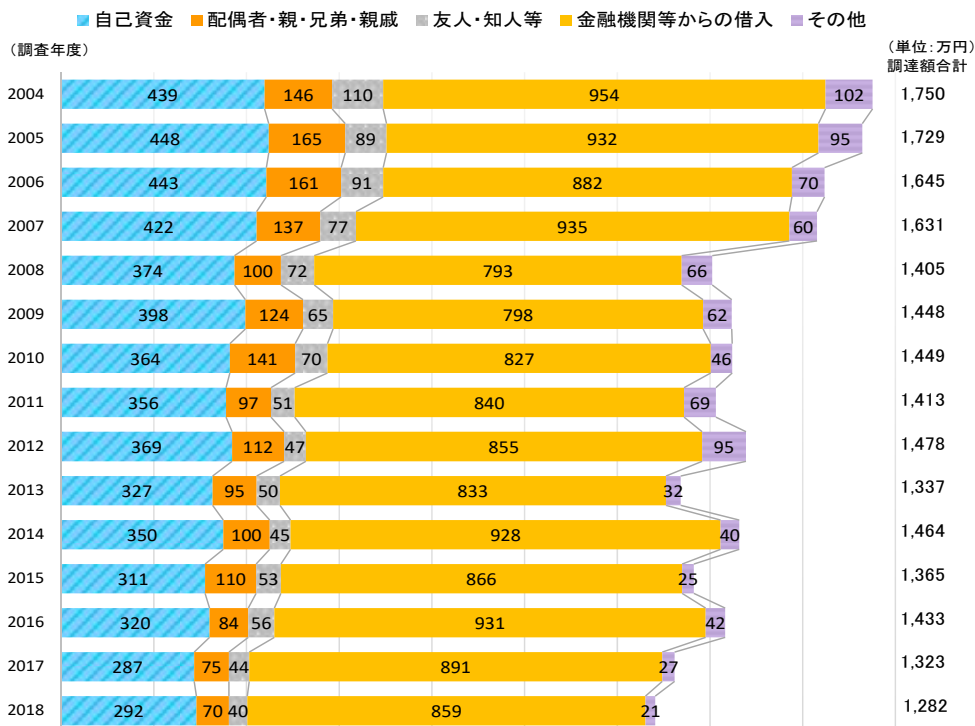


出所：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」より作成

#### (2) 創業資金

開業時の資金調達額は近年、インターネットを活用した事業形態の増加等を背景に、減少傾向にあります。2018年度調査では平均1,282万円と調査開始以来、最も少ない額となっています。

図表3-2-3 開業時の平均資金調達額及び主な資金調達先（全国）



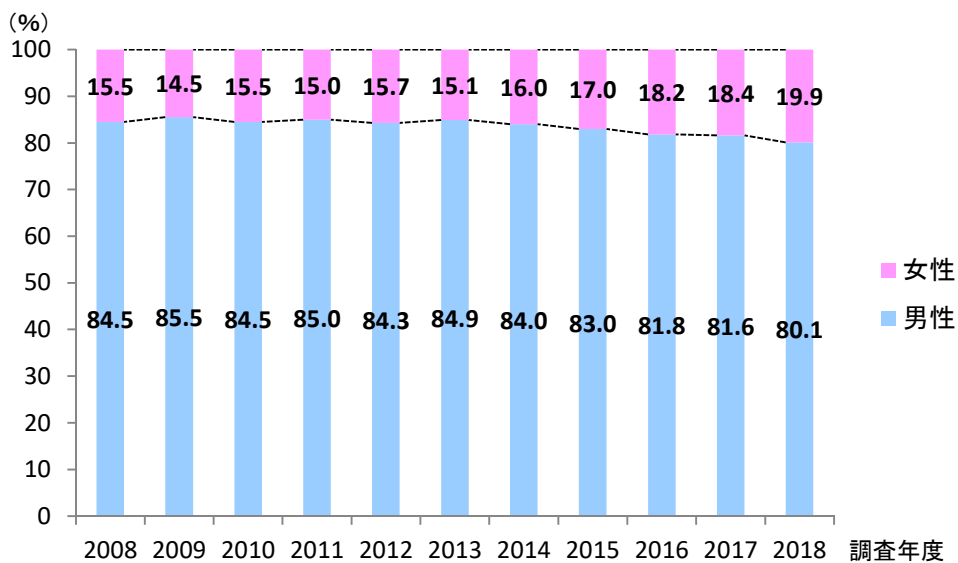
注：1「配偶者・親・兄弟・親戚」と「友人・知人等」は借入、出資の両方を含む。  
 2「友人・知人等」には、「事業に賛同した個人または会社」、「自社の役員・従業員」、「関連会社」（2016年度調査）を含む。  
 3「金融機関等からの借入」には、日本政策金融公庫、民間金融機関、地方自治体、公庫・地方自治体以外の公的機関が含まれる。

出所：日本政策金融公庫総合研究所「2018年度新規開業実態調査」より作成

### (3) 開業者に占める女性の割合

開業者に占める女性の割合は、近年増加傾向にあります。2018年度は、19.9%と調査開始以来、最も高い割合となりました。

図表 3-2-4 開業者に占める女性の割合（全国）



出所：日本政策金融公庫総合研究所「2018年度新規開業実態調査」より作成

## 2 中小企業の経営基盤の強化

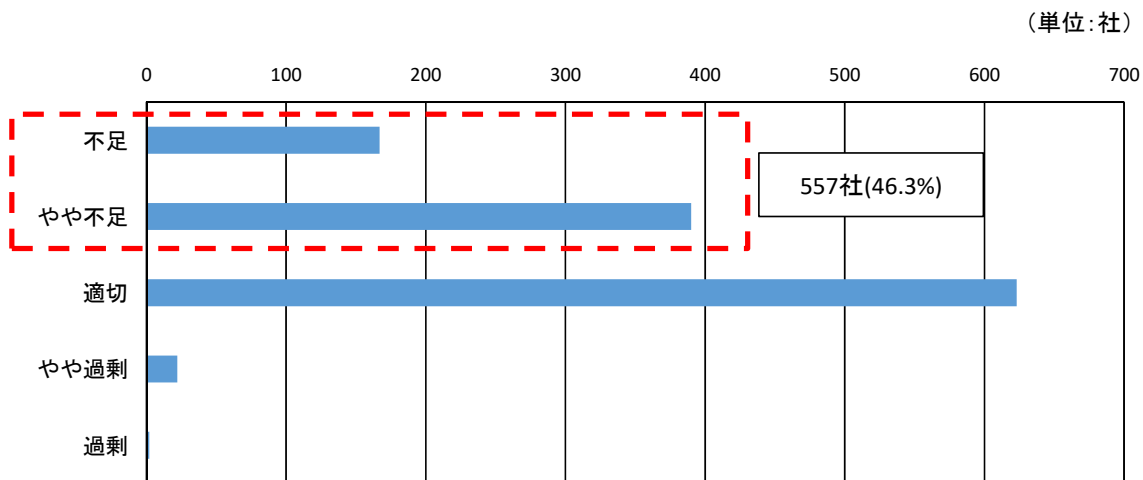
### (1) 中小企業の人手不足の状況

県内中小企業に行ったアンケート調査※によれば、「不足」、「やや不足」と回答した企業数が 46.3%となっており、ほぼ半数の企業が人手不足の状況にあります。

また、中小企業における大卒求人倍率は、2017 年卒以降上昇傾向にあり、2020 年卒は下降したものの、依然高い水準にあります。

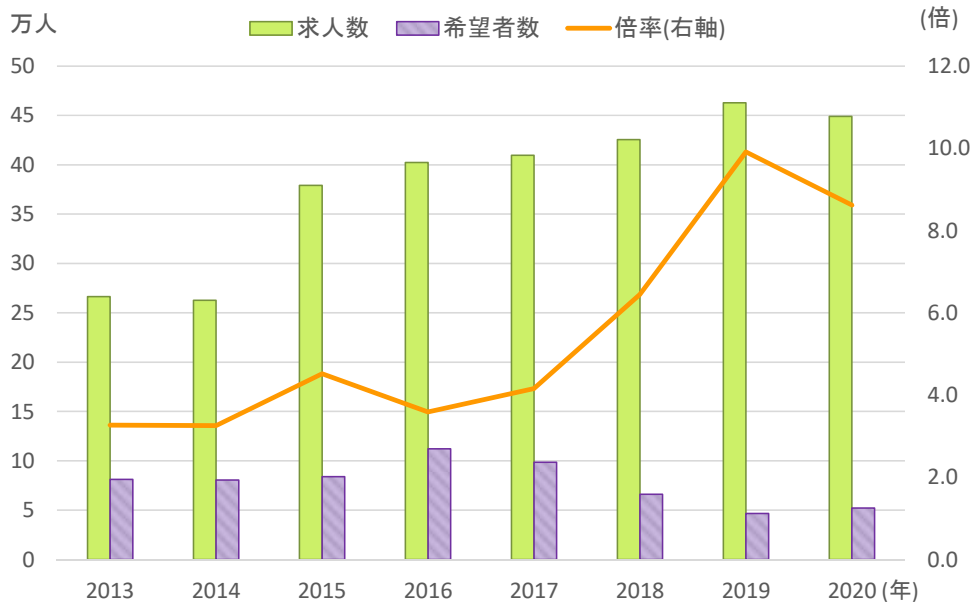
※アンケート調査の概要・・・調査対象:県内中小企業 1,204 社 実施時期:令和元年6月～8月

図表 3-2-5 中小企業の人材不足の状況（福岡県）



出所:福岡県商工政策課アンケート調査(令和元年6月～8月)より作成

図表 3-2-6 中小企業の大卒予定者求人数・就職希望者数の推移（全国）



注 :ここでいう中小企業とは、従業員 300 人未満の企業とする。

出所:㈱リクルート リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」より作成

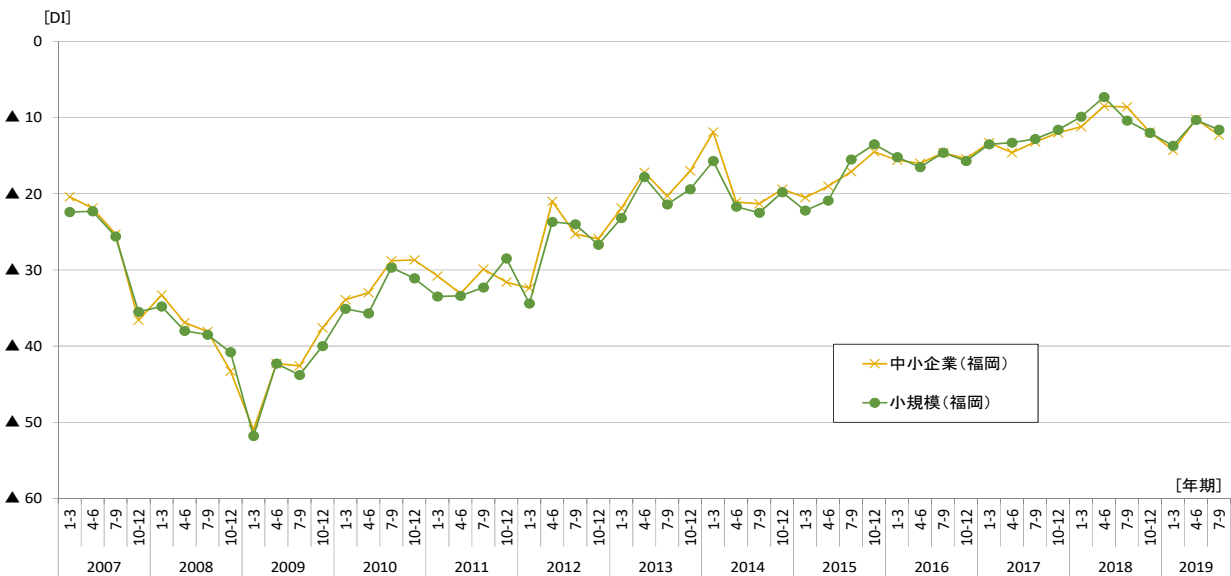


## (2) 中小企業の業況判断と資金繰り

県内中小企業の業況判断DIは、2014年4月の消費税率引き上げ時に下降したものの、その後は2018年第2四半期まで緩やかに上昇しました。2018年第3四半期以降は、一服感が見られますが、全体として緩やかな改善基調にあります。

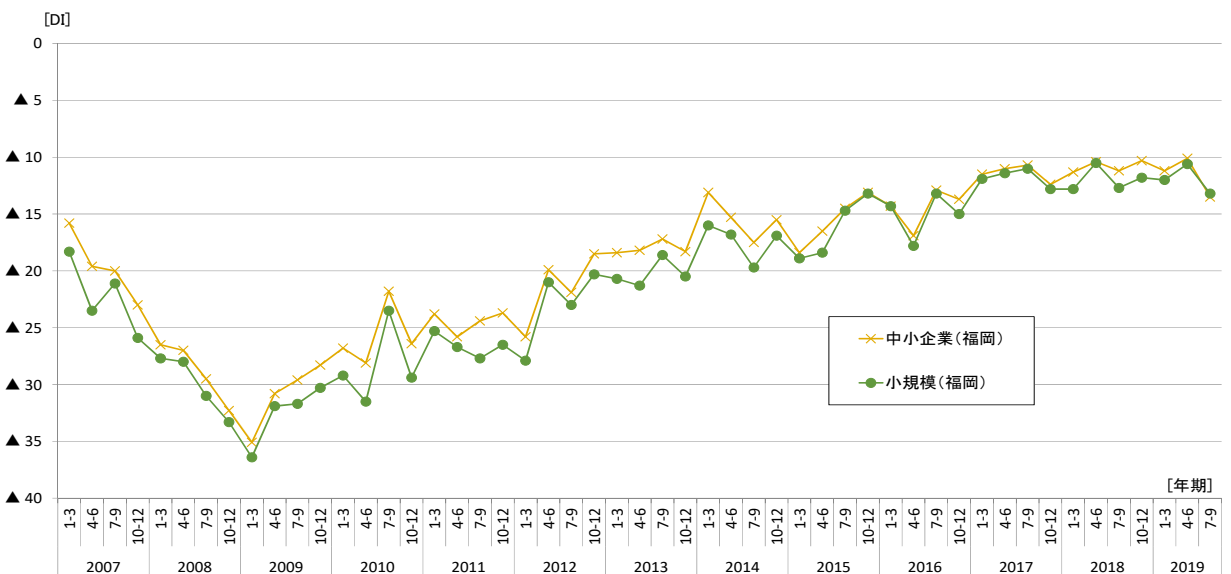
県内中小企業の資金繰りDIを見ると、リーマンショック以降着実に改善しており、2016年以降リーマンショック前の2007年の水準を上回って推移しています。企業の収益改善と金融機関の貸出態度の軟化を背景に、資金繰りの状況は改善傾向にあります。

図表3-2-7 企業規模別業況判断DIの推移（福岡県）



出所:独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成

図表3-2-8 企業規模別資金繰りDIの推移（福岡県）



出所:独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」より作成



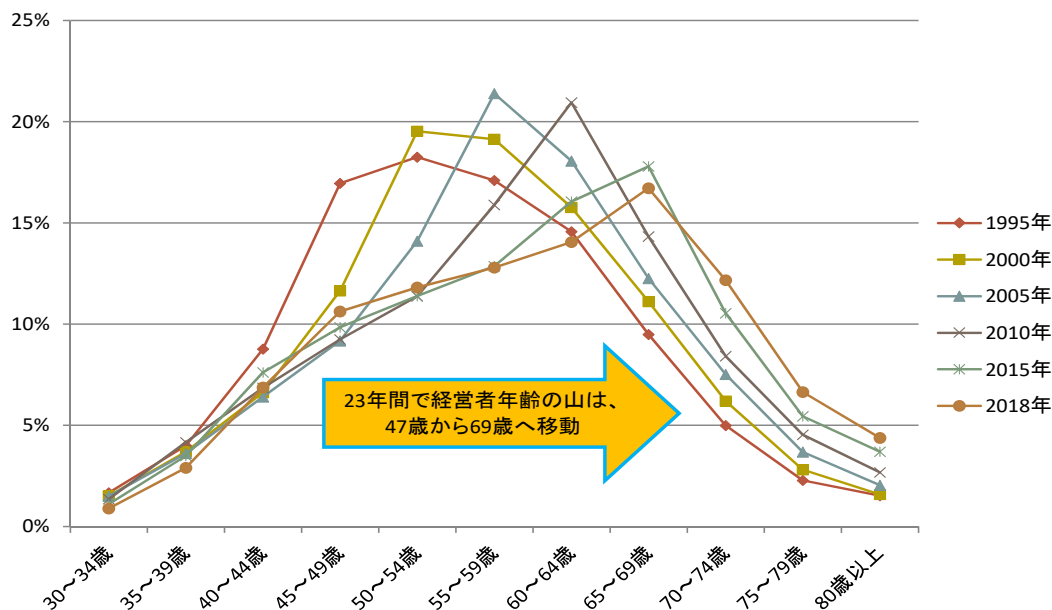
### (3) 経営者の高齢化と事業承継

中小企業経営者の年齢分布の推移を見ると、最も多い年齢層が1995年の50～54歳から、2018年には65～69歳へと移行しています。経営者の高齢化がこのまま進むと、平均引退年齢の70歳を超える経営者の引退とともに、中小企業の大量廃業が発生するのではと危惧されています。

県内中小企業へのアンケート調査\*によると、経営者が60歳以上の中小企業のうち、後継者が決まっていない企業は約48%に上ります。また、後継者が決まっても事業承継の準備に着手していない企業が約22%あり、これら約70%の企業に対し、事業承継の取組みを働きかけていくことが重要だと考えられます。

※アンケート調査の概要・・・調査対象：県内中小企業1,204社 実施時期：令和元年6月～8月

図表3-2-9 中小企業経営者の年齢分布の推移（全国）



注：年齢区分が5歳刻みであるため、山が動いているように見えないが、2015年から2018年にかけて、経営者年齢のピークは3歳高齢化している。  
出所：中小企業庁「中小企業白書 2019年版」

図表3-2-10 後継者の決定状況（福岡県）

回答		企業数（割合）
後継者 決定済み (51.7%)	すでに準備に着手	141 (29.9%)
	準備未着手	103 (21.8%)
後継者が 決まってい ない (48.3%)	後継者候補はあるが、本人に伝えていない	52 (11.0%)
	後継者候補がない	66 (14.0%)
	事業承継について考えたことない	26 (5.5%)
	廃業予定	84 (17.8%)
合計		472

計 70.1%

（経営者への働きかけが必要）

注：調査対象1,204社のうち、経営者が60歳以上の中小企業472社の回答結果を集計している。  
出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和元年6月～8月）より作成

#### (4) 中小企業の災害対応

自然災害は、中小企業の事業継続に大きな影響を及ぼすため、事前に自然災害に対する備えをしておくことが重要です。

本県が実施したアンケート<sup>※1</sup>では、「自然災害に対する備えに具体的に取り組んでいる」と回答した企業数が25%であるのに対し、「取り組んでいない」と回答した企業数が75%に上り、多くの企業が具体的な備えを行っていない状況にあります。

取り組んでいない理由は、「何から始めれば良いか分からない」、「特に理由はない」等が多く、災害に備える方法とその必要性について、中小企業の理解を深めていくことが重要と考えられます。

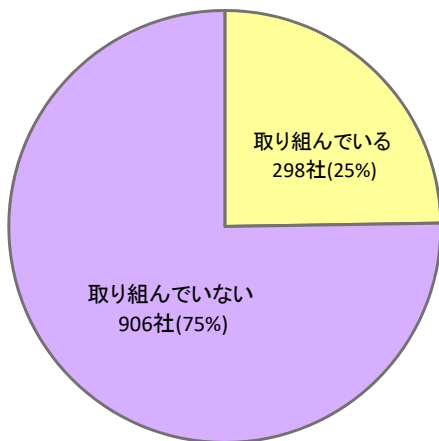
また、取り組んでいると回答した企業の具体的な取組内容は、ソフト対策<sup>※2</sup>では「水・食糧・災害用品などの備蓄」、ハード対策<sup>※3</sup>では「建屋や機械設備の耐震・免震、耐震のための固定の実施」が最も多くなっています。

※1 アンケート調査の概要・・・調査対象:県内中小企業 1,204社 実施時期:令和元年6月～8月

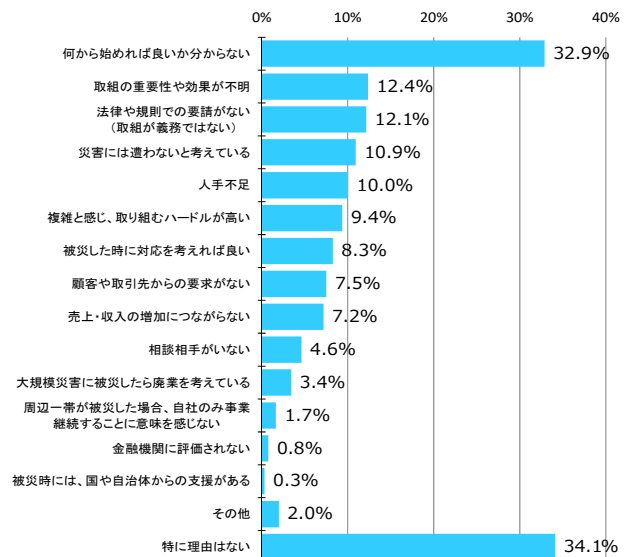
※2 ソフト対策とは、大きな設備投資を必要とせずとも実施できるソフト面での対策。

※3 ハード対策とは、施設設備などを必要とするハード面での対策。

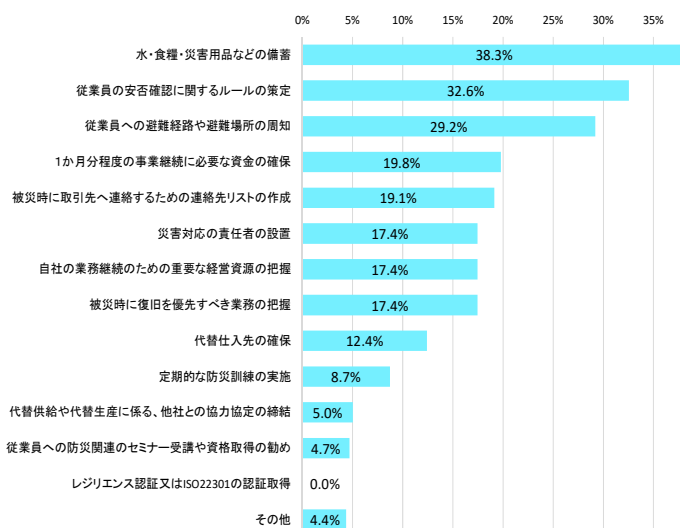
図表3-2-1-1 自然災害への備えへの取組



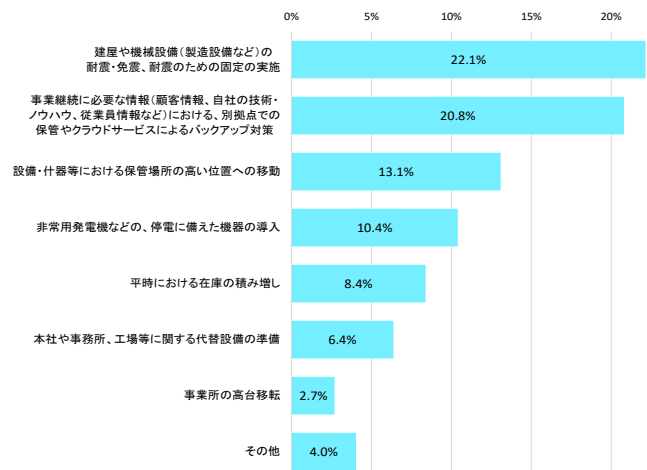
図表3-2-1-2 自然災害への備えに取り組んでいない理由



図表3-2-1-3 自然災害への備えとして行っているソフト対策



図表3-2-1-4 自然災害への備えとして行っているハード対策



出所:福岡県商工政策課アンケート調査(令和元年6月～8月)より作成

### 3 中小企業の新たな事業展開

域内市場が縮小していく中、海外、特にアジアの市場は拡大を続けており、また訪日外国人によるインバウンド消費も増加しています。

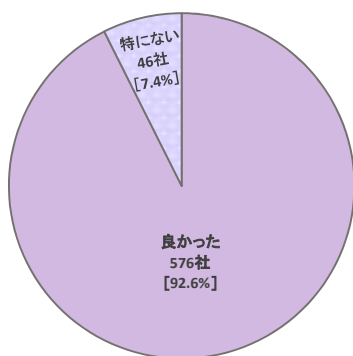
中小企業を取り巻く困難な環境に打ち勝ち、さらなる発展を遂げていくためには、新たな商品・サービス・技術の開発や成長分野への進出、海外展開など新たな事業展開に向けた取り組みが必要であり、これには経営革新計画の策定が有効です。

現に経営革新計画の認定企業からは、「会社の進むべき方向を具体的に策定することができた」「売上向上、新規サービス開発の意識が上がる」などの声が寄せられており、売り上げ面を見ても、2018 年度に計画を終了した企業に調査した結果、半数を超える企業が計画策定当時よりも向上しています。

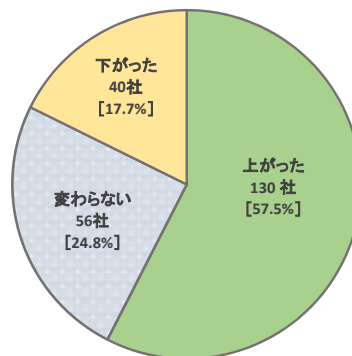
また、海外展開や輸出を行っている企業は、そうでない企業に比べ労働生産性が高くなっています。

図表 3-2-15 計画認定企業の声（福岡県）

Q. 計画の承認を受けて良かったですか。



Q. 売上は上がりましたか。（2018 年度に計画を終了した企業）

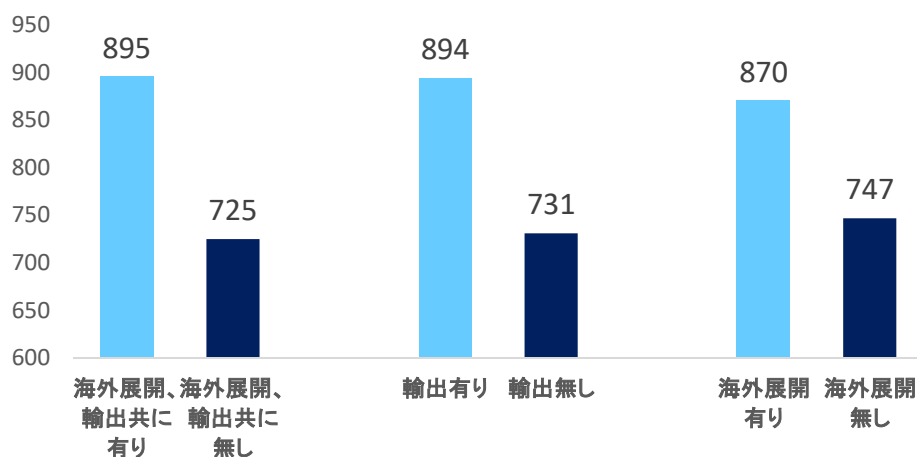


「どのような点がよかったですか」(主な意見)	
事業計画の策定過程で事業に携わるスタッフとの意見交換が活性化し共有できたこと	フォローアップ支援を受け各種補助金を受けることができた
新たに融資が受けられた	顧客への事業の信用度が高まった
売上向上、新規サービス開発の意識が上がる	自社のPRIに大きく役に立った
会社の進むべき方向を具体的に策定することができた	経営革新承認企業として情報提供を受けられる

出所: 福岡県新事業支援課「令和元年度経営革新計画フォローアップ調査結果集計」

図表 3-2-16 海外展開の有無別・輸出の有無別の労働生産性比較（全国）

(万円)



注 : 1.ここでの労働生産性は、常用雇用者 1 人あたりの平成 27 年度の付加価値額を指す。  
 2.海外に子会社または関連会社を 1 つでも持つ企業を海外展開ありとする。  
 3.僅かにでも輸出を行っている企業を輸出ありとする。

出所: 中小企業庁「中小企業白書 2018 年版」

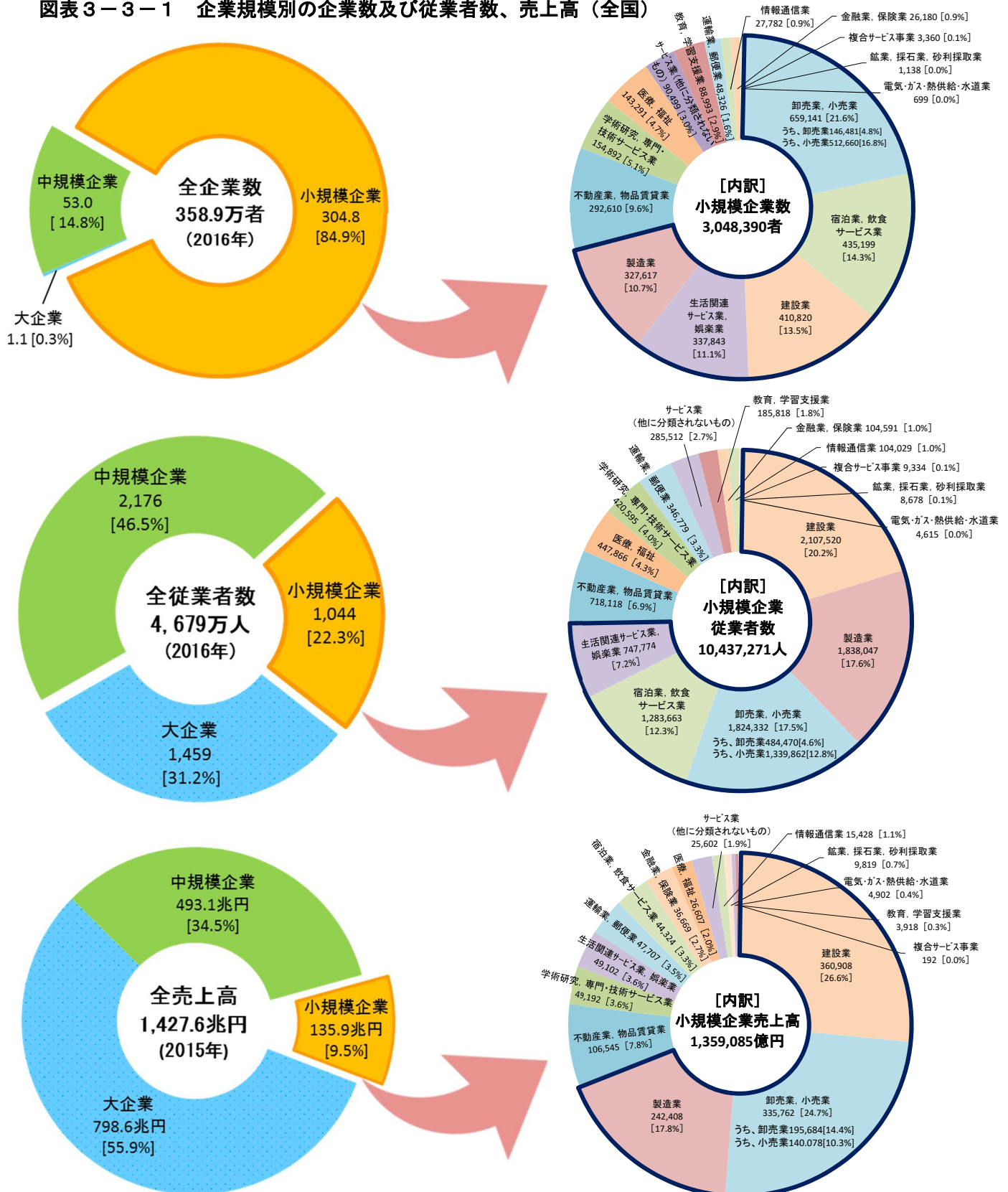
### 第3節 小規模企業の現状と課題

#### 1 小規模企業の現状

##### (1) 小規模企業の企業数及び従業員数、売上高

小規模企業を業種別に見ると、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「製造業」、の5分野が大きなシェアを占め、この5分野で企業数 71.2%、従業員数 74.8%を占めています。一方、売上高をみると、「建設業」、「卸売業、小売業」、「製造業」の3分野で69.1%を占めています。

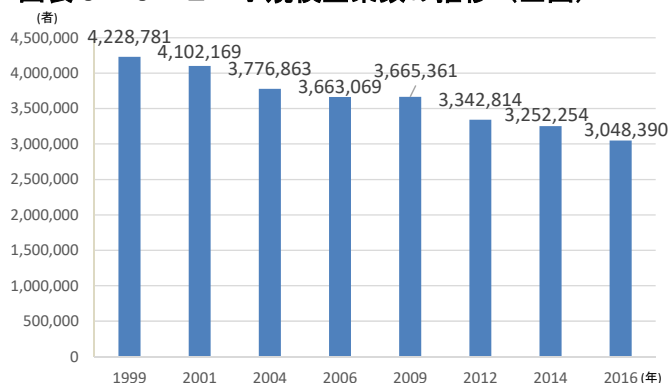
図表3-3-1 企業規模別の企業数及び従業員数、売上高（全国）



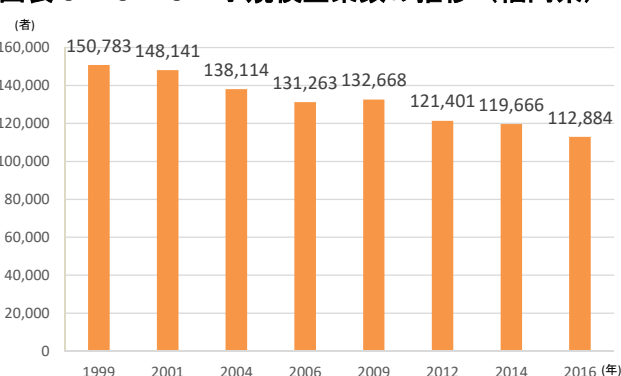
## (2) 小規模企業数の推移

小規模企業は、地域社会の重要な担い手であるにも関わらず全国的に減少が続いています。業種別に小規模事業所を見ると、特に小売業、製造業はピーク時からほぼ半減しています。

図表 3-3-2 小規模企業数の推移（全国）

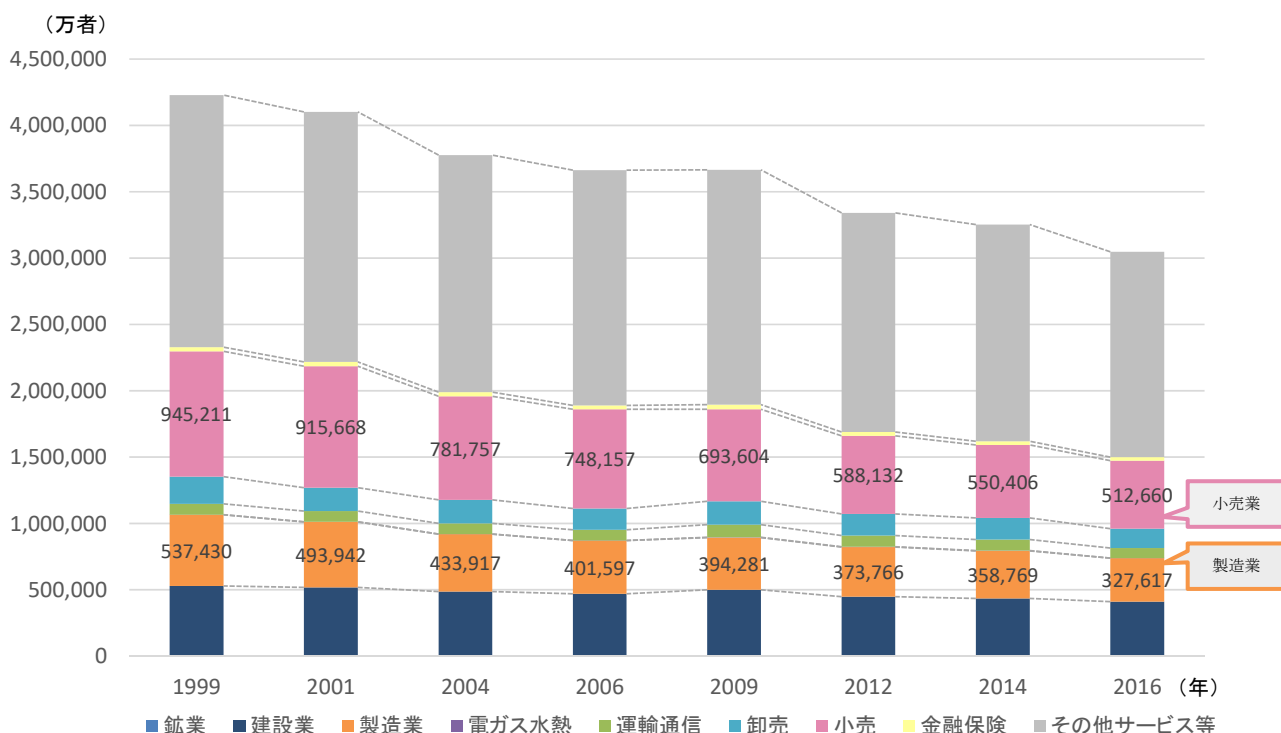


図表 3-3-3 小規模企業数の推移（福岡県）



出所：中小企業庁公表資料より作成

図表 3-3-4 小規模事業者数の推移（業種別、全国）



注：1. 企業数=会社数+個人事業者数とする。

2. 経済センサスでは、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を実施しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

出所：総務省「平成 11 年、13 年、16 年、18 年事業所・企業統計調査」、「平成 21 年、26 年経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「平成 24 年、28 年経済センサス-活動調査」再編加工



## 2 小規模企業の経営課題

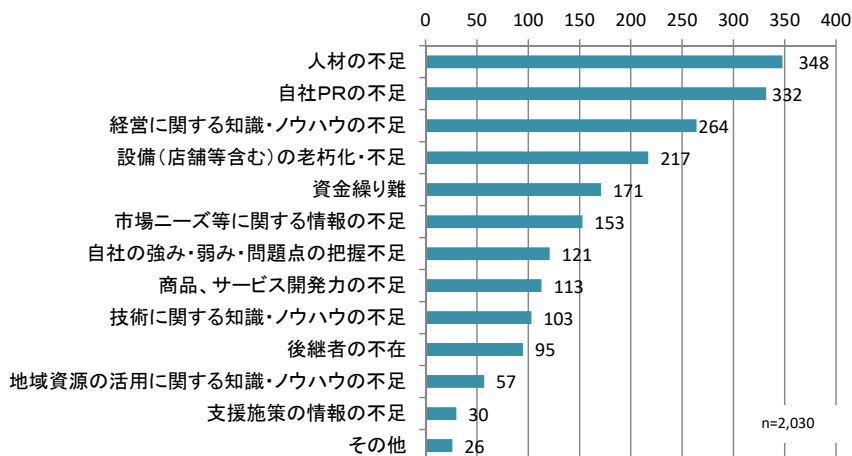
### (1) 販路の開拓

県内中小企業アンケート調査\*において、小規模企業の売上拡大に取り組む上での課題について見ると、「人材の不足」、「自社PRの不足」、「市場ニーズ等に関する情報の不足」など販路開拓に影響すると考えられる課題が上位に位置しました。

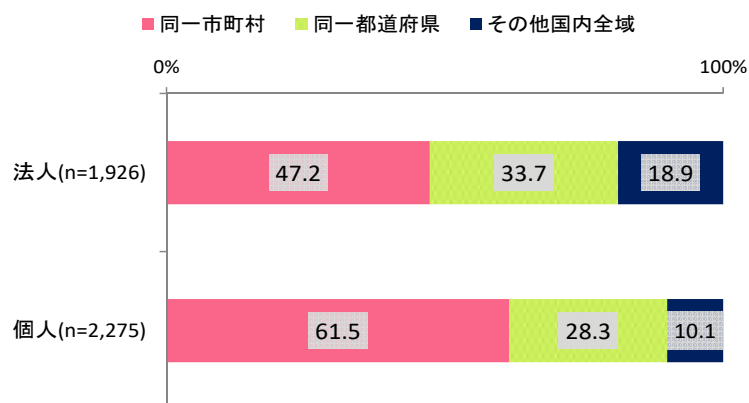
小規模企業は、経営資源が脆弱であるほか、商圏は総じて狭く、同一都道府県内が法人 80.9%、個人 89.8%となっています。法人、個人共に商圏が広い企業ほど、直近の売上高が増加しているという傾向が見られ、需要縮小や大規模小売店舗の進出等の影響を大きく受ける構造となっています。

\*アンケート調査の概要・・・調査対象：県内中小企業 1,209 社 実施時期：平成 30 年6月～8月

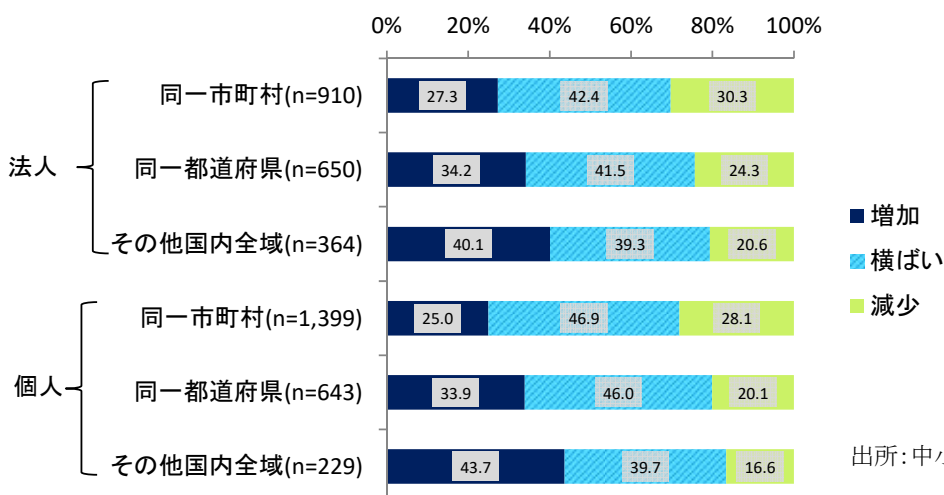
図表 3-3-5 売上拡大に取り組む上での課題（福岡県）



図表 3-3-6 組織形態別に見た、商圏区分の割合（全国）



図表 3-3-7 組織形態別・商圏区分別に見た、直近の売上高傾向（全国）



## (2) ICTの活用

ICT化の進展は、小規模企業の売上拡大に大きな影響を及ぼします。

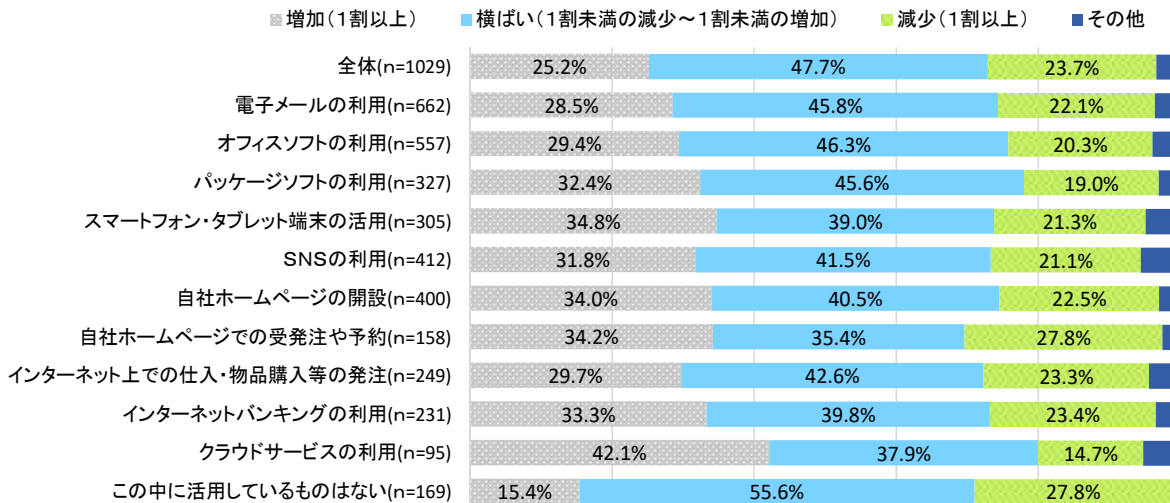
本県が実施したアンケート\*では、電子メールやクラウドサービスなどITツール・サービスを利用している小規模企業ほど増収傾向が見られました。

また、全国でも宣伝面においてICTを活用している事業者とインターネットを使った受注を行っている事業者は増収傾向にあります。

商圏が狭い小規模企業にとって、ICTの活用は販路拡大の重要なツールとなっており、積極的な取り組みが必要です。

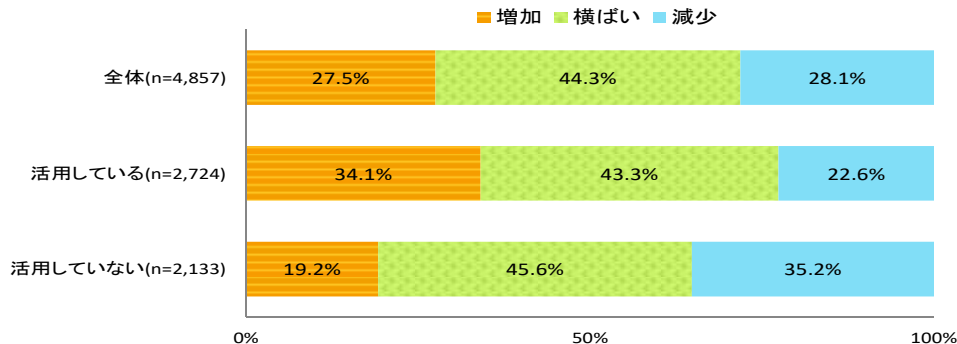
※アンケート調査の概要…調査対象:県内小規模企業 1,029社 実施時期:令和元年6月～8月

図表3-3-8 ITツール・サービスの利用状況と売上傾向（小規模企業、福岡県）



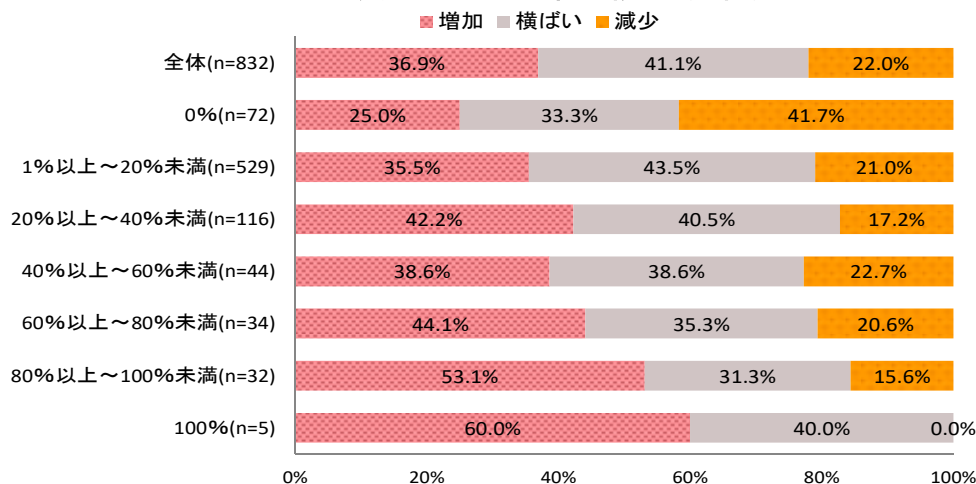
出所:福岡県商工政策課アンケート調査(令和元年6月～8月)より作成

図表3-3-9 宣伝面におけるICT活用の有無と売上高の傾向（全国）



出所:中小企業庁「小規模企業白書 2016年版」

図表3-3-10 インターネット受注比率と売上高の傾向（全国）



出所:中小企業庁「小規模企業白書 2016年版」

## 第4節 地域経済の動向

### 1 地域別総生産

総生産を県内4地域<sup>※1</sup>別に見ると、2016年度の総生産額 19兆 1,440億円<sup>※2</sup>のうち、福岡地域が10兆 6,429億円と5割以上を占め、続いて北九州地域4兆 7,001億円(24.6%)、筑後地域2兆 5,415億円(13.3%)、筑豊地域1兆 2,595億円(6.6%)の順となっています。

※1 北九州地域:北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡

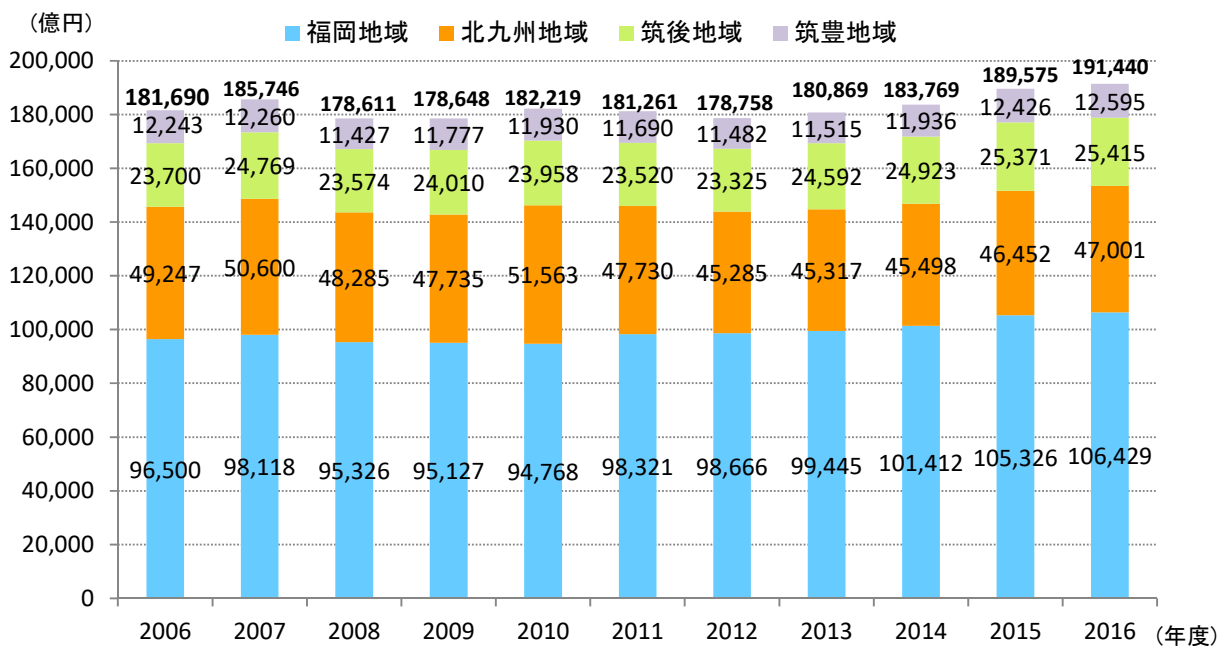
福岡地域:福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、糟屋郡、朝倉郡

筑後地域:大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、三井郡、三潁郡、八女郡

筑豊地域:直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉穂郡、田川郡

※2 各地域の総生産額は単位未満を四捨五入しているため、各地域の総生産額の合計と県内総生産額は一致しません。

図表3-4-1 地域別市町村内 総生産の推移



出所:福岡県調査統計課「平成28年度県民経済・市町村民経済計算報告書」より作成

### 2 地域別事業所数及び従業者数

県内の事業所数は、福岡地域が113,825事業所と最も多く、県全体の約半数を占めています。

福岡地域は、従業者数及び1事業所当たり従業者数についても、それぞれ1,208,188人、11.3人と最大となっています。

2012年時点と比べると、従業者数は北九州地域を除き増加していますが、事業所数は福岡地域を除き減少、特に筑豊地域は6.7%と減少幅が大きくなっています。

図表3-4-2 地域別の民営事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

	事業所数(事業内容等不詳の事業所を含む)				従業者数(事業内容等不詳の事業所を除く)					
	2012年		2016年		2012年		2016年		増減率 (%)	1事業所当たり従業者数 (2016年)
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比				
福岡県	224,833	100.0%	223,008	100.0%	2,174,722	100.0%	2,236,269	100.0%	2.8%	10.5
北九州地域	57,977	25.8%	55,663	25.0%	552,505	25.4%	547,070	24.5%	△1.0%	10.2
福岡地域	110,945	49.3%	113,825	51.0%	1,149,075	52.8%	1,208,188	54.0%	5.1%	11.3
筑後地域	37,892	16.9%	36,715	16.5%	310,682	14.3%	318,288	14.2%	2.4%	8.9
筑豊地域	18,019	8.0%	16,805	7.5%	162,460	7.5%	162,723	7.3%	0.2%	9.9

注:事業所数及び従業者数は、民営事業所数を集計したものであり、公務は含まれていない。

出所:福岡県調査統計課「平成28年経済センサス-活動調査(確報)産業横断的集計(福岡県分)」



### 3 地域別の産業構造

#### (1) 付加価値額と従業者数

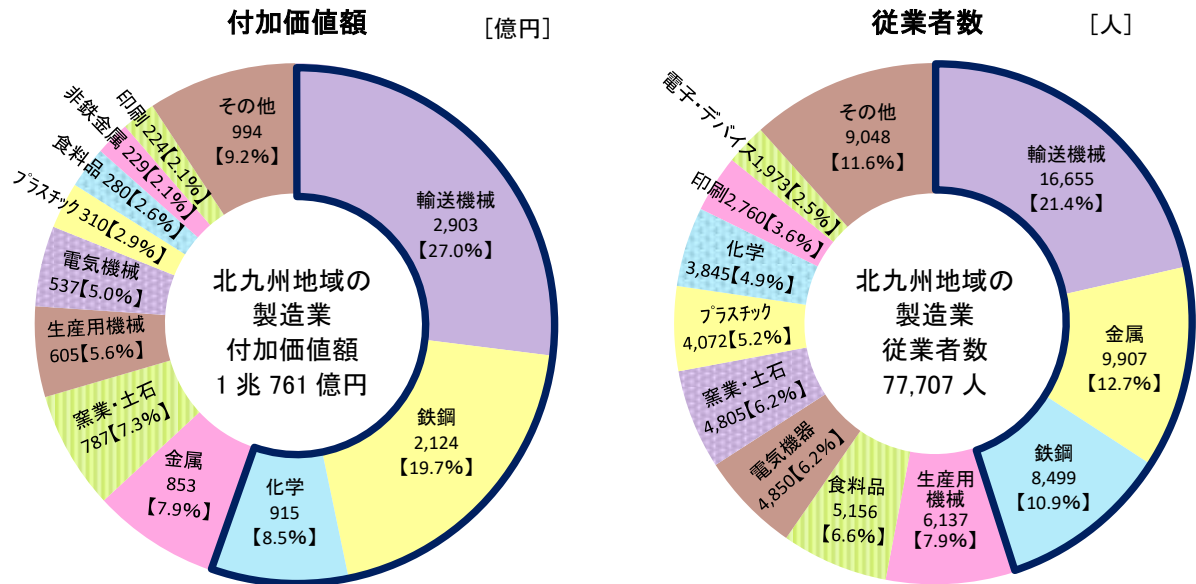
##### <北九州地域>

製造業の付加価値額は、輸送用機械器具製造業、鉄鋼業、化学工業を中心に1兆761億円で、県全体の約4割を占め、4地域最大です。従業者数は、輸送用機械器具製造業、金属製品製造業、鉄鋼業などで77,707人、県全体の35.4%を占めます。

サービス産業は、卸売業、小売業と医療、福祉が付加価値額と従業者数ともに大きなシェアを占めています。一方で、同じ大都市圏である福岡地域と比べて情報通信業の割合は低くなっています。

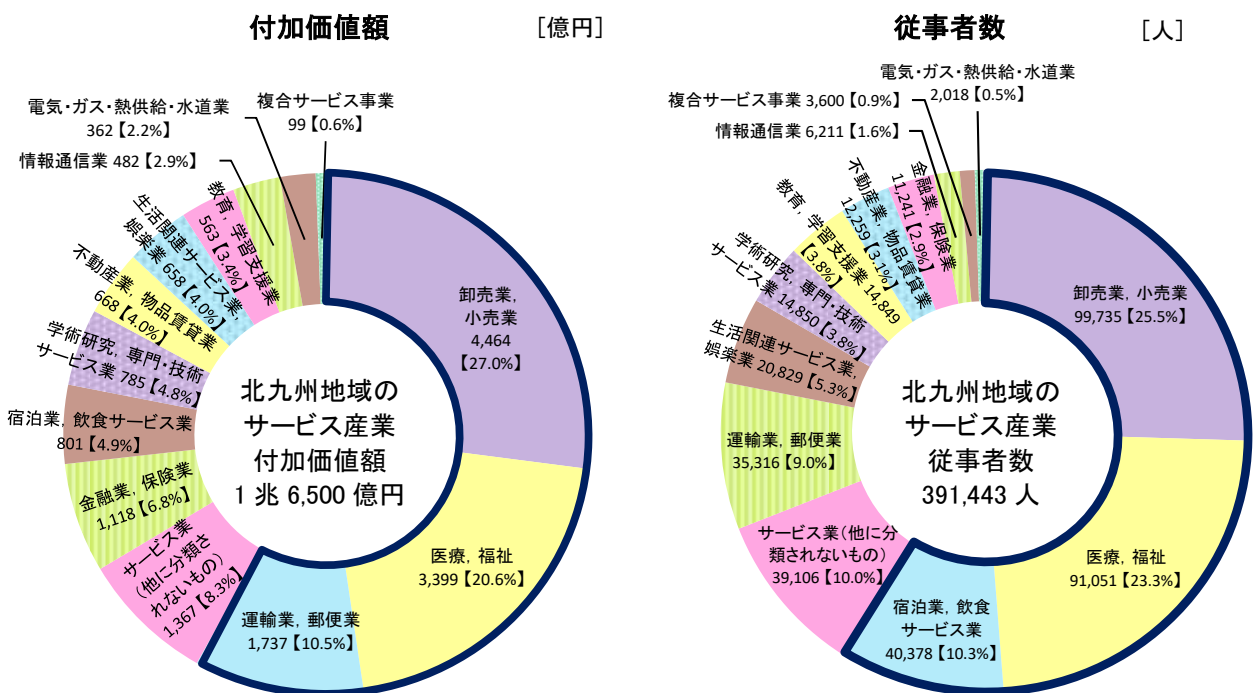
※サービス産業の従業者は、製造業の従業者と異なり、臨時雇用者が含まれています。

図表3-4-3 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「平成30年福岡県の工業」より作成

図表3-4-4 サービス産業の付加価値額及び従業者数



注 :外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成28年経済センサス」より作成

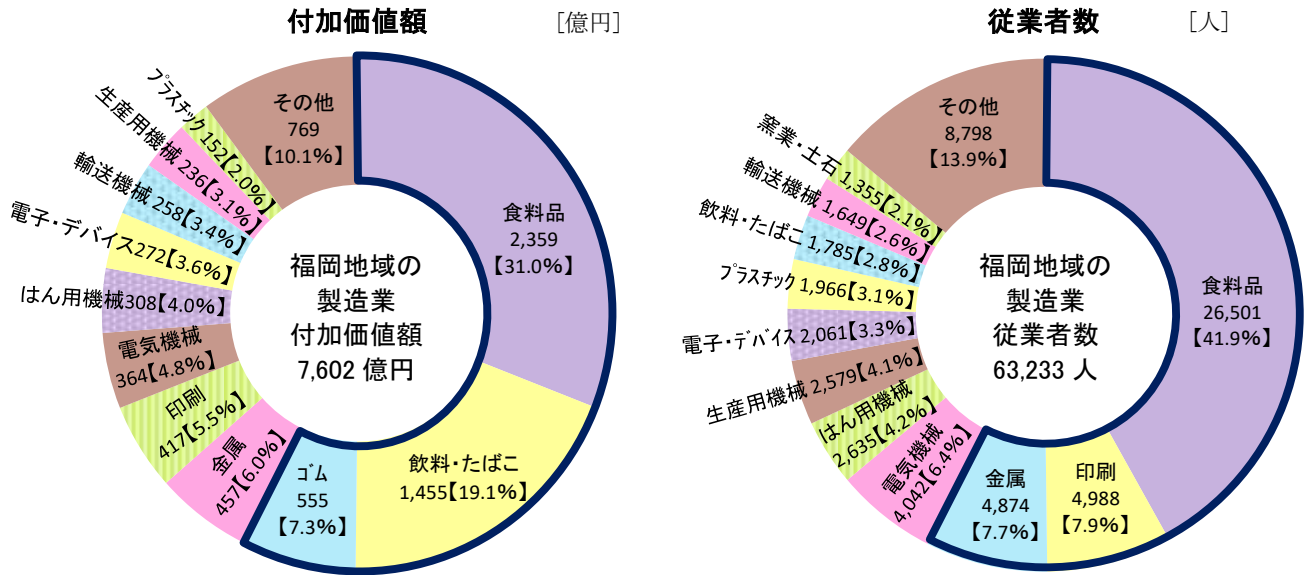
## <福岡地域>

製造業の付加価値額は、7,602 億円と県全体の 29.6%であり、中でも食料品製造業が付加価値額 2,359 億円、従業者数 26,501 人と大きな割合を占めています。

サービス産業は、付加価値額、従事者数ともに、福岡地域は県内の約6割のシェアとなっています。

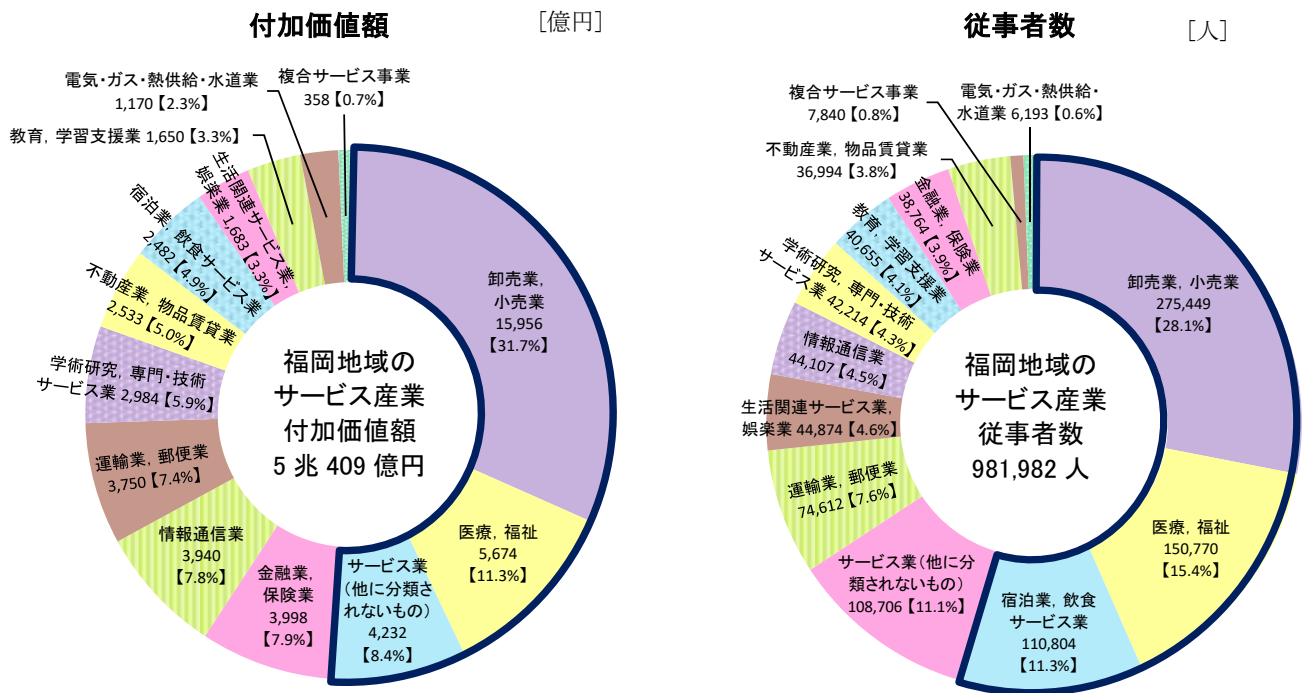
また、業種別では、卸売業、小売業が付加価値額、従事者数ともに大きなウェイトを占め、また、情報通信業の割合が県内4地域で最も高くなっています。

図表 3-4-5 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「平成 30 年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-6 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注 :外国の会社及び法人でない団体を除く。

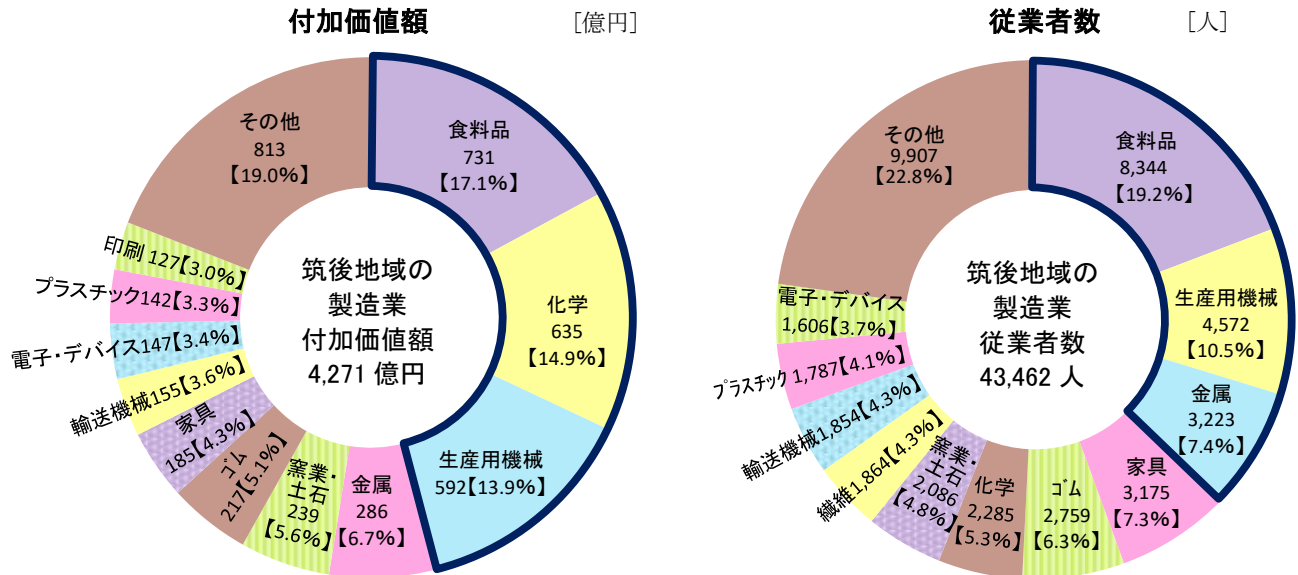
出所:総務省統計局「平成 28 年経済センサス」より作成

## <筑後地域>

製造業の付加価値額は 4,271 億円で、県全体の 16.6%となっており、中でも県内有数の農業地域であることを背景に食料品製造業、大手企業を中心とした化学工業のほか、生産用機械器具製造業の割合が高くなっています。

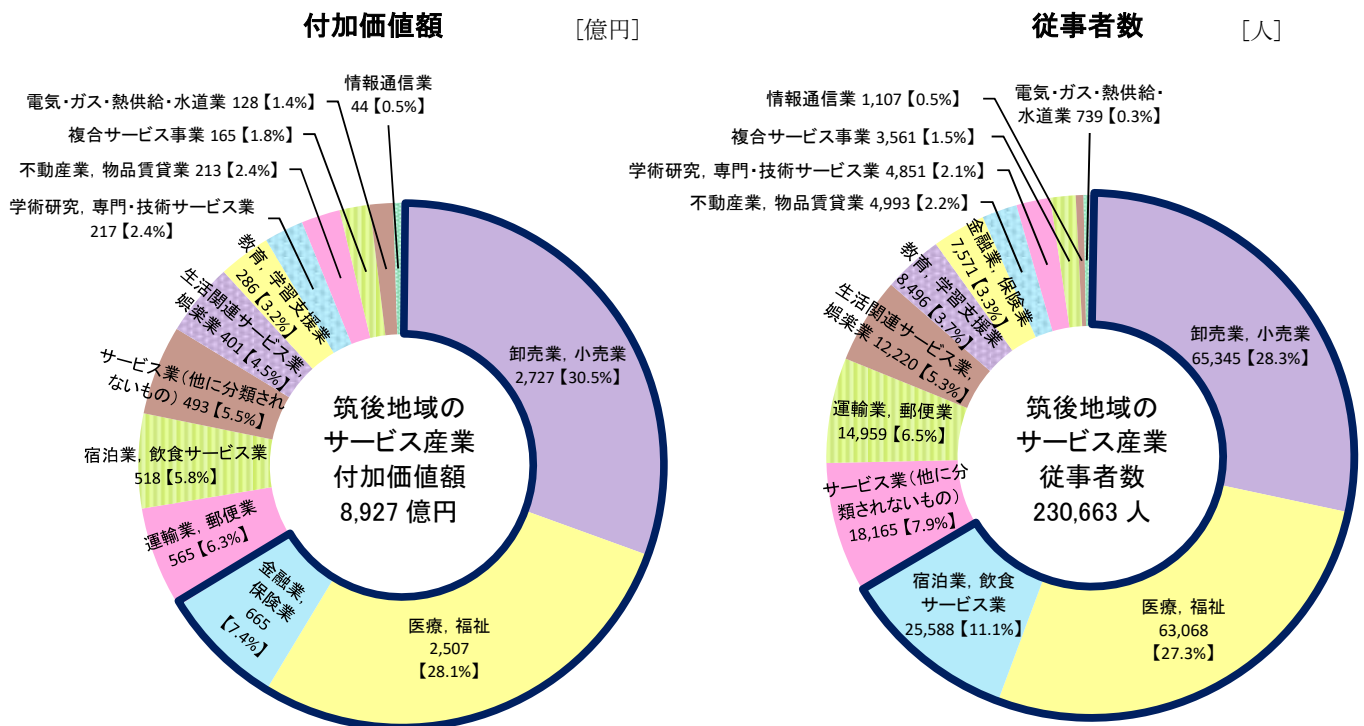
サービス産業では、卸売業、小売業のほか、医療、福祉が付加価値額、従事者数ともに大きな割合を占めています。

図表 3-4-7 製造業の付加価値額及び従業者数



出所：福岡県調査統計課「平成 30 年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-8 サービス産業の付加価値額及び従事者数



注：外国の会社及び法人でない団体を除く。

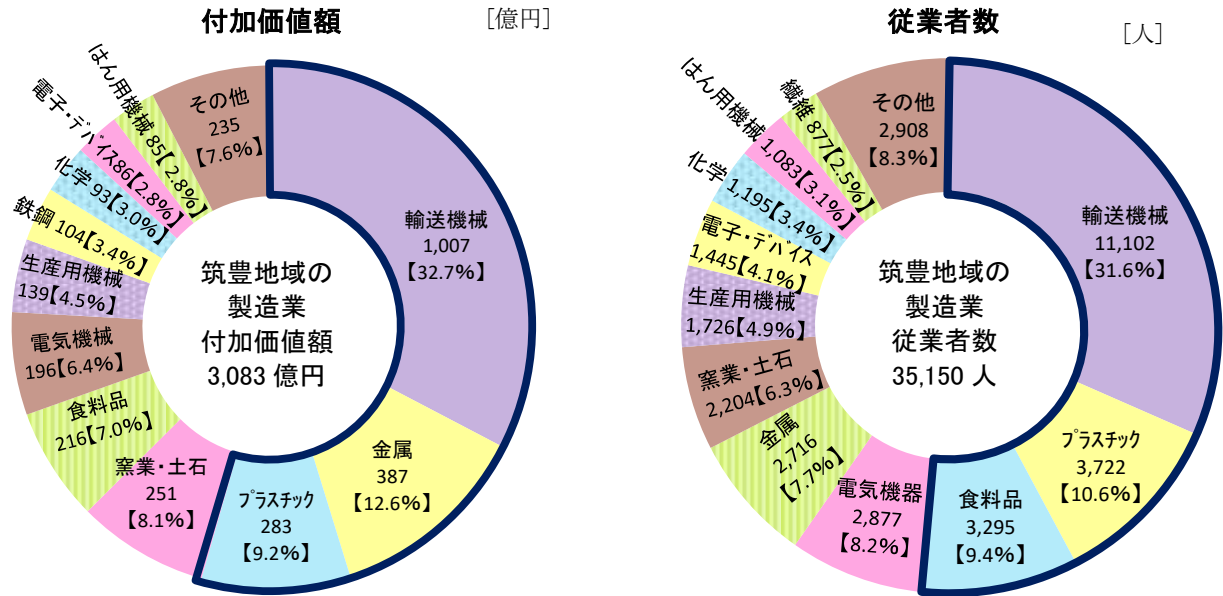
出所：総務省統計局「平成 28 年経済センサス」より作成

## <筑豊地域>

製造業の付加価値額は 3,083 億円で、県全体の 12.0%となっており、自動車関連企業の立地に伴い、従業者数とともに輸送用機械器具製造業の割合が最も高くなっています。

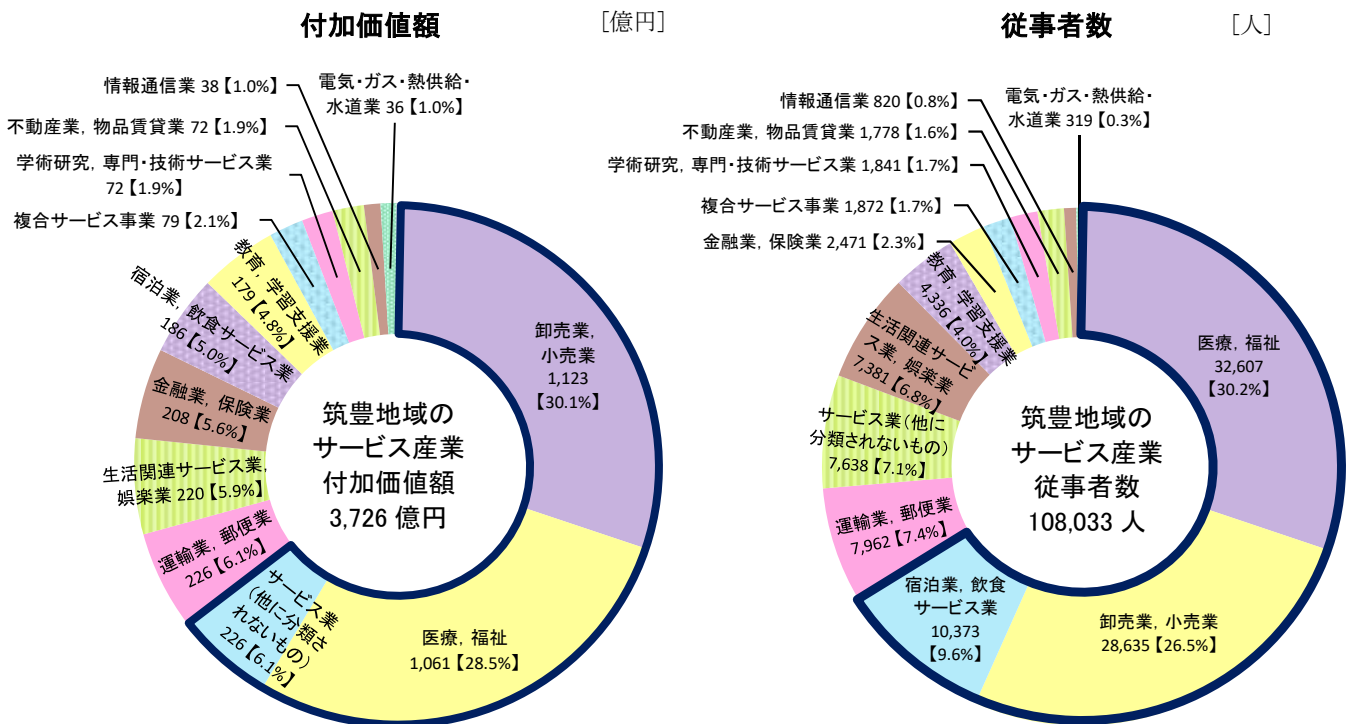
サービス産業の付加価値額は、卸売業、小売業の割合が最も大きくなっています。一方で、従業者数は、医療、福祉の割合が他地域と比べて最も高くなっています。

図表 3-4-9 製造業の付加価値額及び従業者数



出所:福岡県調査統計課「平成 30 年福岡県の工業」より作成

図表 3-4-10 サービス産業の付加価値額及び従業者数



注 :外国の会社及び法人でない団体を除く。

出所:総務省統計局「平成 28 年経済センサス」より作成



## (2) 域内及び域外市場型産業と雇用力\*

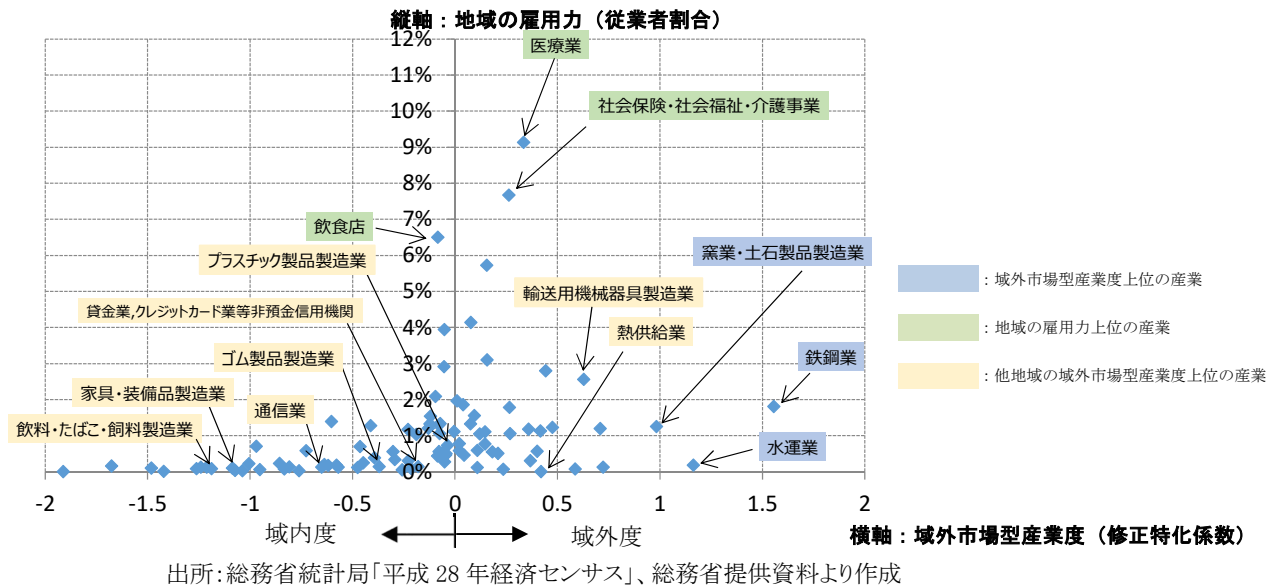
活力ある地域社会を維持するためには、域外の需要を取り込む域外市場型産業(製造業、観光産業など)と、域内の需要を充足する域内市場型産業(商業、サービス業など)が共に発展していくことが重要です。ここでは、各地域の特徴的な域外市場型産業の業種と、雇用力の高い業種に着目して、地域の産業構造を俯瞰します。

※横軸に域外市場型産業度(修正特化係数)を、縦軸に雇用力の指標として産業別従業者数割合をとります。修正特化係数は、総務省統計局モデルに従い各産業の従業者比率を全国の従業者比率で除したものの(特化係数)を国内産業の自足率等で修正した値です。この数値が高いということは、域内の需要以上の財・サービスを生み出している、つまり域外にも市場を持つ産業といえます。逆に数値が低い場合は域内市場型産業となります。

### <北九州地域>

北九州地域の域外市場型産業は「鉄鋼業」が特徴的です。次いで「水運業」「窯業・土石」など、鉄鋼産業の集積地の色合いが強く残っています。一方、雇用力でみると「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」「飲食店」などの従業割合が高くなっています。

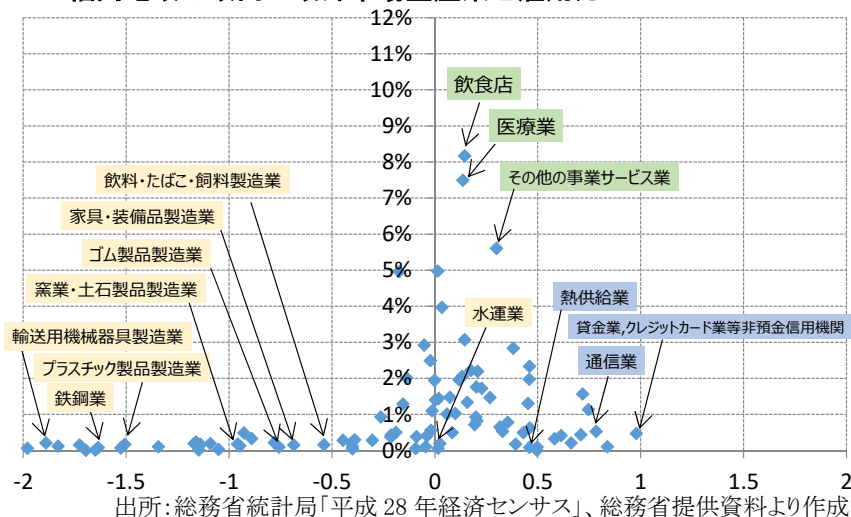
図表 3-4-11 北九州地域の域内・域外市場型産業と雇用力



### <福岡地域>

福岡地域の域外市場型産業は、「貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関」「熱供給業」「通信業」など、多種多様な第3次産業の業種が位置しており、大都市圏の多様性という強みを発揮した経済構造となっています。一方、雇用力で見ると「飲食店」が最も高く、福岡地域の特徴と言えます。次いで「医療業」「その他の事業サービス業」などの従業割合が高くなっています。

図表 3-4-12 福岡地域の域内・域外市場型産業と雇用力

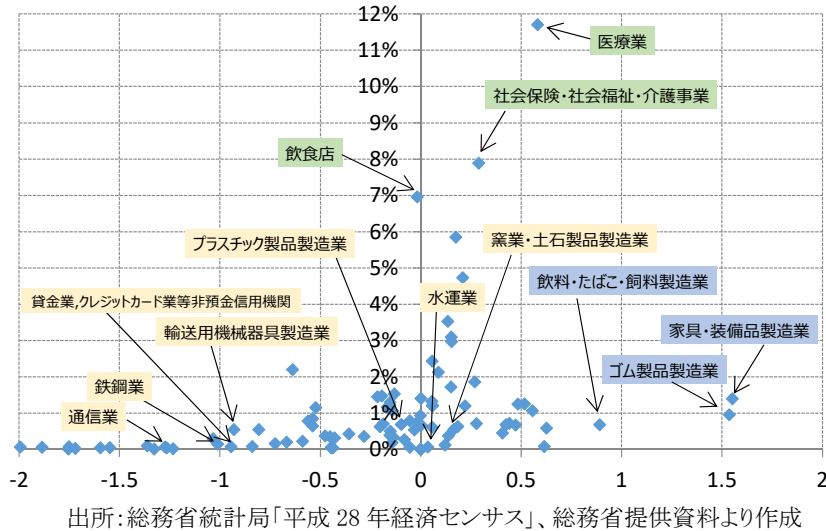


## <筑後地域>

筑後地域の域外市場型産業は「家具・装備品製造業」と「ゴム製品製造業」が突出しており、全国的に有名な大川市を中心に家具産業が盛んであることと、ゴム製品製造業の工場が立地していることが背景にあります。

一方、雇用力でみると、大学医学部の存在などにより「医療業」の高さが際立っています。

図表 3-4-13 筑後地域の域内・域外市場型産業と雇用力

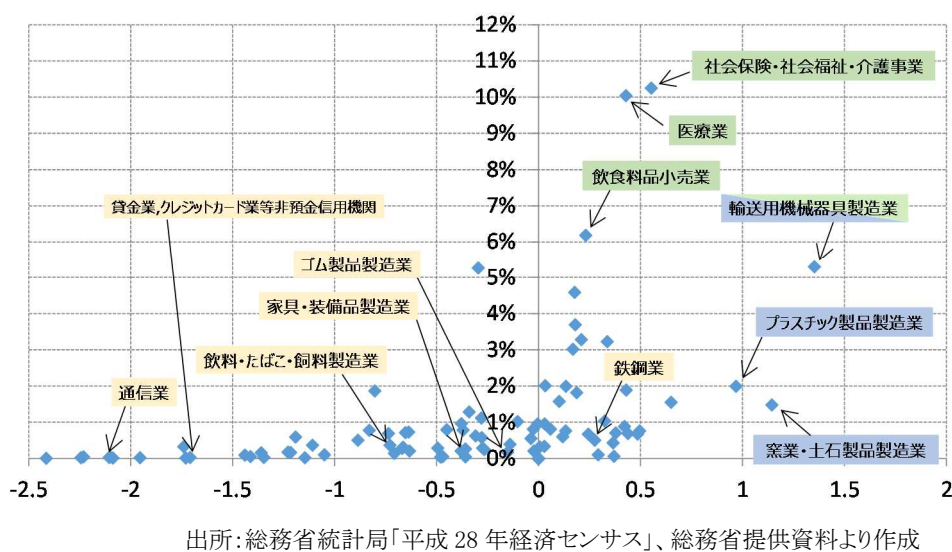


## <筑豊地域>

筑豊地域の域外市場型産業は、自動車関連の工場が立地する「輸送用機械器具製造業」や「窯業・土石」「プラスチック製品製造業」と製造業が域外の需要を取り込んでいる経済構造となっています。

一方、雇用力についても、労働集約型産業である「社会保険・社会福祉・介護事業」「医療業」「飲食料品小売業」などに次いで「輸送用機械器具製造業」も高い位置にあります。「輸送用機械器具製造業」の存在感が大きいことが筑豊地域の特徴と言えます。

図表 3-4-14 筑豊地域の域内・域外市場型産業と雇用力



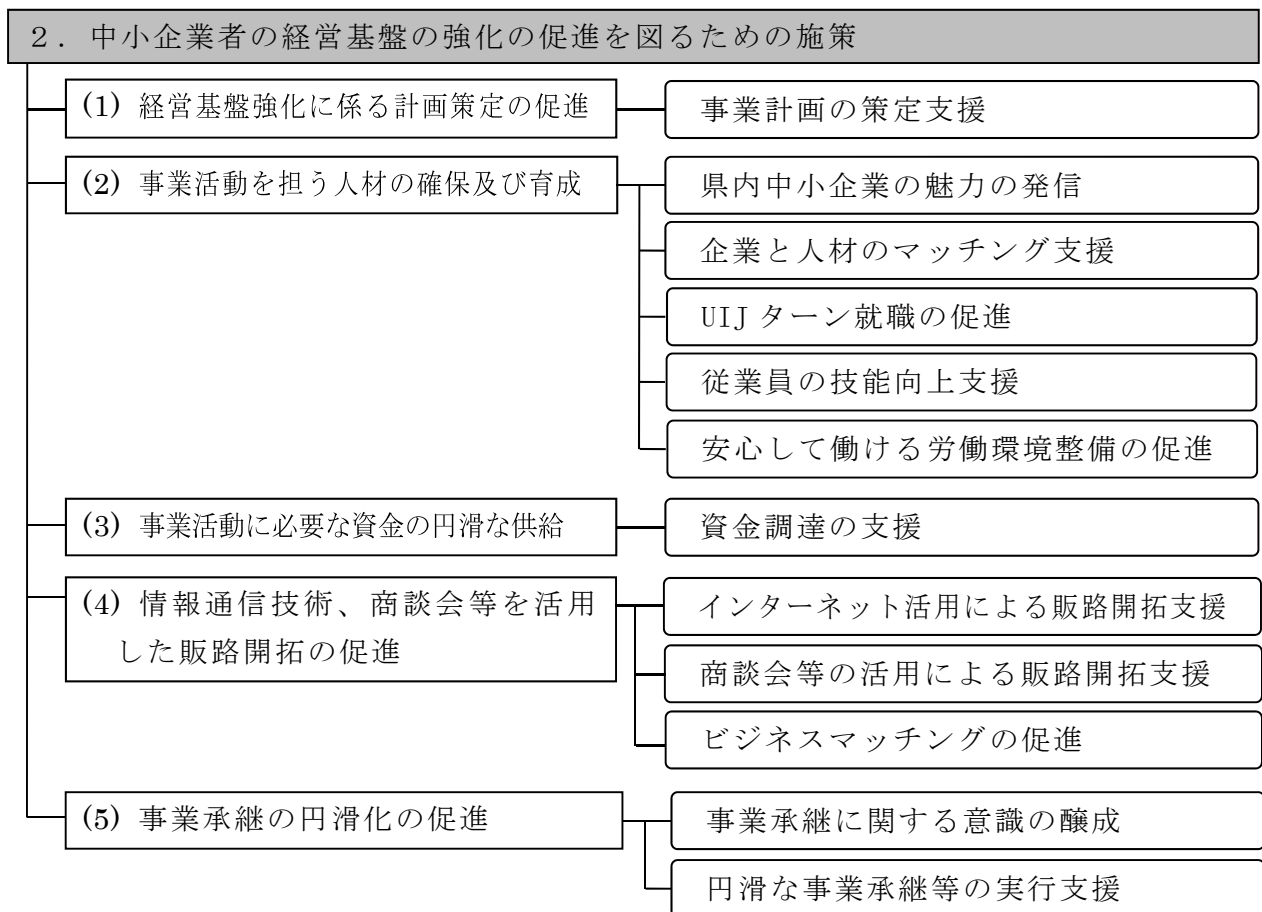
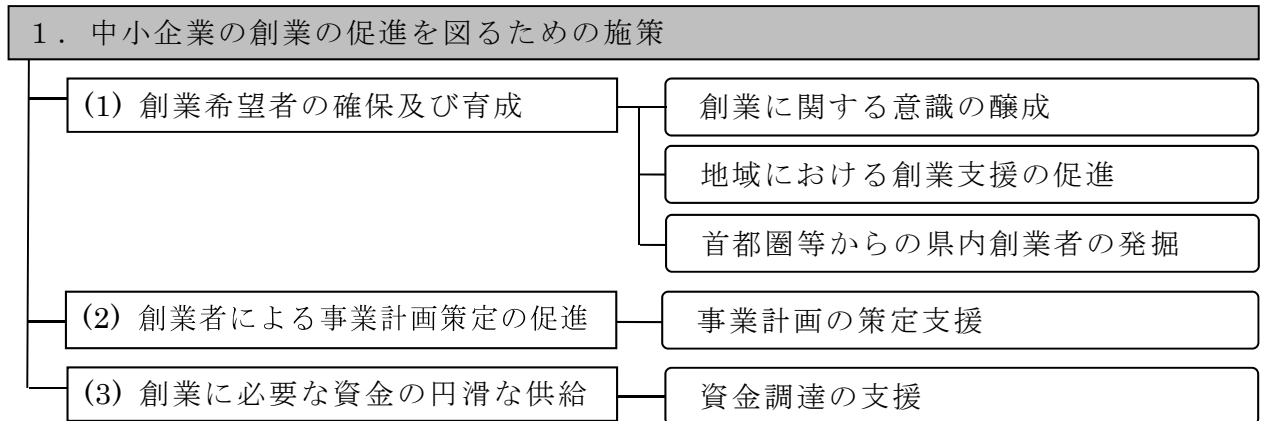
## 第2部

# 平成30年度 中小企業振興施策 の実施状況

# 第1章 推進する施策と平成30年度の実施内容

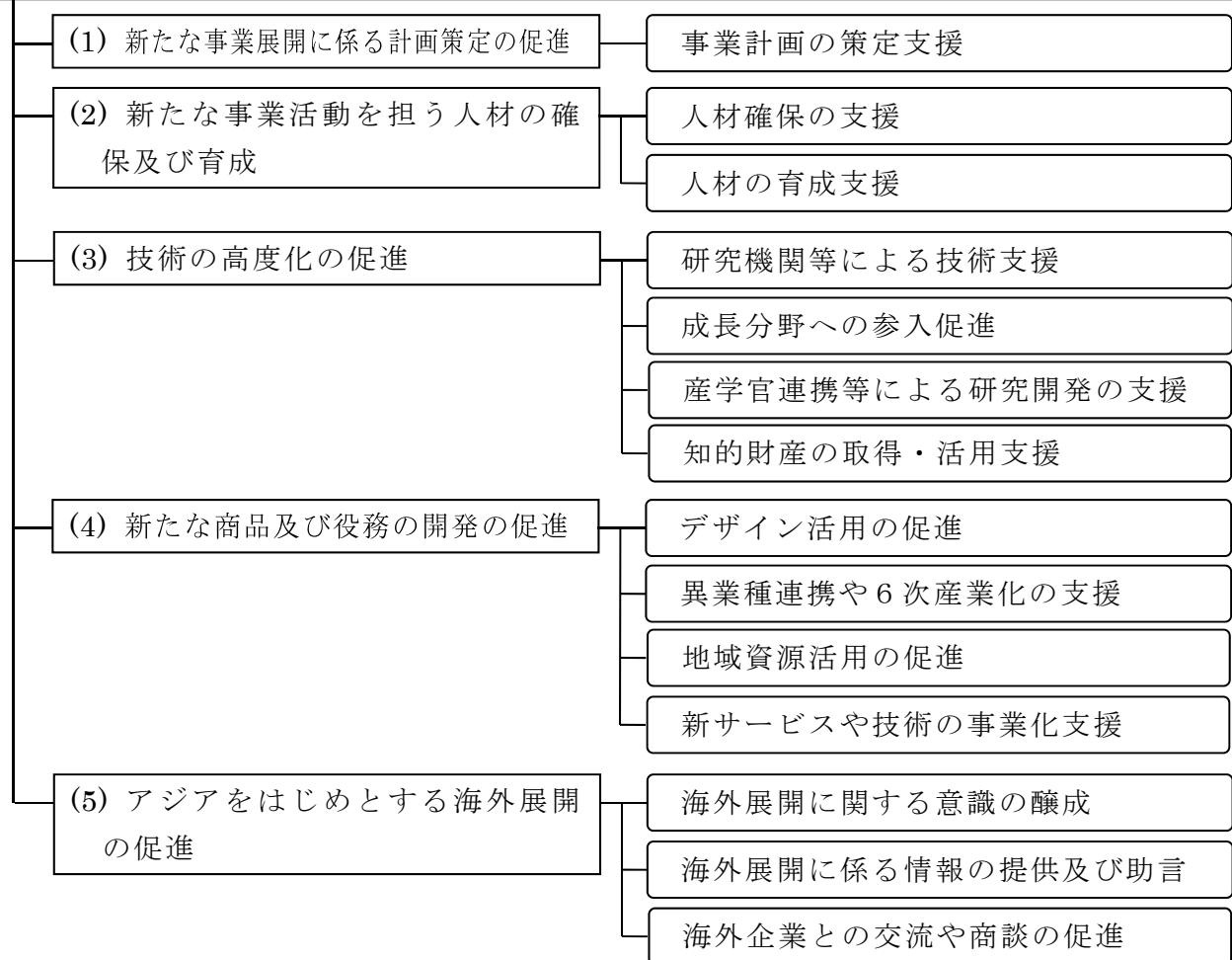
福岡県中小企業振興基本計画では、平成30年度までに推進する施策と主な取組を示し、中小企業に関係するすべての者が連携、協力して計画を推進していくとしています。平成30年度は、基本計画に基づき推進する施策について、以下の取組を展開しました。

## <基本計画の施策体系>

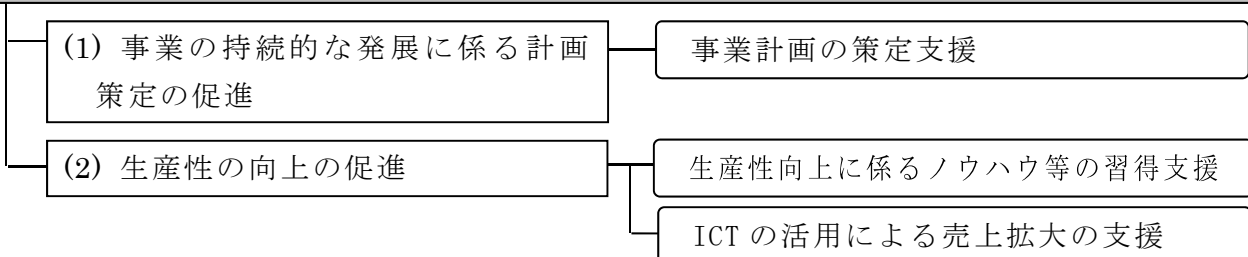




### 3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策



### 4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策



# 1. 中小企業の創業の促進を図るための施策

県経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が数多く生まれることが重要です。このため、本県では、潜在的な創業希望者の掘り起こしや創業意欲を持った人材の育成、創業や創業後の安定した経営を実現するための創業計画の策定、資金調達の支援など創業の促進を図るための施策を展開しています。

平成 30 年度は、新たに地域おこし協力隊員に対する起業準備に向けた研修を開催したほか、引き続き創業希望者の掘り起こしとして、創業セミナーや創業塾の開催、「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」の一次審査通過者に対して、ビジネスプランのブラッシュアップを行うワークショップの開催、専門家を活用した創業計画の策定支援などに取り組みました。

## (1) 創業希望者の確保及び育成

### ① 創業に関する意識の醸成

<p>創業セミナー等の開催</p>	<p>○ 商工会議所、商工会など地域中小企業支援協議会の構成機関において、創業希望者や創業して間もない方を対象とした創業セミナー等を県内各地域で開催しました。(開催数 119 件、参加人数 延べ 3,676 人)</p> <div style="text-align: center;"> <p>創業セミナー等の開催数</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>創業セミナー等の参加人数</p> </div>	<p>商工部 新事業支援課</p>
<p>女性向け創業巡回相談</p>	<p>○ 県内 4 地域の地域中小企業支援協議会において、女性向け創業相談会を開催し、女性が相談しやすいよう、女性の中小企業診断士等専門家が、創業にあたって直面する様々な課題について相談に応じました。(相談件数 104 件、うち北九州 20 件、福岡 35 件、筑後 13 件、筑豊 36 件)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>

ベンチャー起業家出前講座	○ 大学が行うベンチャー起業家出前講座へベンチャー企業経営者を講師として派遣しました。(派遣数 4件)	商工部 新事業支援課
--------------	---	---------------

## ② 地域における創業支援の促進

市町村、商工会議所、商工会職員を対象とした研修	○ 地域の実状に即した創業支援の取組を促すため、地域中小企業支援協議会が市町村、商工会議所、商工会職員を対象に創業支援のスキルアップのための研修(年2回程度)を4地域で実施しました。	商工部 新事業支援課																											
創業支援プログラム	○ 地域中小企業支援協議会の支援により、県内各市町村において地域での創業の魅力を県内外に発信する「創業支援プログラム」を作成しました。(県内 52 市町村)	商工部 新事業支援課																											
福岡よかこビジネスプランコンテスト	<p>○ 地域での創業を促進するため、福岡県ベンチャービジネス支援協議会、地域中小企業支援協議会、日本政策金融公庫と連携し、創業希望者が地域の資源活用や地域の課題解決をテーマにビジネスプランを競う「福岡よかこビジネスプランコンテスト」を開催しました。</p> <p>○ 最終選考進出者に対し、専門家や地域の支援機関から創業の実現に向けたアドバイスや創業支援の情報提供などを行いました。 (H30 年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応募者数 73 人</li> <li>・一次審査通過者 24 人</li> <li>・ワークショップ参加者 24 人</li> <li>・二次審査通過者 10 人</li> <li>・公開審査会一般参加者 88 人</li> <li>・大賞 1 人、部門賞 3 人</li> </ul> <p>福岡よかこビジネスプランコンテスト応募者数・創業状況実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">応募者数</td> <td></td> <td>27</td> <td>59</td> <td>53</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>うち県外</td> <td>11</td> <td>18</td> <td>11</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1年後の創業状況</td> <td>創業済み</td> <td>2</td> <td>13</td> <td>13</td> <td rowspan="2">R1.12 頃 調査予定</td> </tr> <tr> <td>創業予定有</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成 30 年度末時点)</p>	年度		H27	H28	H29	H30	応募者数		27	59	53	73	うち県外	11	18	11	5	1年後の創業状況	創業済み	2	13	13	R1.12 頃 調査予定	創業予定有	1	8	13	商工部 新事業支援課
年度		H27	H28	H29	H30																								
応募者数		27	59	53	73																								
	うち県外	11	18	11	5																								
1年後の創業状況	創業済み	2	13	13	R1.12 頃 調査予定																								
	創業予定有	1	8	13																									

## ③ 首都圏等からの県内創業者の発掘

地域おこし協力隊員の募集及び起業支援	<p>○ 首都圏において地域おこし協力隊の説明会や移住セミナーを開催し、地方での働き方や生活についてPRを行うとともに、様々な不安を持っている希望者への個別相談会を行いました。</p> <p>○ 任期終了後に起業を検討している地域おこし協力隊員に対し、起業準備に向けた研修を開催し、地域での起業、定住を支援しました。(開催数 12 回)</p>	企画・地域振興部 市町村支援課
県外からのビジネスプラン募集	○ 「福岡よかこビジネスプランコンテスト」において、東京圏での移住関連イベントでの説明や福岡よかこ移住相談センターでのチラシ配布、SNS での広報を通じ、ビジネスプランを県内外から広く募集しました。(県外からの応募件数 5 件)	商工部 新事業支援課

## (2) 創業者による事業計画策定の促進

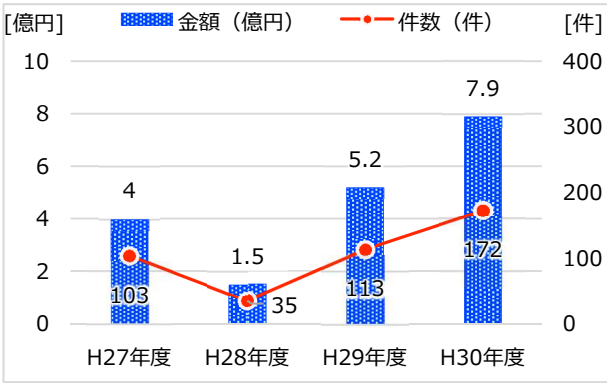
### ① 事業計画の策定支援

創業セミナーやワークショップ開催	○ 商工会議所、商工会など地域中小企業支援協議会の構成機関において、創業セミナーやワークショップを開催し、事業計画の策定方法などを指導しました。(開催数 119 件、参加者数延べ 3,676 人)	商工部 新事業支援課
専門家を通じた創業計画策定支援	○ 商工会議所、商工会の経営指導員、中小企業診断士や税理士などの専門家を通じ、創業計画策定を支援しました。	商工部 中小企業振興課
福岡よかとこビジネスプランコンテスト	○ 福岡県ベンチャービジネス支援協議会のビジネスコーディネーター及び地域の支援機関が「福岡よかとこビジネスプランコンテスト」の一次審査通過者に対して、ビジネスプランのブラッシュアップを行うワークショップを開催し、アドバイスを行いました。(参加者 24 人)	商工部 新事業支援課
フクオカベンチャーマーケット	○ 中小・ベンチャー企業がビジネスパートナーに向けてビジネスプランを発表する「フクオカベンチャーマーケット」を開催するとともに、登壇企業を対象にコーディネーターがプランのブラッシュアップ支援を行いました。	商工部 新事業支援課


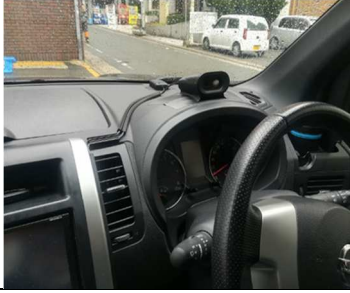

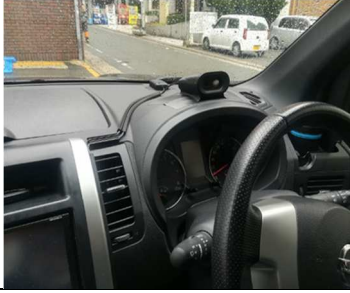

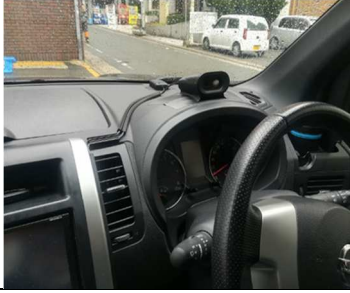
	H30 年度実績	累計実績 (H11 年度～H30 年度)
FVM 開催回数	12 回	232 回
登壇企業数	73 社	2,574 社
商談開始企業数	71 社 (97%)	1,919 社 (75%)
商談成約企業数	15 社 (21%)	507 社 (20%)

## (3) 創業に必要な資金の円滑な供給

### ① 資金調達の支援

制度融資「新規創業資金」	<p>○ 県内創業者の資金繰りを支援するため、制度融資「新規創業資金」により、低利の融資を行いました。(172 件、約 7.9 億円)</p>  <p style="text-align: center;">「新規創業資金」融資実績</p>	商工部 中小企業振興課
フクオカベンチャーマーケット	○ 「フクオカベンチャーマーケット」を開催し、中小・ベンチャー企業と金融機関や投資家とのマッチングの場を提供し、必要な資金調達を支援しました。 (資金調達実績 H11 年度～H30 年度累積) ・商談開始 468 件 ・商談成約 117 件	商工部 新事業支援課

#### (4) その他創業の促進を図るために必要な施策

九州・山口ベンチャーマーケット	○ 九州・山口各県、経済団体と連携し、各県のベンチャー企業や大学と、国内外の投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催しました。(新技術・新商品の展示 57 社、ビジネスプラン発表 18 社、新技術説明会・技術展示 7 大学)	商工部 新事業支援課																						
インキュベーションルームの提供	<p>○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団、(株)久留米リサーチ・パーク等において、インキュベーションルームや研究開発環境の提供、入居するベンチャー企業の交流会開催などを通じ、ベンチャー企業の創出、育成に取り組みました。</p> <p style="text-align: center;">提供施設</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">(公財)福岡県 産業・科学技 術振興財団</td> <td>ロボット・システム開発センター</td> <td style="text-align: right;">51 室</td> </tr> <tr> <td>社会システム実証センター</td> <td style="text-align: right;">21 室</td> </tr> <tr> <td>三次元半導体研究センター</td> <td style="text-align: right;">3 室</td> </tr> <tr> <td>Ruby・コンテンツ産業振興センター</td> <td style="text-align: right;">15 室</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">(株)久留米リサ ーチ・パーク</td> <td>バイオインキュベーションセンター</td> <td style="text-align: right;">17 室</td> </tr> <tr> <td>研究開発棟</td> <td style="text-align: right;">33 室</td> </tr> <tr> <td>バイオファクトリー</td> <td style="text-align: right;">15 室</td> </tr> <tr> <td colspan="2">飯塚研究開発センター</td> <td style="text-align: right;">37 室</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">192 室</td> </tr> </table> <p>(平成 30 年度末時点入居率 79%)</p>	(公財)福岡県 産業・科学技 術振興財団	ロボット・システム開発センター	51 室	社会システム実証センター	21 室	三次元半導体研究センター	3 室	Ruby・コンテンツ産業振興センター	15 室	(株)久留米リサ ーチ・パーク	バイオインキュベーションセンター	17 室	研究開発棟	33 室	バイオファクトリー	15 室	飯塚研究開発センター		37 室	計		192 室	商工部 新産業振興課
(公財)福岡県 産業・科学技 術振興財団	ロボット・システム開発センター		51 室																					
	社会システム実証センター		21 室																					
	三次元半導体研究センター		3 室																					
	Ruby・コンテンツ産業振興センター	15 室																						
(株)久留米リサ ーチ・パーク	バイオインキュベーションセンター	17 室																						
	研究開発棟	33 室																						
	バイオファクトリー	15 室																						
飯塚研究開発センター		37 室																						
計		192 室																						
創業+応援くらぶ FUKUOKA	<p>○ 創業間もない事業者等で構成する「創業+応援くらぶ FUKUOKA」において全体会を開催し、新規事業展開に関する講演会及び交流会を行いました。(講演会参加者 56 人、交流会参加者 37 人)</p> <p>○ 創業を予定している方や創業間もない方を対象に、県内市町村等と連携し、先輩経営者であるくらぶ役員を講師として、創業時の課題解決に資する講演会を実施しました。(開催数 3 件(市町村)、参加者数 延べ 43 人)</p>	商工部 新事業支援課																						
福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度	<p>○ 「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」により認定した、創業間もない企業等が生産する優れた新商品を県ホームページ等で PR しました。(平成 30 年度末時点認定数 58 件)</p> <p style="text-align: center;">認定商品例</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">USB管理収納装置 HeartBOX(ハートボックス)</td> <td style="text-align: center;">飲酒運転防止 IoT システム 「R」Call System</td> </tr> </table>			USB管理収納装置 HeartBOX(ハートボックス)	飲酒運転防止 IoT システム 「R」Call System	商工部 中小企業技術振興課																		
																								
USB管理収納装置 HeartBOX(ハートボックス)	飲酒運転防止 IoT システム 「R」Call System																							

【目標指標の進捗】

指標	当初値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 30 年度)	実績値 (平成 30 年度)	達成状況
創業セミナー、創業塾 の参加人数	1,564 人	2,200 人 (単年度)	3,676 人	県内全域で創業セミナー等 が積極的に開催されたほか、 平均参加人数も増加したこと により、実績値は当初値から 2,112 人増加し、目標値を上 回った。
開業数	4,793 件	7,500 件 (単年度)	4,732 件	全国的に開業数が低下する 中で、本県においても低下し、 実績値は当初値から 61 件減 り、目標値を下回った。しかし ながら、開業率については全 国平均を上回り、全国第 4 位 と高い水準を維持している。 今後は、「地域創業促進事 業」、「女性向け創業巡回相 談」による創業支援や、各地域 中小企業支援協議会をはじめ とする関係機関の支援につい て周知を図り、創業につなげ る。

## 2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

本県では、中小企業の経営の改善、安定を図っていくため、経営状況やマーケット等の変化を見据えた事業計画策定の支援、事業活動に必要な人材確保の支援、企業ニーズに応じた職業能力開発など人材育成の支援、事業活動に必要な資金調達の支援、新たな販路開拓の支援、地域において雇用や技術・ノウハウが維持されるよう後継者の確保及び円滑な事業承継の支援など、経営基盤の強化の促進を図るための施策を展開しています。

平成 30 年度は、新たに「健康づくり団体・事業所宣言」の募集・登録の開始や「福岡県事業承継支援ネットワーク」を設立し、事業承継に関する意識の醸成や実行支援に取り組んだほか、引き続き県内4地域に設置した地域中小企業支援協議会による事業計画の策定支援や、女性の活躍に向けた企業の取組支援、販売会や展示会への出展支援などに取り組みました。

### (1) 経営基盤強化に係る計画策定の促進

#### ① 事業計画の策定支援

巡回指導や窓口相談、専門家派遣	○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣により、事業計画策定を支援しました。(専門家派遣回数 170 回)	商工部 中小企業振興課																		
地域中小企業支援協議会によるセミナー	○ 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会において、事業計画作成の重要性を理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を開催しました。(開催数 49 回、参加者数 延べ 555 人)  <div style="text-align: center;"> <table border="1" data-bbox="598 1209 1053 1444"> <caption>経営計画作成セミナー等開催実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>回数</th> <th>延べ参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>59</td> <td>764 人</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>62</td> <td>639 人</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>78</td> <td>1,023 人</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>49</td> <td>555 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248</td> <td>2,981 人</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	回数	延べ参加人数	H27	59	764 人	H28	62	639 人	H29	78	1,023 人	H30	49	555 人	計	248	2,981 人	商工部 中小企業振興課
年度	回数	延べ参加人数																		
H27	59	764 人																		
H28	62	639 人																		
H29	78	1,023 人																		
H30	49	555 人																		
計	248	2,981 人																		
中小企業経営改善・金融サポート会議	○ 金融機関と信用保証協会で構成する中小企業経営改善・金融サポート会議(ふくおかサポート会議)を通じ、経営改善が必要な中小企業に対し、中小企業診断士や税理士等の専門家を活用して経営改善計画の策定・実行を支援しました。(支援企業数 延べ 516 社)	商工部 中小企業振興課																		

## (2) 事業活動を担う人材の確保及び育成

### ① 県内中小企業の魅力の発信

学生に地元企業の魅力を伝える出張授業等	○ 学生・生徒の地元企業への就職を促進するため、若者しごとサポートセンターを通じ、大学生、短大生、専修学校生や高校1・2年生を対象に地元企業の経営者が講師として学校に出向いて地元企業の魅力を伝える出張授業等を実施しました。 (高校生への地元企業 PR 参加企業数 44 社 参加生徒数 1,032 人 大学生等への地元企業 PR 参加企業数 52 社 参加生徒数 463 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
教員と地元企業の情報交換会	○ 県内の大学・短期大学・専修学校等の就職指導担当者や高校教員を対象とした、地元企業との情報交換会を開催しました。 (高校教員と地元企業の情報交換 参加企業数 292 社 参加学校数 148 校、大学等と地元企業の情報交換 参加企業数 83 社 参加学校数 71 校)	福祉労働部 労働局 労働政策課
中学校における職場体験	○ 生徒の職業観や就労観の醸成を図るために、県内の中学校において、職場体験を実施しました。(平成30年度実施校数 201 校(204 校中:分校3、義務教育学校2含む)・実施率 98.5%)	教育庁 義務教育課
福岡県ものづくりモノ語り 100	○ 県内4か所の理工系大学や高専で、県内中小企業のものづくりにおける挑戦や失敗、新たな事業展開や人材育成の取組などをまとめた冊子「福岡県ものづくりモノ語り100」の掲載企業を紹介するパネルを、学生向けに展示し、学生が県内ものづくり中小企業を知る機会を作りました。	商工部 中小企業技術振興課
インターンシップ情報の提供	○ 県内高校生へ県内ものづくり企業のインターンシップ情報を提供し、ものづくり企業への関心を高めました。(企業数 55 社)	商工部 中小企業技術振興課
地元理工系大学生などを対象とした開発現場の見学等	○ 自動車産業の開発を担う人材の地元定着のため、地元理工系大学生などを対象に、開発現場の見学や技術者との意見交換を行う現場交流会を行いました。(参加学生数 延べ 41 人)	商工部 自動車産業振興室

### ② 企業と人材のマッチング支援

若者しごとサポートセンター	○ 若者しごとサポートセンターにおいて、おおむね 29 歳までの求職者を対象に、個別就職相談に加え、合同会社面接会、就職応援フェア、学内での会社説明会等を開催しました。(就職者数 5,471 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
30代チャレンジ応援センター	○ 30代チャレンジ応援センターにおいて、おおむね 30 歳～39 歳までの求職者を対象に、個別就職相談、合同会社説明会等を開催しました。(就職者数 560 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
中高年就職支援センター	○ 中高年就職支援センターにおいて、おおむね 40 歳からの中高年求職者を対象とした個別就職相談や出前相談に加え、個別企業面接会や事業主向け個別相談を実施しました。(就職者数 1,955 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課



<p>子育て女性就職支援センター</p>	<p>○ 県内4か所の子育て女性就職支援センターにおいて、個別相談や求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナーの実施、求人開拓・就職斡旋などきめ細かな支援を実施しました。(相談件数 7,014件、登録者数 2,753人、就職者数 802人)</p> <p>○ 時間的制約の多い子育て女性の就職をより身近な地域で支援するため、県内4地域で合同会社説明会を開催しました。</p> <div data-bbox="517 371 1126 745" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>子育て女性就職支援センターの実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就職者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26年度</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>721</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>802</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	就職者数 (人)	H26年度	619	H27年度	624	H28年度	721	H29年度	882	H30年度	802	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>
年度	就職者数 (人)													
H26年度	619													
H27年度	624													
H28年度	721													
H29年度	882													
H30年度	802													
<p>障害者就業・生活支援センター</p>	<p>○ 県内13か所に設置している障害者就業・生活支援センターにおいて、求職中及び在職中の障がいのある人を対象に、就業及びそれに伴う生活に必要な支援を実施しました。(就職者数 710人)</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>												
<p>障害者雇用促進面談会</p>	<p>○ 求職者と障がいのある人を雇用しようとする企業の面談会を開催しました。(就職者数 144人)</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>												
<p>マッチングによる職業紹介</p>	<p>○ 民間職業紹介事業者を活用して、企業と障害のある求職者のマッチングによる職業紹介を実施し、雇用の検討・準備の段階から、採用後の定着支援までの一貫した支援を実施しました。(就職者数 205人)</p> <p>○ 精神障がいのある人の雇用を促進するため、中小企業にアドバイザーの派遣を行うとともに、「精神障がいのある人の雇用ガイドブック」を作成しました。</p> <div data-bbox="683 1431 962 1800" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">精神障がいのある人の雇用ガイドブック</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>												
<p>優良事業所等の表彰</p>	<p>○ 県内で障がいのある人の雇用の促進に貢献している障がい者雇用優良事業所3社及び模範的な職業人として業績をあげている優秀勤労障がい者5人に対して知事表彰を行いました。</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>												

障がいのある人の雇用促進の取組	<p>○ 障がいのある人の雇用を促進するため、法定雇用率制度や助成金制度等を説明する雇用促進セミナー、県内特別支援学校の生徒が企業の人事担当者に向けて就職意欲や技能をアピールする「合同技能発表会」、企業と教職員の意見交換、ネットワークづくりのための交流会を開催しました。</p> <p>(障がいのある人の雇用促進の取組 参加数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用促進セミナー(県内4地区 各1回) 396 団体・企業</li> <li>・「合同技能発表会」・企業と教職員の交流会 57 団体・企業</li> </ul>	福祉労働部 労働局 新雇用開発課																								
企業の実状を踏まえた障がい者雇用の支援	○ 企業の実状を踏まえ、障がい特性に応じた業務の切出しや職場環境の整備等を支援したことにより、初めて障がいのある人を雇用した企業がありました。また、定着率の向上や雇用数の拡大につながった企業もありました。	福祉労働部 労働局 新雇用開発課																								
テレワークを活用した障がい者雇用の促進	○ テレワークを活用した障がい者雇用の促進に向けて、有識者による検討会議を設置し、導入にあたって必要となる対応策を検討、整理するとともにセミナーを開催し、会議の成果報告を広く周知しました。(セミナーの開催数 県内 2 地区 各 1 回、参加者数 延べ 220 人)	福祉労働部 労働局 新雇用開発課																								
70歳現役応援センター	<p>○ 70歳現役応援センターに7人のコーディネーターを配置し、企業訪問による求人開拓や、高齢者の相談に対応した多様な選択肢の提案、就業や社会参加のマッチング支援を実施しました。(求人開拓件数 580 社 1,413 件、就職等進路決定者数 1,611 人)</p> <div data-bbox="517 1039 1126 1413"> <table border="1"> <caption>70歳現役応援センターによる求人開拓件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>求人開拓件数 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26年度</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>1,375</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>1,413</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div data-bbox="517 1491 1126 1865"> <table border="1"> <caption>70歳現役応援センターによる就職等進路決定者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>就職等進路決定者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26年度</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>1,342</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>1,492</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>1,611</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	求人開拓件数 (件)	H26年度	907	H27年度	1,135	H28年度	1,304	H29年度	1,375	H30年度	1,413	年度	就職等進路決定者数 (人)	H26年度	1,042	H27年度	1,342	H28年度	1,492	H29年度	1,497	H30年度	1,611	福祉労働部 労働局 新雇用開発課
年度	求人開拓件数 (件)																									
H26年度	907																									
H27年度	1,135																									
H28年度	1,304																									
H29年度	1,375																									
H30年度	1,413																									
年度	就職等進路決定者数 (人)																									
H26年度	1,042																									
H27年度	1,342																									
H28年度	1,492																									
H29年度	1,497																									
H30年度	1,611																									

### ③ UIJターン就職の促進

九州・山口の企業へのインターンシップ	○ 九州・山口8県及び経済界が一体となって、東京圏等の若者人材の還流と地域定着の促進を図ることを目的に、九州・山口の企業へのインターンシップを実施しました。 (参加企業数 49 社(うち県内企業 10 社)、参加学生数 89 人(うち県内企業へのインターンシップ 17 人)、アンケートで「九州・山口へのUIJターン、就職に対する興味が非常に高くなった/高くなった」と回答した学生 68%)	福祉労働部 労働局 労働政策課
民間主催の転職イベントにブース出展	○ 九州・山口8県及び経済界が一体となって、民間主催の転職イベント(東京)に、主に 40 歳未満の転職希望者を対象とした九州・山口各県のブースを出展しました。(ブース訪問者数 426 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
業界研究イベントの開催	○ 九州・山口8県及び経済界が一体となって、業界研究イベントを実施しました。「業界研究 WeeK!」参加企業数 13 社、参加者数 延べ 54 人、「九州・山口しごとフェスタ～業界研究会～」参加企業・団体数 142 団体、参加者数 353 人) ○ 企業による業界説明会では、自社だけでなく業界全体の魅力や仕事のやりがいについて説明があったほか、就職や移住定住などの総合相談会も併せて実施しました。	福祉労働部 労働局 労働政策課
関西在住者に対するUIJターン就職促進	○ 関西地区に在住の既卒者に対するUIJターン就職促進のため、民間事業者が実施する転職イベントに福岡県ブースを出展し、移住・定住及び福岡県での就職活動に係る情報発信を行いました。(出展回数 2 回、福岡県ブース来訪者数 延べ 203 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
UIJターン就職支援協定締結大学	○ 本県へのUIJターン促進を図るために、UIJターン就職支援協定を締結している東京圏、近畿圏及び中京圏の大学と連携し、学内企業説明会や業界研究会・座談会を実施しました。 ・就職支援協定締結数 46 校 ※平成 30 年度末時点 ・学内企業説明会開催数 3 回 ・業界研究会・座談会開催数 8 回 ○ 協定締結大学が実施する学生向けUIJターン就職相談会や保護者向け相談会に若者しごとサポートセンターのアドバイザーを派遣しました。(58 回)	福祉労働部 労働局 労働政策課



### ④ 従業員の技能向上支援

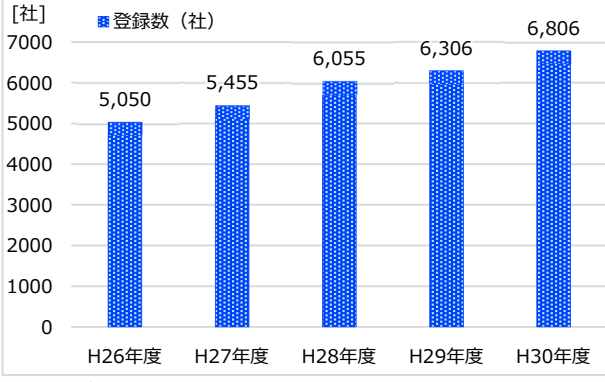
変化する社会のニーズに対応した中小企業の従業員向けのセミナー	○ 商工会議所、商工会において、中小企業の従業員を対象に、「ビジネスマナーセミナー」などの講座を開催しました。 (開催数 32 回、受講者数 延べ 1,007 人)	商工部 中小企業振興課
技能検定試験	○ 企業内の人材育成を図るため、機械加工やプラスチック成形などの技能検定試験を前期後期の年 2 回実施しました。(受検者数 5,127 人)	福祉労働部 労働局 職業能力開発課
認定職業訓練	○ 認定職業訓練を実施している中小企業等に対して、運営費や施設設備費の一部を助成しました。(13 団体)	福祉労働部 労働局 職業能力開発課

公共職業訓練の実施	○ 求職者の技能習得を図るため、高等技術専門校(7校)及び障害者職業能力開発校において施設内訓練や民間教育訓練機関を活用した委託訓練を実施しました。 ・施設内訓練(一般校)入校者 588 人 ・委託訓練(一般)受講者 3,821 人 ・施設内訓練(障害者校)入校者 86 人 ・委託訓練(障害者)受講者 103 人	福祉労働部 労働局 職業能力開発課
中小企業の省エネに関するセミナー	○ 省エネルギーに係る人材育成を支援するため、設備の運用改善手法や優良な省エネ事例の紹介を行うセミナー、国の補助制度の活用を促進するための講座などを実施しました。(開催数 12 回 受講者数 延べ 562 人)	環境部 環境保全課
再エネアドバイザー派遣	○ 再生可能エネルギーの導入や導入済み設備のメンテナンス等を検討している県内の民間事業者等に専門家を派遣し、技術的な助言・指導等を行いました。(派遣件数 4 件)	企画・地域 振興部 総合政策課 エネルギー 政策室
太陽光発電施設のメンテナンス実地講座	○ 太陽光発電施設の適切なメンテナンスを確実にできる地域の人材を育成するため、関係事業者向けの実地講座を実施しました。(受講者数 33 人)	企画・地域 振興部 総合政策課 エネルギー 政策室
中古住宅の流通、住宅のリフォームに関するセミナー等	○ 多様化する住宅建設技術、新制度や法改正など住宅関連事業者に求められる技術や知識を習得できる中古住宅の流通、住宅のリフォームに関するセミナー等を開催しました。(開催数 5 回、受講者数 延べ 383 人)	建築都市部 住宅計画課

### ⑤ 安心して働ける労働環境整備の促進

正規雇用促進企業支援センター	○ 正規雇用の拡大を図るため、正規雇用促進企業支援センターを通じ、企業に対して助言や指導を行いました。(企業数 408 社、実現した正規雇用者数 908 人) ○ 人材確保支援セミナー、人材定着支援セミナー、採用力向上セミナーを開催しました。(参加者数 延べ 364 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
働き方改革推進大会の開催	○ 雇用管理改善の意識向上と自主的取組を促すため、「働き方改革推進大会」を開催しました。(参加者数 409 人)	福祉労働部 労働局 労働政策課
雇用管理改善企業・職場表彰(よか・ろう・もん表彰)	○ 雇用管理改善企業・職場表彰(よか・ろう・もん表彰※)では、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、柔軟な働き方の推進など雇用管理改善に取組む企業を表彰しました。(表彰企業 5 社) ※「よか」=良か、余暇 「ろう」=労働 「もん」=者、経営者(社)	福祉労働部 労働局 労働政策課
働き方改革アドバイザーの派遣	○ 企業の具体的な取組を支援するため、「働き方改革アドバイザー」を企業に派遣し、個別相談を実施しました。(派遣企業数 117 社)	福祉労働部 労働局 労働政策課

働き方改革のためのガイドブック	<p>○ 働き方改革の進め方など様々な具体的事例を集めた「働き方改革のためのガイドブック」を作成しました。</p>  <p style="text-align: center;">働き方改革のためのガイドブック</p>	福祉労働部 労働局 労働政策課
若手社員等を対象としたコミュニケーション推進研修	<p>○ 職場における円滑なコミュニケーションにより若手社員の離職防止を図るため、県内企業の若手社員、その指導者(上司・先輩)、メンター(助言役・相談役)を対象として、コミュニケーション推進研修を実施しました。(実施回数 15回、受講者数 若手社員 234人、指導者 137人、メンター107人、計 478人)</p>	福祉労働部 労働局 労働政策課
女性トップリーダー育成研修の実施	<p>○ 企業等の上級管理職にある女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけるとともに、ネットワークを構築するための女性トップリーダー育成研修を実施しました。(受講者数 20人)</p>	人づくり・県 民生活部私 学振興・青 少年育成局 政策課
あすばるキャリアアップ・カレッジの実施	<p>○ 今後管理職として活躍が期待される女性を対象に、企業の管理職として必要な知識や実践的なスキル、経営的視点を身につける講座を実施しました。(修了生 17人)</p>	人づくり・県 民生活部 男女共同参 画推進課女 性活躍推進 室
若手女性のキャリアアップのセミナーの開催	<p>○ 企業等に勤務する若手女性のキャリアアップに対する不安を払拭し、意欲を高めるセミナーを開催しました。(開催数 4回、参加者数 延べ 88人)</p>	人づくり・県 民生活部 男女共同参 画推進課女 性活躍推進 室
よくわかる女性活躍支援の手引きの配布	<p>○ 中小企業の経営者や人事労務担当者向けに、女性の活躍推進に向けて取り組む上で参考となる情報をまとめた「中小企業のためのよくわかる女性活躍支援の手引き」を配布しました。</p>  <p style="text-align: center;">中小企業のための よくわかる 女性活躍支援の 手引き</p>	人づくり・県 民生活部 男女共同参 画推進課女 性活躍推進 室

<p>ロールモデル等の講師派遣</p>	<p>○ 企業や団体が女性従業員の活躍を進めるために実施する研修会に、福岡県男女共同参画センター「あすばる」のホームページに掲載しているロールモデルや女性活躍推進に力をいれている企業の経営者などを講師として派遣しました。(派遣件数 26 件)</p>	<p>人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 女性活躍推進室</p>
<p>女性の活躍に向けた企業の取組支援</p>	<p>○ 企業の経営者や人事労務担当者を対象として、女性活躍に向けた課題を把握して改善につなげるセミナーを開催しました。また、企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、取組を支援しました。(セミナー参加者数 76 人、専門家派遣回数 延べ 37 回)</p>	<p>人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 女性活躍推進室</p>
<p>育児休業中の女性の円滑な職場復帰を支援するセミナーの開催</p>	<p>○ 育児休業中の女性の円滑な職場復帰を支援するため、セミナー(講座、保育所見学、交流会)を開催しました。(開催数 7 回、参加者数 延べ 91 人)</p>	<p>人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 女性活躍推進室</p>
<p>競争入札参加資格審査における「女性の活躍推進」加点制度の実施</p>	<p>○ 県の競争入札参加資格審査において、企業自らが女性の管理職比率等の将来目標を定め、積極的に取り組むことを評価し、加点の対象としています。(評価書提出社数 142 社)</p>	<p>人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 女性活躍推進室</p>
<p>「子育て応援宣言企業」登録制度</p>	<p>○ 「子育て応援宣言企業」のホームページでの紹介、経済団体等と連携した登録への働きかけ、未宣言企業に対する直接訪問による登録推奨などにより、「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録数(平成 30 年度末時点)6,806 社)</p>  <p style="text-align: center;">子育て応援宣言企業登録数実績(累計)</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>
<p>子育て応援宣言企業・事業所知事表彰</p>	<p>○ 仕事と子育ての両立支援の取組が特に優秀な企業に対して行う「子育て応援宣言企業・事業所知事表彰」において、表彰企業5社のうち1社を「男性の育児参加促進企業」として表彰しました。</p>	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>



<p>「介護応援宣言企業」登録制度</p>	<p>○ 誰もが気兼ねなく介護休業などを取得できる職場づくりを促進するため、平成 29 年9月に「介護応援宣言企業」登録制度を創設しました。「介護応援宣言企業」ホームページでの紹介、経済団体等と連携した登録への働きかけ、未宣言企業に対する直接訪問による登録推奨などにより、「介護応援宣言企業」の登録を拡大しました。(登録数(平成 30 年度末時点)572 社)</p> <div data-bbox="517 405 1126 779" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>介護応援宣言企業登録数実績(累計)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>登録数(社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29/9</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>H29/12</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>H30/3</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>H30/6</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>H30/9</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>H30/12</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>H31/3</td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	登録数(社)	H29/9	50	H29/12	219	H30/3	271	H30/6	334	H30/9	379	H30/12	431	H31/3	572	<p>福祉労働部 労働局 新雇用開発課</p>
年度	登録数(社)																	
H29/9	50																	
H29/12	219																	
H30/3	271																	
H30/6	334																	
H30/9	379																	
H30/12	431																	
H31/3	572																	
<p>「健康づくり団体・事業所宣言」の募集・登録</p>	<p>○ 団体や事業所における健康づくりの意識の向上と、積極的な取組みを推進するため、従業員やその家族又は県民に対する健康づくりに関する取組内容を宣言してもらい、その宣言内容を登録・公表するとともに、優良な取組み団体・事業所について県民会議で表彰する「健康づくり団体・事業所宣言」の制度を創設しました。(登録数(平成 30 年度末時点)4,382 件)</p>	<p>保健医療介護部 健康増進課</p>																
<p>経営者に対する健康づくりの啓発</p>	<p>○ 経営者が集まる団体の会合等に出向き、健康づくりの必要性・重要性について講話し、健康職場づくりアドバイザー派遣による生活習慣改善等を希望する事業所を募集しました。(17 回)</p>	<p>保健医療介護部 健康増進課</p>																
<p>健康職場づくりアドバイザー派遣</p>	<p>○ 中小事業所を対象に、健康職場づくりアドバイザーの派遣による健診受診勧奨や健康教育、生活習慣改善指導等の実施など、自主的な健康づくりに継続的に取り組めるように支援しました。(派遣数 95 事業所、延べ 141 回)</p>	<p>保健医療介護部 健康増進課</p>																
<p>「健康職場づくり実践ガイドブック」「健康職場づくりアドバイザー派遣事例集」の配布</p>	<p>○ 従業員の健康づくりに取り組む際の参考となるよう、「健康職場づくり実践ガイドブック」、「健康職場づくりアドバイザー派遣事例集」を作成し、中小事業所等に配布しました。</p> <div data-bbox="389 1503 1257 1935" data-label="Image"> </div>	<p>保健医療介護部 健康増進課</p>																

<p>「福岡県働く世代をがんから守るがん検診推進事業」登録制度</p>	<p>○ 従業員やその家族に対するがん検診の普及啓発や受診勧奨に取り組む事業所の登録を拡大しました。(登録数(平成30年度末時点)3,506事業所)</p> <p>○ 登録事業所名を県のホームページに掲載するとともに、がんに関する情報や啓発グッズを提供するなど、がん検診の啓発を行いました。</p> <div data-bbox="518 403 1125 772" style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: auto;"> <caption>福岡県働く世代をがんから守るがん検診推進事業登録数実績(累計)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>登録数(事業所)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26年度</td> <td>2,444</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>2,666</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>2,922</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>3,220</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>3,506</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>福岡県働く世代をがんから守るがん検診推進事業登録数実績(累計)</p>	年度	登録数(事業所)	H26年度	2,444	H27年度	2,666	H28年度	2,922	H29年度	3,220	H30年度	3,506	<p>保健医療介護部 がん感染症疾病対策課</p>
年度	登録数(事業所)													
H26年度	2,444													
H27年度	2,666													
H28年度	2,922													
H29年度	3,220													
H30年度	3,506													
<p>働く世代をがんから守るがん検診受診促進大会</p>	<p>○ 「働く世代をがんから守るがん検診受診促進大会」を開催し、「乳がんの治療と検診の重要性」についての基調講演やがん経験者によるトークショー、がん検診の受診率向上のため優れた取組を行った16事業所に対する知事表彰を行いました。(大会参加者数 約 350人)</p>	<p>保健医療介護部 がん感染症疾病対策課</p>												
<p>がんの治療・介護と仕事の両立支援</p>	<p>○ 事業主、人事労務担当者が集まる場所での両立支援に関する意識啓発を行いました。(20回)</p> <p>○ 両立支援に取り組む事業所に社会保険労務士を派遣し、具体的なアドバイスを行いました。(派遣事業所数 171事業所)</p> <p>○ 病気休暇や短時間勤務制度を導入する事業所に対し、就業規則見直しに必要な経費を助成しました。(8事業所)</p>	<p>保健医療介護部 がん感染症疾病対策課</p>												

### (3) 事業活動に必要な資金の円滑な供給

#### ① 資金調達の支援

<p>制度融資「長期経営安定資金」</p>	<p>○ 県内中小企業者の事業運営や設備投資における資金繰りを支援するため、制度融資「長期経営安定資金」により低利の融資を行いました。(2,683件、約276億円)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>
<p>エネルギー対策特別融資制度</p>	<p>○ 再生可能エネルギーや省エネルギー設備を導入・整備する県内中小企業者を対象に、低利の融資を行いました。(5件、約1億2千万円)</p>	<p>企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室</p>
<p>環境保全施設等整備資金融資</p>	<p>○ 環境保全施設等の整備やISO14001認証取得等を行う中小企業者を対象に、低利の融資を行いました。</p>	<p>環境部 循環型社会推進課</p>



#### (4) 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進

##### ① インターネット活用による販路開拓支援

ネット通販導入支援	○ 県内 IT 企業と連携したワークショップの開催(31 人参加)や個別訪問指導(8 社)により、中小企業者のニーズに応じたネット通販の導入の支援に取り組みました。	商工部 中小企業振興課																												
よかもん市場	<p>○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、安全・安心、低コストで出店できるインターネット通販サイト「よかもん市場」を運営し、中小企業の販路開拓を支援しました。(出店数 76 店、商品アイテム数 865 品)</p> <table border="1"> <caption>よかもん市場 商品カテゴリー内訳</caption> <thead> <tr> <th>カテゴリー</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品・飲料品</td> <td>73.9%</td> <td>72.9%</td> <td>74.6%</td> </tr> <tr> <td>インテリア</td> <td>3.9%</td> <td>3.0%</td> <td>5.3%</td> </tr> <tr> <td>工芸品・民芸品</td> <td>6.5%</td> <td>8.4%</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>美容・健康</td> <td>6.5%</td> <td>7.1%</td> <td>8.2%</td> </tr> <tr> <td>ファッション</td> <td>2.6%</td> <td>0.9%</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6.6%</td> <td>7.8%</td> <td>5.5%</td> </tr> </tbody> </table>	カテゴリー	H28年度	H29年度	H30年度	食品・飲料品	73.9%	72.9%	74.6%	インテリア	3.9%	3.0%	5.3%	工芸品・民芸品	6.5%	8.4%	5.0%	美容・健康	6.5%	7.1%	8.2%	ファッション	2.6%	0.9%	1.4%	その他	6.6%	7.8%	5.5%	商工部 中小企業振興課
カテゴリー	H28年度	H29年度	H30年度																											
食品・飲料品	73.9%	72.9%	74.6%																											
インテリア	3.9%	3.0%	5.3%																											
工芸品・民芸品	6.5%	8.4%	5.0%																											
美容・健康	6.5%	7.1%	8.2%																											
ファッション	2.6%	0.9%	1.4%																											
その他	6.6%	7.8%	5.5%																											
フクオカビジネスマッチングサイト	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、受発注企業情報を掲載したBtoBサイト「フクオカビジネスマッチングサイト」により、インターネットを活用した企業間取引を促進しました。(登録企業(平成30年度末現在)2,914 社)	商工部 中小企業振興課																												

##### ② 商談会等の活用による販路開拓支援

中小企業振興センターによる商談会・展示会	<p>○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、商談会・展示会を開催しました。</p> <p>(開催した主な展示会・商談会及び参加企業数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州7県合同広域商談会 参加企業数 169 社</li> <li>・ふくおか産業技術振興展 出展企業数 20 社</li> </ul>	商工部 中小企業振興課
地域中小企業支援協議会による合同物産展・合同商談会	○ 県内中小企業の販路開拓のため、4地域の中小企業支援協議会が合同で物産展・商談会を開催しました。(物産展参加事業者数 41 事業者、商談会参加事業者数 76 事業者、商談成約件数 50 件)	商工部 中小企業振興課

<p>成長産業分野での展示会出展等支援</p>	<p>○ 展示会への出展により、各成長産業分野における販路開拓を支援しました。</p> <p>(バイオ分野参加企業数 延べ 39 社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「Bio Japan2018」(パシフィコ横浜)</li> <li>・「食品開発展 2018」(東京ビッグサイト)</li> <li>・「ふくおか発機能性食品・ヘルスケア商品展示商談会」(ヒルトン福岡シーホーク)</li> </ul> <p>(ロボット分野参加企業数 延べ 8 社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「セミコンジャパン 2018」(東京ビッグサイト)</li> <li>・「国際福祉機器展 2018」(東京ビッグサイト)</li> <li>・「ロボット産業マッチングフェア 2018」(西日本総合展示場)</li> </ul> <p>(IoT 分野参加企業数 延べ 22 社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「デジタルイノベーション東京 2019」(東京ビッグサイト)</li> <li>・「IoTビジネスフォーラム福岡」(マリンメッセ福岡)</li> </ul> <p>(医療福祉機器分野参加企業数 延べ 14 社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「HOSPEX Japan2018」(東京ビッグサイト)</li> <li>・「西日本国際福祉機器展 2018」(西日本総合展示場)</li> <li>・「第 31 回日本内視鏡外科学会総会医工連携企画」(マリンメッセ福岡)</li> </ul> <p>(水素エネルギー分野参加企業数 延べ 14 社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「FC EXPO2019」(東京ビッグサイト)</li> <li>・「エコテクノ 2018～エネルギー先端技術展～」(西日本総合展示場)</li> </ul> <p>(Ruby・コンテンツ分野参加企業数 延べ9社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「IoT2018/ET2018」(パシフィコ横浜)</li> <li>・「IoT Tech EXPO」(シリコンバレー)</li> </ul>	<p>商工部 新産業振興課</p>
<p>エネルギー分野での展示会開催・共同出展</p>	<p>○ 西日本総合展示場において「エコテクノ 2018～エネルギー先端技術展～」を開催しました。(参加企業数 85 社)</p> <p>○ 東京ビッグサイトで開催された「スマートエネルギーWeek2019」に県内中小企業と共同出展しました。</p>	<p>企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室</p>
<p>自動車産業の展示会・商談会開催</p>	<p>○ 九州 7 県一体となり、地元自動車関連企業に受注機会を提供するための展示会・商談会を開催しました。</p> <p>(開催した主な展示会・商談会及び参加企業数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州自動車部品現調化促進商談会 63 社</li> <li>・九州新技術・新工法展示商談会 48 社</li> <li>・デンソーグループ向け展示商談会 25 社</li> </ul>	<p>商工部 自動車産業振興室</p>
<p>電子・電装系分野の展示会・商談会開催</p>	<p>○ 電子・電装系部品の受注を目指し、地元中小企業が中京地区の大手・中堅電子電装部品関連企業等に対して、自社の技術や製品等をアピールする技術提案商談会を開催しました。</p> <p>(開催した主な展示会・商談会及び参加企業数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・九州カーエレクトロニクス展示商談会 47 社</li> </ul>	<p>商工部 自動車産業振興室</p>

リサイクル製品の認定	○ 県が発注する公共工事及び県の物品調達において、認定されたリサイクル製品を全庁的に率先して利用、調達するよう取り組みました。また、認定したリサイクル製品を県ホームページやパンフレット等で紹介し、市町村や事業者等における利用を促進しました。 (建設資材の認定) ・新規認定 16 製品、更新認定 143 製品 ・品目統合 3 品目を1品目に統合 (生活関連用品の認定) ・新規認定 21 製品、品目拡充(新規)10 品目 ・登録事業所数 73 事業所(うち加対象 7 者)	環境部 循環型社会 推進課
福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度	○ 「福岡県新商品生産による新事業分野開拓者認定制度」により認定した、創業間もない企業等が生産する優れた新商品を県ホームページ等でPRしました。(平成 30 年度末時点認定数 58 件)	商工部 中小企業技 術振興課

### ③ ビジネスマッチングの促進

自動車産業アドバイザーによる取引拡大支援	○ 地元自動車関連企業の取引拡大を図るため、自動車産業アドバイザー(自動車メーカー現役社員 3 名)によるマッチング支援を行いました。(取引が成立した支援企業数 20 社)	商工部 自動車産業 振興室
カーエレプロモーターによる取引拡大支援	○ 自動車部品に占める割合が高まっている電子・電装分野への地元企業の参入促進や取引拡大を図るため、カーエレプロモーター(大手電子・電装系企業の OB 2 名)を中京地区と福岡地区に配置し、大手電子・電装部品メーカーの発注情報の収集や地元企業の発掘、マッチング、参入のための助言などの支援を行いました。	商工部 自動車産業 振興室
中小企業振興センターにおける受発注情報の開拓、企業の紹介	○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、県内外の企業を訪問するなどして受・発注情報の開拓を行い、それぞれの取引内容にあった企業の紹介あっせんを行いました。(訪問企業数 1,334 社、あっせん件数 1,737 件、取引成立 114 件、約 3 億 6 千万円)	商工部 中小企業振 興課

## (5) 事業承継の円滑化の促進

### ① 事業承継に関する意識の醸成

「福岡県事業承継支援ネットワーク」の構築	○ 平成 30 年 5 月、県内中小企業の事業承継を強力的に促すため、「福岡県事業引継ぎ支援センター」をはじめ、商工会議所、商工会、金融機関、専門家団体等、約 170 の機関で構成する「福岡県事業承継支援ネットワーク」を構築しました。	商工部 中小企業振 興課
商工会議所、商工会による、巡回指導、窓口相談	○ 福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、商工会議所、商工会の経営指導員等による事業承継診断を行うことにより、経営者の事業承継に対する意識の醸成を図りました。(事業承継診断件数 3,530 件)	商工部 中小企業振 興課
後継者育成セミナー	○ 商工会議所、商工会において、事業承継の重要性などの理解を促す後継者育成セミナー等を開催しました。(開催数 24 回、参加者数 延べ 626 人)	商工部 中小企業振 興課

② 円滑な事業承継等の実行支援

<p>専門家派遣</p>	<p>○ 福岡県事業承継支援ネットワークにおいて、外部専門人材(中小企業診断士や税理士等)の活用により、個者の実情に合わせた事業承継支援を行いました。(専門家派遣件数 204 件)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>																		
<p>福岡県事業引継ぎ支援センター</p>	<p>○ 福岡県事業引継ぎ支援センターにおいて、事業承継に関する相談に応じるとともに、譲渡希望者と引継ぎ希望者のマッチング等を行いました。(相談件数 386 件、事業譲渡契約の成約件数 25 件)</p> <div data-bbox="483 504 1161 920" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>福岡県事業引継ぎ支援センターの相談・成約実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>相談件数 [件]</th> <th>成約件数 [件]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26年度</td> <td>83</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>182</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>220</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>244</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>386</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	相談件数 [件]	成約件数 [件]	H26年度	83	3	H27年度	182	16	H28年度	220	19	H29年度	244	21	H30年度	386	25	<p>商工部 中小企業振興課</p>
年度	相談件数 [件]	成約件数 [件]																		
H26年度	83	3																		
H27年度	182	16																		
H28年度	220	19																		
H29年度	244	21																		
H30年度	386	25																		

(6) その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策

<p>商工会議所、商工会による巡回指導、窓口相談</p>	<p>○ 商工会議所、商工会において、経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣による金融、税務、労務、社会保険、経営・技術の改善、事業承継等の経営全般にわたる支援を行いました。(商工会議所、商工会の巡回指導等実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回指導 48,327 企業、103,268 件</li> <li>・窓口指導 28,006 企業、88,792 件</li> <li>・計 76,333 企業、192,060 件</li> </ul>	<p>商工部 中小企業振興課</p>																						
<p>福岡県中小企業団体中央会による組合の設立や運営支援</p>	<p>○ 福岡県中小企業団体中央会において、中小企業組合等の相談・指導等の支援を行いました。(相談・指導件数 6,344 件)</p> <p>○ 組合の設立など中小企業の組織化を支援しました。(県知事認可による中小企業等協同組合の新規設立 33 件)</p> <div data-bbox="483 1545 1117 1915" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>福岡県中小企業団体中央会による相談・指導件数の事項別割合</caption> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理</td> <td>49.5%</td> </tr> <tr> <td>組合事業経営</td> <td>34.2%</td> </tr> <tr> <td>設立</td> <td>5.8%</td> </tr> <tr> <td>経理</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>労働</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>税務</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>共同施設</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>官公務</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>金融</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.1%</td> </tr> </tbody> </table> </div>	事項	割合	管理	49.5%	組合事業経営	34.2%	設立	5.8%	経理	2.4%	労働	1.2%	税務	1.4%	共同施設	2.4%	官公務	0.7%	金融	0.5%	その他	2.1%	<p>商工部 中小企業振興課</p>
事項	割合																							
管理	49.5%																							
組合事業経営	34.2%																							
設立	5.8%																							
経理	2.4%																							
労働	1.2%																							
税務	1.4%																							
共同施設	2.4%																							
官公務	0.7%																							
金融	0.5%																							
その他	2.1%																							

高度化資金の貸付	○ 工場団地やショッピングセンターの建設、アーケードの整備等を行う事業に対し、低利での借入が可能となる中小企業高度化事業により、資金・経営アドバイスの両面から支援を行いました。(資金貸付件数 2 件、経営診断件数 12 件)	商工部 中小企業振興課
地域中小企業支援協議会による重点支援企業の支援	○ 地域中小企業支援協議会において、意欲ある中小企業を「重点支援企業」として選定し、事業計画の策定から実行まで一貫して支援しました。(重点支援企業数(H31.3 末現在) 504 社)	商工部 中小企業振興課
福岡先端ものづくりカイゼン促進・雇用創造プロジェクト	<p>○ 福岡先端ものづくりカイゼン促進・雇用創造地域協議会において、福岡先端ものづくりカイゼン促進・雇用創造プロジェクト参加企業における従業員の人材育成を支援しました。</p> <p>○ 企業が自ら実施する研修等の人材育成の取組に対する助成や、従業員をメーカー等に派遣して行う研修経費の支援などを実施しました。(支援実績 60 社、448 人)</p> <p>○ プロジェクト参加企業が求職者を新規に雇用し、OJT 等により実施する人材育成を支援しました。(支援実績 97 社、157 人)</p> <p>○ 北九州市、福岡市で福岡先端ものづくり企業合同会社説明会・面談会を開催しました。(求人企業 延べ 55 社、来場者数 延べ 218 人、就職決定者数 12 人)</p> <p>○ 会社説明会場において、企業の作業現場などが分かる PR 動画を上映し、業務内容に対する理解を深めてもらいました。</p>	福祉労働部 労働局 労働政策課

## 【目標指標の進捗】

指標	当初値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 30 年度)	実績値 (平成 30 年度)	達成状況
経営改善・金融サポート会議の支援により経営改善計画を策定した企業数	274 社	700 社 (累計値)	516 社	<p>実績値は当初値から 242 社増加したものの、景気回復や、大規模な金融緩和を背景に、中小企業の資金繰りが改善し、経営改善のニーズ自体が低下したことにより、目標値を下回った。</p> <p>しかし、中小企業の経営基盤強化を図る上で、経営改善計画の策定は有効であり、引き続き経営改善啓発セミナー等に取り組んでいく。</p>
県の支援により域外への販路開拓のための展示会や商談会に出展する企業数	742 社	1,000 社 (単年度)	1,011 社	<p>展示会や商談会の認知度を高め、出展者数を増やす取組を行ったことにより、実績値は当初値から 269 社増加し、目標値を上回った。</p>
若者しごとサポートセンター、30 代チャレンジ応援センターによる就職者数のうち、正規雇用者の割合	74%	80% (単年度)	84%	<p>雇用情勢の着実な改善や、若者しごとサポートセンター、30 代チャレンジ応援センターと正規雇用促進企業支援センターの連携した就職支援により、実績値は当初値から 10 ポイント増加し、目標値を上回った。</p>
公共職業訓練受講者の就職率(施設内訓練) (※ 修了3か月後)	87%	90% (単年度)	89%	<p>商工関係団体へ高等技術専門校の訓練見学と求人呼びかけを行うとともに、個別企業に求人開拓を実施した。また、訓練修了後も、未就職者に対し就職支援を実施したことにより、実績値は当初値から 2 ポイント増加したものの、目標値を下回った。</p> <p>今後は、企業ニーズや技術の進歩に応じたカリキュラムの見直しを引き続き行い、企業が求める人材を育成し、訓練生の就職促進を図っていく。</p>

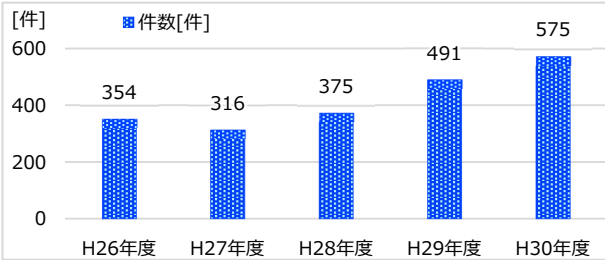
### 3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

本県では、中小企業の成長発展に向けた新たな挑戦を支援するため、市場ニーズや収益の見通しなど客観的な分析に基づいた事業計画策定の支援、事業展開を支える人材の確保・育成の支援、中小企業単独では困難な技術の開発や研究等の支援、新規性に富んだアイデアや技術の事業化に向けた取組の支援、海外進出や海外販路の開拓の支援など新たな事業展開の促進を図るための施策を展開しています。

平成30年度は、新たに航空機産業参入を目指す企業グループの支援や付加価値の高い家具・装備品の開発支援、アンテナレストランを活用した県内伝統工芸品の首都圏PRを実施したほか、引き続き経営革新計画の立案から計画承認後のフォローアップまで一貫した指導、グローバル展開を支える人材確保の支援などに取り組みました。

#### (1) 新たな事業展開に係る計画策定の促進

##### ① 事業計画の策定支援

<p>経営革新計画策定指導員による計画策定・実行支援</p>	<p>○ 県が県内4地域の地域中小企業支援協議会に配置している「経営革新計画策定指導員」が、実効性のある経営革新計画の作成からその実行までを商工会議所、商工会の経営指導員と連携してきめ細かく支援しました。(計画承認件数 575 件、平成30年度に経営革新計画が終了した企業 226 社、うち売上げが向上した企業 130 社)</p>  <p style="text-align: center;">経営革新計画承認件数</p> <p style="text-align: center;">経営革新計画終了時の売上状況(平成30年度)</p> <table border="1" data-bbox="438 1400 1204 1724"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>計画終了企業数</th> <th>うち売上げ上がった企業数</th> <th>売上げ上がった割合(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡</td> <td>121 社</td> <td>74 社</td> <td>61%</td> </tr> <tr> <td>久留米</td> <td>53 社</td> <td>31 社</td> <td>58%</td> </tr> <tr> <td>北九州</td> <td>24 社</td> <td>12 社</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>飯塚</td> <td>28 社</td> <td>13 社</td> <td>46%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226 社</td> <td>130 社</td> <td>58%</td> </tr> </tbody> </table>	地域	計画終了企業数	うち売上げ上がった企業数	売上げ上がった割合(%)	福岡	121 社	74 社	61%	久留米	53 社	31 社	58%	北九州	24 社	12 社	50%	飯塚	28 社	13 社	46%	計	226 社	130 社	58%	<p>商工部 新事業支援課</p>
地域	計画終了企業数	うち売上げ上がった企業数	売上げ上がった割合(%)																							
福岡	121 社	74 社	61%																							
久留米	53 社	31 社	58%																							
北九州	24 社	12 社	50%																							
飯塚	28 社	13 社	46%																							
計	226 社	130 社	58%																							
<p>新たな事業展開に係る事業計画の策定支援</p>	<p>○ 福岡県中小企業団体中央会、(公財)福岡県中小企業振興センターを通じ、農商工連携や地域資源活用、異分野の中小企業が互いの強みを活かした連携について事業計画の作成を支援しました。(国の認定を受けた事業計画数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域産業資源活用事業計画 5 件</li> <li>・異分野連携新事業分野開拓計画(新連携計画) 7 件</li> <li>・農商工等連携計画 2 件</li> <li>・計 14 件</li> </ul>	<p>商工部 新事業支援課</p>																								

## (2) 新たな事業活動を担う人材の確保及び育成

### ① 人材確保の支援

<p>福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点による人材確保の支援</p>	<p>○ 福岡県プロフェッショナル人材センターにおいて、県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開等に精通した即戦力人材(プロフェッショナル人材)の確保を支援しました。(相談件数 205 件、成約件数 74 件)</p> <p>○ プロフェッショナル人材活用による事業展開への機運を醸成するため、拠点における支援内容を広く紹介するセミナーを開催しました。(開催数 2 回、参加者数 延べ 206 人)</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1"> <caption>福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点支援実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>相談 (件)</th> <th>求人 (件)</th> <th>成約 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28年度</td> <td>214</td> <td>84</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>273</td> <td>151</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>205</td> <td>127</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	相談 (件)	求人 (件)	成約 (件)	H28年度	214	84	18	H29年度	273	151	61	H30年度	205	127	74	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>
年度	相談 (件)	求人 (件)	成約 (件)															
H28年度	214	84	18															
H29年度	273	151	61															
H30年度	205	127	74															
<p>留学生と県内企業との交流事業</p>	<p>○ 留学生の県内企業への就職を促進するため、福岡県と留学生サポートセンターが共同で、元留学生が働いている県内中小企業を現役の留学生が訪問し、会社でのやりがいや社員の評価について直接聞く機会を設けました。(訪問企業 4 社、参加留学生 延べ 22 人、うち中国 13 人、ベトナム 6 人)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>																
<p>人材マッチングサイト「Work in Kyushu」</p>	<p>○ 九州7県及び九州経済産業局、九州経済連合会が連携し、九州の企業と九州で学ぶ留学生を結びつける人材マッチングサイト「Work in Kyushu」を運営し、中小企業のグローバル展開を支える人材の確保を支援しました。(平成 30 年度末登録件数 企業 211 社、留学生 246 人)</p>	<p>企画・地域振興部国際局 国際政策課</p>																

### ② 人材の育成支援

<p>成長産業分野の人材育成</p>	<p>○ (株)久留米リサーチ・パーク、(公財)福岡県産業・科学技術振興財団、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター等において、成長産業であるバイオ関連、ロボット・システム関連、IoT 関連、医療福祉機器関連、水素エネルギー関連分野の専門人材を育成するための講習会や研究会などを開催しました。</p> <p>(講習会や研究会の参加者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオ関連 延べ 377 人</li> <li>・ロボット・システム、IoT関連 延べ 1,516 人</li> <li>・医療福祉機器関連 延べ 204 人</li> <li>・水素エネルギー関連 延べ 66 人</li> <li>・計 延べ 2,163 人</li> </ul>	<p>商工部 新産業振興課</p>
--------------------	--	-----------------------



航空機産業分野の人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 航空機分野のアドバイザーによる県内企業への技術支援を行いました。(支援企業数 8社)</li> <li>○ 「航空機人材養成講座」を実施しました。(参加者数 7社、延べ36人)</li> </ul>	商工部 企業立地課
ものづくり中核人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 製造現場の中核となる人材の育成を支援するため、(公財)飯塚研究開発機構、工業技術センターにおいて、3次元設計、CAE(コンピュータを利用したシミュレーション解析)等のデジタル技術活用講座や、金型、めっき、プラスチック等の製造基盤技術講座を開催しました。(参加者数 3次元設計、CAE 等デジタル技術活用講座 59人、金型、プラスチック等製造基盤技術講座 97人)</li> </ul>	商工部 中小企業技術振興課
工業技術センター等における技術者育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 工業技術センター機械電子研究所において、電子機器の電磁ノイズ対策などの EMC 技術に関する講座を開催しました。(開催数 7回、参加者数延べ160人)</li> <li>○ 工業技術センター化学繊維研究所において、ゴムの物性や分析法に関する技術等の講座を開催しました。(開催数1回、参加者数延べ19人)</li> <li>○ 工業技術センター生物食品研究所と福岡県酒造組合が共同で、数値管理により酒造りができる人材や官能評価ができる人材などを育成するための講座を開催しました。(開催数 9回、参加者数 延べ189人)</li> </ul>	商工部 中小企業技術振興課
グローバル経営者養成塾	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡アジアビジネスセンターにおいて、企業経営者等を対象に、グローバル展開における思考プロセスの習得やケーススタディ、グループディスカッションを行う「グローバル経営者養成塾」を実施しました。(参加者数 19人)</li> </ul>	商工部 新事業支援課

### (3) 技術の高度化の促進

#### ① 研究機関等による技術支援

工業技術センターにおける技術支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 工業技術センターにおいて、受託・共同研究や、技術相談、試験分析などを通じ、県内ものづくり中小企業の新技术・新製品開発から事業化までを総合的に支援しました。</li> </ul>	商工部 中小企業技術振興課
------------------	---	------------------

年度	件数
H26年度	69
H27年度	60
H28年度	58
H29年度	68
H30年度	53

年度	件数
H26年度	10,476
H27年度	10,705
H28年度	11,037
H29年度	9,624
H30年度	9,191

	 <p>試験分析件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>依頼試験 (件)</th> <th>設備利用 (件)</th> <th>合計 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26年度</td> <td>9,309</td> <td>4,552</td> <td>13,861</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>7,082</td> <td>4,577</td> <td>11,659</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>8,737</td> <td>5,133</td> <td>13,870</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>11,050</td> <td>5,305</td> <td>16,355</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>8,548</td> <td>5,311</td> <td>13,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>工業技術センター支援による事業化件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>研究に基づく (件)</th> <th>技術指導に基づく (件)</th> <th>合計 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26年度</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>11</td> <td>22</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>6</td> <td>19</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>5</td> <td>18</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>9</td> <td>30</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>	年度	依頼試験 (件)	設備利用 (件)	合計 (件)	H26年度	9,309	4,552	13,861	H27年度	7,082	4,577	11,659	H28年度	8,737	5,133	13,870	H29年度	11,050	5,305	16,355	H30年度	8,548	5,311	13,859	年度	研究に基づく (件)	技術指導に基づく (件)	合計 (件)	H26年度	5	9	14	H27年度	11	22	33	H28年度	6	19	25	H29年度	5	18	23	H30年度	9	30	39	
年度	依頼試験 (件)	設備利用 (件)	合計 (件)																																															
H26年度	9,309	4,552	13,861																																															
H27年度	7,082	4,577	11,659																																															
H28年度	8,737	5,133	13,870																																															
H29年度	11,050	5,305	16,355																																															
H30年度	8,548	5,311	13,859																																															
年度	研究に基づく (件)	技術指導に基づく (件)	合計 (件)																																															
H26年度	5	9	14																																															
H27年度	11	22	33																																															
H28年度	6	19	25																																															
H29年度	5	18	23																																															
H30年度	9	30	39																																															
工業技術センター職員による企業訪問および技術支援	○ 技術指導や共同研究等の技術支援を必要とする企業を掘り起こすため、工業技術センターの職員が県内企業を訪問し、技術支援を行いました。(訪問企業数 113 社、技術支援数 90 社)	商工部 中小企業技術振興課																																																
工業技術センターにおける先端研究の実施	○ 工業技術センターにおいて、先端研究を実施し、技術シーズを形成するとともに、研究基盤を充実強化しました。(大型研究プロジェクトへの移行及び企業への技術移転件数 18 件)	商工部 中小企業技術振興課																																																
CAE 支援ラボにおける製品開発支援	○ 工業技術センター機械電子研究所に設置した「CAE 支援ラボ」において、県内企業に CAE(コンピュータを利用したシミュレーション解析)を活用したものづくりについて技術指導を行い、製品開発を支援しました。(技術指導 延べ 28 件、企業との関連共同研究 8 件、製品化件数 6 件)	商工部 中小企業技術振興課																																																
高分子材料開発支援ラボにおける製品開発支援	○ 工業技術センター化学繊維研究所に設置した「高分子材料開発支援ラボ」において、高分子材料(ゴム・プラスチック)並びにフィラー(セラミック、繊維等)の前処理から配合、加工、評価まで製品開発を一貫して支援しました。(技術指導 延べ 42 件、企業との関連共同研究 14 件、製品化件数 2 件)	商工部 中小企業技術振興課																																																
ふくおか食品開発支援センターにおける製品開発支援	<p>○ 工業技術センター生物食品研究所に設置した「ふくおか食品開発支援センター」において、試作加工機器や成分分析機器による技術支援を行いました。</p> <p>○ 食品開発プロモータを配置し、県内食品製造業の商品企画等に対する助言・指導を行いました。(相談 延べ 74 件、企業訪問による支援 延べ 74 件、試作品作成 79 件、事業化実現 23 件)</p>	商工部 中小企業技術振興課																																																

家具試作・評価支援ラボにおける製品開発支援	○ 工業技術センターインテリア研究所に設置した「家具試作・評価支援ラボ」において、家具製造を行う中小企業の製品企画力向上や試作開発支援を行い、付加価値の高い新製品開発支援を実施しました。(新製品開発支援件数 3 件)	商工部 中小企業技術振興課
水素エネルギー製品の試験	○ (公財)水素エネルギー製品研究試験センターにおいて、企業等が開発した水素エネルギー製品の試験を実施し、製品化を支援しました。(試験件数 256 件)	商工部 新産業振興課

## ② 成長分野への参入促進

水素・燃料電池分野の製品開発支援	○ 福岡水素エネルギー戦略会議において、燃料電池や水素ステーション用などの製品・部品の開発を支援しました。(支援数 6 件) ○ 水素・燃料電池分野への参入を目指す企業に対し、技術や部品に詳しいアドバイザー3人が、製品開発に関する技術指導や助言を行いました。(技術アドバイザーによる企業訪問支援延べ 17 社) (水素分野でのこれまでの製品化事例) ・ 水素濃度センサー ・ 水素ステーション用の金属パッキン ・ 高圧水素配管用の部品 など 19 件	商工部 新産業振興課
水素・燃料電池分野への参入促進を図る研究会	○ 水素エネルギー産業の拡大にいち早く対応するため、家庭用燃料電池(エネファーム)や水素ステーション用の圧縮機の関連部品に関する情報を提供する部品研究会を開催しました。(参加者数 68 人)	商工部 新産業振興課
自動車部品の開発促進を図る研究会	○ 部品の軽量化・高機能化・電動車の基幹部品の取組について地元企業が理解を深め、今後の部品開発に活かせるよう部品研究会を開催しました。 (自動車部品の開発促進を図る研究会) ・電動化部品研究会(2回) 参加者数 延べ 72 社 101 人 ・軽量化部品研究会 参加者数 28 社 43 人 ・高機能部品研究会 参加者数 42 社 61 人 ・計 142 社 205 人	商工部 自動車産業振興室
医療福祉機器分野への参入促進	○ 医療福祉機器分野への県内企業の参入や機器開発を促進するため、「ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク」を活用して、コーディネーターによるアドバイス、医工連携による機器開発支援や、医療機器の承認・認証申請などの支援を行いました。(支援件数 6 件) (医療福祉機器開発、認証取得支援) ・医療機器開発支援 3 件 ・福祉機器開発支援 2 件 ・医薬品医療機器等法認証取得支援 1 件	商工部 新産業振興課

製品化の事例

バイタル情報管理アプリ「安診ネットパーソナル」



有機光エレクトロニクス実用化開発センターにおける実用化支援	<p>○ 有機光エレクトロニクス実用化開発センターにおいて、九州大学安達千波矢主幹教授が開発し世界から注目を集める第3世代の有機EL材料の実用化を支援しました。</p> <p>○ 有機光エレクトロニクス分野への、県内企業の参入を支援しました。(支援件数 3 件)</p> <p>○ 企業等からの共同及び受託研究や評価により、有機EL関連技術の実用化を支援しました。(企業との共同及び受託研究 50 企業)</p>	商工部 新産業振興課												
有機光エレクトロニクス産業化研究会	<p>○ 有機光エレクトロニクス分野への県内企業の参入に向け、有機光エレクトロニクス産業化研究会を開催しました。(開催数2回、参加者数延べ 164 人、入会機関数 128 機関)</p> <div data-bbox="518 555 1125 929" style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: auto;"> <caption>有機光エレクトロニクス産業化研究会入会機関数(累積)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>機関数[団体]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26年度</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>有機光エレクトロニクス産業化研究会入会機関数(累積)</p>	年度	機関数[団体]	H26年度	98	H27年度	108	H28年度	111	H29年度	126	H30年度	128	商工部 新産業振興課
年度	機関数[団体]													
H26年度	98													
H27年度	108													
H28年度	111													
H29年度	126													
H30年度	128													
軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワーク	<p>○ 軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワークを通じ、軽量 Ruby (mruby) の活用に関心を示す企業を幅広く集め、最新情報を発信するフォーラムを開催しました。(参加者数 153 人)</p>	商工部 新産業振興課												
先導的なソフトウェア製品の開発支援	<p>○ 福岡県 Ruby・コンテンツビジネス振興会議において、県内 IT 企業の Ruby および mruby を使った先導的な製品開発を支援しました。(支援数 3 件)</p> <p>(製品開発支援事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「PaaS である Qurate コンテンツハブの開発」(株式会社 Qurate(福岡市中央区))</li> <li>・「海苔等級検査システムの開発」(株式会社大坪鉄工(柳川市))</li> <li>・「介護事業所の魅力を伝える求職マッチング支援サービスの開発」(株式会社ウェルモ(福岡市博多区))</li> </ul>	商工部 新産業振興課												
フクオカ Ruby 大賞	<p>○ 県内企業のビジネス促進や福岡の拠点性の発信のため、Ruby による優れた取組を表彰する「フクオカ Ruby 大賞」を開催しました。</p> <p>(大賞受賞作品)</p> <p>「世界初 100kg 以下高分解能小型レーダー衛星の開発」株式会社 QPS 研究所(福岡市中央区)</p>	商工部 新産業振興課												
福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞	<p>○ コンテンツ企業の製品開発を支援するため、優れた作品を表彰する「福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞」を実施しました。</p> <p>(大賞受賞作品)</p> <p>「Writone」株式会社 Lyact(福岡市中央区)</p>	商工部 新産業振興課												

ビジネスプロデューサーによる支援	○ Ruby 大賞や福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞の受賞者などを対象に、経営全般に精通し、国内外の市場に豊富なネットワークを持つビジネスプロデューサーが、製品化や事業拡大に向けた事業戦略策定、マーケティング、資金調達の支援を行いました。(支援数 33 企業・団体)	商工部 新産業振興課
アドバイザーによる個別指導、展示会出展支援等	○ 産学官で構成する「福岡県航空機産業振興会議」の総会・講演会を開催しました。(参加者数 121 人) ○ 東京ビッグサイトで開催された「国際航空宇宙展 2018 東京(航空機産業展示会)」に出展する企業の支援を行いました。(出展企業数 6 社) ○ 専門アドバイザーによる地元企業への技術支援を行いました。(支援企業数 8 社)	商工部 企業立地課
航空機産業参入を目指す企業グループの支援	○ 航空機産業への参入を目指す企業グループ「福岡県航空機産業研究会(通称:FAIN)」に対し、参入に向けた定期研究会の開催などの支援を行いました。	商工部 企業立地課

### ③ 産学官連携等による研究開発の支援

付加価値の高い酒造りの支援	○ 全国新酒鑑評会で県内の酒造メーカーが金賞をとれるよう工業技術センターにおいて酵母の開発を進めた結果、香りと酸味のバランスに優れた酵母を選抜しました。 ○ 県内酒蔵の清酒もろみから市販酒用の優良酵母を選抜・培養し、県内各酒蔵に提供して新商品開発を促進しました。(県が提供した酵母を用いた事業実施件数 13 件)	商工部 中小企業技術振興課
バイオテクノロジー関連分野の製品開発支援	○ 福岡県バイオ産業拠点推進会議において、「核酸医薬」等の次世代医薬品や、線虫を用いた簡便で高精度な革新的がん超早期診断技術の実証試験、バイオテクノロジー関連分野で新製品・新技術の研究開発等を行う県内企業、大学等の共同研究開発チームに対し支援しました。(支援件数 14 件)  (バイオ関連の製品開発・技術創出支援事例) ・化粧品用途における福岡県産竹の機能性開発と製品化実現 ・ヒト型セラミド高含有麹菌(スマートコウジ)の開発 ・カイコ-バキュロウイルススタンパク質発現系を用いたアニマルフリー細胞接着因子の開発 など	商工部 新産業振興課
機能性食品など製品化支援	○ 「機能性表示食品」の開発を目指している企業に対し、専門家による開発相談や、消費者庁への届出に必要な科学的根拠の収集を支援する「目利き調査事業」を実施しました。(支援件数 72 件)  (機能性表示食品関連の支援事例) ・専門家による開発相談 37 件 ・消費者庁への届出に必要な科学的根拠の収集支援 30 件 ・機能性表示食品可能性調査実施支援 4 件 ・機能性表示食品届出書作成支援 1 件	商工部 新産業振興課
バイオ関連分野の「製品開発プロジェクト」	○ バイオ関連分野の「製品開発プロジェクト研究会」を実施し、企業の製品開発を支援しました。(研究会数 13 件) (製品開発プロジェクト研究会) ・機能性食品分野 5 件 ・食品分野 5 件 ・その他 3 件	商工部 新産業振興課



IoT 関連の製品・サービスの開発・実証に対する支援	<p>○ 福岡県 IoT 推進ラボにおいて、福岡県内の中小・ベンチャー企業等が行う、「ため池管理システム」や「高齢者や子どもの24時間見守りシステム」などのIoTプロジェクトへの支援を行いました。(支援件数 6 件)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>ため池管理システム (水位センサー、カメラ、太陽光パネル)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>ため池管理システム (WEB ブラウザの管理画面)</p> </div> </div>	商工部 新産業振興課
試作開発機器の提供	○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団 社会システム実証センター(糸島市リサーチパーク内)において、試作開発機器を提供し、IoT 製品の試作開発等に取り組む企業を支援しました。(機器利用件数 93 件)	商工部 新産業振興課
ロボットやシステムの製品開発支援	<p>○ 福岡県ロボット・システム産業振興会議において、県内企業が行うロボット・システム分野の製品開発を支援しました。(支援件数 7 件)</p> <p>○ (公財)福岡県産業・科学技術振興財団ロボット・システム開発センターにおいて、産学共同研究開発のコーディネートにより、国の補助金を活用した製品開発を支援しました。</p>	商工部 新産業振興課
リサイクル技術等の共同研究プロジェクトを推進	<p>○ リサイクル技術及び分別回収等の社会システムの開発に関し、事業効果の期待感が高く、事業化の実現可能性の高い研究テーマについて、産学官民で構成される研究会を設置し、調査研究を進めました。</p> <p>(研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リサイクル資材と微生物を活用した土壌改良材の開発研究会</li> <li>・架橋型高発泡ポリエチレン(PE)のマテリアルリサイクル技術開発研究会</li> <li>・濃縮バイオ液肥開発研究会</li> </ul> <p>など 7 件</p> <p>○ 実用化が見込める段階まで研究が進んだテーマについて、実証試験やモデル事業など共同研究プロジェクトを実施しました。</p> <p>(共同研究プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・絶縁油再生処理技術事業化共同研究プロジェクト</li> <li>・朝倉市におけるメタン化食品リサイクルループプロジェクト</li> </ul> <p>など 4 件</p>	環境部 循環型社会推進課

#### ④ 知的財産の取得・活用支援

開放特許を活用した新製品開発促進	○ 中小企業の知的財産に関する悩みや課題の解決支援を目的に県内3か所に設置している知的財産支援センターにおいて、特許流通コーディネーターを配置し、県内の中小企業の特許ニーズ等を掘り起こすことで、開放特許を活用した新製品開発を促しました。(企業訪問件数 56 件)	商工部 中小企業技術振興課
------------------	---	------------------

知的財産実務者育成セミナーの開催	○ 中小企業の中で知的財産に携わる人材を育成するため、知的財産実務者育成セミナーを開催しました。(開催数 9 回、受講者数 48 人)	商工部 中小企業技術振興課
------------------	---	------------------

#### (4) 新たな商品及び役務の開発の促進

##### ① デザイン活用の促進

マッチング型のデザイン開発相談	○ 福岡県産業デザイン協議会において、技術やアイデアなどに高い潜在力を有する企業と、複数のデザイナーによるマッチング型のデザイン開発相談を実施しました。	商工部 新事業支援課
デザイン開発ワークショップ	○ 福岡県産業デザイン協議会において、県内企業によるデザインを活用した付加価値の高い商品やサービス開発を促進するため、商品開発の課題を抱える企業と学識経験者やデザイナーを交えた議論を行う、デザイン開発ワークショップを県内4地域で開催しました。(開催数 32 回、参加企業数 延べ 157 社)	商工部 新事業支援課
常設店舗を通じた販路拡大支援	○ 販路拡大及び顧客目線の商品開発を促すため、商業施設等と連携した期間限定の出店支援を実施しました。	商工部 新事業支援課
読者参加型の商品開発研究	○ 福岡県産業デザイン協議会において、生活情報誌と連携し、読者参加型の商品開発研究を実施しました。	商工部 新事業支援課
デザインアワードの開催	○ 県と福岡県産業デザイン協議会が連携し、付加価値の高い自社製品の開発を促すため、市場性を有しオリジナリティが高いデザイン性の優れた商品を表彰するデザインアワードを開催しました。(応募数 130 件) ○ 受賞商品について、パンフレットでの PR や展示会・商談会への出展助成、常設店舗を活用した新商品販路開拓支援を行いました。	商工部 新事業支援課

##### ② 異業種連携や6次産業化の支援

ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンター	○ (公財)福岡県中小企業振興センターに設置した「ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンター」において、即売会(4回)やセミナー(22回)、交流会の開催(3回)等を実施しました。	農林水産部 園芸振興課
		
<p>福岡県の6次化商品例 「めん鯛」</p> <p>福岡県の6次化商品例 「潤いドライフルーツ」</p>		



6次産業化プランナーの派遣	○ ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンターにおいて、農林生産者からの相談に応じ、6次産業化プランナーを派遣して、商品開発や改良から販路開拓まで個別指導を行いました。(派遣件数 494件)	農林水産部 園芸振興課
農商工連携アドバイザーによる支援	○ ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンターにおいて、農林生産者及び商工業者からの相談に応じ、農商工連携アドバイザーが農林生産者と商工業者のマッチングや、商品開発・販路開拓の支援を行いました。(支援数 73社)	商工部 新事業支援課
ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会	○ 福岡県商工会連合会と連携し、農商工連携や6次産業化の取組により開発された商品をバイヤーに販売拡大するため、ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会を開催しました。(参加商工業者、農林漁業者 80社、参加バイヤー29社、成約件数 22件)	農林水産部 園芸振興課
「九州・山口こだわりの食」大商談会	○ 九州・山口一体となり、九州・山口産の6次化商品を一堂に集めた「九州・山口こだわりの食」大商談会を開催しました。(出展数 115社、取引開始 140商品)	農林水産部 園芸振興課

### ③ 地域資源活用の促進

地域資源を活用した特産品開発	<p>○ 商工会議所、商工会を通じ、地域資源を活用した特産品の開発を支援しました。</p> <div style="text-align: center;">  </div> <p style="text-align: center;">地域資源を活用した特産品開発事例 那珂川市商工会「やまももノンオイルドレッシング」</p>	商工部 中小企業振興課
産地組合等の取組支援	○ 産地組合等が実施する首都圏での商談会への出展や新商品の開発、消費者へのPR事業などへの助成を行い、販路開拓・需要開拓を図りました。	商工部観光局 観光政策課
アンテナレストランを活用した県内伝統工芸品の首都圏PR	○ 首都圏における県産品の売上拡大のため、東京で平成30年11月にオープンした本県初のアンテナレストラン「福扇華」で本県の伝統工芸品を展示し、認知度向上を図りました。	商工部観光局 観光政策課
「第35回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」の開催	<p>○ 本県の伝統的工芸品の魅力を国内外に発信するため、平成30年11月2日～4日、福岡県において30年ぶりとなる「第35回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」をマリンメッセ福岡で開催しました。(来場者数 129,670人(サテライト会場含む))</p> <p>○ 経済産業大臣指定伝統的工芸品7産地がそれぞれ有名クリエイター等とのコラボレーションによる新商品を開発し、大会会場で展示販売を行いました。</p>	商工部観光局 観光政策課

「FUKUOKA Kogei Week」の開催	○ 福岡県の優れた伝統工芸品と県内の集客力やブランド力のある民間店舗のコラボレーションにより、展示販売する「FUKUOKA Kogei Week」を開催しました。(県内 19 店舗にて 10 日間開催、来場者数 10,643 人)	商工部観光局 観光政策課
「しこふむ」の地域商品 PR	○ 新宮町・古賀市・福津市・宗像市(しこふむ)の地域商品の魅力を PR する「しこふむフェア」を開催しました。(参加者数 11 事業者)	企画・地域振興部 広域地域振興課
嘉飯ブランド創作菓子「KURO SELECTION」	<p>○ 嘉飯地域の市町及び洋和菓子店と共同で開発した嘉飯ブランド創作菓子「KURO SELECTION」の販路拡大に向けた支援を行い、地域内外に向けて嘉飯地域の食の魅力を PR しました。</p> <p>○ 「旅する KURO SELECTION」というコンセプトのもと、他地域の県産品(八女茶)とコラボした商品「一福(いっぷく)」を、KITTE 博多にあるふくおか商工会ショップ「DOCORE」において販売を継続するほか、福岡県庁にある物産観光展示室「福岡よかもんひろば」及び平成 31 年 3 月に小倉井筒屋に新しくオープンした地域密着ショップ「Kitakyu Columbus(きたきゅうコロンブス)」において「KURO SELECTION」の販売を開始し、販路拡大及び PR を行いました。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="391 835 813 1193">  <p style="text-align: center;">KURO SELECTION の パティシエたち</p> </div> <div data-bbox="821 835 1252 1193">  <p style="text-align: center;">Kitakyu Columbus</p> </div> </div>	企画・地域振興部 広域地域振興課
特産品ブランド「京築セレクト」	<p>○ 京築地域の地元特産品ブランド「京築セレクト」の販路拡大に向けた情報発信・販売支援を行いました。(京築セレクト参加事業者 43 事業者、248 品目)</p> <p>○ 京築産の農林水産物や特産品の販売を行う「京築フェスタ in 博多駅」を開催し、京築ブランドの PR を図りました。</p> <div style="text-align: center;">  <p>京築セレクト</p> </div>	企画・地域振興部 広域地域振興課

#### ④ 新サービスや技術の事業化支援

経営革新計画承認企業の新サービスの開発支援	<p>○ 経営革新計画承認企業を対象に、計画に基づく新サービスの開発や改良に要する経費の一部を助成しました(6 件)。(福岡県中小企業経営革新サービス開発等支援補助金)</p> <p>・冷凍技術を活用したデコ寿司の改良に伴う宣伝広告での販路拡大((株)ポーテックス【久留米市]) など 6 件</p>	商工部 新事業支援課
-----------------------	--	---------------

<p>経営革新計画承認企業の新製品開発支援</p>	<p>○ 経営革新計画承認企業を対象に、計画に基づく新製品の開発に要する経費の一部を助成しました(4件)。 (福岡県ものづくり中小企業新製品開発支援補助金) ・高鮮度な熟成とらふぐの開発((有)ふく太郎本部【北九州市】)など4件</p>	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>																					
<p>売れる新商品・新サービスづくりにむけたセミナーの開催</p>	<p>○ 消費者ニーズを捉えた商品・サービスの開発を支援するため、ターゲットとする顧客のニーズ把握の重要性和、その手法を伝えるセミナーを開催しました。(開催数5回、参加者数46社、53人) ○ また、セミナー参加企業のうち、17社の試作品についてグループインタビューを実施しました。インタビュー結果を踏まえ、製品化につなげ、売上を計上した事例などの成果につながりました。</p> <div data-bbox="638 582 1013 1019" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">商品開発事例 「オシャレ介護肌着 Yamany (ヤマニー)」</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>																					
<p>経済産業省「ものづくり補助金」活用による新商品・新サービス開発支援</p>	<p>○ 中小企業の革新的な設備投資やサービス・試作品の開発を支援するため、福岡県中小企業団体中央会、工業技術センター、福岡県よろず支援拠点、地域中小企業支援協議会が連携し、経済産業省「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」の公募説明会を県内5か所で開催しました。</p> <p style="text-align: center;">経済産業省「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」 福岡県の採択件数</p> <table border="1" data-bbox="446 1444 1197 1713"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25 年度 補正</th> <th>H26 年度 補正</th> <th>H27 年度 補正</th> <th>H28 年度 補正</th> <th>H29 年度 補正 (1次)</th> <th>H29 年度 補正 (2次)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採択 件数</td> <td>399</td> <td>451</td> <td>363</td> <td>232</td> <td>297</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>全国 順位</td> <td>11位</td> <td>8位</td> <td>4位</td> <td>8位</td> <td>9位</td> <td>6位</td> </tr> </tbody> </table>		H25 年度 補正	H26 年度 補正	H27 年度 補正	H28 年度 補正	H29 年度 補正 (1次)	H29 年度 補正 (2次)	採択 件数	399	451	363	232	297	97	全国 順位	11位	8位	4位	8位	9位	6位	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>
	H25 年度 補正	H26 年度 補正	H27 年度 補正	H28 年度 補正	H29 年度 補正 (1次)	H29 年度 補正 (2次)																	
採択 件数	399	451	363	232	297	97																	
全国 順位	11位	8位	4位	8位	9位	6位																	
<p>工業技術センター職員による企業訪問および技術支援</p>	<p>○ 工業技術センターでは、県内ものづくり中小企業を個別訪問し、技術課題の解決を支援するほか、設備投資が必要な企業に対しては、ものづくり補助金など補助金の提案支援を実施しました。(訪問企業数113社、技術支援数90社)</p>	<p>商工部 中小企業技術振興課</p>																					

## (5) アジアをはじめとする海外展開の促進

### ① 海外展開に関する意識の醸成

海外展開に関するセミナー等の開催	<p>○ 県内中小企業の海外展開をワンストップで支援する福岡アジアビジネスセンターにおいて、海外展開を考える企業を対象に、海外展開に必要な情報提供や人脈づくりのためのイブニングセミナーや、出張セミナーを開催しました。</p> <p>(イブニングセミナー開催実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「海外展開における海外人材活用」 48 人</li> <li>・「海外進出、リスク管理は万全ですか？」 32 人</li> <li>・「海外展開は準備が 8 割」 22 人</li> </ul> <p>など 開催数 13 回、参加者数 延べ 273 人</p>	商工部 新事業支援課
海外展開に関する相談会等の開催	<p>○ 福岡アジアビジネスセンターにおいて、知財・法務相談、海外のアドバイザーにオンラインで相談できる個別相談会、現地法規制など定期的な無料相談会を開催しました。(開催数 39 回、相談対応 93 件)</p>	商工部 新事業支援課
中小企業振興センターによる海外展開支援	<p>○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、海外貿易機関との連携によるビジネスマッチング支援や海外からの視察団の受入、海外視察への支援・協力、セミナーの開催等を行いました。</p>	商工部 中小企業振興課
商工会議所、商工会による海外展開セミナー	<p>○ 商工会議所、商工会において、はじめて海外展開を検討する中小企業を対象にしたセミナー等を開催しました。(参加者数 延べ 39 人)</p>	商工部 中小企業振興課

### ② 海外展開に係る情報の提供及び助言

海外展開個別コンサルティングの実施	<p>○ 福岡アジアビジネスセンターにおいて、常勤マネージャー3人が随時相談に応じるとともに、国別・分野別の登録アドバイザー62 人が個別にサポートしました。(支援件数 158 件、成約件数 31 件、うち販路開拓 19 件、現地進出 4 件、業務委託 8 件)</p> <div style="text-align: center;"> <p>個別コンサルティング支援の案件対象 (国別比率)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>国</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和国</td> <td>18%</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>ベトナム</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td>マレーシア</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>6%</td> </tr> <tr> <td>大韓民国</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>アメリカ合衆国</td> <td>8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36%</td> </tr> </tbody> </table> </div>	国	比率	中華人民共和国	18%	シンガポール	4%	タイ	10%	ベトナム	11%	マレーシア	3%	台湾	6%	大韓民国	4%	アメリカ合衆国	8%	その他	36%	商工部 新事業支援課
国	比率																					
中華人民共和国	18%																					
シンガポール	4%																					
タイ	10%																					
ベトナム	11%																					
マレーシア	3%																					
台湾	6%																					
大韓民国	4%																					
アメリカ合衆国	8%																					
その他	36%																					

	<table border="1"> <caption>福岡アジアビジネスセンター支援実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>支援 (件)</th> <th>成約 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23年度</td> <td>81</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H24年度</td> <td>256</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>H25年度</td> <td>154</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>H26年度</td> <td>121</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>144</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>109</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>207</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>H30年度 (1~3月)</td> <td>158</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>	年度	支援 (件)	成約 (件)	H23年度	81	2	H24年度	256	28	H25年度	154	13	H26年度	121	21	H27年度	144	21	H28年度	109	12	H29年度	207	34	H30年度 (1~3月)	158	31	
年度	支援 (件)	成約 (件)																											
H23年度	81	2																											
H24年度	256	28																											
H25年度	154	13																											
H26年度	121	21																											
H27年度	144	21																											
H28年度	109	12																											
H29年度	207	34																											
H30年度 (1~3月)	158	31																											
<p>県の海外事務所における支援</p>	<p>○ 上海、香港、バンコク及びサンフランシスコの海外事務所において、現地における販路の紹介、業界や規制等の情報提供、現地企業への PR などにより県内企業の海外展開を支援しました。(支援件数 260 件)</p> <p>(支援事例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国における、県産米「元気つくし」のパックライスの販路拡大を支援。日系デパートのジャパンフェアでの販売の相談及びバイヤーへの紹介を実施し、店頭で常時販売されることが決定しました。</li> </ul>	<p>企画・地域振興部国際局国際政策課</p>																											

### ③ 海外企業との交流や商談の促進

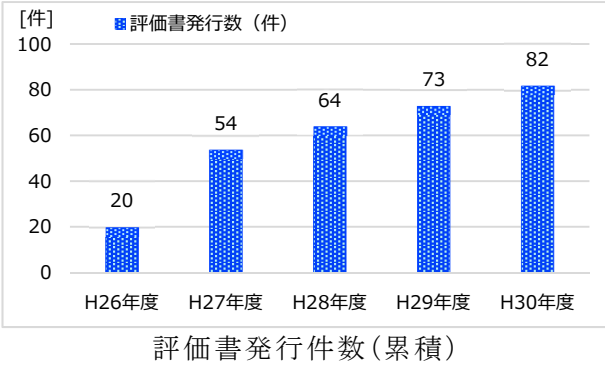
<p>アジアビジネス訪問団</p>	<p>○ 現地の政府機関等と連携し、現地で県内中小企業と現地企業との商談会や交流会、企業訪問、経済交流セミナーなどを実施しました。(海外ビジネス訪問団参加企業数 タイ 15 社、深セン 10 社、インドネシア 7 社)</p>	<p>商工部新事業支援課</p>
<p>Ruby シリコンバレーミッション</p>	<p>○ 米国シリコンバレーに、県内 Ruby 関連企業等で構成するビジネス訪問団を派遣しました。(7 企業・団体・事務局の計 15 人が合計 8 社を訪問・面談)</p>	<p>商工部新産業振興課</p>
<p>県の海外事務所における支援</p>	<p>○ 上海、香港、バンコク及びサンフランシスコの海外事務所において、現地展示会・商談会への出展支援、現地企業への県産品 PR、現地の業界団体との連携による商談会開催などにより、県内企業の海外展開を支援しました。</p> <p>○ タイにおける「EEC 福岡経済ミッション」においては、バンコク事務所が関係機関とのアポイント調整のほか、ミッション参画の呼びかけやブリーフィングを実施し、企業のミッション参加を支援しました。</p> <p>○ 香港・深圳における「アジアビジネス訪問団」においては、香港事務所が、会場選定や関係機関とのアポイント調整を実施しました。また、後日、県内において、香港事務所主催のセミナーを開催し、訪問団に参加した企業も登壇して県内企業に情報提供を行いました。</p> <p>○ 上海事務所が取りまとめ役となり、中国最大級の介護分野の展示会「CHINA AID」へ県内企業が出展。中国における介護分野への関心の高まりもあり、多数の現地企業と商談が行われました。</p>	<p>企画・地域振興部国際局国際政策課</p>
<p>タイデジタルコンテンツ商談会</p>	<p>○ タイから映像制作関連企業を受け入れ、県内中小企業との商談会、企業訪問等を実施しました。(受入企業数 5 社)</p>	<p>商工部新産業振興課</p>



自動車関連企業 ミッション団の受 入	○ インドネシアから自動車関連企業を受け入れ、県外中小企業との 商談会等を実施しました。(受入数 5 社)	商工部 自動車産業 振興室
福岡県産農林水 産物輸出等応援 農商工連携ファ ンド	○ 「福岡県産農林水産物輸出等応援農商工連携ファンド」を活用し て、県内の農林漁業者と中小企業者が連携し実施する新たな商品 の開発や、国内外への販路を開拓する取組に対し支援しました。 (海外市場向け6件、国内市場向け7件)	農林水産部 輸出促進課 園芸振興課

## (6) その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策

体験プログラムの 開発	○ 県内各地への誘客及び観光消費の拡大を図るため、豊かな自然 を活かしたアクティビティや、歴史・文化に触れる体験など、県内各 地域の特色ある観光資源を活かした体験プログラムを開発しました。 (5 プログラム)  (開発した体験プログラム) ・蕎麦の収穫・蕎麦打ち体験をはじめとする農業・食体験(岩屋グリー ンツーリズム研究会) ・寒茶づくり体験(みやこ観光まちづくり協会) ・サップ&サーフィン体験(岡垣町観光協会) ・着物体験(原鶴温泉旅館協同組合) ・一の瀬焼 窯元めぐり・陶芸体験(うきは市観光協会)	商工部観光 局 観光政策課
海外 PR 協力店 での情報発信	○ 海外に展開している県内企業の現地店舗「海外 PR 協力店」と連 携した本県の観光情報発信を実施しました。(海外 PR 協力店店舗 数 90 店舗)	商工部観光 局 観光振興課
県内インバウンド 協力店の拡大	○ 多言語メニューなど外国人観光客にやさしい取組を行っている県 内の店舗を「インバウンド協力店」として募り、1,004 店舗を海外に発 信しました。(インバウンド協力店店舗数 飲食業 525 店、宿泊業 127 店、小売業 198 店、その他 154 店、計 1,004 店)	商工部観光 局 観光振興課
観光人材の育成	○ 本県の日本版 DMO(※)登録数の増加のため、日本版 DMO(※) を目指している団体に対し、観光マーケティングやプロモーション等 の専門家を派遣し、地域の課題解決に向けた助言・指導を行いまし た。(4 団体) ※日本版 DMO…地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域の誇りと愛 着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り 役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づい た観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を 着実に実施するための調整機能を備えた法人。 ○ 魅力ある観光地域づくりをリードする観光人材の育成のために、県 内各地域の観光関連事業者を対象とした課題解決型のワークショップ 「ふくおか観光地域リーダー共創塾」を開催しました。(開催回数 7 回、参加者数 13 人)	商工部観光 局 観光政策課

ものづくりシンポジウムの開催	<p>○ 生産性向上をテーマに「ものづくりシンポジウム 2018」を開催しました。(参加者数 206 人)</p> <p>○ 基調講演では、生産性の向上に取り組む3つの企業の経営者等が登壇して、自社の取組を紹介し、技術交流会では県内ものづくり企業のパネル展示を行いました。</p>	商工部 中小企業技術振興課												
ものづくりフェアへの出展	<p>○ 福岡県ものづくり中小企業推進会議のPRや会員企業の魅力を発信するため、「モノづくりフェア 2018」にブース出展し、各企業のパネルや代表製品の展示を行いました。(ブース出展数 13 社)</p>	商工部 中小企業技術振興課												
各支援機関との連携	<p>○ 福岡県ものづくり中小企業推進会議において、工業技術センターと連携した研究開発・試験分析の支援、知的財産支援センターと連携した特許等の取得・活用支援、関係団体やプロフェッショナル人材センターと連携した人材育成・確保支援を実施しました。</p> <div data-bbox="606 638 1029 996" style="text-align: center;">  <p>ものづくり中小企業推進会議</p> <p>情報の一元化</p> <p>工業技術センター</p> <p>知的財産支援センター</p> <p>ものづくりカイゼン企業支援センター</p> <p>プロフェッショナル人材センター</p> <p>企業エース</p> <p>技術支援</p> <p>知財保護・活用支援</p> <p>生産カイゼン支援 人材育成支援</p> <p>人材確保支援</p> <p>他の支援機関</p> <p>企業エースに依りて連携</p> <p>各支援機関との連携スキーム図</p> </div>	商工部 中小企業技術振興課												
制度融資「経営革新支援資金」	<p>○ 県内中小企業者の新分野進出、新商品の開発などにおける資金繰りを支援するため、制度融資「経営革新支援資金」により低利の融資を行いました。(5 件、約 2 千万円)</p>	商工部 中小企業振興課												
福岡県中小企業技術・経営力評価制度	<p>○ 経営革新計画の承認を受けた企業に対し、第三者機関が技術力・成長力・経営力を総合的に評価し、円滑な資金調達を支援しました。(評価書発行件数 9 件)</p> <div data-bbox="518 1299 1125 1668" style="text-align: center;">  <table border="1"> <caption>評価書発行件数(累積)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>評価書発行件数(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26年度</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> </div>	年度	評価書発行件数(件)	H26年度	20	H27年度	54	H28年度	64	H29年度	73	H30年度	82	商工部 新事業支援課
年度	評価書発行件数(件)													
H26年度	20													
H27年度	54													
H28年度	64													
H29年度	73													
H30年度	82													
IPO チャレンジゼミナール	<p>○ 福岡ベンチャークラブにおいて、「IPOチャレンジゼミナール」を開催し、IPO(※)に向けたビジネスモデル検討や準備の具体化を支援しました。</p> <p>※IPO (Initial Public Offering イニシャル・パブリック・オファリング) : 未上場企業が資金調達等を目的に株式を証券取引所に上場し、売買を可能にする新規株式公開のこと。</p>	商工部 新事業支援課												
地域中小企業支援協議会による事業計画の実行支援	<p>○ 地域中小企業支援協議会の構成員が連携して販路開拓、技術開発など総合的に支援するとともに、商工会議所、商工会を通じ、中小企業が売上の向上や収益改善を図れるよう、経営指導員が中心となって事業計画の策定とその着実な実行を支援しました。</p>	商工部 中小企業振興課												



大企業と中小企業による連携事業の創出を支援	<p>○ 地方創生をテーマに、中小・ベンチャー企業の製品・サービス・アイデアと大企業のリソースを組み合わせた事業の創出を支援しました。(中小企業からの提案件数 64 件、事業化の検討件数 17 件)</p> <p>(地方創生テーマ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の観光</li> <li>・地域の活性化県民サービスの向上</li> <li>・健康増進、食育の推進</li> </ul> <p>など 12 テーマ</p>	商工部 新事業支援課																																																																
グリーンアジア国際戦略総合特区制度	<p>○ グリーンアジア国際戦略総合特区制度活用説明会(県内 4 地域 7 会場)を開催し、支援制度の周知や個別相談に応じました。また、特区制度を活用して設備投資に取り組む企業を特区事業者指定しました。(説明会参加企業数 96 社)</p> <p>○ 企業がグリーンアジア国際戦略総合特区事業の実施に必要な設備投資を行うにあたり、国による課税の特例措置や利子補給金制度などを活用した支援を行いました。</p> <p style="text-align: center;">特区制度の活用状況(H30 年度末現在)</p> <table border="1" data-bbox="399 801 1252 1272"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">全体</th> <th colspan="2">うち中小企業</th> </tr> <tr> <th>企業数</th> <th>設備投資額 [億円]</th> <th>企業数</th> <th>設備投資額 [億円]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境対応車</td> <td>49</td> <td>2,147.4</td> <td>24</td> <td>521.7</td> </tr> <tr> <td>レアメタルリサイクル</td> <td>5</td> <td>49.4</td> <td>3</td> <td>24.5</td> </tr> <tr> <td>パワー半導体</td> <td>3</td> <td>545.4</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再生可能エネルギー</td> <td>4</td> <td>38.9</td> <td>3</td> <td>37.7</td> </tr> <tr> <td>産業用ロボット</td> <td>1</td> <td>95.8</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>スマートコミュニティ</td> <td>1</td> <td>1.6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>次世代燃料電池</td> <td>1</td> <td>0.2</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>有機 EL・LED</td> <td>2</td> <td>2.1</td> <td>2</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>水ビジネス</td> <td>1</td> <td>0.3</td> <td>1</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> <td>76.8</td> <td>2</td> <td>10.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>71</td> <td>2,957.9</td> <td>35</td> <td>596.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>制度活用に伴う新規雇用者数約 1,600 人(うち中小企業約 930 人)</p>	区分	全体		うち中小企業		企業数	設備投資額 [億円]	企業数	設備投資額 [億円]	環境対応車	49	2,147.4	24	521.7	レアメタルリサイクル	5	49.4	3	24.5	パワー半導体	3	545.4	0	0	再生可能エネルギー	4	38.9	3	37.7	産業用ロボット	1	95.8	0	0	スマートコミュニティ	1	1.6	0	0	次世代燃料電池	1	0.2	0	0	有機 EL・LED	2	2.1	2	2.1	水ビジネス	1	0.3	1	0.3	その他	4	76.8	2	10.2	計	71	2,957.9	35	596.5	商工部 産業特区推進室
区分	全体		うち中小企業																																																															
	企業数	設備投資額 [億円]	企業数	設備投資額 [億円]																																																														
環境対応車	49	2,147.4	24	521.7																																																														
レアメタルリサイクル	5	49.4	3	24.5																																																														
パワー半導体	3	545.4	0	0																																																														
再生可能エネルギー	4	38.9	3	37.7																																																														
産業用ロボット	1	95.8	0	0																																																														
スマートコミュニティ	1	1.6	0	0																																																														
次世代燃料電池	1	0.2	0	0																																																														
有機 EL・LED	2	2.1	2	2.1																																																														
水ビジネス	1	0.3	1	0.3																																																														
その他	4	76.8	2	10.2																																																														
計	71	2,957.9	35	596.5																																																														
グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金	<p>○ 県内中小企業がグリーンアジア国際戦略総合特区事業に関連して行う環境対応車や産業用ロボットなどの部品を生産するための設備投資に対する補助を実施しました。(補助活用企業数 13 社、うち北九州地域 1 社、福岡地域 5 社、筑後地域 5 社、筑豊地域 2 社)</p>	商工部 産業特区推進室																																																																
リサイクル施設整備の補助	<p>○ 産業廃棄物の減量化や資源の有効利用を図るための産業廃棄物リサイクル施設の整備費用の一部を補助しました。(2 件、33,765 千円)</p>	環境部 循環型社会推進課																																																																
福岡県立地企業振興会	<p>○ 県内立地企業相互の情報交換等を行う「福岡県立地企業振興会」において、総会や県内 4 地域の各部会事業として工場視察等を実施しました。(総会参加者数 約 130 人)</p>	商工部 企業立地課																																																																
異業種から林業への参入促進	<p>○ 建設業や造園業などで林業への新規参入希望をもつ事業者に対し、高性能林業機械の導入を支援するとともに、木材生産現場での指導を実施しました。(本格参入事業者数 5 社)</p>	農林水産部 林業振興課																																																																

## 【目標指標の進捗】

指標	当初値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 30 年度)	実績値 (平成 30 年度)	達成状況
経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数	139 社	739 社 (累計値)	706 社	地域中小企業支援協議会に配置した経営革新計画策定指導員が商工会議所、商工会の経営指導員と連携し、実効性ある計画の策定から実行まできめ細かく支援したことにより、実績値は目標値を下回ったものの9割を超える進捗であった。
県の支援により製品の実用化を実現した企業数	413 社	765 社 (累計値)	777 社	産学官連携による研究開発の推進や専門家による支援、現場ニーズの掘り起こし等を行い、製品開発や実用化を積極的に促進したことにより、実績値は当初値から364社増え、目標値を上回った。
次世代産業分野への参画企業数	43 社	88 社 (累計値)	92 社	新たに参入を目指す企業の製品開発、販路開拓を支援したことにより、実績値は当初値から49社増え、目標値を上回った。
福岡アジアビジネスセンターの支援による海外展開成約件数	59 件 (平成 26 年)	159 件 (平成 30 年) (累計値)	153 件 (平成 30 年)	急激な円高や周辺国との関係悪化により貿易額が大きく減少した時期もあったが、海外バイヤーを招いての商談会や海外ビジネス訪問団の派遣等に取り組み、相談案件を一件一件きめ細かく支援することにより、平成30年は件数を大きく伸ばし、実績値は目標値を下回ったものの、9割を超える進捗であった。

## 4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

本県では、人口減少等の影響により地域の需要が縮小していく中、限られた経営資源で事業を継続・発展させるため、環境の変化や自らの強みを踏まえた事業計画策定の支援、業務の効率化、ICTを活用した売上拡大の支援など小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策を展開しています。

平成30年度は、小規模企業における事業計画の重要性についての理解促進、計画策定の支援、新規顧客の獲得ができるようネット通販の活用支援などに取り組みました。

### (1) 事業の持続的な発展に係る計画策定の促進

#### ① 事業計画の策定支援

商工会議所・商工会による巡回指導、窓口相談	○ 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士や税理士などの専門家の派遣を通じ、小規模企業者の事業計画策定を支援しました。(専門家派遣回数 170回)	商工部 中小企業振興課
地域中小企業支援協議会による事業計画策定	○ 地域中小企業支援協議会、商工会議所、商工会を通じ、小規模企業者が事業計画作成の重要性などを理解し、習得できる経営計画作成セミナー等を開催しました。(開催数 49回、参加者数 延べ 555人)	商工部 中小企業振興課
ふくおかサポート会議	○ ふくおかサポート会議を通じ、経営改善が必要な小規模企業等に対し、中小企業診断士や税理士等の専門家を活用して経営改善計画の策定・実行を支援しました。(支援企業数 延べ 516社)	商工部 中小企業振興課

### (2) 生産性の向上の促進

#### ① 生産性向上に係るノウハウ等の習得支援

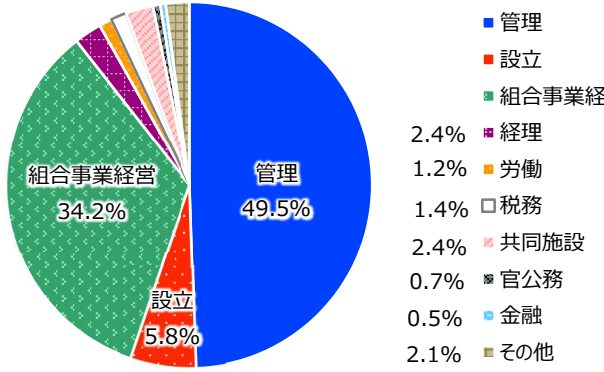
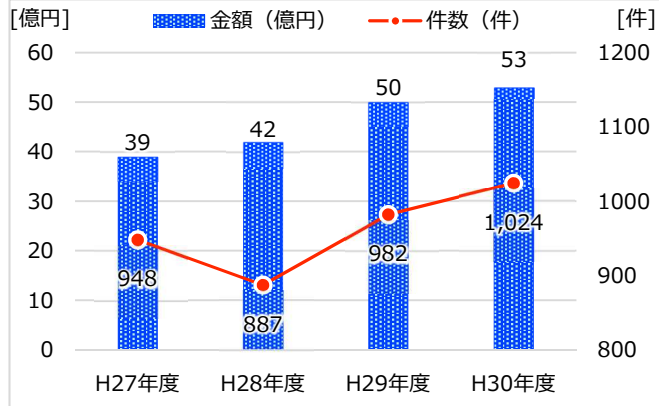
商工会議所、商工会による巡回指導、窓口相談、専門家派遣	○ 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、中小企業診断士などの専門家の派遣を通じ、小規模企業者の生産性向上を支援しました。(専門家派遣回数 83回)	商工部 中小企業振興課
商工会議所、商工会によるセミナー	○ 商工会議所、商工会を通じて、小規模企業者が生産性向上のノウハウ等を理解・習得できるセミナー等を開催しました。 (主なセミナー) ・いまさら聞けないネット通販活用セミナー 13人 ・LINE@活用法セミナー 16人 ・SNS活用セミナー 18人 など 34回開催、延べ 531人参加	商工部 中小企業振興課
非製造部門向け生産性向上セミナー	○ 中小企業者、小規模企業者を対象に、非製造部門の生産性向上を促進するためのセミナーを開催しました。(参加者数 延べ 90人)	商工部 新事業支援課

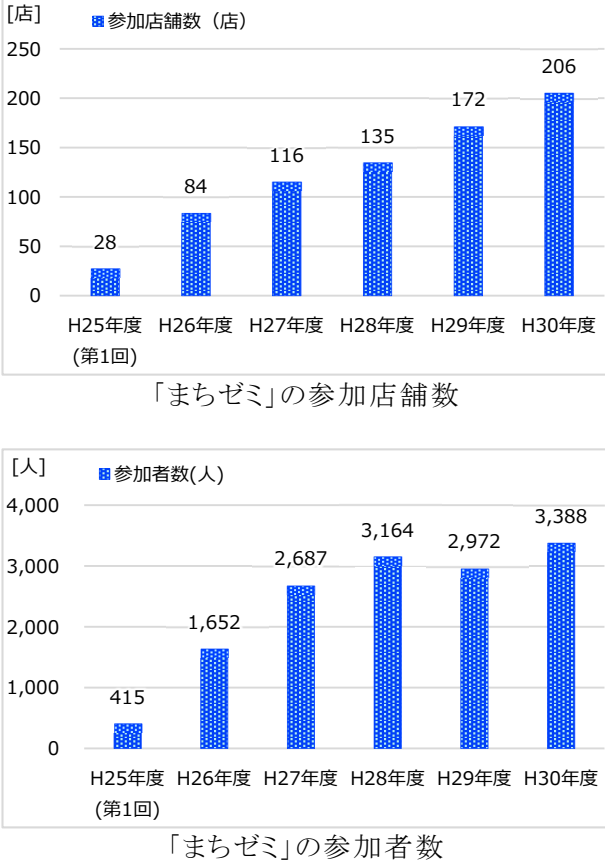
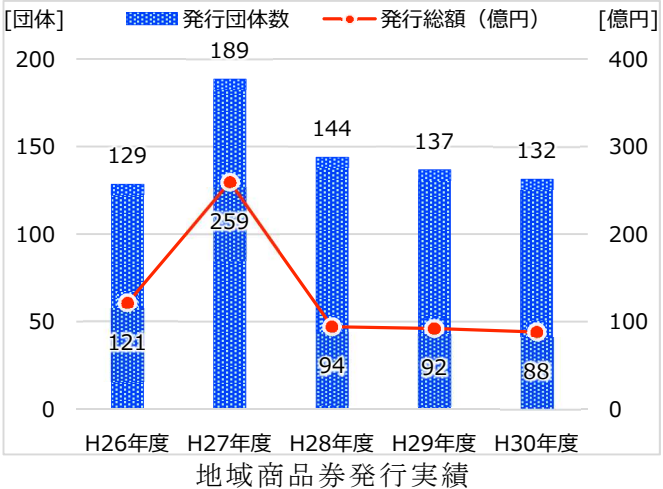
## ② ICT の活用による売上拡大の支援

<p>よかもん市場</p>	<p>○ (公財)福岡県中小企業振興センターにおいて、よかもん市場への出店支援から出店後の相談、セミナー等の開催によりネット通販への参入を支援しました。(平成30年度末出店数76店、商品アイテム数865品)</p> <table border="1"> <caption>よかもん市場 商品カテゴリー内訳</caption> <thead> <tr> <th>カテゴリー</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品・飲料品</td> <td>73.9%</td> <td>72.9%</td> <td>74.6%</td> </tr> <tr> <td>インテリア</td> <td>3.9%</td> <td>3.0%</td> <td>5.3%</td> </tr> <tr> <td>工芸品・民芸品</td> <td>6.5%</td> <td>8.4%</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>美容・健康</td> <td>6.5%</td> <td>7.1%</td> <td>8.2%</td> </tr> <tr> <td>ファッション</td> <td>2.6%</td> <td>0.9%</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6.6%</td> <td>7.8%</td> <td>5.5%</td> </tr> </tbody> </table>	カテゴリー	H28年度	H29年度	H30年度	食品・飲料品	73.9%	72.9%	74.6%	インテリア	3.9%	3.0%	5.3%	工芸品・民芸品	6.5%	8.4%	5.0%	美容・健康	6.5%	7.1%	8.2%	ファッション	2.6%	0.9%	1.4%	その他	6.6%	7.8%	5.5%	<p>商工部 中小企業振興課</p>
カテゴリー	H28年度	H29年度	H30年度																											
食品・飲料品	73.9%	72.9%	74.6%																											
インテリア	3.9%	3.0%	5.3%																											
工芸品・民芸品	6.5%	8.4%	5.0%																											
美容・健康	6.5%	7.1%	8.2%																											
ファッション	2.6%	0.9%	1.4%																											
その他	6.6%	7.8%	5.5%																											
<p>IT企業と連携したワークショップの開催</p>	<p>○ 県内IT企業と連携したワークショップの開催や個別訪問指導により、小規模企業者のネット通販の活用を支援しました。(ワークショップ参加者数31人、訪問企業数8社)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>																												

## (3) その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

<p>商工会議所・商工会による巡回指導、窓口相談</p>	<p>○ 商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、専門家派遣を通じ、金融、税務、労務、社会保険、経営・技術の改善等の経営全般にわたる支援を行いました。 (商工会議所、商工会の巡回指導等実績) ・巡回指導 48,327 企業、103,268 件 ・窓口指導 28,006 企業、88,792 件 ・計 76,333 企業、192,060 件</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>
<p>地域中小企業支援協議会による重点支援企業の支援</p>	<p>○ 地域中小企業支援協議会において、意欲ある中小企業を「重点支援企業」として選定し、事業計画の策定から実行まで一貫して支援しました。(重点支援企業のうち小規模企業の数(H31.3末現在)429社)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>
<p>小規模企業の組織化及びその組織の相談指導などを支援</p>	<p>○ 福岡県中小企業団体中央会において、中小企業組合等の相談・指導等の支援を行いました。(相談・指導件数6,344件) ○ 組合の設立など中小企業の組織化を支援しました。(県知事認可による中小企業等協同組合の新規設立件数33件)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>

	 <p>福岡県中小企業団体中央会による相談・指導件数の事項別割合</p>	
<p>制度融資「小規模事業者振興資金」</p>	<p>○ 県内小規模事業者の資金繰りを支援するため、制度融資「小規模事業者振興資金」により低利の融資を行いました。(件数 1,024件、約 53 億円)</p>  <p>「小規模事業者振興資金」融資実績</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>
<p>小規模事業者の展示会出展を支援</p>	<p>○ 小規模事業者の販路開拓のため、「ママキッズフェスタ 2018 in FUKUOKA」及び「第 10 回ファミリークリスマス in FUKUOKA」への展示会出展を支援しました。(出展社数 各 4 社)</p>	<p>商工部 新事業支援課</p>
<p>商店街の施設整備や活性化事業の支援</p>	<p>○ アーケード照明の LED 化や防犯カメラの設置等の施設整備(10 件)、商店街マップの作成、100 円商店街の開催等の活性化事業(10 件)を支援しました。</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>
<p>まちづくりと一体となった商店街活性化支援</p>	<p>○ まちづくりによって生まれる新たな交流人口・居住人口を商店街に呼び込むため、国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画区域内の商店街を対象に、集客力の向上を図る取組を支援しました。(商店街支援実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・久留米市中心商店街における「まちゼミ(※)」の開催 参加店舗数 延べ 206 店舗、参加者数 延べ 3,388 人</li> </ul> <p>(※) 店主が講師となり、プロならではの専門的な知識等を無料で紹介する少人数制のゼミ。店主と客のコミュニケーションを通じて信頼関係を築き、再来店に繋げる。</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>

	 <p>「まちゼミ」の参加店舗数</p> <p>「まちゼミ」の参加者数</p>	
<p>繁盛店創出による商店街活性化</p>	<p>○ 商店街活性化の核となる繁盛店を創りだすため、「まちゼミ」参加店舗を中心に、商店街の店舗指導の専門家を派遣しました。(派遣店舗数 9 店舗)</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>
<p>プレミアム付き地域商品券の発行</p>	<p>○ 個人消費を喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、商工会議所、商工会、商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援しました。(発行団体 132 団体、発行総額 約 88 億円)</p>  <p>地域商品券発行実績</p> <p>※H27は、国の経済対策による交付金措置があったため、発行実績が突出している。</p>	<p>商工部 中小企業振興課</p>

## 【目標指標の進捗】

指標	当初値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 30 年度)	実績値 (平成 30 年度)	達成状況
商工会議所、商工会の経営指導員による経営改善等指導企業数	41,451 社	46,500 社 (単年度)	48,327 社	商工会議所、商工会において、支援を必要とする中小企業の掘り起こしを強化することにより、実績値は当初値から 6,876 社増え、目標値を上回った。
売上又は経常利益が向上した重点支援企業のうち小規模企業数	—	62 社 (累計値)	122 社	地域中小企業支援協議会の構成機関が連携して、重点支援企業が抱える個々の課題に応じ、きめ細かく支援したことにより、実績値は 122 社となり、目標値を上回った。



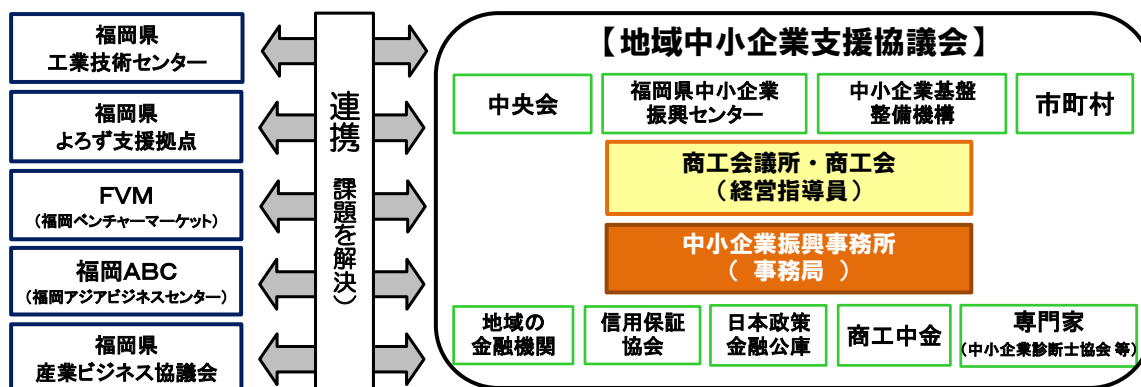
## 5. 地域中小企業支援協議会の取組

### (1) 地域中小企業支援協議会について

平成 27 年4月に県内4地域に地域中小企業支援協議会を設立し、地域における支援体制の拠点(プラットフォーム)として位置付け、県の中小企業振興事務所を核(ハブ)に、関係機関が連携・協力し、地域の力を結集して、地域の中小企業支援に取り組んでいます。

< 構成機関 > : 商工会議所、商工会、福岡県中小企業団体中央会、(公財)福岡県中小企業振興センターなど中小企業支援団体、金融機関、専門家団体、市町村など

< 事務局 > : 中小企業振興事務所(北九州、福岡、久留米、飯塚)

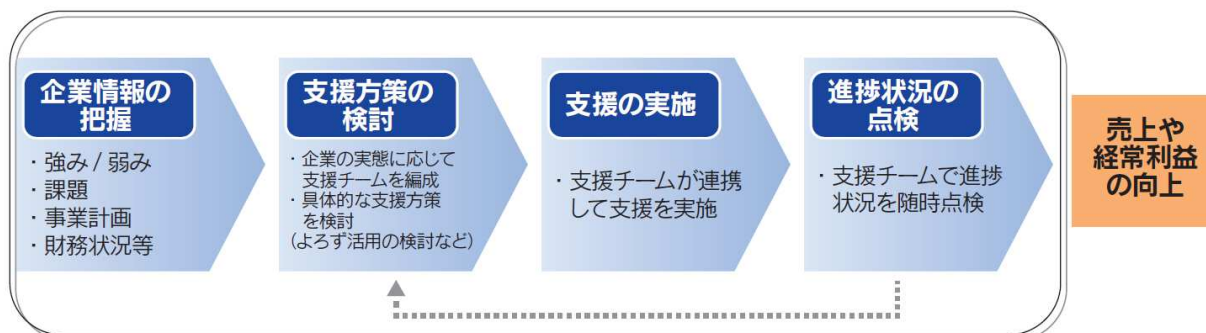


### (2) 重点支援企業について

地域中小企業支援協議会の構成機関が推薦する意欲ある中小企業を「重点支援企業」として、経営革新などの事業計画策定からその実行までを一貫して支援しています。

[重点支援企業とは]

- 経営者が経営の改善及び向上に対する強い意欲を有している。
- 現在の経営状況や経営資源等を前提に事業成功の可能性がある。
- モデル企業の成功により地域の他企業への波及効果が見込まれる。



### (3) 地域中小企業支援協議会による成果事例について

重点支援企業や経営革新計画を作成して県から承認を受けた企業のうち、協議会の支援により、売上向上や販路拡大など目覚ましい成果を挙げた 40 社の取り組みや協議会による支援の内容などを「福岡のはばたく企業を応援！～地域中小企業支援協議会による支援事例～」としてまとめました。

※福岡県のホームページに電子ブックを掲載しています。

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryo/chushoshienkyougikai-jirei.html>



#### (4) 各地域中小企業支援協議会の取組

##### 【北九州地域中小企業支援協議会】

###### <創業支援>

- ・創業セミナーの開催(講座数 36、参加人数 延べ 1,896 人)
- ・女性創業相談会の開催(開催回数 10 回、参加者数 延べ 20 人、相談会参加後の創業者数(R1.9 末時点) 1 人(ほか準備中 5 人))

###### 事例

株式会社 ティリア (北九州市八幡西区)	
企業概要	アロマセラピーの本場英国仕込みのセラピストが北九州市で新たな事業展開。アロマセラピー関連事業のほか耳ストレッチ、サロン経営支援等。
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表者は、英国アロマセラピー資格 IFPA 認定講師、IFA 認定アロマセラピスト。</li> <li>・H30.4 女性創業相談会の活用開始。</li> <li>・海外・東京志向から、地元北九州で基盤を固める方針に転換。</li> <li>・地域の知名度を上げるためホームページの改変について助言指導。</li> <li>・耳ストレッチが北九州市「いきいき健康生活応援！新サービス創出事業」に認定。補助金交付(申請書作成指導)。</li> <li>・アロマセラピーから耳ストレッチ、サロン経営支援、各種講演活動まで幅広く事業展開。</li> </ul>



アロマオイル商品

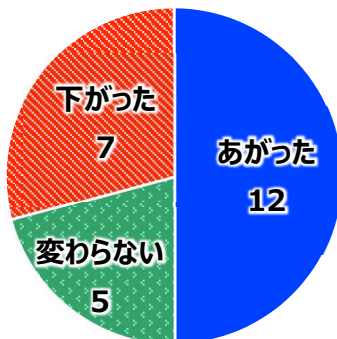


耳ストレッチ施術

###### <経営革新>

平成30年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]

計画を策定、実行した事業者の声



- ・他社よりも一歩先の技術導入ができた。
- ・地元の地域資源を活用した商品開発及び販路開拓に向けた事業計画の作成や、その後の新事業展開などに繋げることができた。
- ・計画を策定することによって自社を取り巻く環境が整理できた。設備投資もほぼ達成できた。

###### 事例

- ・(有)オービィー(水巻町)は、法人向け布団丸洗い・リースを主力とするクリーニング会社である。「ロールアイロナー」等新設備導入により他社との差別化に成功、受注増等により売上高1.8倍を達成した。また、福岡障害者職業能力開発校と連携し障がい者を積極的に雇用する等社会貢献も実施している。

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

選定年度	小売・卸売業	製造業	建設業	サービス業	その他	計
H27年度	12(12)	10(9)	5(5)	10(9)	3(3)	40(38)
H28年度	11(11)	9(9)	5(5)	14(11)	1(0)	40(36)
H29年度	8(5)	6(5)	2(2)	10(8)	0(0)	26(20)
H30年度	3(2)	2(1)	2(2)	2(1)	0(0)	9(6)

支援中の重点支援企業数(H31.3末時点) 105社

事例

有限会社 奈良漬さろん安部 (築上町)	
企業の取組概要	<p>ガソリンスタンドから奈良漬専門店、さらに「奈良漬×クリームチーズ」へ。 S62 ガソリンスタンドの片隅で奈良漬を販売開始。 H2 ガソリンスタンド廃業。奈良漬の製造・販売専門店に転換、法人化。 H27 新製品「奈良漬×クリームチーズ」開発。事業が飛躍的に展開。</p>
支援内容	<p>ワインソムリエ(創業者の息子・後継者)が開発したアイデア商品「奈良漬×クリームチーズ」の販路拡大を支援協議会が支援。全国の高級百貨店等にて高級嗜好の消費者獲得に成功。 (支援内容) H27 「奈良漬×クリームチーズ」を開発 H27.11 合同商談会出展 H28.10 重点支援企業に選定 H28.10 福岡デザインアワード優秀賞受賞 H28.12 経営革新計画承認 H29.6～メルションとコラボ催事(三越、井筒屋、東急プラザ銀座等で試飲試食フェア) H30.8 地域中小企業チャレンジ応援補助金採択 H30.11「奈良漬×クリームチーズ」が全国推奨観光土産品審査会で農林水産大臣賞(最高賞)受賞 日経新聞「社長秘書の一品」ほかマスコミ各社に紹介され反響大。</p>



奈良漬×クリームチーズ



店舗内部

<その他の支援>




- ・遠賀町の生産・加工・小売業者による農商工連携「遠賀ブランド」の開発支援
- ・芦屋町の特産品開発プロジェクト(長野県松本市と連携、バスツアー等)支援
- ・遠賀郡、苅田町の農商工連携事業者に対する個別相談会実施 など

**【福岡地域中小企業支援協議会】**

＜創業支援＞

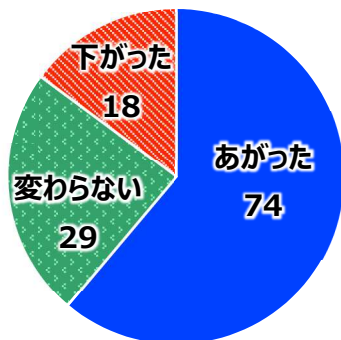
- ・創業セミナーの開催（講座数 37、参加人数 延べ 1,281 人）
- ・女性創業相談会の開催（開催回数 12 回、参加者数 延べ 35 人、相談会参加後の創業者数(R1.9 末時点) 7 人（ほか準備中 2 人））

事例

アフォード・シェア合同会社（古賀市）	
企業概要	<p>個人で民泊のコンサルタントを行っていたが、平成 30 年 6 月の住宅宿泊事業法施行に向け、同年 4 月に民泊管理会社「アフォード・シェア合同会社」を設立。福岡市及び近郊で民泊管理事業を展開し、管理している物件の多数は人気上位物件となっている。</p> 
支援内容	<p>・平成 28 年、古賀市が開催した「女性起業入門講座」を受講。同講座の受講生でつくられた「古賀市女性起業家サロン Koga-jo」に参加。</p> <p>・平成 30 年 4 月、6 月からの事業立上げに向け、女性創業相談会で事業計画、販路開拓等について相談。</p> <p>・平成 30 年 7 月、古賀市商工会の支援を受け持続化補助金採択。ホームページを作成し集客に効果を上げる。</p> <p>・よろず支援拠点でチラシ作製等様々な相談を継続的に受ける。</p>  <p style="text-align: center;">管理物件の紹介画像</p>  <p style="text-align: center;">ゲスト(宿泊客)との交流</p>

＜経営革新＞

平成30年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]



計画を策定、実行した事業者の声

- ・計画策定を通じて自社の課題把握や事業展開の方向性を明らかにできた。
- ・ものづくり補助金を活用しての設備導入につながった。
- ・地域の特性を活かした商品開発をすることができた。

事例

・団体給食パンを主力に製造販売を行っている(株)クロワッサン(大野城市)は、経営革新計画を策定し、無塩パン・低塩パンの専用ラインを新設。さらに介護食や食品アレルギー対応食など専用パンの製造に力を入れ、売上向上を達成。この取組が評価され、食品産業優良企業等表彰農林水産省食料産業局長賞を受賞した。



<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

選定年度	小売・卸売業	製造業	建設業	サービス業	その他	計
H27年度	26(24)	9(9)	5(5)	23(22)	3(2)	66(62)
H28年度	8(8)	12(10)	2(2)	11(9)	0(0)	33(29)
H29年度	9(8)	2(2)	0(0)	8(7)	0(0)	19(17)
H30年度	3(3)	0(0)	1(0)	6(4)	0(0)	10(7)

支援中の重点支援企業数(H31.3末時点) 118社

事例

株式会社 浄美堂 (太宰府市)	
企業 の 取組 概要	<p>H18.6 お仏壇の浄美堂設立</p> <p>H24.4 株式会社浄美堂 法人化</p> <p>H29.11 仏壇販売ショールームを開設</p>
支援 内容	<p>仏壇・仏具の修理・修復、解体洗浄等のサービスを提供。九州～山口エリアを中心に創業以来、約1,500件の受注実績を持つ。平成29年11月にショールームを開設し、仏壇販売を本格的に開始。現在、新事業(ペット仏壇及びコンパクト仏壇の商品開発、販売)の実現に向け経営革新、補助金申請を支援。</p> <p>H28.8 重点支援企業に選定</p> <p>H28.11 福岡県中小企業技術・経営力評価制度 評価書受領</p> <p>H29.7 地域中小企業チャレンジ応援補助金採択</p> <p>H29.11 商工会専門家派遣による店舗診断</p> <p>H29.11 地域中小企業チャレンジ応援補助金を活用しショールーム開設</p> <p>H30.2 事業引継ぎ支援センターで事業承継相談</p> <p>H30.5 デザインワークショップ参加</p> <p>H30.10 経営革新申請支援</p>



ショールーム外観



金仏壇解体組立

<その他の支援>

- ・女性創業相談会に女性行政書士に加え、日本政策金融公庫の女性融資担当職員が相談員として参加し、資金調達、融資の相談対応を同時に実施。
- ・福岡商工会議所において毎月2日間、経営改善専門指導員による窓口相談会を実施。

**【筑後地域中小企業支援協議会】**

＜創業支援＞

- ・創業セミナーの開催（講座数 34、参加人数 延べ 384 人）
- ・女性創業相談会の開催（開催回数 12 回、参加者数 延べ 13 人、相談会参加後の創業者数(R1.9 末時点) 4 人）

事例

ヨガリムカ～yoga LIMCA～（大牟田市）	
企業概要	<p>大牟田市で初となる、ヨガ専用スタジオを平成 31 年 1 月に開業。ヨガインストラクターとしてヨガスタジオや地域健康教室などで教えたことやヨガの本場インドでのヨガ留学の経験を生かし、開業を決意した。</p> <p>小学生から 60 歳代まで幅広い年齢層の受講生を獲得している。</p>
支援内容	<p>平成 29 年 12 月に大牟田商工会議所主催の「おおむた起業塾」を受講。平成 30 年 9 月に女性創業相談会を利用。相談員から「差別化ポイントの明確化」「集客策」「数値計画の検証」についてアドバイスをを行った。その後、大牟田商工会議所の起業支援を受ける。</p> <p>無垢材を使用した床などヨガ専用スタジオとしての設備を整えるため、開業資金について日本政策金融公庫の創業融資サポートを活用。併せて、大牟田市の「まちづくり基金事業費補助金」と「起業家支援事業費補助金（創業費・家賃補助）」を活用。</p>



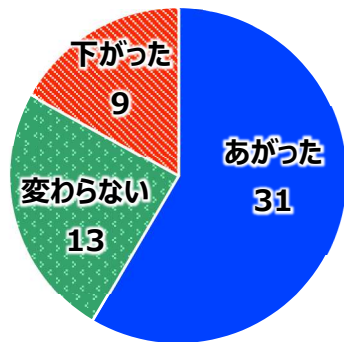
ヨガ専用スタジオ外観



ヨガ専用スタジオ内部

＜経営革新＞

平成30年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]



計画を策定、実行した事業者の声

- ・新たな分野における目標設定が明確になった。
- ・低金利で融資を受けて新たな機械を導入したところ、新規受注につながった。
- ・県や市町村の補助金が利用でき、自社の行動計画が明確になった。

事例

・海苔乾燥機「全自動乾海苔製造装置」を製造している竹下産業(株)が経営革新計画を承認取得。福岡県工業技術センター機械電子研究所の協力と、国のものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金を利用して取り組んだ製品の省エネ化がユーザーに評価され、売上高の増加につながった。

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

選定年度	小売・卸売業	製造業	建設業	サービス業	その他	計
H27年度	12(9)	28(23)	2(2)	18(12)	3(3)	63(49)
H28年度	14(10)	18(15)	0(0)	10(9)	1(1)	43(35)
H29年度	9(8)	17(15)	3(2)	9(7)	3(1)	41(33)
H30年度	11(7)	14(13)	3(3)	10(6)	1(1)	39(30)

支援中の重点支援企業数(H31.3末時点) 186社

事例

株式会社 Chef's Create (ムッシュヒロ) (久留米市)	
企業 の 取組 概要	<p>平成 26 年度に「オリジナル洋菓子『開運の鈴』の商品刷新及び販路拡大」で経営革新計画承認。</p> <p>久留米商工会議所が主催する「ちくごバイヤー求評会」や「毎月が商談会」に参加し、商品開発についてバイヤーから高評価を受けて商談成立につながった。</p> <p>平成 30 年 11 月にリニューアルオープンし、マスカルポーネチーズを練り込んだ「丸の内メロンパン」を柱に、新規パン事業展開による販路開拓を行っている。</p>
支援 内容	<p>平成 28 年度 久留米市商工会議所の推薦により、経営支援モデル企業に選定。店舗移転投資に関わる事業計画策定支援を実施。</p> <p>H30.7 事業承継補助金採択 事業承継と同時に「株式会社 Chef's Create」に法人化</p> <p>H30.8 地域中小企業チャレンジ応援補助金採択 「パティシエの提供する、『新しい菓子パン』の販路開拓事業」</p>



店舗外観



新しい菓子パン

<その他の支援>

・国の平成 29 年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金の申請を支援。一次公募支援はもとより、二次公募支援を重点的に取り組んだ。(説明会1日間、個別相談会6日間、相談企業数 20 社)その結果、全国の採択率(38.9%)を5%も上回る採択率 44.4%につながった。



**【筑豊地域中小企業支援協議会】**

＜創業支援＞

- ・創業セミナーの開催(講座数 12、参加人数 延べ 115 人)
- ・女性創業相談会の開催(開催回数 12 回、参加者数 延べ 36 人、相談会参加後の創業者数(R1.9 末時点) 1 人)

事例

リンパサロン madoromi (桂川町)	
企業概要	平成 30 年 9 月開業。自宅敷地内にユニットハウス(8畳)を設置し、施術用ベッド1台とカウンセリングスペースを備え、完全予約制で全身マッサージ、眼精疲労マッサージの施術を行っている。
支援内容	<p>H30.1～2 飯塚市商工会のセミナーに参加。 その後、桂川町商工会で融資や創業計画書作成について相談。</p> <p>H30.3 女性向け創業相談会で営業計画、資金調達等について相談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メニューや金額、施術時間等のほか、物販を視野に入れることについてアドバイス</li> </ul> <p>H30.9 女性向け創業相談会で相談(開業後)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客管理、時間外対応についてアドバイス</li> </ul>



店舗外観

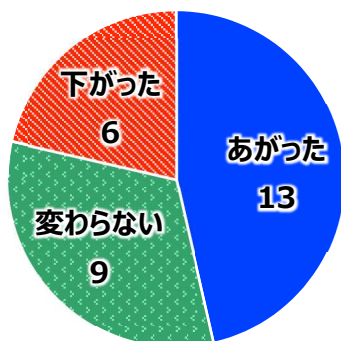


店内

＜経営革新＞

平成30年度に経営革新計画が終了した企業の売上状況 [社数]

計画を策定、実行した事業者の声



- ・事業計画の策定に大きな効果があった。
- ・計画が明確になり、販路開拓に繋がった。
- ・低い金利で資金を調達できた。
- ・現状を捉え、手段を講じる指針になっている。

事例

- ・自製フィッシング用ルアーの製造販売を行っている釣具のナカムラ(嘉麻市)は、根がかりの少ないルアーの開発と量産化を目標に経営革新計画を策定した。新型ルアーは、高機能でありながら部品単位での外注生産が可能となり、原価率が改善、大手釣具店等との引き合いも増加し、直近の売上高が承認時の約 2.7 倍に増加した。

<重点支援企業>

これまでに選定した重点支援企業数

※(カッコ内)は小規模企業数

選定年度	小売・卸売業	製造業	建設業	サービス業	その他	計
H27年度	19(15)	10(10)	4(3)	17(11)	3(2)	53(41)
H28年度	6(6)	3(1)	1(1)	1(1)	1(1)	12(10)
H29年度	7(5)	13(11)	5(5)	6(5)	0(0)	31(26)
H30年度	7(7)	3(3)	0(0)	7(7)	0(0)	17(17)

支援中の重点支援企業数(H31.3末時点) 95社

事例

阪本農園 (香春町)	
<p>企業の取組概要</p>	<p>H28.3 創業。自家で栽培した農産物、カボチャやサツマイモを使用したプリン等を地元の道の駅、近隣の各種イベントで販売。</p> <p>H30.2 ギフト用プリンの製造販売をテーマに経営革新計画承認</p>
<p>支援内容</p>	<p>商品の認知度向上、販路拡大に向けて、香春町商工会等と連携して支援。</p> <p>H29.9 重点支援企業に選定。</p> <p>H29.11 支援協議会合同商談会出展</p> <p>H30.1 農と商工の自慢の逸品商談会出展 特別賞を受賞</p> <p>H30.7 持続化補助金(H29 補正)採択 自社ホームページの作成及び自社ロゴ及び冷凍プリンパッケージの改良を実施</p> <p>H30.10 支援協議会合同物産展出展</p> <p>H30.10 福岡デザインアワード出展</p> <p>H30.11 支援協議会合同商談会出展。5社と商談を実施し、内カタログ販売2社にて成約。今後、常温流通可能な農産加工品のギフト展開を計画している。</p>



かぼちゃプリン



ギフト用プリンセット

<その他の支援>

- ・福岡県飯塚農林事務所等と連携して、筑豊地域6次産業化・農商工連携交流会を開催し、商品展示や事例発表等を通じて、参加者相互の情報交換を行った。

# 付属資料

## 【参考資料 1】 付属統計資料

データ①	事業所数・従業者数・売上高の推移（産業大分類別）（福岡県・全国・地域別）	1
データ②	工業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（福岡県・全国・地域別）	4
データ③	工業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（産業中分類別）（福岡県・全国・地域別）	7
データ④	商業における事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移（卸売・小売別）（福岡県・全国）	13
データ⑤	都道府県別企業数	15
データ⑥	都道府県別常用雇用者・従業者数	16
データ⑦	福岡県経済の推移	18

## 【参考資料 2】 福岡県中小企業振興条例



【参考資料 1】

付属統計資料

データ① 事業所数・従業者数・売上高の推移（産業大分類別）  
（福岡県）

	事業所数（単位：事業所）					従業者数（単位：人）					売上高（百万円）		
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
農 業	372					4,476							
林 業	14	718	695	711	705	147	8,271	8,469	8,110	8,747	75,126	58,578	62,689
漁 業	12					247							
鉱業・採石業・砂利採取業	62	85	72	54	48	696	942	659	565	560	13,131	14,165	20,449
建設業	20,149	21,792	19,905	19,772	19,086	163,042	190,731	157,513	153,115	150,171	—	—	—
製造業	12,258	13,107	12,430	12,811	12,187	252,747	261,078	254,449	252,592	249,717	8,542,400	8,298,335	9,676,538
電気・ガス・熱供給・水道業	137	183	188	225	267	8,176	8,968	9,000	9,432	12,154	—	—	—
情報通信業	2,334	3,102	2,660	2,693	2,642	56,923	57,536	57,529	53,923	53,683	573,335	417,847	552,590
運輸業・郵便業	5,446	5,998	5,682	5,740	5,553	119,053	151,072	141,599	134,699	136,828	—	—	—
卸売・小売業	68,552	66,236	60,494	61,620	59,520	525,346	527,410	486,467	502,722	489,701	18,927,146	19,690,269	23,425,064
金融・保険業	3,709	3,808	3,701	3,707	3,534	55,185	57,975	64,952	58,769	59,311	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	11,550	15,230	13,885	14,132	12,847	38,178	60,036	56,639	61,645	59,991	1,207,588	1,233,401	1,780,468
宿泊業・飲食サービス業	29,613	30,027	27,785	28,694	27,481	184,784	220,828	211,240	214,228	212,562	684,914	756,540	884,380
学術研究・専門・技術サービス業	—	9,347	8,672	9,324	9,160	—	60,163	54,872	60,808	66,173	675,962	768,181	869,393
生活関連サービス業・娯楽業	—	19,944	18,977	19,538	18,990	—	108,485	98,050	99,780	94,632	1,253,399	1,242,937	2,000,460
医療・福祉	13,768	15,280	15,867	18,359	18,992	239,522	274,575	300,269	340,698	352,836	2,268,015	2,872,775	4,841,371
教育・学習支援業	6,172	5,980	5,878	6,250	6,250	62,780	73,552	72,196	71,651	71,764	101,579	98,639	132,568
複合サービス事業	1,671	1,282	1,063	1,101	1,110	22,209	12,703	10,157	19,300	16,846	91,861	89,385	63,469
サービス業（他に分類されないもの）	43,429	14,684	14,063	14,481	14,277	330,255	193,160	190,662	195,771	200,593	1,078,073	1,127,984	1,489,083
全産業（公務除く）	219,248	226,803	212,017	219,212	212,649	2,063,766	2,267,485	2,174,722	2,237,808	2,236,269	—	—	—

（全 国）

	事業所数（単位：事業所）					従業者数（単位：人）					売上高（百万円）		
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
農 業	15,387					183,170							
林 業	1,716	32,307	30,717	32,822	32,676	17,349	377,595	356,215	354,455	363,024	3,886,546	3,620,125	4,652,648
漁 業	2,675					37,104							
鉱業・採石業・砂利採取業	3,022	2,915	2,286	1,980	1,851	33,497	30,684	21,427	19,894	19,467	570,711	1,349,981	590,905
建設業	548,861	583,616	525,457	515,079	492,734	4,144,037	4,320,444	3,876,621	3,791,583	3,690,740	—	—	—
製造業	548,159	536,658	493,380	487,061	454,800	9,921,247	9,826,839	9,247,717	9,188,125	8,864,253	299,807,172	309,397,699	339,631,282
電気・ガス・熱供給・水道業	3,049	4,199	3,935	4,506	4,654	180,740	210,533	201,426	196,848	187,818	—	—	—
情報通信業	59,316	77,900	67,204	66,236	63,574	1,592,105	1,724,414	1,627,310	1,630,679	1,642,042	21,145,286	19,738,393	27,032,011
運輸業・郵便業	129,627	147,611	135,468	134,118	130,459	2,870,611	3,571,963	3,301,682	3,248,284	3,197,231	—	—	—
卸売・小売業	1,601,548	1,555,333	1,405,021	1,407,235	1,355,060	12,366,590	12,695,832	11,746,468	12,031,345	11,843,869	491,817,788	5,239,413	596,683,310
金融・保険業	83,985	91,888	88,831	87,015	84,041	1,428,448	1,587,909	1,589,449	1,512,904	1,530,002	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	318,537	407,793	379,719	384,240	353,155	1,010,022	1,546,688	1,473,840	1,491,725	1,462,395	34,704,915	35,328,099	44,678,560
宿泊業・飲食サービス業	786,167	778,048	711,733	725,090	696,396	4,868,840	5,700,699	5,420,832	5,489,571	5,362,088	19,048,300	19,934,138	23,886,206
学術研究・専門・技術サービス業	—	239,969	219,470	228,411	223,439	—	1,781,721	1,663,790	1,786,708	1,842,795	27,082,952	29,790,577	38,178,217
生活関連サービス業・娯楽業	—	509,966	480,617	486,006	470,713	—	2,713,386	2,545,797	2,508,495	2,420,557	36,934,707	35,425,077	46,105,710
医療・福祉	311,148	344,071	358,997	418,640	429,173	4,822,434	5,629,966	6,178,938	7,191,248	7,374,844	75,563,289	91,929,961	112,818,768
教育・学習支援業	170,121	168,172	161,287	169,956	167,662	1,589,371	1,725,610	1,721,559	1,802,787	1,827,596	2,863,884	2,943,225	3,519,596
複合サービス事業	48,997	38,586	33,357	34,848	33,780	706,523	406,920	342,426	518,722	484,260	3,201,084	2,799,440	2,973,426
サービス業（他に分類されないもの）	1,090,244	367,161	356,156	358,391	346,616	8,412,340	4,590,926	4,521,755	4,664,331	4,759,845	31,046,451	28,575,181	36,978,481
全産業（公務除く）	5,722,559	5,886,193	5,453,635	5,541,634	5,340,783	54,184,428	58,442,129	55,837,252	57,427,704	56,872,826	—	—	—

- 注) 1. 2007年11月新分類による  
 2. 2009年より調査手法の変更があったため前回調査との差数が全て増加・減少を示すものではない  
 3. 2006年以前は旧分類の数値を記載  
 4. 民営事業所数の値  
 5. 売上高は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値  
 6. 地域別の数値は秘匿処理の市町村を含まないため、4地域の合計が福岡県の数値と一致しないことがある  
 7. 産業分類について公務は除く

資料) 総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」、「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成28年経済センサス活動調査」

(北九州地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(百万円)		
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
農 業	82					878							
林 業	2	151	139	140	127	3	1,806	1,558	1,511	1,448	6,462	5,502	6,259
漁 業	2					15							
鉱業・採石業・砂利採取業	35	41	36	33	28	383	468	328	362	324	5,782	6,397	11,769
建 設 業	5,539	6,091	5,515	5,372	5,216	44,706	48,693	45,970	40,543	39,591	—	—	—
製 造 業	2,782	3,129	2,971	3,086	2,930	85,727	91,134	86,417	87,821	84,838	3,921,581	3,866,464	4,421,941
電気・ガス・熱供給・水道業	38	47	57	60	71	1,437	2,020	2,119	2,037	2,682	—	—	—
情 報 通 信 業	398	524	428	381	351	9,323	8,787	6,939	6,452	6,097	32,579	31,233	55,792
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,732	1,903	1,758	1,730	1,647	34,244	41,150	36,621	35,839	35,925	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	17,984	16,956	15,087	14,873	14,261	122,051	121,076	109,650	109,988	105,732	2,837,406	2,953,020	3,451,780
金 融 ・ 保 険 業	907	950	915	902	858	11,482	12,415	13,888	12,054	11,362	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	3,809	4,495	4,052	3,910	3,648	9,514	14,546	13,263	13,474	12,942	200,885	193,754	277,324
宿泊業・飲食サービス業	7,882	8,057	7,418	7,340	6,958	42,230	51,230	49,658	47,741	46,402	137,562	158,255	170,017
学術研究・専門・技術サービス業	—	2,034	1,882	1,962	1,887	—	14,345	12,843	13,374	15,329	126,345	152,961	134,442
生活関連サービス業、娯楽業	—	5,433	5,219	5,208	4,989	—	27,274	24,842	24,285	22,968	235,391	228,306	393,612
医療・福祉	3,815	4,272	4,358	4,886	5,036	64,553	77,436	82,899	92,142	95,625	514,374	620,940	656,991
教育・学習支援業	1,667	1,603	1,506	1,594	1,546	14,547	15,809	14,764	15,914	15,525	22,589	24,800	29,044
複合サービス事業	419	312	270	294	297	4,581	2,602	1,865	4,317	3,601	2,838	15,934	4,678
サービス業(他に分類されないもの)	11,000	3,702	3,615	3,678	3,603	78,385	46,293	48,881	47,250	46,679	269,133	297,694	336,618
全 産 業 ( 公 務 除 く )	58,093	59,700	55,226	55,449	53,453	524,059	577,084	552,505	555,104	547,070	—	—	—

(福岡地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(百万円)		
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
農 業	100					1,376							
林 業	6	242	239	247	245	100	2,966	3,028	2,636	2,968	32,841	26,637	20,917
漁 業	8					217							
鉱業・採石業・砂利採取業	12	24	20	13	10	63	154	123	78	63	1,537	3,520	2,382
建 設 業	8,573	9,598	8,908	9,076	8,789	80,334	104,464	78,366	80,118	79,495	—	—	—
製 造 業	4,616	4,969	4,669	4,844	4,580	82,618	83,717	81,940	79,999	78,978	2,318,091	2,064,181	2,340,604
電気・ガス・熱供給・水道業	76	90	89	121	133	5,927	5,767	5,835	6,389	7,974	—	—	—
情 報 通 信 業	1,708	2,294	1,992	2,098	2,088	44,508	46,152	48,483	45,488	45,605	529,300	375,242	483,875
運 輸 業 ・ 郵 便 業	2,727	2,930	2,789	2,882	2,820	64,270	84,176	80,869	74,567	77,494	—	—	—
卸 売 ・ 小 売 業	32,455	32,281	30,067	31,762	30,908	291,309	295,981	276,315	292,269	285,638	13,971,763	14,551,506	17,435,500
金 融 ・ 保 険 業	1,815	1,889	1,856	1,925	1,855	33,638	35,059	40,612	36,331	37,833	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	5,816	8,245	7,515	7,933	7,099	24,036	37,911	36,225	40,593	40,014	915,210	960,743	1,396,716
宿泊業・飲食サービス業	14,766	14,984	13,925	14,956	14,368	105,964	127,313	119,816	126,297	126,011	422,739	472,834	570,372
学術研究・専門・技術サービス業	—	5,671	5,236	5,757	5,729	—	38,442	34,811	40,234	43,813	498,364	547,719	671,628
生活関連サービス業、娯楽業	—	9,074	8,583	9,216	9,074	—	58,056	50,647	53,197	50,427	730,270	683,268	1,249,626
医療・福祉	6,041	6,665	7,073	8,372	8,739	104,216	116,287	130,608	151,680	157,640	1,199,373	1,675,152	3,506,760
教育・学習支援業	2,995	2,971	3,026	3,299	3,378	37,083	45,067	44,259	43,587	42,773	62,294	60,121	81,744
複合サービス事業	671	513	425	441	447	10,944	5,628	4,386	9,526	7,799	44,621	39,365	28,223
サービス業(他に分類されないもの)	20,924	6,867	6,421	6,778	6,746	190,418	114,127	112,752	120,005	123,663	679,761	702,526	998,248
全 産 業 ( 公 務 除 く )	103,309	109,307	102,833	109,720	107,008	1,077,021	1,201,267	1,149,075	1,202,994	1,208,188	—	—	—

注) 1. 2007年11月新分類による

2. 2009年より調査手法の変更があったため前回調査との差数が全て増加・減少を示すものではない

3. 2006年以前は旧分類の数値を記載

4. 民営事業所数の値

5. 売上高は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値

6. 地域別の数値は秘匿処理の市町村を含まないため、4地域の合計が福岡県の数値と一致しないことがある

7. 産業分類について公務は除く

資料) 総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」、「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成28年経済センサス活動調査」

## (筑後地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(百万円)		
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
農 業	142					1,760							
林 業	3	239	237	245	253	37	2,889	3,155	3,316	3,711	28,058	20,556	28,218
漁 業	2					15							
鉱業・採石業・砂利採取業	3	5	5	2	2	16	47	28	4	4	—	—	—
建設業	3,845	3,969	3,576	3,497	3,367	25,084	25,233	21,794	21,930	21,022	—	—	—
製造業	3,598	3,657	3,486	3,525	3,355	51,757	51,053	49,881	49,181	49,683	1,052,747	1,017,410	1,252,241
電気・ガス・熱供給・水道業	17	33	30	30	42	657	873	740	706	1,003	—	—	—
情報通信業	157	190	161	153	145	2,251	1,978	1,345	1,267	1,240	4,291	5,384	5,883
運輸業・郵便業	678	768	761	755	728	14,193	17,441	16,145	15,976	15,272	—	—	—
卸売・小売業	11,958	11,342	10,320	10,236	9,864	75,444	74,065	67,698	69,226	67,909	1,573,734	1,645,148	1,878,992
金融・保険業	687	675	651	625	587	7,450	7,770	7,870	7,835	7,638	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,534	1,887	1,793	1,765	1,616	3,588	5,310	5,316	5,526	5,097	72,944	60,822	84,275
宿泊業・飲食サービス業	4,626	4,736	4,370	4,391	4,250	25,330	29,910	29,745	28,196	28,710	93,058	91,962	103,450
学術研究, 専門・技術サービス業	—	1,162	1,107	1,162	1,116	—	5,259	5,162	5,185	5,069	36,225	48,771	47,293
生活関連サービス業, 娯楽業	—	3,529	3,383	3,345	3,227	—	14,749	14,098	13,974	13,448	219,472	258,864	244,712
医療・福祉	2,551	2,795	2,864	3,251	3,389	45,401	51,973	56,119	62,255	65,078	368,777	408,228	454,860
教育・学習支援業	1,142	1,062	1,036	1,035	1,018	8,499	8,366	9,073	9,314	8,855	13,258	11,422	11,788
複合サービス事業	400	305	229	225	221	4,738	3,280	2,616	3,709	3,570	6,653	9,966	13,717
サービス業(他に分類されないもの)	7,577	2,656	2,622	2,623	2,577	40,695	21,388	19,897	19,557	20,979	90,654	90,610	110,020
全産業(公務除く)	38,920	39,010	36,631	36,865	35,757	306,915	321,584	310,682	317,157	318,288	—	—	—

## (筑豊地域)

	事業所数 (単位:事業所)					従業者数 (単位:人)					売上高(百万円)		
	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年	2012年	2014年	2016年
農 業	48					462							
林 業	3	86	80	79	80	7	610	728	647	620	6,711	4,956	6,784
漁 業	0					0							
鉱業・採石業・砂利採取業	12	15	11	6	8	234	273	180	121	169	781	—	—
建設業	2,192	2,134	1,906	1,827	1,714	12,918	12,341	11,383	10,524	10,063	—	—	—
製造業	1,262	1,352	1,304	1,356	1,322	32,645	35,174	36,211	35,591	36,218	1,249,977	1,350,278	1,661,754
電気・ガス・熱供給・水道業	6	13	12	14	21	155	308	306	300	495	—	—	—
情報通信業	71	94	79	61	58	841	619	762	716	741	1,756	4,008	4,654
運輸業・郵便業	309	397	374	373	358	6,346	8,305	7,964	8,317	8,137	—	—	—
卸売・小売業	6,155	5,657	5,020	4,749	4,487	36,542	36,288	32,804	31,239	30,422	544,245	540,593	658,790
金融・保険業	300	294	279	255	234	2,615	2,731	2,582	2,549	2,478	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	391	603	525	524	484	1,040	2,269	1,835	2,052	1,938	18,477	18,030	22,128
宿泊業・飲食サービス業	2,339	2,250	2,072	2,007	1,905	11,260	12,375	12,021	11,994	11,439	31,558	33,490	40,536
学術研究, 専門・技術サービス業	—	480	447	443	428	—	2,117	2,056	2,015	1,962	14,954	18,068	15,797
生活関連サービス業, 娯楽業	—	1,908	1,792	1,769	1,700	—	8,406	8,463	8,324	7,789	68,266	72,501	112,508
医療・福祉	1,361	1,548	1,572	1,850	1,828	25,352	28,879	30,643	34,621	34,493	185,494	168,455	222,964
教育・学習支援業	368	344	310	322	308	2,651	4,310	4,100	2,836	4,611	3,308	2,089	9,769
複合サービス事業	181	152	139	141	145	1,946	1,193	1,290	1,748	1,876	10,653	3,117	9,300
サービス業(他に分類されないもの)	3,928	1,459	1,405	1,402	1,351	20,757	11,352	9,132	8,959	9,272	38,431	37,039	43,967
全産業(公務除く)	18,926	18,786	17,327	17,178	16,431	155,771	167,550	162,460	162,553	162,723	—	—	—

- 注) 1. 2007年11月新分類による  
2. 2009年より調査手法の変更があったため前回調査との差数が全て増加・減少を示すものではない  
3. 2006年以前は旧分類の数値を記載  
4. 民営事業所数の値  
5. 売上高は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した値  
6. 地域別の数値は秘匿処理の市町村を含まないため、4地域の合計が福岡県の数値と一致しないことがある  
7. 産業分類について公務は除く

資料) 総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス基礎調査」、「平成24年経済センサス活動調査」、「平成26年経済センサス基礎調査」、「平成28年経済センサス活動調査」



## データ② 工業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

(福岡県)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1999年	8,765	257,773	7,548,975
2000年	8,638	252,420	7,367,880
2001年	8,061	245,757	7,357,077
2002年	7,511	227,572	6,982,022
2003年	7,484	222,868	7,257,990
2004年	6,966	217,871	7,332,325
2005年	7,053	219,368	7,751,547
2006年	6,620	221,693	8,159,756
2007年	6,872	232,619	8,621,731
2008年	6,970	227,758	8,596,534
2009年	6,434	216,161	7,767,530
2010年	6,172	218,092	8,207,581
2011年	6,068	206,938	8,125,832
2012年	5,956	213,005	8,333,733
2013年	5,728	209,710	8,193,015
2014年	5,599	209,864	8,433,642
2015年	-	-	9,215,929
2016年	6,172	217,439	9,250,306
2017年	5,348	216,032	9,738,415
2018年	5,219	219,552	-

(全国)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1999年	345,457	9,377,750	291,449,554
2000年	341,421	9,183,833	300,477,604
2001年	316,267	8,866,220	286,667,406
2002年	290,848	8,323,589	269,361,805
2003年	293,911	8,228,150	273,734,436
2004年	270,906	8,113,676	284,418,266
2005年	276,716	8,159,364	296,241,799
2006年	258,543	8,225,442	314,834,621
2007年	258,232	8,518,545	336,756,635
2008年	263,061	8,364,607	335,578,825
2009年	235,817	7,735,789	265,259,031
2010年	224,403	7,663,847	289,107,683
2011年	233,186	7,472,111	284,968,753
2012年	216,262	7,425,339	288,727,639
2013年	208,029	7,402,984	292,092,130
2014年	202,410	7,403,269	305,139,989
2015年	-	-	313,128,563
2016年	217,601	7,497,792	302,185,204
2017年	191,339	7,571,369	319,166,725
2018年	188,249	7,697,321	-

注) 1. 従業者数4人以上の事業所

2. 「工業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、「平成24年経済センサス活動調査」、  
「平成28年経済センサス活動調査」

## (北九州地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1999年	2,109	91,483	3,565,784
2000年	2,070	90,067	3,384,088
2001年	1,956	86,820	3,331,203
2002年	1,824	78,638	3,072,640
2003年	1,808	76,088	3,309,928
2004年	1,722	76,507	3,352,617
2005年	1,738	75,930	3,551,786
2006年	1,641	76,337	3,533,632
2007年	1,731	82,922	3,843,846
2008年	1,757	81,877	4,143,261
2009年	1,637	77,513	3,467,530
2010年	1,585	78,318	3,815,546
2011年	1,556	76,347	3,877,297
2012年	1,558	77,915	3,869,301
2013年	1,510	74,766	3,919,646
2014年	1,467	73,452	4,003,737
2015年	-	-	4,280,241
2016年	1,573	75,305	4,500,282
2017年	1,419	77,418	4,743,826
2018年	1,380	77,707	-

## (福岡地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1999年	3,024	77,207	1,963,577
2000年	3,010	74,301	1,905,531
2001年	2,780	74,241	1,906,549
2002年	2,601	68,971	1,759,374
2003年	2,582	67,438	1,788,583
2004年	2,413	64,489	1,858,858
2005年	2,413	64,628	1,888,522
2006年	2,271	64,417	1,936,338
2007年	2,440	66,540	2,080,454
2008年	2,438	65,482	2,087,371
2009年	2,234	62,620	1,899,734
2010年	2,112	62,390	1,925,164
2011年	2,148	59,074	1,999,770
2012年	2,071	61,319	2,014,136
2013年	1,982	61,492	1,879,755
2014年	1,939	62,389	1,946,946
2015年	-	-	2,143,723
2016年	2,225	65,452	2,036,325
2017年	1,838	62,620	2,142,453
2018年	1,789	63,233	-

注) 1. 従業者数 4 人以上の事業所

2. 「工業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。  
資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、「平成 24 年経済センサス活動調査」、  
「平成 28 年経済センサス活動調査」

## (筑後地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1999年	2,598	55,981	1,095,641
2000年	2,574	55,264	1,094,493
2001年	2,400	52,531	1,016,944
2002年	2,238	49,506	1,005,742
2003年	2,225	48,678	976,097
2004年	2,035	46,643	988,068
2005年	2,080	47,067	1,024,340
2006年	1,937	46,920	1,070,240
2007年	1,917	47,678	1,196,664
2008年	1,947	47,310	1,232,128
2009年	1,787	43,667	1,010,754
2010年	1,727	44,221	1,033,246
2011年	1,656	41,234	1,011,904
2012年	1,617	42,127	1,032,666
2013年	1,551	41,552	1,059,869
2014年	1,518	41,784	1,124,095
2015年	-	-	1,188,160
2016年	1,652	43,044	1,155,725
2017年	1,432	42,620	1,205,504
2018年	1,397	43,462	-

## (筑豊地域)

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
1999年	1,034	33,102	923,974
2000年	984	32,788	983,767
2001年	925	32,081	1,102,381
2002年	848	30,457	1,144,265
2003年	869	30,664	1,183,383
2004年	796	30,232	1,132,782
2005年	822	31,743	1,286,899
2006年	771	34,019	1,619,547
2007年	784	35,479	1,500,767
2008年	828	33,089	1,133,775
2009年	776	32,361	1,389,512
2010年	748	33,163	1,433,624
2011年	708	30,283	1,236,862
2012年	710	31,644	1,417,630
2013年	685	31,900	1,333,744
2014年	675	32,239	1,358,864
2015年	-	-	1,603,805
2016年	722	33,638	1,557,974
2017年	659	33,374	1,646,633
2018年	653	35,150	-

注) 1. 従業者数 4 人以上の事業所

2. 「工業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。  
資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、「平成 24 年経済センサス活動調査」、  
「平成 28 年経済センサス活動調査」

データ③ 工業における事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（産業中分類別）  
（福岡県）

（事業所・人・百万円）

		2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
食料品製造業	事業所数	1,118	1,095	1,003	1,042	1,016	972	-	1,055	924	883
	従業者数	45,032	45,325	38,588	43,631	44,181	43,876	-	46,390	43,017	43,296
	製造品出荷額等	883,658	867,743	855,588	899,582	894,710	904,171	989,054	992,047	993,988	-
飲料・たばこ・飼料製造業	事業所数	180	177	181	168	162	161	-	193	147	144
	従業者数	3,856	3,730	3,656	3,780	3,694	3,668	-	3,995	3,700	3,700
	製造品出荷額等	674,333	656,191	638,306	704,262	559,480	492,247	602,369	585,382	656,384	-
繊維工業	事業所数	330	324	297	302	287	268	-	289	252	238
	従業者数	6,046	5,492	4,864	5,311	5,177	4,974	-	4,668	4,638	4,492
	製造品出荷額等	58,020	44,435	40,840	47,625	47,446	46,775	51,338	49,580	45,565	-
木材・木製品製造業（家具を除く）	事業所数	287	260	240	250	224	209	-	228	192	189
	従業者数	3,371	3,118	2,792	3,201	2,848	2,700	-	2,741	2,681	2,776
	製造品出荷額等	53,789	51,881	45,644	60,937	63,896	65,437	56,767	52,364	56,144	-
家具・装備品製造業	事業所数	455	414	445	391	366	355	-	398	318	310
	従業者数	5,985	5,556	6,151	5,586	5,525	5,188	-	5,514	4,811	4,919
	製造品出荷額等	88,815	79,835	89,747	87,098	86,079	82,460	83,994	76,317	81,101	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	事業所数	147	140	129	130	128	126	-	125	121	120
	従業者数	4,061	3,803	3,612	3,495	3,396	3,350	-	3,432	3,589	3,603
	製造品出荷額等	88,965	83,449	85,885	77,348	79,683	80,115	84,001	89,977	91,905	-
印刷・関連産業	事業所数	468	440	403	407	385	373	-	382	335	320
	従業者数	11,237	10,889	10,059	10,364	10,287	10,222	-	9,132	9,317	9,381
	製造品出荷額等	218,705	216,282	196,293	204,968	208,790	209,405	175,942	185,644	189,243	-
化学工業	事業所数	127	131	135	146	142	145	-	155	133	137
	従業者数	7,603	8,433	7,385	8,525	8,458	8,506	-	8,669	8,026	8,147
	製造品出荷額等	386,185	445,211	383,270	463,366	496,412	530,695	535,441	433,556	452,363	-
石油製品・石炭製品製造業	事業所数	38	35	40	31	30	32	-	38	34	33
	従業者数	885	908	924	777	758	795	-	855	856	789
	製造品出荷額等	77,356	81,570	140,283	81,569	74,016	81,549	79,823	88,201	96,091	-
プラスチック製品製造業	事業所数	272	277	271	261	254	257	-	289	260	258
	従業者数	9,962	10,283	9,929	9,794	9,448	10,099	-	11,263	11,169	11,547
	製造品出荷額等	196,252	221,963	210,602	215,789	212,727	222,928	264,417	263,483	272,127	-
ゴム製品製造業	事業所数	53	53	65	54	52	55	-	64	54	47
	従業者数	4,864	5,018	5,195	4,881	4,997	4,766	-	5,197	4,716	4,875
	製造品出荷額等	162,681	204,478	215,412	240,363	256,394	255,131	274,316	220,722	219,838	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	事業所数	15	11	7	9	9	10	-	13	11	11
	従業者数	242	206	151	184	188	218	-	230	222	200
	製造品出荷額等	2,499	2,398	1,895	2,110	2,890	2,488	3,260	3,140	3,220	-
窯業・土石製品製造業	事業所数	372	367	357	367	354	342	-	373	327	315
	従業者数	13,279	13,645	12,722	13,401	13,286	12,658	-	12,092	10,747	10,450
	製造品出荷額等	335,674	354,755	397,956	348,979	397,401	410,934	375,415	365,851	375,561	-
鉄鋼業	事業所数	184	182	200	182	174	172	-	175	156	158
	従業者数	11,705	11,574	11,569	11,019	10,800	10,440	-	10,485	10,280	10,487
	製造品出荷額等	828,855	897,659	962,146	851,247	825,043	904,689	935,427	858,468	920,686	-
非鉄金属製造業	事業所数	61	56	63	55	53	52	-	53	51	48
	従業者数	2,451	2,585	2,581	2,562	2,520	2,522	-	2,807	2,680	2,727
	製造品出荷額等	85,788	91,823	103,112	91,548	101,625	118,838	160,870	122,296	139,956	-
金属製品製造業	事業所数	814	782	761	758	741	735	-	821	730	723
	従業者数	18,266	19,234	16,854	18,878	18,104	18,439	-	17,155	20,642	20,720
	製造品出荷額等	404,907	399,402	316,023	414,717	425,694	485,874	439,406	495,990	527,503	-
はん用機械製造業	事業所数	237	226	217	224	207	215	-	211	197	194
	従業者数	7,722	7,881	8,187	7,795	6,710	6,989	-	6,494	6,889	6,612
	製造品出荷額等	267,558	260,669	203,410	229,889	154,945	152,103	163,196	182,987	171,571	-
生産用機械製造業	事業所数	467	454	441	436	420	421	-	453	411	409
	従業者数	14,070	13,664	12,701	13,825	13,207	13,823	-	13,570	14,196	15,014
	製造品出荷額等	262,894	262,316	291,365	307,808	299,675	340,947	379,017	400,620	443,298	-
業務用機械製造業	事業所数	41	39	57	50	45	46	-	56	45	44
	従業者数	1,136	1,099	1,239	1,314	1,208	1,146	-	1,209	1,241	1,263
	製造品出荷額等	14,814	14,260	22,841	27,555	27,333	30,966	30,724	30,240	28,933	-
電子部品・デバイス製造業	事業所数	64	66	68	64	58	56	-	67	52	55
	従業者数	7,858	7,663	7,433	6,451	5,997	6,127	-	6,555	6,419	7,085
	製造品出荷額等	259,478	278,935	321,348	199,661	197,337	247,470	286,481	180,541	199,590	-
電気機械器具製造業	事業所数	226	209	237	218	220	204	-	244	209	208
	従業者数	11,798	11,592	12,375	11,086	11,893	11,784	-	12,219	12,546	12,764
	製造品出荷額等	216,863	255,319	252,483	219,002	257,345	275,444	298,254	291,143	324,095	-
情報通信機械器具製造業	事業所数	18	15	13	11	12	11	-	16	10	10
	従業者数	737	880	735	827	743	618	-	647	869	944
	製造品出荷額等	13,562	14,456	12,248	12,582	13,149	10,840	11,452	12,266	12,646	-
輸送用機械器具製造業	事業所数	169	165	162	153	154	155	-	190	159	157
	従業者数	20,462	22,252	23,823	23,394	23,483	24,406	-	29,165	30,170	31,260
	製造品出荷額等	2,129,992	2,348,112	2,256,729	2,472,333	2,442,447	2,418,514	2,867,749	3,208,390	3,379,768	-
その他の製造業	事業所数	291	254	276	247	235	227	-	284	220	208
	従業者数	3,533	3,262	3,413	2,924	2,802	2,550	-	2,955	2,611	2,501
	製造品出荷額等	57,887	74,441	82,407	73,394	68,498	63,622	67,216	61,099	56,840	-
製造業計	事業所数	6,434	6,172	6,068	5,956	5,728	5,599	-	6,172	5,348	5,219
	従業者数	216,161	218,092	206,938	213,005	209,710	209,864	-	217,439	216,032	219,552
	製造品出荷額等	7,767,530	8,207,581	8,125,832	8,333,733	8,193,015	8,433,642	9,215,929	9,250,306	9,738,415	-

注) 1. 従業者数4人以上の事業所  
2. 「工業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。  
3. 製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない。

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

## (全 国)

(事業所・人・百万円)

		2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
食 料 品 製 造 業	事 業 所 数	31,233	30,282	29,794	28,852	27,914	27,115	-	28,239	25,466	24,892
	従 業 者 数	1,125,413	1,122,817	1,041,765	1,092,789	1,105,813	1,112,433	-	1,109,819	1,130,444	1,138,973
	製 造 品 出 荷 額 等	24,448,076	24,114,367	24,144,891	24,301,989	24,948,095	25,936,077	28,102,190	28,426,447	29,055,931	-
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	事 業 所 数	4,549	4,391	4,737	4,373	4,254	4,128	-	4,759	3,996	3,975
	従 業 者 数	104,328	102,045	99,639	100,891	100,371	99,451	-	103,075	101,827	102,129
	製 造 品 出 荷 額 等	9,993,345	9,613,348	9,275,450	9,615,437	9,500,444	9,596,768	10,240,415	9,773,607	9,515,514	-
織 維 工 業	事 業 所 数	17,151	15,902	16,850	15,010	14,048	13,430	-	14,745	12,171	11,582
	従 業 者 数	311,264	296,927	293,983	286,148	276,854	268,135	-	268,299	258,823	251,923
	製 造 品 出 荷 額 等	3,868,190	3,789,828	3,955,598	3,922,821	3,767,913	3,822,304	3,969,986	3,814,854	3,762,183	-
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 ( 家 具 を 除 く )	事 業 所 数	6,978	6,456	6,663	6,092	5,752	5,547	-	6,101	5,129	5,014
	従 業 者 数	99,891	96,045	96,817	93,920	93,272	91,497	-	95,544	90,947	90,819
	製 造 品 出 荷 額 等	2,098,250	2,134,101	2,202,039	2,223,303	2,436,380	2,520,040	2,689,667	2,656,165	2,717,305	-
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	事 業 所 数	7,282	6,610	7,052	6,101	5,776	5,550	-	6,389	5,092	4,907
	従 業 者 数	105,220	99,053	99,454	96,769	97,386	96,824	-	99,978	95,934	95,505
	製 造 品 出 荷 額 等	1,640,460	1,575,390	1,673,939	1,730,851	1,819,001	1,915,042	1,912,535	1,964,964	1,956,721	-
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	事 業 所 数	6,949	6,685	6,775	6,382	6,116	5,969	-	6,231	5,609	5,519
	従 業 者 数	194,569	189,807	188,851	186,608	181,608	181,868	-	185,907	186,139	186,657
	製 造 品 出 荷 額 等	7,068,053	7,110,758	6,856,477	6,814,766	6,741,136	6,974,353	7,279,150	7,273,125	7,383,746	-
印 刷 ・ 同 関 連 業	事 業 所 数	14,851	13,914	14,171	12,830	12,200	11,664	-	12,185	10,589	10,245
	従 業 者 数	308,878	299,038	286,590	281,104	276,620	268,880	-	263,891	260,164	258,298
	製 造 品 出 荷 額 等	6,172,133	6,044,642	5,548,877	5,481,652	5,420,686	5,415,918	5,357,107	5,107,389	5,076,374	-
化 学 工 業	事 業 所 数	4,831	4,742	5,017	4,787	4,720	4,669	-	4,957	4,599	4,610
	従 業 者 数	347,103	344,968	335,790	338,327	339,708	343,416	-	348,895	358,027	366,260
	製 造 品 出 荷 額 等	24,275,692	26,212,040	26,351,179	26,037,906	27,409,230	28,122,960	27,249,576	27,249,576	28,724,200	-
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	事 業 所 数	959	953	1,035	915	919	931	-	962	912	912
	従 業 者 数	25,455	25,387	25,313	24,872	24,529	24,830	-	24,248	25,515	25,573
	製 造 品 出 荷 額 等	10,486,895	14,991,705	16,545,757	17,077,336	17,675,643	18,659,085	14,554,768	11,580,381	13,286,745	-
プ ラ ス チ ッ ク 品 製 造 業	事 業 所 数	14,590	14,085	14,372	13,693	13,245	12,936	-	13,631	12,349	12,302
	従 業 者 数	419,936	420,179	405,512	412,189	409,136	405,938	-	411,676	425,035	435,564
	製 造 品 出 荷 額 等	10,056,974	10,902,553	10,970,475	11,106,061	11,237,336	11,532,578	11,767,119	11,764,478	12,442,948	-
ゴ ム 製 品 製 造 業	事 業 所 数	2,891	2,782	2,846	2,698	2,586	2,525	-	2,664	2,384	2,325
	従 業 者 数	116,266	117,176	116,785	111,743	111,826	110,987	-	114,775	111,825	115,472
	製 造 品 出 荷 額 等	2,648,899	3,028,976	3,066,270	3,176,725	3,112,878	3,207,280	3,499,393	3,113,143	3,167,969	-
な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	事 業 所 数	1,881	1,688	1,796	1,554	1,467	1,394	-	1,591	1,271	1,204
	従 業 者 数	26,791	24,761	24,395	22,643	23,056	22,380	-	22,558	21,242	21,301
	製 造 品 出 荷 額 等	392,084	361,569	368,106	349,516	350,043	347,518	335,674	346,328	353,775	-
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	事 業 所 数	11,656	11,055	11,239	10,571	10,213	9,974	-	10,627	9,514	9,343
	従 業 者 数	255,159	249,439	245,146	241,997	240,177	237,733	-	242,816	236,031	238,873
	製 造 品 出 荷 額 等	6,766,718	7,101,297	7,252,675	6,831,066	7,056,284	7,332,194	7,474,087	7,137,322	7,533,117	-
鉄 鋼 業	事 業 所 数	4,588	4,486	4,937	4,542	4,368	4,222	-	4,625	4,066	4,051
	従 業 者 数	220,518	219,983	220,335	219,044	216,280	214,988	-	209,748	215,684	220,408
	製 造 品 出 荷 額 等	15,988,358	18,146,293	18,665,601	18,012,099	17,905,277	19,202,162	17,841,972	15,669,288	17,686,707	-
非 鉄 金 属 製 造 業	事 業 所 数	3,010	2,909	3,193	2,876	2,737	2,594	-	2,714	2,514	2,457
	従 業 者 数	143,214	143,637	136,854	141,696	137,964	138,587	-	131,884	137,363	140,144
	製 造 品 出 荷 額 等	6,939,963	8,911,397	9,022,544	8,922,785	8,805,964	9,421,951	9,679,541	8,889,207	9,762,006	-
金 属 製 品 製 造 業	事 業 所 数	30,611	28,974	29,589	27,951	27,068	26,797	-	28,776	25,579	25,453
	従 業 者 数	584,127	578,559	571,135	572,831	571,976	576,707	-	583,664	591,865	606,216
	製 造 品 出 荷 額 等	12,426,689	12,292,040	12,127,690	12,860,722	13,060,603	13,932,776	14,305,700	14,398,614	15,198,944	-
は ん 用 機 械 製 造 業	事 業 所 数	8,107	7,714	7,709	7,491	7,236	7,141	-	7,336	6,767	6,724
	従 業 者 数	323,766	324,636	310,437	319,554	315,928	308,841	-	306,415	319,153	327,617
	製 造 品 出 荷 額 等	9,849,346	10,099,831	10,048,002	10,623,791	10,230,928	10,103,055	10,823,091	11,124,756	11,779,695	-
生 産 用 機 械 製 造 業	事 業 所 数	20,917	20,118	21,558	19,944	19,400	19,083	-	20,651	18,535	18,476
	従 業 者 数	536,630	543,070	552,073	544,213	543,449	550,642	-	564,958	587,805	610,154
	製 造 品 出 荷 額 等	12,014,543	13,645,906	15,556,151	15,538,575	15,154,929	16,590,604	17,837,419	18,106,818	20,521,076	-
業 務 用 機 械 製 造 業	事 業 所 数	4,871	4,568	4,828	4,475	4,316	4,159	-	4,610	3,950	3,816
	従 業 者 数	218,516	211,834	202,405	202,708	202,652	204,404	-	210,084	207,537	206,822
	製 造 品 出 荷 額 等	7,068,141	6,872,908	6,645,352	6,919,256	6,705,229	7,033,631	7,310,980	7,129,504	6,927,107	-
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 製 造 業	事 業 所 数	5,066	4,907	5,403	4,692	4,440	4,267	-	4,535	4,003	3,975
	従 業 者 数	462,543	452,731	444,256	394,488	388,209	382,110	-	381,686	395,551	406,874
	製 造 品 出 荷 額 等	14,888,735	16,633,305	15,642,015	13,337,759	12,943,406	13,817,602	14,788,256	14,531,555	15,929,532	-
電 気 機 械 器 具 業	事 業 所 数	10,173	9,673	10,209	9,503	9,207	8,953	-	9,476	8,507	8,466
	従 業 者 数	476,765	483,979	474,257	468,807	472,547	481,936	-	482,552	477,529	485,679
	製 造 品 出 荷 額 等	13,713,120	15,119,685	14,667,987	14,982,669	15,458,146	17,031,700	17,365,594	16,388,349	17,259,380	-
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	事 業 所 数	2,174	1,984	1,902	1,719	1,591	1,501	-	1,465	1,300	1,250
	従 業 者 数	217,348	212,466	194,105	173,516	157,425	151,851	-	136,141	128,715	128,446
	製 造 品 出 荷 額 等	11,457,476	12,584,896	10,068,947	8,622,188	8,426,714	8,627,907	8,652,175	6,754,917	6,706,611	-
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	事 業 所 数	11,501	11,110	12,013	11,038	10,676	10,415	-	11,423	9,991	9,884
	従 業 者 数	947,704	948,824	946,723	945,164	966,741	980,505	-	1,041,452	1,057,212	1,083,760
	製 造 品 出 荷 額 等	47,186,623	54,213,562	50,586,950	56,485,808	58,203,152	60,063,334	64,653,939	65,140,850	68,263,488	-
そ の 他 の 製 造 業	事 業 所 数	8,998	8,415	9,498	8,173	7,780	7,446	-	8,909	7,046	6,867
	従 業 者 数	164,403	156,486	159,491	153,518	149,457	148,326	-	157,727	151,002	152,854
	製 造 品 出 荷 額 等	3,810,271	3,607,287	3,725,782	3,752,559	3,722,713	3,933,151	4,065,612	3,843,568	4,155,650	-
製 造 業 計	事 業 所 数	235,817	224,403	233,186	216,262	208,029	202,410	-	217,601	191,339	188,249
	従 業 者 数	7,735,789	7,663,847	7,472,111	7,425,339	7,402,984	7,403,269	-	7,497,792	7,571,369	7,697,321
	製 造 品 出 荷 額 等	265,259,031	289,107,683	284,968,753	288,727,639	292,092,130	305,139,989	313,128,563	302,185,204	319,166,725	-

注) 1. 従業者数4人以上の事業所

2. 「工業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。

3. 製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない。

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

(北九州地域)

(事業所・人・百万円)

		2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
食料品製造業	事業所数	218	209	184	191	179	169	-	188	160	145
	従業者数	6,264	5,982	5,159	5,688	5,410	5,313	-	6,116	5,392	5,156
	製造品出荷額等	100,395	96,967	103,884	98,928	97,125	97,093	104,047	96,068	92,817	-
飲料・たばこ・飼料製業	事業所数	22	21	21	22	22	22	-	21	20	19
	従業者数	492	516	479	473	482	466	-	435	481	486
	製造品出荷額等	-	-	24,577	30,753	32,236	33,819	80,580	27,206	28,547	-
繊維工業	事業所数	62	62	54	57	51	46	-	51	44	41
	従業者数	899	794	722	868	733	690	-	701	699	621
	製造品出荷額等	10,143	6,655	7,851	9,178	10,008	8,478	9,398	10,069	8,253	-
木材・木製品製造業 (家具を除く)	事業所数	27	26	21	26	22	21	-	25	20	19
	従業者数	371	358	234	413	332	326	-	269	330	335
	製造品出荷額等	-	6,559	4,682	9,135	7,563	8,536	4,244	8,451	9,470	-
家具・装備品製造業	事業所数	48	43	49	44	40	37	-	41	33	30
	従業者数	760	608	781	627	582	414	-	407	368	374
	製造品出荷額等	18,824	13,525	13,478	17,789	15,481	8,281	6,641	6,223	7,578	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	事業所数	38	37	31	33	34	31	-	25	29	30
	従業者数	1,180	1,087	1,024	987	970	963	-	894	1,035	1,080
	製造品出荷額等	27,949	26,283	28,450	24,162	25,815	27,284	27,191	31,970	32,922	-
印刷・関連連業	事業所数	93	92	81	85	83	77	-	77	68	66
	従業者数	2,981	3,016	2,377	2,853	2,848	2,774	-	2,684	2,598	2,760
	製造品出荷額等	42,243	43,402	38,471	46,101	46,402	48,522	47,990	56,511	57,986	-
化学工業	事業所数	54	58	58	60	63	65	-	66	57	59
	従業者数	4,321	4,619	4,103	4,430	4,230	4,101	-	4,317	3,573	3,845
	製造品出荷額等	220,875	243,715	216,316	261,057	265,841	283,957	283,478	200,496	211,195	-
石油製品・石炭製品製造業	事業所数	16	16	17	15	14	15	-	16	16	15
	従業者数	625	636	663	616	616	643	-	624	707	637
	製造品出荷額等	60,113	68,048	125,710	72,772	63,922	69,716	67,584	77,802	84,539	-
プラスチック製品製造業	事業所数	74	73	67	72	68	65	-	82	72	73
	従業者数	3,785	3,861	3,515	3,753	3,465	3,352	-	3,906	3,962	4,072
	製造品出荷額等	64,416	74,591	69,191	69,114	70,567	69,084	89,392	85,865	90,442	-
ゴム製品製造業	事業所数	12	13	15	13	12	13	-	16	13	12
	従業者数	246	540	654	743	749	755	-	782	678	701
	製造品出荷額等	-	-	18,561	41,337	55,072	44,344	46,877	39,257	37,283	-
なめし革・同製品・毛皮製業	事業所数	2	1	-	-	-	1	-	3	2	2
	従業者数	30	29	-	-	-	21	-	32	32	29
	製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	事業所数	110	102	106	106	104	102	-	115	99	94
	従業者数	7,435	7,776	7,255	7,663	7,635	6,988	-	6,453	5,072	4,805
	製造品出荷額等	198,872	211,042	255,537	202,148	238,380	236,406	233,461	204,425	210,720	-
鉄鋼業	事業所数	82	83	96	88	87	87	-	83	79	78
	従業者数	9,391	9,356	9,412	8,962	8,903	8,540	-	8,537	8,538	8,499
	製造品出荷額等	758,031	829,927	891,501	786,859	762,166	829,142	858,428	795,129	836,882	-
非鉄金属製造業	事業所数	23	22	33	25	22	23	-	23	22	21
	従業者数	1,346	1,449	1,541	1,433	1,459	1,458	-	1,419	1,441	1,502
	製造品出荷額等	54,369	-	63,228	53,190	61,834	73,078	83,968	75,597	86,299	-
金属製品製造業	事業所数	257	251	241	242	239	238	-	254	235	232
	従業者数	8,225	9,081	7,787	8,949	8,484	8,810	-	6,683	9,787	9,907
	製造品出荷額等	208,109	207,767	148,827	203,196	202,570	241,774	192,227	251,558	262,825	-
はん用機械製造業	事業所数	87	82	82	86	76	77	-	69	73	67
	従業者数	2,966	3,012	4,268	2,890	2,286	2,372	-	2,093	2,306	1,811
	製造品出荷額等	142,584	158,158	98,238	111,159	47,397	36,521	36,810	41,927	35,507	-
生産用機械製造業	事業所数	156	146	137	137	138	140	-	137	133	136
	従業者数	5,973	5,362	5,405	5,798	5,271	5,474	-	5,110	5,596	6,137
	製造品出荷額等	115,529	116,894	148,698	140,419	135,154	162,961	158,595	180,273	202,048	-
業務用機械製造業	事業所数	15	13	20	21	21	19	-	19	20	20
	従業者数	586	510	496	728	665	610	-	540	634	585
	製造品出荷額等	8,270	8,141	-	15,698	15,482	17,688	13,535	15,172	13,790	-
電子部品・デバイス製造業	事業所数	19	21	28	20	18	17	-	21	17	18
	従業者数	3,018	2,552	2,160	1,960	1,732	1,679	-	1,837	1,627	1,973
	製造品出荷額等	83,542	93,765	66,362	33,921	30,875	34,333	35,079	30,498	41,300	-
電気機械器具製造業	事業所数	99	97	101	97	101	90	-	100	88	89
	従業者数	5,142	5,202	5,869	4,967	4,997	4,825	-	4,899	4,836	4,850
	製造品出荷額等	87,181	121,493	116,526	101,085	115,741	119,607	121,634	121,450	160,891	-
情報通信機械器具製造業	事業所数	5	3	2	3	3	3	-	3	4	4
	従業者数	184	161	108	156	153	147	-	153	223	268
	製造品出荷額等	4,180	3,859	-	3,287	3,625	3,689	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	事業所数	66	68	64	65	66	65	-	86	72	71
	従業者数	10,504	11,032	11,440	12,034	11,932	12,070	-	15,595	16,804	16,655
	製造品出荷額等	1,205,130	1,354,599	1,391,215	1,499,929	1,582,318	1,522,216	1,745,132	2,113,128	2,203,931	-
その他の製造業	事業所数	52	46	48	50	47	44	-	52	43	39
	従業者数	789	779	895	924	832	661	-	819	699	619
	製造品出荷額等	12,943	31,895	33,348	38,085	34,072	-	29,640	26,582	23,815	-
製造業計	事業所数	1,637	1,585	1,556	1,558	1,510	1,467	-	1,573	1,419	1,380
	従業者数	77,513	78,318	76,347	77,915	74,766	73,452	-	75,305	77,418	77,707
	製造品出荷額等	3,467,530	3,815,546	3,877,297	3,869,301	3,919,646	4,003,737	4,280,241	4,500,282	4,743,826	-

注) 1. 従業者数4人以上の事業所

2. 「工業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。

3. 製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない。

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」

「平成28年経済センサス活動調査」

(福岡地域)

(事業所・人・百万円)

		2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
食 料 品 製 造 業	事業所数	513	507	487	502	491	473	-	507	439	427
	従業者数	25,363	25,601	22,350	25,451	25,815	26,251	-	28,244	26,153	26,501
	製造品出荷額等	528,226	511,057	505,703	551,303	541,117	553,140	624,863	632,151	635,093	-
飲料・たばこ・飼料製造業	事業所数	47	48	47	46	44	45	-	47	40	40
	従業者数	1,710	1,718	1,720	1,814	1,755	1,755	-	1,819	1,775	1,785
	製造品出荷額等	599,149	584,447	575,280	626,794	484,285	413,654	474,211	513,178	580,402	-
織 維 工 業	事業所数	113	104	108	104	99	93	-	100	90	84
	従業者数	1,931	1,578	1,506	1,448	1,410	1,328	-	1,313	1,168	1,130
	製造品出荷額等	16,824	11,263	9,681	11,153	11,127	10,986	12,180	10,570	9,033	-
木材・木製品製造業 (家具を除く)	事業所数	43	38	46	37	30	24	-	38	22	24
	従業者数	633	536	697	552	515	481	-	650	426	497
	製造品出荷額等	9,898	8,823	11,745	11,290	11,938	11,834	14,684	10,862	13,120	-
家具・装備品製造業	事業所数	124	101	103	93	86	86	-	101	76	80
	従業者数	1,394	1,224	1,168	1,154	1,169	1,183	-	1,309	1,021	1,201
	製造品出荷額等	15,368	14,122	16,246	-	15,463	16,956	22,829	14,573	17,782	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	事業所数	58	58	52	55	53	53	-	54	49	49
	従業者数	1,474	1,437	1,290	1,275	1,242	1,214	-	1,237	1,266	1,257
	製造品出荷額等	33,001	31,895	29,317	25,928	26,673	25,634	28,706	26,845	27,422	-
印刷・同関連業	事業所数	270	252	234	230	214	212	-	231	198	189
	従業者数	6,302	5,981	5,654	5,640	5,580	5,613	-	5,089	5,098	4,988
	製造品出荷額等	139,327	134,623	119,184	121,272	124,595	121,644	109,231	90,806	94,149	-
化 学 工 業	事業所数	25	27	36	35	33	34	-	42	31	30
	従業者数	517	890	1,046	975	938	978	-	1,130	1,105	822
	製造品出荷額等	19,566	27,868	45,124	28,522	24,068	29,387	34,477	36,190	32,302	-
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	事業所数	11	9	14	8	9	10	-	13	10	9
	従業者数	119	98	108	63	66	77	-	124	75	75
	製造品出荷額等	6,581	5,507	6,684	5,757	7,054	8,338	8,685	6,349	6,510	-
プラスチック製品製造業	事業所数	79	82	88	76	73	76	-	90	72	73
	従業者数	1,768	1,901	1,899	1,932	1,745	1,844	-	1,637	1,903	1,966
	製造品出荷額等	25,487	27,688	32,841	31,687	28,899	31,209	26,679	35,182	36,270	-
ゴ ム 製 品 製 造 業	事業所数	7	6	11	10	10	11	-	13	11	9
	従業者数	1,263	1,226	1,263	1,190	1,214	1,206	-	1,212	1,125	1,163
	製造品出荷額等	75,671	98,471	107,199	113,602	115,786	125,164	130,976	101,589	104,083	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	事業所数	8	7	4	4	4	5	-	6	6	6
	従業者数	53	51	29	43	54	60	-	71	70	69
	製造品出荷額等	594	500	355	-	571	569	630	762	761	-
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	事業所数	114	114	104	114	108	100	-	113	91	90
	従業者数	1,538	1,562	1,654	1,487	1,448	1,425	-	1,450	1,404	1,355
	製造品出荷額等	34,767	32,659	34,402	32,914	34,945	37,175	39,248	36,484	35,597	-
鉄 鋼 業	事業所数	36	37	34	38	36	35	-	36	29	28
	従業者数	878	844	769	795	777	788	-	774	650	686
	製造品出荷額等	29,888	31,480	31,874	30,787	30,874	36,992	39,812	28,495	33,077	-
非 鉄 金 属 製 造 業	事業所数	21	15	14	14	15	14	-	13	14	14
	従業者数	328	217	236	275	235	237	-	249	284	271
	製造品出荷額等	10,051	13,286	15,827	12,439	12,776	13,616	16,121	14,667	15,509	-
金 属 製 品 製 造 業	事業所数	308	287	297	284	281	272	-	311	275	268
	従業者数	4,862	4,850	4,420	4,896	4,761	4,542	-	4,760	4,995	4,874
	製造品出荷額等	84,219	82,777	79,997	95,314	94,469	97,323	103,026	100,356	105,629	-
はん用機械製造業	事業所数	80	73	73	75	69	75	-	80	68	65
	従業者数	2,669	2,590	2,130	2,943	2,503	2,761	-	2,421	2,603	2,635
	製造品出荷額等	62,025	52,344	54,529	68,076	60,143	69,530	67,634	77,481	77,111	-
生産用機械製造業	事業所数	107	103	107	97	95	92	-	122	94	88
	従業者数	2,505	2,435	2,175	2,206	2,433	2,452	-	2,587	2,604	2,579
	製造品出荷額等	34,816	37,621	36,340	36,932	42,026	45,592	51,207	52,688	58,697	-
業務用機械製造業	事業所数	19	18	27	20	16	19	-	27	17	17
	従業者数	382	420	541	360	325	317	-	403	334	383
	製造品出荷額等	-	4,395	8,820	4,530	4,234	5,262	8,280	5,335	5,052	-
電子部品・デバイス製造業	事業所数	16	16	14	18	14	13	-	19	12	14
	従業者数	1,698	1,999	2,080	1,861	1,782	1,850	-	1,983	1,890	2,061
	製造品出荷額等	64,600	100,641	146,865	99,687	104,852	143,891	148,508	67,979	70,927	-
電 気 機 械 器 具 製 造 業	事業所数	76	69	86	73	71	68	-	93	74	72
	従業者数	2,854	2,805	3,313	2,499	3,375	3,411	-	3,966	3,831	4,042
	製造品出荷額等	58,320	57,487	71,279	49,808	68,852	77,534	92,961	88,231	87,317	-
情報通信機械器具製造業	事業所数	7	7	6	5	5	5	-	9	4	4
	従業者数	150	345	326	442	293	235	-	216	460	477
	製造品出荷額等	-	2,798	3,721	3,139	3,007	2,412	1,639	2,502	2,707	-
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	事業所数	40	35	42	30	33	33	-	36	27	29
	従業者数	1,186	1,181	1,675	1,101	1,202	1,587	-	1,824	1,573	1,649
	製造品出荷額等	31,106	40,668	42,315	23,066	18,371	54,969	71,516	69,308	81,173	-
そ の 他 の 製 造 業	事業所数	112	3,524,602	114	103	93	91	-	124	89	80
	従業者数	1,043	99	1,025	917	855	794	-	984	807	767
	製造品出荷額等	12,471	12,744	14,441	13,908	13,630	14,135	15,620	13,744	12,731	-
製 造 業 計	事業所数	2,234	2,112	2,148	2,071	1,982	1,939	-	2,225	1,838	1,789
	従業者数	62,620	62,390	59,074	61,319	61,492	62,389	-	65,452	62,620	63,233
	製造品出荷額等	1,899,734	1,925,164	1,999,770	2,018,136	1,879,755	1,946,946	2,143,723	2,036,325	2,142,453	-

- 注) 1. 従業者数4人以上の事業所  
 2. 「工業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。  
 3. 製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない。

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」



## (筑後地域)

(事業所・人・百万円)

		2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
食料品製造業	事業所数	287	285	243	265	260	249	-	268	252	240
	従業者数	8,363	8,636	7,451	8,616	8,666	8,446	-	8,408	8,605	8,344
	製造品出荷額等	181,370	186,984	181,242	194,304	192,299	193,668	201,692	208,158	202,943	-
飲料・たばこ・飼料製造業	事業所数	102	100	106	91	87	85	-	112	79	77
	従業者数	1,498	1,383	1,390	1,320	1,290	1,272	-	1,540	1,300	1,303
	製造品出荷額等	36,915	-	-	38,667	35,150	36,739	38,260	36,884	39,442	-
繊維工業	事業所数	119	123	105	108	101	95	-	104	85	86
	従業者数	2,222	2,301	1,870	2,143	2,161	2,036	-	1,783	1,864	1,864
	製造品出荷額等	21,245	21,504	18,779	21,745	20,446	20,539	22,681	21,928	21,339	-
木材・木製品製造業 (家具を除く)	事業所数	193	173	152	164	152	146	-	150	135	131
	従業者数	1,923	1,737	1,525	1,715	1,594	1,523	-	1,518	1,553	1,568
	製造品出荷額等	22,825	21,799	20,805	23,337	22,620	23,363	26,988	23,504	23,631	-
家具・装備品製造業	事業所数	263	252	277	240	226	218	-	235	197	188
	従業者数	3,583	3,512	4,027	3,583	3,542	3,357	-	3,528	3,247	3,175
	製造品出荷額等	50,794	49,046	58,140	51,368	52,488	54,838	51,704	53,196	53,388	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	事業所数	35	32	32	26	25	27	-	33	27	25
	従業者数	919	910	864	746	752	802	-	991	879	855
	製造品出荷額等	17,239	17,286	16,744	15,487	16,510	17,981	19,614	19,082	18,850	-
印刷・関連産業	事業所数	80	74	66	73	69	67	-	60	55	51
	従業者数	1,645	1,627	1,616	1,631	1,629	1,623	-	1,142	1,415	1,410
	製造品出荷額等	31,781	32,495	33,185	32,686	32,976	34,613	14,645	33,750	32,540	-
化学工業	事業所数	35	34	30	39	35	34	-	37	33	35
	従業者数	2,105	2,186	1,460	2,423	2,371	2,432	-	2,221	2,206	2,285
	製造品出荷額等	110,762	130,396	75,744	129,099	160,427	167,132	164,478	138,991	148,610	-
石油製品・石炭製品製造業	事業所数	7	7	6	5	5	5	-	5	5	5
	従業者数	114	132	113	57	56	55	-	57	46	43
	製造品出荷額等	10,170	7,430	7,092	2,475	-	-	2,741	2,944	3,296	-
プラスチック製品製造業	事業所数	50	55	55	47	49	51	-	51	53	52
	従業者数	1,572	1,669	1,734	1,485	1,501	1,612	-	2,136	1,616	1,787
	製造品出荷額等	41,416	43,920	41,808	43,291	43,365	42,312	56,083	39,868	41,096	-
ゴム製品製造業	事業所数	29	29	30	26	25	25	-	29	24	21
	従業者数	3,145	3,031	3,007	2,726	2,811	2,577	-	2,964	2,660	2,759
	製造品出荷額等	78,302	81,204	81,099	76,413	76,049	75,959	86,113	69,941	69,063	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	事業所数	4	2	2	4	4	3	-	3	2	2
	従業者数	131	97	98	117	112	115	-	108	100	82
	製造品出荷額等	1,595	-	-	1,526	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	事業所数	77	78	80	75	71	72	-	75	69	67
	従業者数	1,910	2,054	2,041	2,025	1,978	2,109	-	1,855	2,083	2,086
	製造品出荷額等	46,894	58,007	65,277	61,547	67,507	81,415	43,430	65,142	68,682	-
鉄鋼業	事業所数	25	24	25	24	22	21	-	25	21	23
	従業者数	445	473	395	460	398	403	-	421	424	460
	製造品出荷額等	10,595	10,886	10,509	9,631	8,725	9,407	10,119	9,467	15,941	-
非鉄金属製造業	事業所数	12	12	12	9	10	10	-	12	11	10
	従業者数	671	749	769	656	638	674	-	968	766	848
	製造品出荷額等	19,312	28,194	23,621	21,832	-	-	56,964	28,319	35,869	-
金属製品製造業	事業所数	124	120	118	111	110	110	-	132	106	106
	従業者数	2,250	2,444	2,695	2,369	2,262	2,443	-	3,029	3,118	3,223
	製造品出荷額等	42,504	37,992	50,993	45,371	49,608	58,538	61,020	59,507	68,259	-
はん用機械製造業	事業所数	36	36	31	27	29	28	-	30	25	28
	従業者数	1,130	1,273	932	1,012	1,034	913	-	986	985	1,083
	製造品出荷額等	33,356	30,277	30,531	29,379	28,053	25,935	32,831	39,711	34,456	-
生産用機械製造業	事業所数	131	132	123	131	124	126	-	128	119	118
	従業者数	3,982	4,076	3,544	4,069	4,032	4,371	-	4,362	4,405	4,572
	製造品出荷額等	94,491	84,847	85,053	104,850	100,798	107,386	144,640	140,263	152,416	-
業務用機械製造業	事業所数	5	6	8	7	6	6	-	7	6	5
	従業者数	117	117	189	162	156	159	-	188	210	232
	製造品出荷額等	767	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子部品・デバイス製造業	事業所数	10	9	10	11	11	10	-	11	8	8
	従業者数	1,866	1,864	1,945	1,341	1,234	1,354	-	1,410	1,482	1,606
	製造品出荷額等	59,112	51,137	69,286	31,608	29,130	34,119	46,320	42,018	44,523	-
電気機械器具製造業	事業所数	24	21	24	25	23	24	-	24	20	20
	従業者数	1,127	1,067	865	962	832	981	-	653	906	995
	製造品出荷額等	27,795	28,121	21,649	19,447	19,419	21,043	17,259	20,330	21,310	-
情報通信機械器具製造業	事業所数	5	4	3	2	2	2	-	3	2	2
	従業者数	314	288	193	211	203	217	-	198	186	199
	製造品出荷額等	5,528	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	事業所数	22	21	18	22	18	19	-	26	19	18
	従業者数	1,271	1,313	1,313	1,463	1,428	1,469	-	1,742	1,753	1,854
	製造品出荷額等	43,394	46,271	46,440	55,350	54,510	63,760	66,438	76,988	83,710	-
その他の製造業	事業所数	112	98	100	85	87	85	-	92	79	79
	従業者数	1,364	1,282	1,198	835	872	841	-	836	811	829
	製造品出荷額等	22,595	20,804	26,072	10,959	-	-	9,663	9,450	9,385	-
製造業計	事業所数	1,787	1,727	1,656	1,617	1,551	1,518	-	1,652	1,432	1,397
	従業者数	43,667	44,221	41,234	42,127	41,552	41,784	-	43,044	42,620	43,462
	製造品出荷額等	1,010,754	1,033,246	1,011,904	1,032,666	1,059,869	1,124,095	1,188,160	1,155,725	1,205,504	-

注) 1. 従業者数4人以上の事業所

2. 「工業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。

3. 製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない。

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」

「平成28年経済センサス活動調査」

(筑豊地域)

(事業所・人・百万円)

		2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
食料品製造業	事業所数	100	94	89	84	86	81	-	92	73	71
	従業者数	5,042	5,106	3,628	3,876	4,290	3,866	-	3,622	2,867	3,295
	製造品出荷額等	73,668	72,734	64,759	55,047	64,169	60,269	58,452	55,670	63,134	-
飲料・たばこ・飼料製造業	事業所数	9	8	7	9	9	9	-	13	8	8
	従業者数	156	113	67	173	167	175	-	201	144	126
	製造品出荷額等	-	-	-	8,049	7,810	8,035	9,318	8,115	7,993	-
繊維工業	事業所数	36	35	30	33	36	34	-	34	33	27
	従業者数	994	819	766	852	873	920	-	871	907	877
	製造品出荷額等	9,808	5,012	4,529	5,550	5,865	6,772	7,079	7,013	6,940	-
木材・木製品製造業 (家具を除く)	事業所数	24	23	21	23	20	18	-	15	15	15
	従業者数	444	487	336	521	407	370	-	304	372	376
	製造品出荷額等	-	14,700	8,413	17,176	21,775	21,704	10,851	9,547	9,923	-
家具・装備品製造業	事業所数	20	18	16	14	14	14	-	21	12	12
	従業者数	248	212	175	222	232	234	-	270	175	169
	製造品出荷額等	3,830	3,142	1,884	-	2,647	2,385	2,820	2,326	2,353	-
パルプ・紙・紙加工工業	事業所数	16	13	14	16	16	15	-	13	16	16
	従業者数	488	369	434	487	432	371	-	310	409	411
	製造品出荷額等	10,776	7,985	11,374	11,771	10,685	9,217	8,490	12,079	12,711	-
印刷・同関連業	事業所数	25	22	22	19	19	17	-	14	14	14
	従業者数	309	265	412	240	230	212	-	217	206	223
	製造品出荷額等	5,354	5,762	5,452	4,909	4,817	4,626	4,076	4,576	4,568	-
化学工業	事業所数	13	12	11	12	11	12	-	10	12	13
	従業者数	660	738	776	697	919	995	-	1,001	1,142	1,195
	製造品出荷額等	34,962	43,232	46,085	44,688	46,075	50,220	53,008	57,880	60,256	-
石油製品・石炭製品製造業	事業所数	4	3	3	3	2	2	-	4	3	4
	従業者数	27	42	40	41	20	20	-	50	28	34
	製造品出荷額等	492	585	797	565	-	-	813	1,107	1,747	-
プラスチック製品製造業	事業所数	69	67	61	66	64	65	-	66	63	60
	従業者数	2,837	2,852	2,781	2,624	2,737	3,291	-	3,584	3,688	3,722
	製造品出荷額等	64,932	75,763	66,763	71,698	69,896	80,323	92,264	102,568	104,319	-
ゴム製品製造業	事業所数	5	5	9	5	5	6	-	6	6	5
	従業者数	210	221	271	222	223	228	-	239	253	252
	製造品出荷額等	-	-	8,554	9,011	9,487	9,665	10,350	9,934	9,410	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	事業所数	1	1	1	1	1	1	-	1	1	1
	従業者数	28	29	24	24	22	22	-	19	20	20
	製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	事業所数	71	73	67	72	71	68	-	70	68	64
	従業者数	2,396	2,253	1,772	2,226	2,225	2,136	-	2,334	2,188	2,204
	製造品出荷額等	55,140	53,046	42,740	52,370	56,569	55,938	59,276	59,800	60,562	-
鉄鋼業	事業所数	41	38	45	32	29	29	-	31	27	29
	従業者数	991	901	993	802	722	709	-	753	668	842
	製造品出荷額等	28,340	25,367	28,262	23,970	23,278	29,148	27,067	25,377	34,786	-
非鉄金属製造業	事業所数	5	7	4	7	6	5	-	5	4	3
	従業者数	106	170	35	198	188	153	-	171	189	106
	製造品出荷額等	2,056	-	436	4,087	-	-	3,818	3,713	2,278	-
金属製品製造業	事業所数	125	124	105	121	111	115	-	124	114	117
	従業者数	2,929	2,859	1,952	2,664	2,597	2,644	-	2,683	2,742	2,716
	製造品出荷額等	70,076	70,866	36,205	70,836	79,046	88,240	83,132	84,569	90,789	-
はん用機械製造業	事業所数	34	35	31	36	33	35	-	32	31	34
	従業者数	957	1,006	857	950	887	943	-	994	995	1,083
	製造品出荷額等	29,594	19,890	20,111	21,275	19,351	20,117	25,921	23,868	24,496	-
生産用機械製造業	事業所数	73	73	74	71	63	63	-	66	65	67
	従業者数	1,610	1,791	1,577	1,752	1,471	1,526	-	1,511	1,591	1,726
	製造品出荷額等	18,058	22,955	21,274	25,606	21,699	25,007	24,576	27,397	30,137	-
業務用機械製造業	事業所数	2	2	2	2	2	2	-	3	2	2
	従業者数	51	52	13	64	62	60	-	78	63	63
	製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子部品・デバイス製造業	事業所数	19	20	16	15	15	16	-	16	15	15
	従業者数	1,276	1,248	1,248	1,289	1,249	1,244	-	1,325	1,420	1,445
	製造品出荷額等	52,225	33,392	38,836	34,444	32,480	35,128	56,575	40,046	42,840	-
電気機械器具製造業	事業所数	27	22	26	23	25	22	-	27	27	27
	従業者数	2,675	2,518	2,328	2,658	2,689	2,567	-	2,701	2,973	2,877
	製造品出荷額等	43,568	48,217	43,029	48,663	53,333	57,259	66,400	61,132	54,577	-
情報通信機械器具製造業	事業所数	1	1	2	1	2	1	-	1	-	-
	従業者数	89	86	108	18	94	19	-	80	-	-
	製造品出荷額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	事業所数	41	41	38	36	37	38	-	42	41	39
	従業者数	7,501	8,726	9,395	8,796	8,921	9,280	-	10,004	10,040	11,102
	製造品出荷額等	850,361	906,574	776,759	893,988	787,248	777,570	984,663	948,967	1,010,954	-
その他の製造業	事業所数	15	11	14	9	8	7	-	16	9	10
	従業者数	337	300	295	248	243	254	-	316	294	286
	製造品出荷額等	9,877	8,998	8,546	10,441	-	-	12,293	11,323	10,909	-
製造業計	事業所数	776	748	708	710	685	675	-	722	659	653
	従業者数	32,361	33,163	30,283	31,644	31,900	32,239	-	33,638	33,374	35,150
	製造品出荷額等	1,389,512	1,433,624	1,236,862	1,417,630	1,333,744	1,358,864	1,603,805	1,557,974	1,646,633	-

注) 1. 従業者数4人以上の事業所

2. 「工業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。

3. 製造品出荷額等に秘匿の数値は含まれない。

資料) 福岡県「福岡県の工業」、経済産業省「工業統計調査」、総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

データ④ 商業における事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移（卸売・小売別）

（福岡県）

		（事業所・人・百万円）									
		※2003年	2004年	※2006年	2007年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
各種商品卸売業	事業所数	—	56	—	54	—	62	—	56	—	50
	従業者数	—	757	—	756	—	657	—	710	—	689
	年間販売額	644,741	—	541,166	—	316,008	—	152,271	—	359,275	—
繊維・衣服等卸売業	事業所数	—	1,168	—	991	—	729	—	680	—	707
	従業者数	—	11,882	—	10,418	—	7,877	—	6,544	—	7,165
	年間販売額	512,444	—	393,442	—	267,748	—	240,521	—	282,128	—
飲食品卸売業	事業所数	—	3,263	—	3,142	—	2,399	—	2,593	—	2,540
	従業者数	—	40,491	—	39,191	—	26,574	—	27,641	—	27,853
	年間販売額	3,981,467	—	3,876,575	—	3,515,636	—	3,686,995	—	4,266,062	—
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	事業所数	—	3,769	—	3,648	—	2,979	—	2,816	—	3,169
	従業者数	—	31,834	—	32,047	—	23,912	—	23,310	—	24,713
	年間販売額	4,124,606	—	5,255,255	—	4,141,571	—	4,351,214	—	4,347,321	—
機械器具卸売業	事業所数	—	4,484	—	3,968	—	3,407	—	3,276	—	3,913
	従業者数	—	45,541	—	41,322	—	30,986	—	30,553	—	38,065
	年間販売額	3,800,902	—	3,670,528	—	2,644,326	—	2,665,873	—	3,603,391	—
その他の卸売業	事業所数	—	3,976	—	3,582	—	2,935	—	2,842	—	3,122
	従業者数	—	42,200	—	38,890	—	28,689	—	27,259	—	33,261
	年間販売額	3,297,057	—	3,033,249	—	2,407,531	—	2,365,840	—	3,297,660	—
各種商品小売業	事業所数	—	176	—	222	—	108	—	127	—	100
	従業者数	—	18,159	—	20,759	—	15,734	—	14,855	—	12,128
	年間販売額	667,907	—	655,433	—	530,355	—	491,617	—	521,647	—
織物・衣服・身の回り品小売業	事業所数	—	7,671	—	7,359	—	4,492	—	4,518	—	4,971
	従業者数	—	31,272	—	30,291	—	19,719	—	21,156	—	23,693
	年間販売額	444,998	—	412,748	—	297,641	—	331,654	—	393,010	—
飲食品小売業	事業所数	—	19,902	—	17,438	—	10,441	—	9,959	—	10,726
	従業者数	—	138,226	—	130,875	—	81,294	—	87,405	—	100,327
	年間販売額	1,776,351	—	1,687,711	—	1,154,617	—	1,262,750	—	1,585,981	—
自動車・自転車小売業	事業所数	—	3,394	—	3,288	—	—	—	—	—	—
	従業者数	—	20,848	—	20,749	—	—	—	—	—	—
	年間販売額	610,555	—	596,652	—	—	—	—	—	—	—
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	事業所数	—	4,536	—	3,970	—	—	—	—	—	—
	従業者数	—	22,368	—	21,855	—	—	—	—	—	—
	年間販売額	468,588	—	531,009	—	—	—	—	—	—	—
機械器具小売業	事業所数	—	—	—	—	—	3,686	—	3,767	—	4,264
	従業者数	—	—	—	—	—	22,502	—	25,629	—	28,144
	年間販売額	—	—	—	—	712,315	—	832,548	—	1,030,574	—
その他の小売業(旧)	事業所数	—	17,006	—	16,381	—	—	—	—	—	—
	従業者数	—	95,643	—	92,057	—	—	—	—	—	—
	年間販売額	1,360,529	—	1,472,632	—	—	—	—	—	—	—
その他の小売業(新)	事業所数	—	—	—	—	—	11,416	—	11,431	—	11,876
	従業者数	—	—	—	—	—	67,288	—	70,097	—	75,012
	年間販売額	—	—	—	—	1,271,757	—	1,451,583	—	1,538,615	—
無店舗小売業	事業所数	—	—	—	—	—	1,319	—	1,362	—	1,375
	従業者数	—	—	—	—	—	11,891	—	13,548	—	16,572
	年間販売額	—	—	—	—	382,233	—	390,628	—	535,279	—
卸売業計	事業所数	—	16,716	—	15,385	—	12,511	—	12,263	—	13,501
	従業者数	—	172,705	—	162,624	—	118,695	—	116,017	—	131,746
	年間販売額	16,361,216	—	16,770,215	—	13,292,819	—	13,462,714	—	16,155,837	—
小売業計	事業所数	—	52,685	—	48,658	—	31,462	—	31,164	—	33,312
	従業者数	—	326,516	—	316,586	—	218,428	—	232,690	—	255,876
	年間販売額	5,328,929	—	5,356,185	—	4,348,918	—	4,760,781	—	5,605,106	—
卸売・小売計	事業所数	—	69,401	—	64,043	—	43,973	—	43,427	—	46,813
	従業者数	—	499,221	—	479,210	—	337,123	—	348,707	—	387,622
	年間販売額	21,690,145	—	22,126,399	—	17,641,737	—	18,223,495	—	21,760,943	—

注) 1. 「商業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。  
 2. 2004年、2007年の年間販売額については前年4月1日～当年3月31日を対象としている。2012年、2014年、2016年の年間販売額については前年の1月1日～12月31日を対象としている。

資料) 2004年、2007年、2014年は経済産業省「商業統計調査」、2012年、2016年については総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

## (全 国)

(事業所・人・百万円)

		※2003年	2004年	※2006年	2007年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
各種商品卸売業	事業所数	—	1,245	—	1,200	—	1,423	—	1,177	—	1,147
	従業者数	—	37,961	—	32,918	—	38,438	—	31,973	—	37,418
	製造品出荷額等	49,030,571	—	49,042,472	—	30,070,977	—	25,890,090	—	30,106,412	—
繊維・衣服等卸売業	事業所数	—	30,317	—	25,061	—	17,442	—	17,213	—	16,841
	従業者数	—	306,465	—	268,694	—	194,334	—	184,754	—	191,149
	製造品出荷額等	18,875,351	—	16,640,847	—	11,374,156	—	10,403,862	—	11,704,291	—
食料品卸売業	事業所数	—	84,539	—	76,058	—	55,949	—	57,880	—	55,971
	従業者数	—	887,159	—	820,011	—	589,611	—	605,721	—	631,864
	製造品出荷額等	86,389,838	—	75,649,023	—	67,056,316	—	71,553,093	—	85,023,785	—
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	事業所数	—	84,049	—	79,036	—	64,292	—	61,365	—	66,334
	従業者数	—	712,060	—	703,715	—	557,688	—	563,878	—	611,289
	製造品出荷額等	87,351,813	—	107,683,444	—	98,621,497	—	113,035,865	—	108,495,944	—
機械器具卸売業	事業所数	—	89,897	—	77,929	—	67,087	—	66,861	—	75,471
	従業者数	—	1,018,073	—	923,644	—	761,779	—	770,053	—	922,209
	製造品出荷額等	98,783,780	—	99,893,908	—	76,505,821	—	78,222,460	—	105,462,396	—
その他の卸売業	事業所数	—	85,222	—	75,515	—	60,815	—	59,387	—	62,249
	従業者数	—	841,934	—	777,324	—	631,223	—	602,390	—	686,876
	製造品出荷額等	65,065,826	—	64,621,977	—	56,809,017	—	57,546,280	—	66,027,467	—
各種商品小売業	事業所数	—	5,556	—	4,742	—	2,632	—	3,672	—	2,861
	従業者数	—	541,231	—	522,523	—	326,549	—	355,747	—	323,719
	製造品出荷額等	16,913,495	—	15,652,725	—	10,982,204	—	11,516,526	—	12,822,728	—
織物・衣服・身の回り品小売業	事業所数	—	177,851	—	166,732	—	107,191	—	110,595	—	114,180
	従業者数	—	696,102	—	676,614	—	460,485	—	527,291	—	560,225
	製造品出荷額等	10,982,141	—	10,694,006	—	7,268,134	—	8,373,223	—	9,602,449	—
食料品小売業	事業所数	—	444,596	—	389,832	—	248,496	—	236,725	—	248,870
	従業者数	—	3,151,037	—	3,082,562	—	2,158,409	—	2,209,355	—	2,532,941
	製造品出荷額等	41,334,228	—	40,813,293	—	31,196,477	—	32,206,678	—	39,491,403	—
自動車・自転車小売業	事業所数	—	86,993	—	82,984	—	—	—	—	—	—
	従業者数	—	541,658	—	528,828	—	—	—	—	—	—
	製造品出荷額等	16,176,744	—	15,700,507	—	—	—	—	—	—	—
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	事業所数	—	115,132	—	98,927	—	—	—	—	—	—
	従業者数	—	518,726	—	469,347	—	—	—	—	—	—
	製造品出荷額等	11,467,673	—	11,484,657	—	—	—	—	—	—	—
機械器具小売業	事業所数	—	—	—	—	—	102,256	—	102,002	—	110,499
	従業者数	—	—	—	—	—	624,084	—	663,560	—	712,726
	年間販売額	—	—	—	—	19,862,692	—	22,664,246	—	25,642,012	—
その他の小売業	事業所数	—	407,921	—	394,642	—	—	—	—	—	—
	従業者数	—	2,313,547	—	2,299,489	—	—	—	—	—	—
	製造品出荷額等	36,404,349	—	40,360,259	—	—	—	—	—	—	—
その他の小売業(新)	事業所数	—	—	—	—	—	294,228	—	293,520	—	304,685
	従業者数	—	—	—	—	—	1,759,189	—	1,826,527	—	1,971,856
	年間販売額	—	—	—	—	34,526,320	—	39,770,233	—	41,119,260	—
無店舗小売業	事業所数	—	—	—	—	—	28,059	—	28,682	—	28,029
	従業者数	—	—	—	—	—	207,074	—	228,445	—	254,174
	年間販売額	—	—	—	—	6,654,036	—	7,645,819	—	9,337,771	—
卸売業計	事業所数	—	375,269	—	334,799	—	267,008	—	263,883	—	278,013
	従業者数	—	3,803,652	—	3,526,306	—	2,773,073	—	2,758,769	—	3,080,805
	製造品出荷額等	405,497,180	—	413,531,671	—	340,437,783	—	356,651,649	—	406,820,294	—
小売業計	事業所数	—	1,238,049	—	1,137,859	—	782,862	—	775,196	—	809,124
	従業者数	—	7,762,301	—	7,579,363	—	5,535,790	—	5,810,925	—	6,355,641
	製造品出荷額等	133,278,631	—	134,705,448	—	110,489,863	—	122,176,725	—	138,015,622	—
卸売・小売計	事業所数	—	1,613,318	—	1,472,658	—	1,049,870	—	1,039,079	—	1,087,137
	従業者数	—	11,565,953	—	11,105,669	—	8,308,863	—	8,569,694	—	9,436,446
	製造品出荷額等	538,775,810	—	548,237,119	—	450,927,646	—	478,828,374	—	544,835,917	—

- 注) 1. 「商業統計調査」と「経済センサス活動調査」では集計対象が異なるため、単純に比較することは適切ではない。  
2. 2004年、2007年の年間販売額については前年4月1日～当年3月31日を対象としている。2012年、2014年、2016年の年間販売額については前年の1月1日～12月31日を対象としている。

資料) 2004年、2007年、2014年は経済産業省「商業統計調査」、2012年、2016年については総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成28年経済センサス活動調査」

データ⑤ 都道府県別企業数（民営、非一次産業、2016年）

	中小企業				大企業		合計	
	企業数	構成比 (%)	うち小規模企業		企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
企業数			構成比 (%)					
北海道	141,386	99.8	120,299	84.9	283	0.2	141,669	100.0
青森県	39,824	99.9	34,417	86.3	43	0.1	39,867	100.0
岩手県	37,235	99.8	32,022	85.8	71	0.2	37,306	100.0
宮城県	59,314	99.8	50,049	84.2	144	0.2	59,458	100.0
秋田県	33,096	99.9	28,833	87.0	30	0.1	33,126	100.0
山形県	38,726	99.8	33,879	87.3	64	0.2	38,790	100.0
福島県	58,639	99.9	50,943	86.8	69	0.1	58,708	100.0
茨城県	79,443	99.9	69,352	87.2	99	0.1	79,542	100.0
栃木県	60,058	99.8	52,610	87.5	99	0.2	60,157	100.0
群馬県	64,907	99.8	56,623	87.1	100	0.2	65,007	100.0
埼玉県	161,341	99.8	139,968	86.6	272	0.2	161,613	100.0
千葉県	120,789	99.8	103,338	85.4	229	0.2	121,018	100.0
東京都	413,408	98.9	336,759	80.6	4,580	1.1	417,988	100.0
神奈川県	187,428	99.7	158,796	84.5	587	0.3	188,015	100.0
新潟県	76,136	99.8	66,191	86.8	143	0.2	76,279	100.0
富山県	34,613	99.7	29,571	85.2	93	0.3	34,706	100.0
石川県	40,430	99.8	35,032	86.5	89	0.2	40,519	100.0
福井県	29,210	99.8	25,413	86.9	45	0.2	29,255	100.0
山梨県	30,677	99.9	27,179	88.5	38	0.1	30,715	100.0
長野県	73,189	99.8	64,708	88.2	136	0.2	73,325	100.0
岐阜県	70,731	99.9	61,315	86.6	89	0.1	70,820	100.0
静岡県	119,807	99.8	103,900	86.6	217	0.2	120,024	100.0
愛知県	208,310	99.7	172,235	82.4	638	0.3	208,948	100.0
三重県	51,486	99.8	44,188	85.7	84	0.2	51,570	100.0
滋賀県	34,608	99.8	29,578	85.3	59	0.2	34,667	100.0
京都府	79,023	99.8	68,022	85.9	191	0.2	79,214	100.0
大阪府	270,874	99.6	227,963	83.8	1,062	0.4	271,936	100.0
兵庫県	144,748	99.8	122,808	84.7	306	0.2	145,054	100.0
奈良県	31,526	99.9	27,128	86.0	31	0.1	31,557	100.0
和歌山県	34,367	99.9	30,242	87.9	27	0.1	34,394	100.0
鳥取県	16,059	99.8	13,690	85.1	29	0.2	16,088	100.0
島根県	22,167	99.9	19,260	86.8	24	0.1	22,191	100.0
岡山県	52,368	99.8	44,595	85.0	104	0.2	52,472	100.0
広島県	82,962	99.8	70,693	85.0	164	0.2	83,126	100.0
山口県	38,933	99.9	33,187	85.1	54	0.1	38,987	100.0
徳島県	25,345	99.9	22,333	88.0	24	0.1	25,369	100.0
香川県	30,883	99.8	26,628	86.1	52	0.2	30,935	100.0
愛媛県	43,500	99.8	37,666	86.4	77	0.2	43,577	100.0
高知県	24,997	99.9	22,054	88.1	28	0.1	25,025	100.0
福岡県	135,052	99.8	112,884	83.4	337	0.2	135,389	100.0
佐賀県	24,423	99.9	20,817	85.1	36	0.1	24,459	100.0
長崎県	41,793	99.9	36,201	86.5	53	0.1	41,846	100.0
熊本県	47,815	99.9	40,955	85.5	62	0.1	47,877	100.0
大分県	34,711	99.9	29,853	85.9	41	0.1	34,752	100.0
宮崎県	34,819	99.9	30,141	86.5	36	0.1	34,855	100.0
鹿児島県	49,915	99.9	43,624	87.3	55	0.1	49,970	100.0
沖縄県	47,105	99.9	40,448	85.8	63	0.1	47,168	100.0
合計	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333	100.0

(注) 1. 総数には会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。

2. 企業の区分については、下記の通り。(中小企業基本法(昭和38年法律第154号)に基づく。)

(1) 大企業

総数のうち(2)及び(3)に該当しない企業

(2) 中小企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下 ※ゴム製品製造業は、常用雇用者規模900人以下

イ 卸売業：資本金1億円以下又は常用雇用者規模100人以下

ウ サービス業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模100人以下

※ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下、旅館・ホテル業は、常時雇用者規模200人以下

エ 小売業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模50人以下

(3) 小規模企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：常用雇用者規模20人以下

イ 商業、サービス業：常用雇用者規模5人以下 ※宿泊業・娯楽業は、常用雇用者規模20人以下

3. 2の条件の区分では、中小企業基本法以外の中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の数が反映されている。

4. 常用雇用者数には、海外における常用雇用者も含む。

5. 産業分類は、2013年10月改定のものに従っている。

6. 経済センサスでは(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付属統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

資料) 中小企業庁公表資料

データ⑥ 都道府県別常用雇用者・従業者数（民営、非一次産業、2016年）  
（常用雇用者数）

	中小企業				大企業		合計	
	常用雇用者数 (人)	構成比 (%)	うち小規模企業		常用雇用者数 (人)	構成比 (%)	常用雇用者数 (人)	構成比 (%)
			常用雇用者数 (人)	構成比 (%)				
北海道	954,517	80.3	219,429	18.5	233,524	19.7	1,188,041	100.0
青森県	235,673	88.2	56,666	21.2	31,466	11.8	267,139	100.0
岩手県	230,393	86.6	57,039	21.4	35,625	13.4	266,018	100.0
宮城県	420,190	81.5	94,650	18.3	95,665	18.5	515,855	100.0
秋田県	188,336	90.7	47,995	23.1	19,281	9.3	207,617	100.0
山形県	224,583	86.4	56,018	21.5	35,374	13.6	259,957	100.0
福島県	361,751	82.4	93,939	21.4	77,355	17.6	439,106	100.0
茨城県	473,301	83.2	128,624	22.6	95,638	16.8	568,939	100.0
栃木県	336,664	81.2	92,788	22.4	77,749	18.8	414,413	100.0
群馬県	390,457	78.9	97,389	19.7	104,255	21.1	494,712	100.0
埼玉県	1,059,638	76.3	256,982	18.5	329,983	23.7	1,389,621	100.0
千葉県	754,368	72.6	185,119	17.8	285,404	27.4	1,039,772	100.0
東京都	4,672,969	37.9	633,897	5.1	7,646,447	62.1	12,319,416	100.0
神奈川県	1,363,020	68.4	288,420	14.5	630,603	31.6	1,993,623	100.0
新潟県	485,627	81.2	119,822	20.0	112,583	18.8	598,210	100.0
富山県	239,728	77.5	57,362	18.5	69,700	22.5	309,428	100.0
石川県	259,232	83.3	62,684	20.2	51,838	16.7	311,070	100.0
福井県	178,430	86.6	47,293	22.9	27,703	13.4	206,133	100.0
山梨県	158,964	87.5	46,005	25.3	22,722	12.5	181,686	100.0
長野県	405,878	82.1	106,880	21.6	88,501	17.9	494,379	100.0
岐阜県	446,629	82.3	110,975	20.5	95,808	17.7	542,437	100.0
静岡県	773,059	79.5	185,212	19.0	199,517	20.5	972,576	100.0
愛知県	1,850,839	66.5	342,238	12.3	931,534	33.5	2,782,373	100.0
三重県	321,020	86.4	79,937	21.5	50,475	13.6	371,495	100.0
滋賀県	221,847	80.7	52,566	19.1	52,967	19.3	274,814	100.0
京都府	507,338	69.9	113,848	15.7	218,904	30.1	726,242	100.0
大阪府	2,253,454	62.8	426,730	11.9	1,334,547	37.2	3,588,001	100.0
兵庫県	955,590	80.2	215,317	18.1	236,496	19.8	1,192,086	100.0
奈良県	169,457	91.1	45,482	24.4	16,594	8.9	186,051	100.0
和歌山県	171,191	86.8	49,151	24.9	25,999	13.2	197,190	100.0
鳥取県	102,142	93.0	24,705	22.5	7,727	7.0	109,869	100.0
島根県	128,049	90.5	33,818	23.9	13,407	9.5	141,456	100.0
岡山県	370,505	79.5	83,152	17.9	95,288	20.5	465,793	100.0
広島県	621,926	73.0	131,513	15.4	230,190	27.0	852,116	100.0
山口県	241,019	78.0	59,983	19.4	67,987	22.0	309,006	100.0
徳島県	122,431	87.5	35,211	25.2	17,503	12.5	139,934	100.0
香川県	203,681	80.2	47,045	18.5	50,443	19.8	254,124	100.0
愛媛県	263,393	82.8	67,036	21.1	54,659	17.2	318,052	100.0
高知県	120,851	89.4	34,700	25.7	14,331	10.6	135,182	100.0
福岡県	1,029,173	74.0	208,371	15.0	362,075	26.0	1,391,248	100.0
佐賀県	144,595	87.1	36,862	22.2	21,367	12.9	165,962	100.0
長崎県	228,023	89.6	61,582	24.2	26,516	10.4	254,539	100.0
熊本県	288,784	88.0	73,405	22.4	39,424	12.0	328,208	100.0
大分県	205,305	82.6	52,972	21.3	43,395	17.4	248,700	100.0
宮崎県	186,017	91.3	49,672	24.4	17,809	8.7	203,826	100.0
鹿児島県	267,750	86.5	72,588	23.4	41,904	13.5	309,654	100.0
沖縄県	261,516	85.2	65,245	21.3	45,355	14.8	306,871	100.0
合計	25,849,303	64.2	5,508,317	13.7	14,383,637	35.8	40,232,940	100.0

(注) 1. 総数には会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。  
2. 企業の区分については、下記の通り。(中小企業基本法(昭和38年法律第154号)に基づく。)  
(1) 大企業  
総数のうち(2)及び(3)に該当しない企業  
(2) 中小企業  
ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下 ※ゴム製品製造業は、常用雇用者規模900人以下  
イ 卸売業：資本金1億円以下又は常用雇用者規模100人以下  
ウ サービス業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模100人以下  
※ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下、旅館・ホテル業は、常時雇用者規模200人以下  
エ 小売業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模50人以下  
(3) 小規模企業  
ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：常用雇用者規模20人以下  
イ 商業、サービス業：常用雇用者規模5人以下 ※宿泊業・娯楽業は、常用雇用者規模20人以下  
3. 2の条件の区分では、中小企業基本法以外の中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の数が反映されている。  
4. 常用雇用者数には、海外における常用雇用者も含む。  
5. 産業分類は、2013年10月改定のものに従っている。  
6. 経済センサスでは(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付随統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。  
資料) 中小企業庁公表資料

## (従業者数)

	中小企業				大企業		合計	
	従業者総数 (人)	構成比 (%)	うち小規模企業		従業者総数 (人)	構成比 (%)	従業者総数 (人)	構成比 (%)
従業者総数 (人)			構成比 (%)					
北海道	1,200,804	83.5	408,816	28.4	237,380	16.5	1,438,184	100.0
青森県	304,352	90.5	111,542	33.2	31,850	9.5	336,202	100.0
岩手県	294,554	89.0	107,718	32.6	36,301	11.0	330,855	100.0
宮城県	528,256	84.6	177,092	28.4	96,276	15.4	624,532	100.0
秋田県	244,296	92.5	93,337	35.3	19,826	7.5	264,122	100.0
山形県	292,584	91.1	111,240	34.6	28,497	8.9	321,081	100.0
福島県	466,407	85.3	178,137	32.6	80,565	14.7	546,972	100.0
茨城県	615,398	86.4	245,040	34.4	96,607	13.6	712,005	100.0
栃木県	443,066	85.4	179,912	34.7	75,735	14.6	518,801	100.0
群馬県	503,830	82.6	190,170	31.2	106,051	17.4	609,881	100.0
埼玉県	1,338,179	80.3	483,382	29.0	327,331	19.7	1,665,510	100.0
千葉県	968,960	76.9	353,292	28.1	290,474	23.1	1,259,434	100.0
東京都	5,464,123	41.3	1,167,447	8.8	7,775,085	58.7	13,239,208	100.0
神奈川県	1,690,008	72.3	543,756	23.2	649,098	27.7	2,339,106	100.0
新潟県	618,341	84.4	225,303	30.7	114,413	15.6	732,754	100.0
富山県	299,923	81.6	104,164	28.3	67,762	18.4	367,685	100.0
石川県	330,159	86.6	119,387	31.3	51,101	13.4	381,260	100.0
福井県	231,337	89.4	90,122	34.8	27,340	10.6	258,677	100.0
山梨県	214,171	90.2	91,510	38.5	23,288	9.8	237,459	100.0
長野県	534,453	85.5	211,931	33.9	90,633	14.5	625,086	100.0
岐阜県	569,446	85.6	210,953	31.7	95,932	14.4	665,378	100.0
静岡県	968,285	82.4	350,085	29.8	206,464	17.6	1,174,749	100.0
愛知県	2,221,795	70.8	622,998	19.8	917,760	29.2	3,139,555	100.0
三重県	410,350	88.3	153,131	33.0	54,174	11.7	464,524	100.0
滋賀県	284,781	84.3	101,389	30.0	53,170	15.7	337,951	100.0
京都府	649,458	74.4	227,114	26.0	223,694	25.6	873,152	100.0
大阪府	2,744,150	66.9	795,914	19.4	1,358,060	33.1	4,102,210	100.0
兵庫県	1,208,637	83.4	413,327	28.5	240,374	16.6	1,449,011	100.0
奈良県	226,528	94.1	92,329	38.3	14,282	5.9	240,810	100.0
和歌山県	229,110	89.9	97,129	38.1	25,872	10.1	254,982	100.0
鳥取県	130,010	94.2	46,475	33.7	7,932	5.8	137,942	100.0
島根県	166,937	92.5	64,780	35.9	13,620	7.5	180,557	100.0
岡山県	465,111	82.6	156,683	27.8	98,263	17.4	563,374	100.0
広島県	769,403	76.7	244,522	24.4	233,790	23.3	1,003,193	100.0
山口県	307,749	81.8	112,200	29.8	68,637	18.2	376,386	100.0
徳島県	167,957	90.5	72,766	39.2	17,611	9.5	185,568	100.0
香川県	258,244	83.5	90,474	29.3	50,883	16.5	309,127	100.0
愛媛県	341,263	86.1	129,007	32.5	55,249	13.9	396,512	100.0
高知県	164,103	91.9	70,150	39.3	14,417	8.1	178,520	100.0
福岡県	1,272,986	77.7	391,652	23.9	364,999	22.3	1,637,985	100.0
佐賀県	187,554	89.6	71,082	34.0	21,685	10.4	209,239	100.0
長崎県	299,626	91.8	118,916	36.4	26,879	8.2	326,505	100.0
熊本県	370,108	90.2	141,948	34.6	40,190	9.8	410,298	100.0
大分県	265,741	85.9	101,701	32.9	43,631	14.1	309,372	100.0
宮崎県	245,605	93.1	97,876	37.1	18,226	6.9	263,831	100.0
鹿児島県	357,230	87.5	145,669	35.7	51,134	12.5	408,364	100.0
沖縄県	335,664	87.9	123,703	32.4	46,422	12.1	382,086	100.0
合計	32,201,032	68.8	10,437,271	22.3	14,588,963	31.2	46,789,995	100.0

(注) 1. 総数には会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。

2. 企業の区分については、下記の通り。(中小企業基本法(昭和38年法律第154号)に基づく。)

(1) 大企業

総数のうち(2)及び(3)に該当しない企業

(2) 中小企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下 ※ゴム製品製造業は、常用雇用者規模900人以下

イ 卸売業：資本金1億円以下又は常用雇用者規模100人以下

ウ サービス業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模100人以下

※ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下、旅館・ホテル業は、常時雇用者規模200人以下

エ 小売業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模50人以下

(3) 小規模企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：常用雇用者規模20人以下

イ 商業、サービス業：常用雇用者規模5人以下 ※宿泊業・娯楽業は、常用雇用者規模20人以下

3. 2の条件の区分では、中小企業基本法以外の中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の数も反映されている。

4. 常用雇用者数には、海外における常用雇用者も含む。

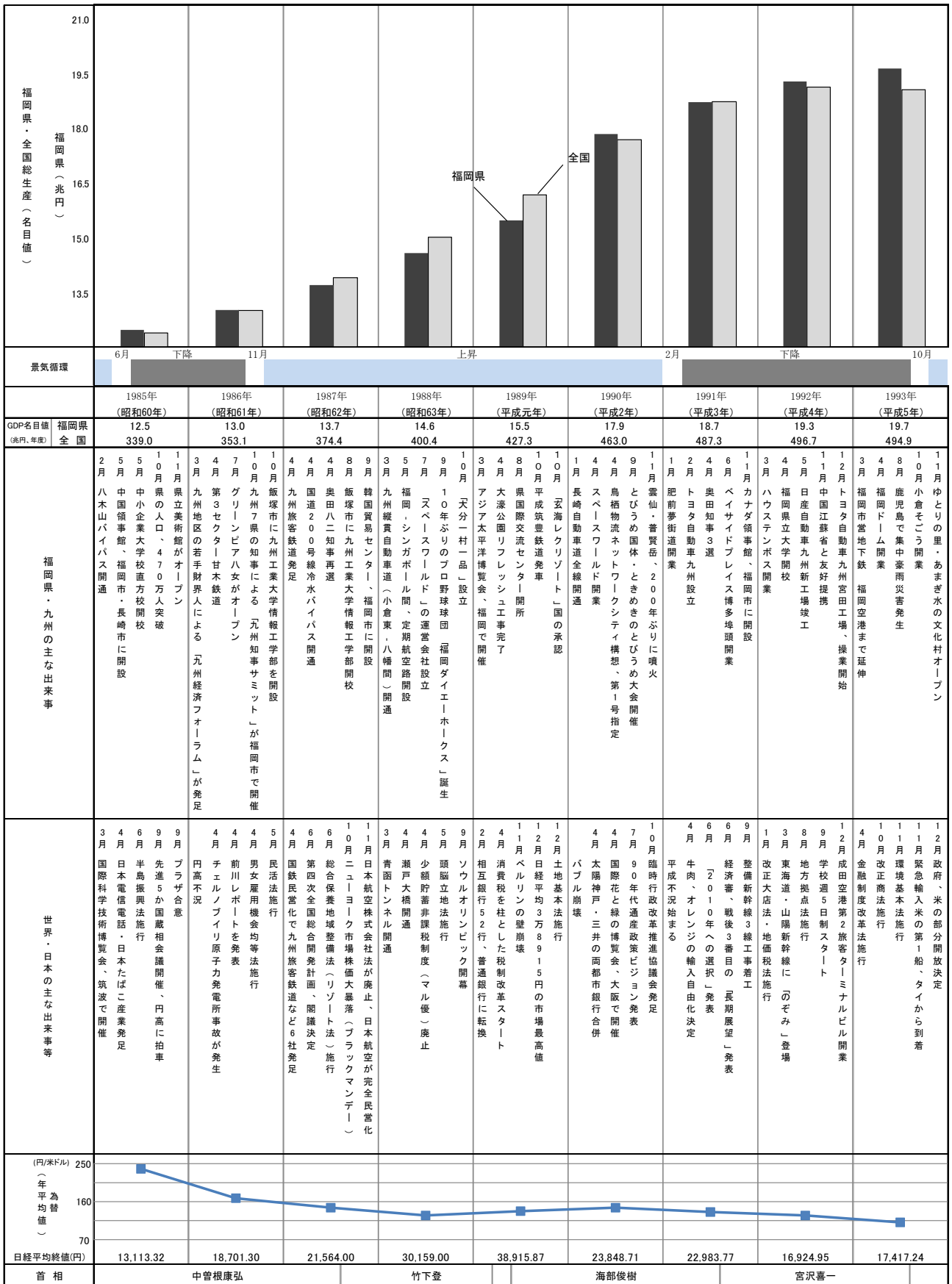
5. 産業分類は、2013年10月改定のものに従っている。

6. 経済センサスでは(1)商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、(2)本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、過去の中小企業白書の付随統計資料の「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

資料) 中小企業庁公表資料



# データ⑦ 福岡県経済の推移



福岡県・全国総生産（名目値）									
全国（兆円）									
景気循環									
1994年 （平成6年）	1995年 （平成7年）	1996年 （平成8年）	1997年 （平成9年）	1998年 （平成10年）	1999年 （平成11年）	2000年 （平成12年）	2001年 （平成13年）	2002年 （平成14年）	
20.4	20.2	20.9	21.0	20.8	20.3	20.5	19.0	18.9	GDP名目額 （兆円・年度）
502.6	516.4	528.8	533.3	526.0	522.0	528.5	519.1	514.8	福岡県 全国
7月 博多湾人工島着工 九州北部で大渇水	10月 新北九州空港着工 福岡市、制限給水開始	4月 シーホークホテル&リゾート開業 4月 アクロス福岡開業	4月 シーホークホテル&リゾート開業 4月 アクロス福岡開業	4月 シーホークホテル&リゾート開業 4月 アクロス福岡開業	4月 シーホークホテル&リゾート開業 4月 アクロス福岡開業	4月 シーホークホテル&リゾート開業 4月 アクロス福岡開業	4月 シーホークホテル&リゾート開業 4月 アクロス福岡開業	4月 シーホークホテル&リゾート開業 4月 アクロス福岡開業	福岡県・九州の主な出来事
1月 郵政省、郵便料金値上げ	12月 環境基本計画、閣議決定 10月 流動性預貯金金利の自由化 9月 関西国際空港開港	1月 阪神・淡路大震災発生 3月 規制緩和推進5カ年計画 閣議決定	11月 食糧法施行 7月 製造物責任（PL法）施行 4月 円、東京外為市場で80円突破	10月 新王子製紙と本州製紙が合併、王子製紙発足 7月 住宅金融債権管理機構発足 5月 病原性大腸菌「O157」の食中毒が全国各地で発生	11月 山一証券、経営破綻し自主廃業へ 11月 北海道拓殖銀行、経営破綻 7月 アジア通貨危機 6月 日本銀行法改正	12月 特定非常利活動促進法（NPO法）施行 7月 ブリッパンク制度導入 6月 中央省庁改革基本法成立 6月 金融監督庁発足	2月 地域振興券交付 2月 特定非常利活動促進法（NPO法）施行 12月 特定非常利活動促進法（NPO法）施行 7月 ブリッパンク制度導入 6月 中央省庁改革基本法成立 6月 金融監督庁発足	2月 地域振興券交付 2月 特定非常利活動促進法（NPO法）施行 12月 特定非常利活動促進法（NPO法）施行 7月 ブリッパンク制度導入 6月 中央省庁改革基本法成立 6月 金融監督庁発足	世界・日本の主な出来事等
19,723.06	19,868.15	19,361.35	15,258.74	13,842.17	18,934.34	13,785.69	10,542.62	8,578.95	250 (円/米ドル) 年 為替 平均値 70 日経平均終値(円)
村山富市	羽田孜	橋本龍太郎	小淵恵三	森喜朗	小泉純一郎	首相			

福岡県・全国総生産(名目値)	景気循環									
	2003年 (平成15年)	2004年 (平成16年)	2005年 (平成17年)	2006年 (平成18年)	2007年 (平成19年)	2008年 (平成20年)	2009年 (平成21年)	2010年 (平成22年)	2011年 (平成23年)	
福岡県 (兆円)	19.0	19.1	19.2	18.2	18.6	17.9	17.9	18.2	18.1	
全国 (兆円、年度)	517.7	521.3	525.6	529.0	530.9	509.5	492.0	499.4	494.0	
福岡県・九州の主な出来事	4月 リバーウォーク北九州開業	1月 博多〜上海間に高速RORO船就航 10月 九州地域戦略会議発足	10月 西日本銀行、福岡シティ銀行が合併 西日本シティ銀行誕生	10月 九州国立博物館開館	12月 本田技研工業、熊本県に太陽電池の新社設立	12月 ダイハツ九州、大分中津第2工場完成	12月 高千穂鉄道、高千穂線が全線廃線	12月 九州電力、国内初「ブルサマー発電」を開始	12月 九州成長戦略アクションプラン制定	12月 グリーンアジア国際戦略総合特区が国から指定
	4月 海峽ドラマシップ、門司港で開業	9月 アイランドシティに国際コンテナターミナル開業	3月 九州新幹線(鹿児島中央〜新八代)部分開業	3月 福岡県西方沖地震発生	8月 フタタ、コナカの完全子会社化を決定	8月 JR九州、ドラッグイレブンHDを連結子会社化	4月 ベスト電器、さくらやを完全子会社化	6月 岩田屋、三越伊勢丹ホールディングスの完全子会社に	4月 宮崎県で口蹄疫発生	9月 キャナルシティ博多イーストビルオープン
世界・日本の主な出来事等	3月 イラク戦争	4月 日経平均株価バブル後最安値7607円	12月 日エー、産業再生機構の支援決定	12月 三菱東京UFJ銀行誕生	7月 米国住宅価格下落	12月 トヨタ自動車グループが生産台数世界一に	12月 東京・日比谷公園に「年越し派遣村」開村	12月 中小企業金融円滑化法施行	6月 2020年までの新成長戦略が閣議決定	12月 エコカー補助金開始
	SARS(新型肺炎)の流行	4月 産業界生機確保	10月 年金制度改革法施行	9月 衆議院議員選挙で、自民党が歴史的な大勝	7月 たばこ増税開始	12月 改正都市計画法が完全施行	9月 米・証券大手 リーマン・ブラザーズ経営破綻	5月 裁判員制度スタート	6月 高速道路無料化社会実験開始	8月 リビア反体制運動でカダフィ政権が崩壊
(円/米ドル) (年為替)	106.7664	114.8876	16.11143	17.22583	15.30778	8.85956	10.54644	10.22892	8.45535	
日経平均終値(円)										
首相	小泉純一郎			安倍晋三		福田康夫	麻生太郎	鳩山由紀夫	菅直人	野田佳彦

							福岡県・全国総生産(名目値) 全国(兆円)		
2012年 (平成24年)	2013年 (平成25年)	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	GDP名目値 (兆円、年度)	福岡県 全国	
17.9 494.4	18.1 507.3	18.4 518.2	19.0 533.0	19.1 536.8	20.1 547.4				
<p>1月 福岡アジアビジネスセンター開設</p> <p>4月 熊本市、政令指定都市に移行</p> <p>5月 九州工業大学が超小型衛星の打ち上げに成功</p> <p>7月 福岡都市高速環状線が全線開通</p> <p>7月 平成24年7月九州北部豪雨</p> <p>2月 九州アジア観光アイランド総合特区が指定</p> <p>10月 JR九州「ななつ星」九州L運行開始</p> <p>4月 KLMオランダ航空福岡ーアムステルダム便就航</p> <p>3月 SUGOCA、nimoca、はやかけんが相互利用開始</p>	<p>11月 ジャパン・コスメティックセンターが唐津市に設立</p> <p>10月 JR九州「ななつ星」九州L運行開始</p> <p>4月 政府が春闘で経営側にベースアップを要請(官製春闘)</p> <p>3月 福岡市・沖縄県国家戦略特区に選出</p> <p>1月 NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」放送開始</p> <p>11月 安川電機が中間市に新工場設立</p> <p>10月 グリーンアジア国際戦略総合特区、投資額1000億円突破</p> <p>2月 ラグビーW杯の開催地に福岡、熊本、大分が選出</p> <p>4月 小川知事再選</p> <p>7月 明治日本の産業革命遺産「世界遺産登録</p> <p>10月 肥後銀行と鹿児島銀行、「九州FG」を設立</p> <p>4月 東九州道、北九州宮崎が直結</p> <p>4月 熊本地震</p> <p>10月 博多駅前道路陥没事故</p> <p>11月 博多駅前道路陥没事故</p> <p>10月 大隅良典栄誉教授が福岡県初のノーベル賞受賞</p> <p>12月 博多祇園山笠と戸畑祇園大山笠、ユネスコ無形文化遺産登録</p> <p>7月 神宿る島「宗像・沖ノ島、他遺産群が世界文化遺産に登録</p> <p>7月 九州北部豪雨、福岡県、大分県で多大な被害</p> <p>7月 ヤマダ電機、ベスト電器を完全子会社化</p> <p>4月 マリンワールド海の中道、リニューアルオープン</p> <p>12月 スペースワールド閉園</p> <p>6月 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産が世界遺産に登録</p>	<p>9月 北海道、最大震度7の地震が発生</p> <p>7月 西日本豪雨、九州含む広範囲で甚大な被害</p> <p>6月 住宅宿泊事業法(民泊新法)が施行</p> <p>6月 シンガポールにて初の米朝首脳会談が開催</p> <p>2月 平昌オリンピック開催</p> <p>12月 皇室会議、2019年4月30日の今上天皇退位決定</p> <p>10月 衆議院議員選挙で、自民党が圧勝</p> <p>2月 プレミアムフライデー開始</p> <p>1月 米、TPP協定離脱を正式表明</p> <p>1月 米、トランプ大統領が就任</p> <p>6月 英、EU離脱決定</p> <p>4月 軽自動車税大幅値上げ</p> <p>3月 北海道新幹線、新北斗函館新青森開業</p> <p>1月 日本銀行、初のマイナス金利政策の導入</p> <p>1月 マイナンバー制度開始</p> <p>11月 パリ同時多発テロ</p> <p>10月 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定大筋合意</p> <p>4月 東芝、不正会計問題発覚</p> <p>3月 北陸新幹線、金沢長野開業</p> <p>12月 国内航空大手スカイマーク経営破綻</p> <p>12月 地方創生の長期ビジョンと総合戦略が閣議決定</p> <p>10月 日本銀行、追加の金融緩和を発表</p> <p>4月 ウクライナ危機で米国やEUがロシアに経済制裁</p> <p>4月 消費税、5%から8%に増税</p> <p>1月 NISA(少額投資非課税制度)スタート</p> <p>12月 訪日外国人年間1000万人突破</p> <p>9月 2020年東京五輪開催決定</p> <p>8月 政府債務残高初の1000兆円超え</p> <p>4月 日本銀行、異次元金融緩和導入</p> <p>3月 TPP交渉参加決定</p> <p>「アベノミクス」が始動</p> <p>9月 尖閣諸島国有化</p> <p>7月 再生可能エネルギー固定化価格買い取り制度開始</p> <p>5月 東京スカイツリー開業</p> <p>3月 ギリシャの債務削減がデフォルト認定</p>							
10,395.18	16,291.31	17,450.77	19,033.71	19,114.37	22,764.94	22,851.75	250(円/米ドル) (年平均替 為替 率)	野田佳彦	
							日経平均終値(円)	安倍晋三	
								首相	

## 【参考資料 2】

### 福岡県中小企業振興条例

平成27年10月16日

福岡県条例第45号

福岡県の中小企業は、多様な分野で特色ある事業活動を行い、県民に多くの就業の機会を提供するなど、本県経済において重要な役割を担っている。

また、小規模企業は、地域に根差し、地域の需要に対応した商品や役務の提供等を通じ、地域社会の担い手となっている。

しかしながら、経済のグローバル化や情報化の進展等による企業間競争の激化、人口減少や高齢化の進展等による市場規模の縮小など、本県の中小企業は厳しい経営環境に直面している。

このような中、地域の活性化に向けて、中小企業の多様で活力ある成長発展を図っていくためには、中小企業者の自主的な取組を基本としつつ、中小企業に関係する全ての者が連携、協力し、社会全体で中小企業を育て、支援していく必要がある。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、中小企業の振興を総合的かつ計画的に推進するため、この条例を制定する。

#### (目的)

第一条 この条例は、中小企業が本県経済において重要な役割を果たしていることに鑑み、中小企業の振興について、基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって本県経済の健全な発展及び県民生活の向上を図ることを目的とする。

#### (定義)

第二条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 中小企業者 中小企業基本法（昭和三十八年法律第百五十四号）第二条第一項に規定する中小企業者であって、県内に事務所又は事業所（以下「事務所等」という。）を有するものをいう。
- 二 小規模企業者 中小企業基本法第二条第五項に規定する小規模企業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 三 中小企業支援団体 商工会議所、商工会、中小企業団体中央会その他の中小企業に対する支援を行う団体であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 四 金融機関等 銀行、信用金庫、信用協同組合その他の金融機関であって県内に事務所等を有するもの及び福岡県信用保証協会をいう。
- 五 大学等及び研究機関 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する大学及び高等専門学校並びに研究機関であって、県内に事務所等を有するものをいう。
- 六 大企業者 中小企業者以外の事業者であって、県内に事務所等を有するものをいう。

(基本理念)

第三条 中小企業の振興は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- 一 中小企業者の経営の改善及び向上に対する自主的な取組が促進されること。
- 二 県、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関並びに県民が相互に連携し、協力することにより推進されること。
- 三 多様な産業の集積、豊富な人材、高品質な農林水産物その他の本県の有する特性が活かされること。
- 四 小規模企業の振興については、その事業の持続的な発展が図られるよう十分な配慮がなされること。

(県の責務)

第四条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

- 2 県は、中小企業の振興に関する施策の実施に当たっては、国、中小企業支援団体、金融機関等、大学等及び研究機関、大企業者、市町村その他の関係機関と連携して取り組むものとする。
- 3 県は、工事の発注並びに物品及び役務の調達に当たっては、予算の適正な執行に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第五条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の改善及び向上に努めるものとする。

- 2 中小企業者は、地域における雇用の機会の創出に努めるとともに、その事業活動を通じて、地域の活性化に資するよう努めるものとする。

(中小企業支援団体の役割)

第六条 中小企業支援団体は、基本理念にのっとり、中小企業者の経営の改善及び向上を図るための取組を積極的に支援するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(金融機関等の役割)

第七条 金融機関等は、基本理念にのっとり、中小企業者の資金需要に対する適切な対応並びに経営の改善及び向上に協力するよう努めるとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(大学等及び研究機関の役割)

第八条 大学等及び研究機関は、基本理念にのっとり、人材の育成並びに研究開発及びその成果の普及を通じて、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(大企業者の役割)

第九条 大企業者は、基本理念にのっとり、その事業活動を通じて、中小企業の振興に配慮すると

ともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市町村の役割)

第十条 市町村は、基本理念にのっとり、当該市町村の地域の特性を活かして、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(県民の理解と協力)

第十一条 県民は、基本理念にのっとり、中小企業の振興が、本県経済の健全な発展及び県民生活の向上に寄与することについて理解を深め、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(基本的施策)

第十二条 県は、基本理念にのっとり、次に掲げる施策を実施するものとする。

一 中小企業の創業の促進を図るための施策

- イ 創業希望者の確保及び育成
- ロ 創業者による事業計画策定の促進
- ハ 創業に必要な資金の円滑な供給
- ニ その他中小企業の創業の促進を図るために必要な施策

二 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

- イ 中小企業者による経営基盤の強化に係る計画策定の促進
- ロ 中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成
- ハ 事業活動に必要な資金の円滑な供給
- ニ 情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進
- ホ 事業承継の円滑化の促進
- ヘ その他中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策

三 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

- イ 中小企業者による新たな事業展開に係る計画策定の促進
- ロ 中小企業者の新たな事業活動を担う人材の確保及び育成
- ハ 中小企業者の技術の高度化の促進
- ニ 新たな商品及び役務の開発の促進
- ホ アジアをはじめとする海外展開の促進
- ヘ その他中小企業者の新たな事業展開の促進を図るために必要な施策

四 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

- イ 小規模企業者による事業の持続的な発展に係る計画策定の促進
- ロ 小規模企業者の生産性の向上の促進
- ハ その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策

2 県は、前項に掲げる施策を効果的に推進するため、地域において支援体制を整備し、中小企業支援団体、金融機関等、市町村その他の関係機関と緊密に連携して支援を行うものとする。



(基本計画の策定)

第十三条 知事は、中小企業の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、中小企業の振興に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を定めなければならない。

- 2 知事は、基本計画を定めようとするときは、あらかじめ福岡県中小企業対策審議会の意見を聴かなければならない。
- 3 知事は、基本計画を定めたときは、遅滞なくこれを公表しなければならない。
- 4 知事は、中小企業をめぐる情勢の変化等を勘案し、おおむね三年ごとに基本計画を見直すものとする。
- 5 第二項及び第三項の規定は、基本計画の見直しについて準用する。

(施策の実施状況等の公表)

第十四条 知事は、毎年、中小企業の動向及び中小企業の振興に関する施策の実施状況を公表するものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

## 中小企業の動向及び平成30年度中小企業振興施策の実施状況

—福岡県中小企業振興基本計画年次報告—

発行日／令和2年1月  
編集／福岡県商工部商工政策課

〒812-8577  
福岡市博多区東公園7-7  
TEL：092-643-3451  
FAX：092-643-3417  
E-mail：shosei@pref.fukuoka.lg.jp



福岡県行政資料

分類記号 QD	所属コード 0602005
登録年度 31/1	登録番号 0002